



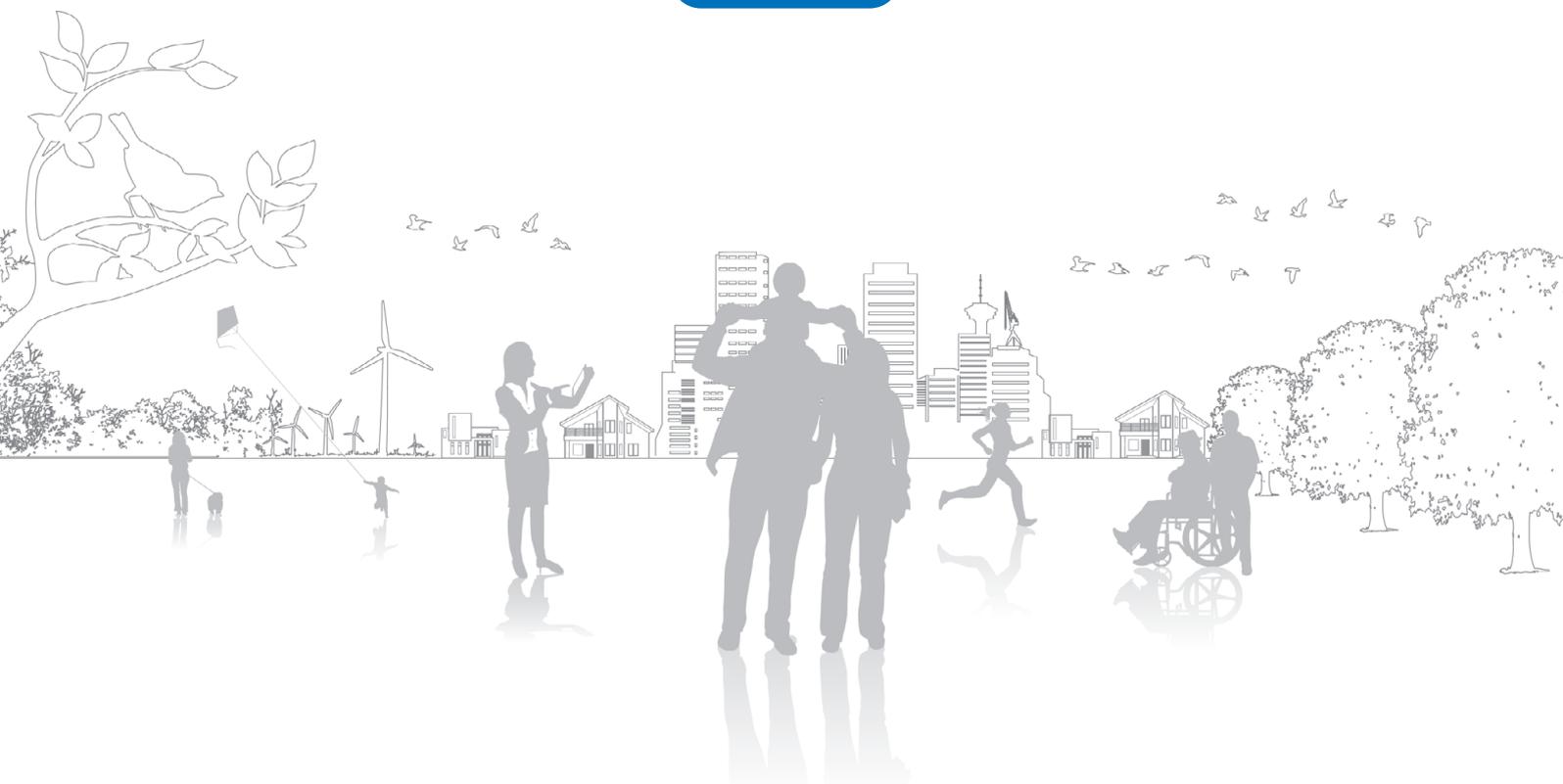
Daiwa House®
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ

CSRレポート 2013

詳細版



未来を、つなごう
We Build ECO

編集方針

大和ハウスグループの「CSRレポート2013」では、2012年度のCSR活動トピックをピックアップして編集・構成したダイジェスト版と、活動全般を網羅的に報告した詳細版に分けてご報告しています。

本詳細版は、ダイジェスト版の内容に加え、ステークホルダーとの共創共生という観点から、「社会」「環境」「お客さま」「株主」「取引先」「従業員」「CSR経営の基盤」に関する活動を詳細に報告し、社会の関心に応える報告を心がけました。

また、事業キーワードである「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」を、「住まい」「街づくり」「産業基盤」「農業設備」それぞれの分野で実践している事例を特集として紹介しています。

今後も、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、さらに読みやすいCSRレポートを目指します。



Webサイト「CSRへの取り組み」



- CSR活動ブログ
- CSRレポート〈ダイジェスト版〉ダウンロード
- CSRレポート〈詳細版〉ダウンロード

2013年度版も、CSRレポート〈ダイジェスト版〉、CSRレポート〈詳細版〉をPDFにて作成しました。Webサイトよりダウンロードしてご覧ください。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>

Webサイトでご覧いただける CSR関連コミュニケーションツールのご案内

社会関連



教育支援活動

当社グループの教育支援活動の紹介と授業実施等のお問い合わせの受付をしています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/education/>



ステークホルダーミーティング

ステークホルダーの方々との積極的な情報開示と対話の様子をご紹介します。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/>

環境関連



環境への取り組み

当社グループが取り組んでいる環境活動を紹介する環境総合サイトです。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/>



こどもエコ・ワークショップ

小学生とその保護者を対象に実施している「家模型づくりワークショップ」についてご紹介しています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/event/>



Daiwa Sakura Aid

CSR活動の一環として全国の皆さまや子どもたちと共に桜の保全活動に取り組んでいます。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/sakura/index.html>

経済関連



ANNUAL REPORT (アニュアルレポート)

当社グループの1年間の経営報告をわかりやすくまとめたレポートです。PDFのダウンロードができます。

<http://www.daiwahouse.com/annual/index.html>

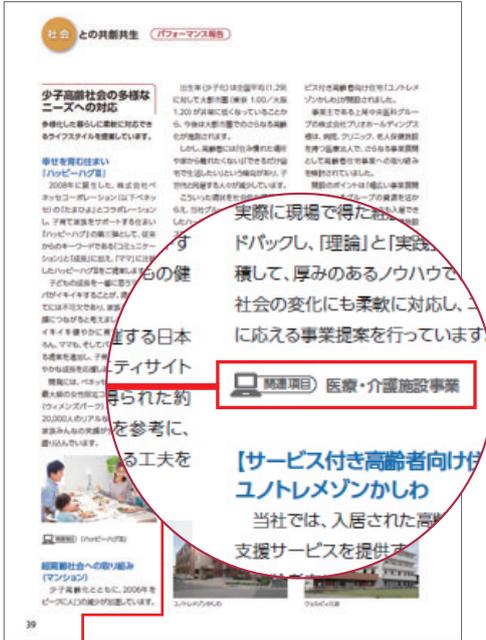


決算短信

当社グループの決算情報をPDFでダウンロードできます。

http://www.daiwahouse.co.jp/company/kessan/m_index.html

CSRレポート詳細版ページの見方



関連項目へのリンクについて
 「関連項目」をクリックすると記載項目の関連情報に移動することができます。

関連項目 医療・介護施設事業

想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体（2013年3月31日現在、連結子会社92社および持分法適用関連会社17社）について報告しています。

報告対象期間

2012年度（2012.4.1～2013.3.31）を基本として、必要に応じて2012年度以前・2013年度以降の活動内容を掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン（2012年度版）」、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」、ISO26000

発行日

2013年6月（次回発行予定：2014年6月）

本レポートについてのお問い合わせ先
大和ハウス工業株式会社
 CSR部 TEL 06-6342-1435
 環境部 TEL 06-6342-1346

目次

大和ハウスグループのCSR	3
大和ハウスグループの事業	5
トップメッセージ(会長)	7
トップメッセージ(社長)	9

アスフカケツノ

「明日不可欠の」住まい・街づくり

住まい	家族みんなが安心して暮らせる住まい	11
街づくり	住宅と商業施設が一体化した街を開発	15
産業基盤	安全・安心な事業運営を支援	19
農業設備	食料自給と生産効率化のために	23

ステークホルダーとの共創共生

重要CSR活動報告ハイライト	25
----------------	----

社会との共創共生

基本的な考え方	33	健康に配慮した住まいづくり	41
建物の安全と長寿命化にむけて	34	健康や自然を志向した	
食の安全・安心に向けて	36	スローライフをサポート	42
防犯に配慮した住まいと街づくり	36	通信ライフラインの構築に向けて	43
住宅の資産維持につながる		世界に向けての取り組み	44
街並みの保全をサポート	38	地域社会への社会貢献活動	45
少子高齢社会に向けた			
住まいと施設づくり	38		

環境との共創共生

トップメッセージ	55		
環境特集① ネット・ゼロ・エネルギー・タウンの実現 次世代のエコモデルタウン「スマ・エコタウン晴美台」	57		
環境特集② 自然環境・住環境の両面に配慮 次世代型環境配慮有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」	59		
環境特集③ 環境負荷を低減するモデルオフィス 環境配慮型オフィス「大和ハウス岐阜ビル」	61		
環境ビジョン	63	有害化学物質削減への取り組み	89
環境中長期ビジョン	64	ECOテクノロジー（環境配慮技術の開発）	93
環境行動計画（エンドレスグリーンプログラム）	65	ECOコミュニケーション	95
地球温暖化防止への取り組み	69	環境マネジメント	99
自然環境との調和（生物多様性保全）への取り組み	79	環境データダイジェスト	103
資源保護への取り組み	83	第三者意見/第三者意見を受けて	104

お客さまとの共創共生

基本的な考え方	106	長期保証とアフターサービス	111
CS理念、CS委員会	107	お客さまとのリレーション体制	113
品質へのこだわり	108		

株主との共創共生

基本的な考え方	115	積極的なIR活動	116
---------	-----	----------	-----

取引先との共創共生

基本的な考え方	118	作業環境の労働安全	120
調達先・協力先との関係	119	適正な支払い	121

従業員との共創共生

基本的な考え方	123	人権尊重	126
人材育成	124	ダイバーシティ推進	128
職場環境の整備	125		

CSR経営の基盤

基本的な考え方/主な取り組み	134	コーポレート・ガバナンスの推進	143
大和ハウスグループの概要	135	内部統制の推進	145
CSR活動の改善に向けた		適切な政治関与	149
新たな目標設定	136	クライシスマネジメント	149
CSR自己評価指標（CSRインディケーター）	137	サプライチェーン・マネジメント	150
ステークホルダーミーティング	141	業績ハイライト/連結財務指標	151

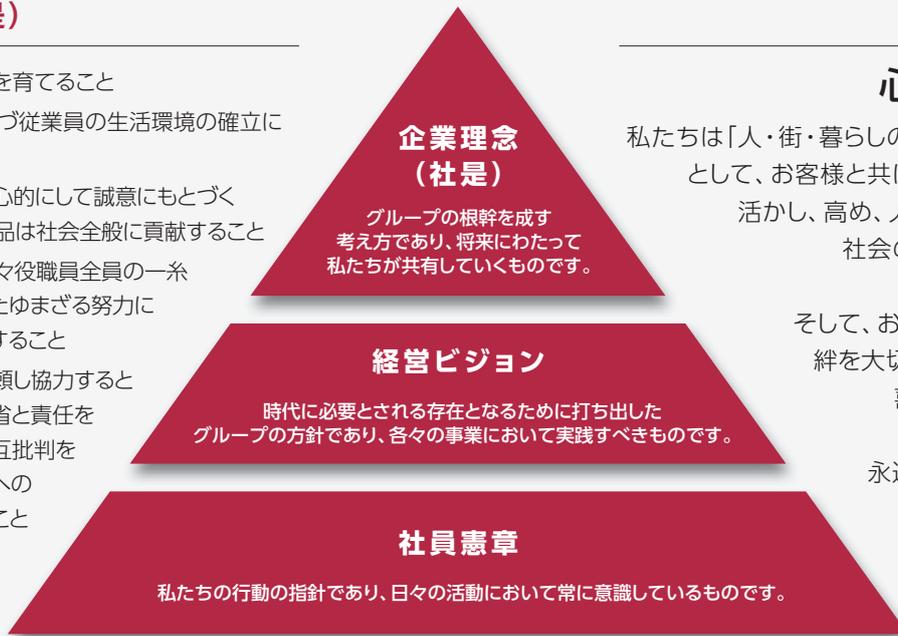
第三者意見/第三者意見を受けて	152
主な受賞歴	153
GRIガイドライン（3.1版）対照表	154

ステークホルダーとの共創共生を通じて、サステナブルな社会づくりに貢献します。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

企業理念 (社是)

- 一. 事業を通じて人を育てること
- 一. 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一. 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労^{ろう}^{ろう}の生^{なま}んだ商品^{しょうひん}は社会全般に貢献すること
- 一. 我々の企業は我々役職員全員の一条^{いっせう}乱れざる団結^{だんけつ}とたゆまざる努力^{なうり}によってのみ発展すること
- 一. 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判^{きせきてきさうたひはん}を通じて生々^{せいせい}発展への大道^{だうだう}を邁^{まい}進^{しん}すること



経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

そして、お客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたる喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一. 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。 **企業**の視点
- 一. 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。 **お客さま**の視点
- 一. 社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。 **株主**の視点
- 一. 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。 **取引先**の視点
- 一. 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。 **従業員**の視点
- 一. 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。 **社会**の視点

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する

当社グループは、常に時代にあわせてお客さまや社会の課題解決に役立つことは何かを考え、独自技術とノウハウを駆使した、社会が必要とする商品を開発・提供し続けてきました。これからも、「明日不可欠の(アスフカケツノ)」事業を通じて社会に貢献します。



2 ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める

当社グループは、さまざまなステークホルダーと関わりながら、共に創り、共に生きていくという姿勢を持っています。こうした基本姿勢にもとづき、ステークホルダーとの対話を重視し、課題に向き合いながら誠実な対応に努めています。

3 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める

倫理観を持った行動や法令遵守、人権への配慮などは、企業市民として実践すべき基本的な取り組みです。事業を展開する上で関係するステークホルダーそれぞれに対して、実践すべき基本的な取り組みの徹底に努めています。



多様な事業で、家づくり・街づくりにかかわる さまざまな社会課題の解決に貢献します。

ア ス フ カ ケ ツ ノ



事業を通じて「明日不可欠の」価値を提供

大和ハウスグループは、住まいや産業活動に、現在だけでなく将来を見据えて人々や社会が求めていることはなにかを常に考え続けています。

社会が抱えるさまざまな問題・課題に対して真摯に向き合い、「明日」の暮らし・産業に“不可欠の”次世代商品やサービスを開発・提供し続けています。

これからも、事業を通じて「アスフカケツノ」価値を創出し、さまざまな社会課題の解決に貢献していきます。



安全・安心

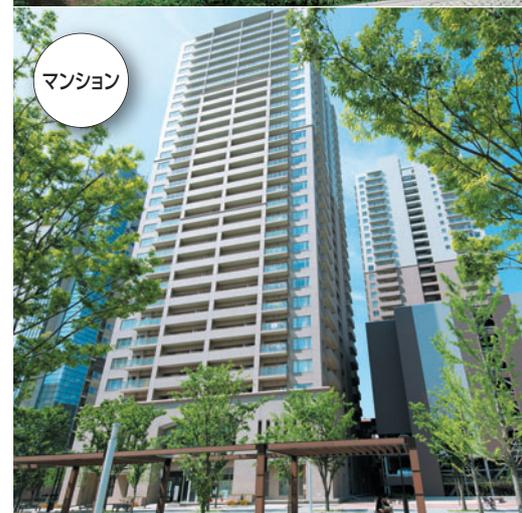
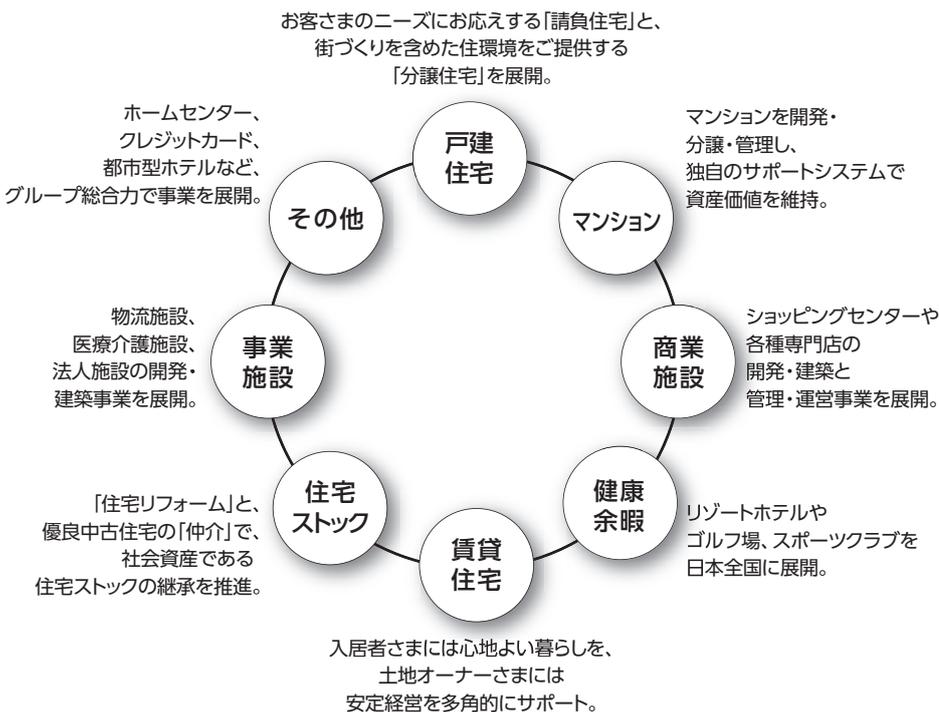


スピード・ストック



地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪等に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。

事業分野



建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の見える化を図ります。



新たな環境技術でCO2削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。

フ



福祉

カ



環境

ケ



健康

ツ



通信

ノ



農業



人々が心豊かに暮らせる住環境を提案。高齢社会におけるさまざまな課題解決に向けた取り組みを行っています。



建築と医学の両面から、健やかな住まいと暮らしを追求。さまざまな視点でのアプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。



建築で培った工業化技術を応用した「農業の工業化」により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。

商業施設



賃貸住宅



事業施設



健康余暇



住宅ストック



その他



サステナブル(持続可能)な企業を目指して 世の中の役に立つ『アスフカケツノ』事業を展開

～創業100周年に10兆円企業への成長を見据えて～



創業者のDNAを受け継ぐこと それが未来永劫に続くための企業のあり方

大和ハウス工業は1955年、創業者・石橋信夫が、国民生活の向上のために「建築の工業化」を志して会社を興し、2013年で58周年を迎えます。先般、当社は「世界で最も持続可能な企業100社」^{*}に3年連続で選出され、日本企業の中では最上位の23位にランクインしました。

当社がサステナブルな企業として認めていただいたのは、創業者の教えを変わることなく守り続けているからだと思います。企業として、人として、当たり前のことを当たり前実践する『凡事徹底』が全役員・従業員に浸透している限り、大和ハウスグループは社会に認められ、持続的に成長できるのだと考えています。

創業者はまた、「100周年に10兆円企業」という大志を抱き、私たちにその夢を託されました。と同時に何をしたら儲かるかという発想で事業を興してはならない。世の中の多くの人々の役に立ち、喜んでいただくことを基軸として事業や商品づくりをしていくようにという教えを残されました。

そのために持つべきなのが「6つの判断基準」なのです。6つの判断基準とは「お客さま、会社、従業員、株主、社会」の5つに「将来」を見据えることを加えて、それぞれにとって良いことかどうかを考え、行動すること。それを徹底すれば、コンプライアンスの強化につながり、新規事業も必ずや軌道に乗ります。

私たち役員・従業員一人ひとりがその判断基準にもとづく品格ある行動をとれば、会社の品格すなわち「社格」も備わります。私は、志と意欲を持った「人財」の育成に

努め、当社グループの「社格」を磨いていきたいと考えています。

社会的課題の解決に向けた活動を事業化し本業を通じてCSRを果たしていく

当社グループは、100周年を見据えた事業展開のキーワードとして、世の中の役に立つ『アスフカケツノ(明日不可欠の)』要素を重要視しています。明日の社会に不可欠なことは何か——「ア」(安全・安心)と「ス」(スピード・ストック)は長年建築物を提供してきたメーカーとして、当然追求しなければならないことです。

なかでも安全・安心については、東日本大震災以降、建物についての防災意識がかつてないほどの高まりを見せており、当社グループの免震システムや、停電時に備えたリチウムイオン蓄電池を積極的に提案しています。

そして「フ」(福祉)は、超高齢社会を迎える日本の重要な社会的課題であり、私が以前、建設を請け負った老人保健施設を見学に訪れた時、高齢者介護の大変さを目の当たりにして始めた取り組みでもあります。

脚力・歩行機能をサポートする「ロボットスーツHAL[®]福祉用」、精神的なセラピー効果を目的とした「メンタルコミットロボット パロ」、排泄処理の負担を軽減する自動排泄処理ロボット「マインレット爽(さわやか)」など、高齢者の皆さまにも、介護をされる方にも、喜んでいただける商品の事業化を進めています。

また、「カ」(環境)は世界が直面している地球規模の問題であり、当社グループを挙げて住宅や建築物の環境負荷ゼロを目指すプロジェクトを進めるとともに、風力・太

陽光による発電事業にも取り組んでいます。また、大阪駅前のランドマークである大阪マルビルを壁面緑化する取り組みも建築家の安藤忠雄氏とともに推進しています。さらに、「ケ」(健康)は人間誰しも願うことであり、「ツ」(通信)は今や暮らしの中になくしてはならない技術です。

最後の「ノ」(農業)は食料自給率が低く、農業人口の高齢化が進む日本が避けては通れない問題であり、農業の効率化と工業化を目指した植物栽培ユニット「アグリキューブ」を2012年春から販売しています。

このように当社グループの事業は、創業者の教え通り、すべて世の中の多くの人の役に立ち、喜んでいただくことを主眼に展開しています。その延長線上に中国やベトナム、インドネシア、マレーシア、ミャンマーといった現地の人々の役に立つことを考えた海外展開があり、海外における事業でも、社会的課題の解決を目指していきます。

当たり前のことを当たり前に行っていく『凡事徹底』の精神で、「社格」に優れた企業グループとして、100周年を見据えたサステナブルな企業を目指し、今後も社会的課題の解決に貢献する事業を通じてCSRを果たしていきます。

※世界の主要企業約3,600社を対象にカナダの出版社コーポレートナイツ社等が選定・発表。(P.28もご参照ください)

『CYBERDYNE』、『ROBOT SUIT』、『ロボットスーツ』、『ROBOT SUIT HAL』、『ロボットスーツHAL』、『HAL』、『Hybrid Assistive Limb』は、CYBERDYNE株式会社の登録商標です。

『メンタルコミットロボット』は独立行政法人産業技術総合研究所の登録商標です。

『パロ』は株式会社知能システムの登録商標です。

『マインレット』、『MINELET』は株式会社エヌウィックの登録商標です。

代表取締役会長

榎 武男

変化し続ける世の中のニーズに迅速に対応し 川上から川下まで、社会に役立つ企業グループを形成 ～住宅をコア事業とする大和ハウスグループの使命として～



お客様の夢をお預かりして具現化していく— その想いはすべての事業に通じる企業使命

大和ハウスグループのコア事業は、社名にも込められた「建築の工業化」の想いが最も反映されている戸建住宅です。戸建住宅事業にこそ、当社グループの存在意義と理念があり、その想いは他の事業にも受け継がれています。

戸建住宅事業は、お客様の夢をお預かりして具現化していく仕事です。建設してお引き渡しすれば終わりではなく、お客さまのおつきあいは建物がその役割を終えるまでずっと続くものです。それは、賃貸住宅や商業施設など、他の事業にも通ずることであり、建物が完成してお引き渡しした後、お客さまにどのようにして喜んでいただくかを考えられるのは、戸建住宅をコア事業として培ってきた理念があるからにほかなりません。

例えば賃貸住宅なら、今の単身居住者が住まいに求めているものを具現化しつつ、入居者募集や管理までお客さまのご相談にのり、ご入居後は入居者の方一人ひとりのご要望にも対応していく—このように、お客さまに喜んでいただくと同時に、社会の役に立つ事業を展開していくことが当社グループの存在意義です。太陽光発電システムや省エネ設備をはじめ、警備保障やインターネットプロバイダ契約、火災保険といったサービスまで、お客さまが求められるものはすべて提供できる体制を整えていることも、こうした理念に基づくものです。

私は、「当社の役割はここまでです」と決して線引きをしたくありません。川上から川下まで、「建築」という枠組みにとらわれることなく、変化する社会のニーズに対応

し、お客さまに喜んでいただける企業グループを目指しています。今よりも便利で快適な商品を追求め、本当にお客さまのことを考えた良いものを普及させていくことが、CSRの観点からも重要であると考えています。

このような考え方は、海外においても変わりません。海外展開を目指している日系企業が求めておられること、さらには現地の人々に喜んでいただけることを事業とするため、例えば投資リスク軽減のためのレンタル工場の建設や工業団地周辺のインフラ整備、環境汚染防止などに取り組んでいます。それに加えて、現地の住宅事情を調査しながら、将来的には現地の人々に喜んでいただける高品質な住環境づくりにも携わっていきたいと考えています。

建設・不動産業界のトップランナーとして チャレンジし続ける姿勢を貫く

当社グループは2013年3月期、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにわたって過去最高の業績を達成しました。しかし、私は「史上最高の決算=史上最大の危機」と捉えています。傲慢と驕りは最大の敵であり、この今の状況を危機と捉えられるか否かが、今後の成長を左右すると考えるからです。2008年のリーマンショックの時期、私は当社グループを改革するための「最大のチャンス」だと捉えて具体的な施策にも着手しました。事実、その改革の成果として、2010年度以降、中期経営計画で設定した目標を上回る実績を達成することができました。好調なこの時期だからこそ、グルー

プ役員・従業員一人ひとりが大きな危機感を持って臨まねばなりません。

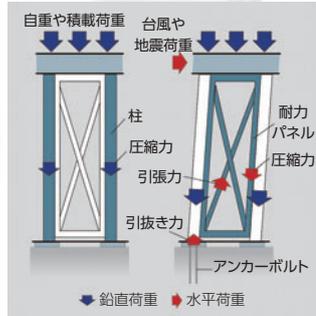
私たちは、建設・不動産業界のトップランナーとして、それに見合った責任と品格が社会から求められています。そのために私たち一人ひとりが、法に照らして行動を決める前に、「個々の良心、恥という判断基準」を持つことが必要だと感じています。それがまた、当社グループのブランド力と企業価値を向上させることにもつながります。今こそ、私たちは謙虚に、襟を正して事業を営み、そのプロセスにもトップランナーとしてのこだわりが必要なのです。

今後は、トップランナーとして、『越』から『挑』へ——がキーワードになります。これは、当社グループは業績面で一つの目標をクリアしましたが、越えた先では、また次の目標に挑戦する集団でありたいという意味です。事業が拡大を続けている現在、人財のボリュームは決して充足しているとはいえませんが、2013年春から65歳までの雇用延長制度を導入し、新規採用にも力を入れています。そんな人財とともに「チャレンジし続ける企業グループ」となるべく力を尽くしていきます。

社会の役に立つ事業で業績を伸ばし、雇用を創出していくこともまた、CSRの一環です。『挑』をキーワードに従業員一人ひとりがモラルの向上を心がけ、これからもお客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに評価される事業と企業価値の創出に挑み続けます。

代表取締役社長

大野直行



安全・安心 地震に強い家「xevo」の耐震構造

建物の重要な骨格である軸組(柱)を、2つのパネルフレームで両側から挟み込んで3本を一体化したのが、xevoの「トリプルコンバインドシステム」です。軸組である柱は建物の自重や積雪などタテ荷重と、地震時の瞬間的なタテ揺れを支えます。また、ヨコ揺れの力は、ブレース(筋かい)を内蔵した耐力パネルが受け止めます。

通信 エネルギーを「見える化」してかしこく使う

家庭用リチウムイオン蓄電池とHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)、太陽光発電システムを組み合わせで搭載。HEMSのモニターには「iPad®※」を採用しており、エネルギー利用状況や発電量・売電量をオンタイムで「見える化」しました。家の中でいつでも手軽に確認できるので、家族みんなの省エネ意識が高まります。

※iPadはApple Inc.の商標です

アスファケツノ 住まい 例えば、下村様邸

家族みんなが安心して暮らせる住まい

住宅建築の当初から、スマートハウスをご希望されるお客さまはそう多くありません。しかし、耐震性能はもちろん、太陽光発電や蓄電池の必要性に気付かれ、安心して暮らせる住まいを求めておられるお客さまは全国的に増えています。

モデルハウスギャラリーの土地を活用した スマートハウスづくり

つくばエクスプレスの「万博公園」駅から徒歩12分の好立地にあるスマートハウスのモデルハウスギャラリー「Smart7」。大和ハウス工業をはじめ、大手ハウスメーカー7社が参加するこのエリアに、下村様邸があります。戸建住宅を建てるにあたって、まず土地探しから始められた下村様は、ちょうど求めておられた地域でのスマートハウスづくりに賛同していただき、ご購入を決められました。

下村様のご要望を一つひとつ汲み入れた、いわば注文建築のスマートハウスとなっています。



お客様の声

まだ結婚前だった東日本大震災直後、商業施設も休業していたので、「住宅展示場でも」と訪れたのがご縁の始まりでした。自社物件ばかりアピールする他社とは違い、「いろんなモデルハウスを見て、いいと思ったところを取り入れられては」と勧めてくれた営業担当者の人柄に惹かれ、大和ハウスで建てようと思ったのです。夫婦とも昔ながらの和風の家で育ったので、現代式の家づくりがさっぱりわからず、細かなことから随分教えてもらいました。震災の影響で太陽光発電や蓄電池の必要性も痛感しましたし、楽しみながら節電できるHEMSも「見てわかる」ところが気に入っています。和室や縁側などの要望も取り入れてもらえました。これからアットホームなおつきあいを続けていけたらと思います。



空気清浄機能付きエアコン
(プラズマクラスター[※])によって
健康的な室内環境を実現



目にもやさしい
LED照明

浮遊ウイルスの
作用を抑える

浮遊カビ菌を
除菌

衣類や部屋の
ニオイを脱臭

※プラズマクラスターはシャープ株式会社の商標です



健康

人にやさしい設備を随所に導入

主要な部屋が全室南向きの間取りに加えて、照明には照度センサー付きLED照明を採用。省エネに加え、自然光に近い無駄のない照射で人の目にもやさしい照明です。また、健康的な室内環境を保つため、空気清浄機能付きエアコンを全居室に導入。空気中の有害物質などを分解・除去し、小さなお子さまの健康にも配慮しています。

担当者の声

お客さまと一緒に作った家です

下村様は年齢が近いこともあって、親しいおつきあいをさせてもらっています。展示場で接客した時、私がセールストークに終始しなかったことがかえて印象的だったらしく、具体的に家づくりを考えられた時にお電話をくださったのです。ちょうど経済産業省がネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業に乗り出したので、その補助制度も活用しつつ、モデルハウスの土地を使ってスマ・エコハウスを企画・設計しました。設計担当者ともとても親しくおつきあいくださったので、ご要望もうまく取り入れることができたのだと思います。家は住んでみてから気付くことも多いものです。アフターサービスも含めて、今後もいろいろとご相談いただきたいと思います。



つくば支店 住宅営業所
つくば展示場 店長

薄井 俊秀



介護負担を軽減する住まいづくり

大和ハウスグループでは、既にお客さまが住まわれている多種多様な住宅ストックを活かしながら、現在の家族構成やご家族のライフスタイルに合わせた価値ある住空間づくりをお客さまとともに進めています。

お客さまとともに「介護」を支援する リフォームを実施

兵庫県たつの市のM様邸は、木造住宅に修理工場・倉庫が隣接するお宅。脳梗塞を患って入院中のお母様の退院を半年後に控えて、工場・倉庫を住宅にリフォームされることになりました。お母様ご自身はもちろん、お父様や同居されるお嬢様も交えて、ご要望を何度もうかがい、車いす生活をされるお母様にとっても、介護するご家族にとっても、支障なく負担の少ない住まいづくりを追求しました。

リフォームは大掛かりなものとなりましたが、ご家族みんなが「家にいるのが楽しみ」といってくださる住まいに生まれ変わりました。

2階建ての修理工場・倉庫の重量鉄骨を活かして、介護に適した住まいへリフォーム



スピード・ストック 重量鉄骨を活かして修理工場から住まいへ

「今ある建物を活かしたい」というのは、そこで長年働いておられたお父様のご要望でした。愛着のある仕事場の工場は、重量鉄骨で構成されています。工場自体は使われなくなりましたが、いまだ頑丈な重量鉄骨の構造を活かし、ご家族の現在のライフスタイルに合わせた住まいへのリフォームをご提案しました。



福祉 玄関から浴室まで、全てをバリアフリー化

車いすでの生活に合わせて、廊下は広く、床はすべて段差を解消し、全体をバリアフリーにしました。お風呂場を2階に設置し、階段にも浴槽にも昇降機を導入。洗面所にも仏間へも、車いすのままスムーズに移動できます。さらにトイレは、お母様のご希望で病院と同じ仕様、同じ手すりの位置とするため、病院まで計測に出向いて再現しました。



施主のM様、お父様とリビングで



階段に設置した昇降機



どの部屋へもバリアフリーで快適に移動



2020年までにエネルギー自給住宅を実現させます

2010	2013	2015	2020
導入期	拡張期	普及期	成熟期
step 1	step 2 Now	step 3	step 4
蓄電池搭載展示場 [SMA×Eco HOUSE] オープン	家庭用リチウムイオン 蓄電池搭載住宅 (HEMS制御) [スマ・エコ オリジナル]発売(2011) [スマ・エコ オリジナルII]発売(2013)	●ネットワークを利用した 周辺サービスと連携 ●量産化による環境技術向上 &コストダウン	「エネルギー自給住宅」 発売予定

SMA Eco
スマ・エコ オリジナル II



停電時には非常用電源となる
家庭用リチウムイオン蓄電池
6.2kWh



スマートハウス第2弾 「スマ・エコ オリジナルII」の開発・販売開始

生活の質を向上させながら、環境負荷「0(ゼロ)」(CO₂排出量をゼロ、光熱費をゼロ)となるエネルギー自給住宅の実現を目指して2010年7月にスタートした「Smart xevo Eco Project(スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」。

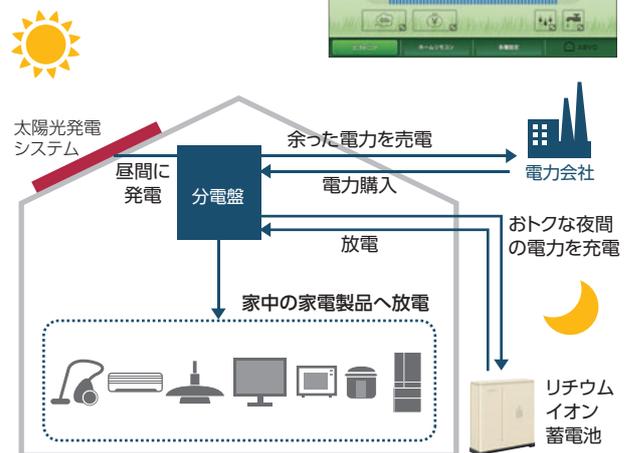
2020年のプロジェクト実現に向けた新たなステップとして、商品化第2弾となる「スマ・エコ オリジナルII」を2013年4月に発売しました。これは、6.2kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池、エアコンと蓄電池を自動制御できる次世代型HEMS※、太陽光発電システムを組み合わせることで従来の「スマ・エコオリジナル」をさらに進化させたスマートハウスです。今後はさらにHEMSで制御できる家電・設備機器などを拡充し、プロジェクト実現に向けて大きく前進していきます。

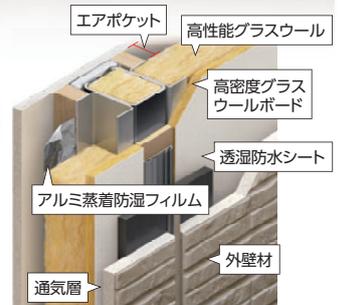
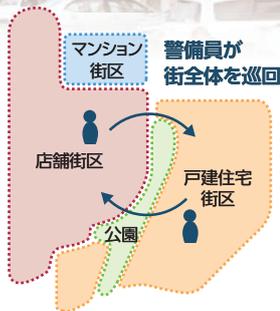
※ホーム・エネルギー・マネジメント・システム

D-HEMSIIで
家中のエネルギーを見える化



システム概念図(平常時)





ア 安全・安心

街区全体にタウンセキュリティを導入

敷地内に警備保障会社の警備員を巡回させ、24時間有人管理によって入居者さまの「安全」「安心」に配慮しました。また、宅地内には物陰をつくらないオープン外構を採用。さらに、見通しのよい「T字路」や道路に「イメージハンプ(速度制御マーク)」などを配することで、歩行者の安全性も追求しています。



カ 環境

植栽と外壁でエネルギー消費を抑制

宅地内の豊かな植栽はヒートアイランドの抑制に効果的なだけでなく、落葉樹の特徴を活かし、夏は日差しを遮り、冬場は落葉して室内に日差しを取り入れます。また戸建住宅の外壁には、耐久性と省エネルギー性に優れた当社独自の「外張り断熱通気外壁」を標準装備。冷暖房エネルギーの消費を抑えてCO₂排出量を削減します。

ア ス フ カ ケ ッ ノ 街づくり

例えば、「せんだい 宮の杜」で

住宅と商業施設が一体化した街を開発

「せんだい 宮の杜」は、大和ハウスグループの総合力を活かした住宅・商業施設の一体開発案件です。住む人、集う人の利便性と安全に配慮し、静かさと賑わいが共存する一大コミュニティをつくりだしています。

住まい手が価値を高めていく街づくりを推進

宮城県仙台市宮城野区の工場跡地に当社が開発した「せんだい 宮の杜」は、東側に戸建住宅街区(142区画)、西側に店舗街区「フォレオせんだい 宮の杜」、北側にマンション2棟を配した総開発面積約11.2haの大規模複合都市です。

「せんだい 宮の杜」では、人と自然の共生を図り、次世代へ街並みを継承していくため、広場や歩道など共有スペースを管理する「管理組合」を設立し、「街づくりガイドライン」を制定。住まい手が価値を高めていく街づくりに努めています。



お客さまの声

大和ハウスには、私が経営する理髪店の4店舗目の出店地探しで相談に乗ってもらっていました。店舗街区の一角に出店することを決め、「それなら住居も」とお願いして戸建住宅街区に入居したのです。「せんだい 宮の杜」は、利便性が一番の魅力です。私の店に近いのはもちろんですが、普段の生活に必要な商業施設がほとんどあり、近場で何でも揃います。それに、商業施設が近いと騒がしいかと思いましたが、住宅の方はとても静かで、外の賑やかさが嘘のようです。暮らしやすくて快適で、この街の生活に満足しています。商業施設も住宅も手掛けている大和ハウスは、私たち事業主にとって頼れる存在。今後も住まいと店舗出店、両面からのサポートを期待しています。



戸建住宅街区
のウォーキング
ルート



健康

気軽に楽しみながら健康を増進

入居者さまの健康増進に役立てていただくため、戸建住宅街区内の随所に広場を設けるとともに、それをつなぐ形で全長800mの「ウォーキングルート」を設置しました。一定距離ごとに「距離表示板」を設置し、楽しみながらのウォーキングができます。自然と触れ合うウォーキングは、ご年配の方だけでなく子どもたちにも人気です。

担当者の声

大和ハウスだからこそその街づくりを実現

商業地だけの単体開発ではなく、住宅地も複合させた開発プロジェクトにしたいという仙台市の要請もあって、複合開発が得意な当社が競争入札でこの土地を落札することができました。共同企業体方式ではなく、一事業者がこれだけの複合大型開発を手がけたのは、あまり例がないと思います。1社でやったからこそ、当初のコンセプトを貫くことができ、街としての完成度が高まりました。近年、戸建住宅に加え、マンションができたことで、商業施設の付加価値が上がり、マンションも2棟目が販売され、この街の人口は予想以上に大きくなり賑わいが増えています。安全や環境、健康に配慮された街として、次世代へ継承していけるよう、これからも末永く関わっていきたくと考えています。

東京都市開発部
技術部 部長
兼 仙台開発部部長

大江 斉



桜井様ご家族

次世代の街づくりに挑戦

環境負荷の少ない、持続可能な住まいと暮らし方を技術の進化で実現する「SMA×ECO PROJECT」。それは、大和ハウスグループが提案する、人に、地球に、未来にやさしい次世代の街づくりです。

エネルギーをかしこく創り、かしこく使う街を開発

泉北ニュータウン(大阪府堺市)の高台に2013年春、「スマ・エコタウン晴美台」が誕生しました。街全体で創り出されるエネルギーが消費されるエネルギーよりも多い、ZET(ネット・ゼロ・エネルギー・タウン)。当社が推進する「SMA×ECO PROJECT」の西日本エリア第一弾です。

創エネ・省エネ・蓄エネ、エネルギーの見える化により、エネルギーをかしこく創り・かしこく使うスマートハウスの技術やノウハウを街づくりに活かしました。街の景観維持や防犯・防災、通行の安全にも配慮された次世代の街づくりです。



詳細版「環境との共創共生」特集ページでも紹介しています。



安全・安心 防犯・防災に役立つ設備が充実

外周道路からの進入箇所には防犯カメラを取り付けるとともに、LED照明の防犯灯(街路灯)を設置しています。また、停電時のエネルギー供給には、各戸と集会所のリチウムイオン蓄電池を利用。もちろん住戸は全戸、侵入防止の防犯配慮型仕様です。街区内道路の交差点は、舗装の色を変えるなど安全面の工夫も凝らされています。



環境 街全体で創エネ・省エネ、CO₂削減

全ての住戸と共有エリアの集会所に、太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池を設置。各住戸ではHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)によりエネルギーの消費・創出量、蓄電池の充放電量などの見える化を可能としています。また、集会所にも同様の仕組みを導入しており、街全体のエネルギーの見える化も実現しています。



街を訪れる周辺里山の野鳥のために巣箱を設置



カーシェアリングできるEV(電気自動車)



電気、水、ガスの使用量などをiPad[®]でチェック
*iPadはApple Inc. の商標です



For the Future

武蔵野操車場跡地のビッグプロジェクト

住・商が一体となった大型複合開発

よしかわみなみ

吉川美南プロジェクト



Point 1

急速に発展を遂げる「東京メガグループ※」沿線の大型複合開発プロジェクト

JR武蔵野線沿線は、近年、宅地開発や大型商業施設等の進出により人口流入が著しく、首都圏でも注目されているエリアです。

※JR東日本が定めた、他の鉄道会社との結節点を持つ東京圏の環状路線群のことで、南武線、横浜線、武蔵野線、京葉線を指す名称

Point 2

「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」を含む環境配慮型の街づくりを推進

戸建住宅は、創エネルギーが消費エネルギーを上回り、消費エネルギーが差し引きゼロになる「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」を実現。賃貸住宅・分譲マンションと連携し、環境配慮型の街づくりを行い、吉川市が掲げる「エネルギー低消費型社会の構築」に貢献します。

Point 3

戸建住宅・分譲マンション・賃貸住宅の複合開発による多様な住まい方の提案

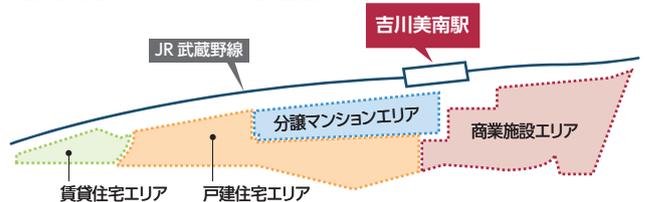
戸建住宅・マンション・賃貸住宅と、様々なお客様のライフスタイル、ライフステージに合わせた多様な住まい方を提案。幅広い世代の集う街として、子どもからお年寄りまでが交流できるコミュニティの形成を促していきます。

日本最大の貨物列車用操車場跡地で

JR武蔵野線「吉川美南駅」(埼玉県)前に広がる大規模開発エリアにおいて、戸建住宅・分譲マンション・賃貸住宅を合わせた大型複合プロジェクトを進めています。

当社とイオンタウン株式会社が共同で企業コンソーシアムを形成し、当社が住居エリア(9.92ha)の開発を、イオンタウン株式会社が商業エリア(5.98ha)の開発を担当し、合わせて15.9haの大規模開発を推進しています。

吉川美南プロジェクト全体計画図



今後の開発計画

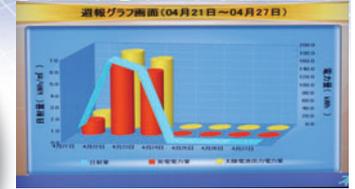
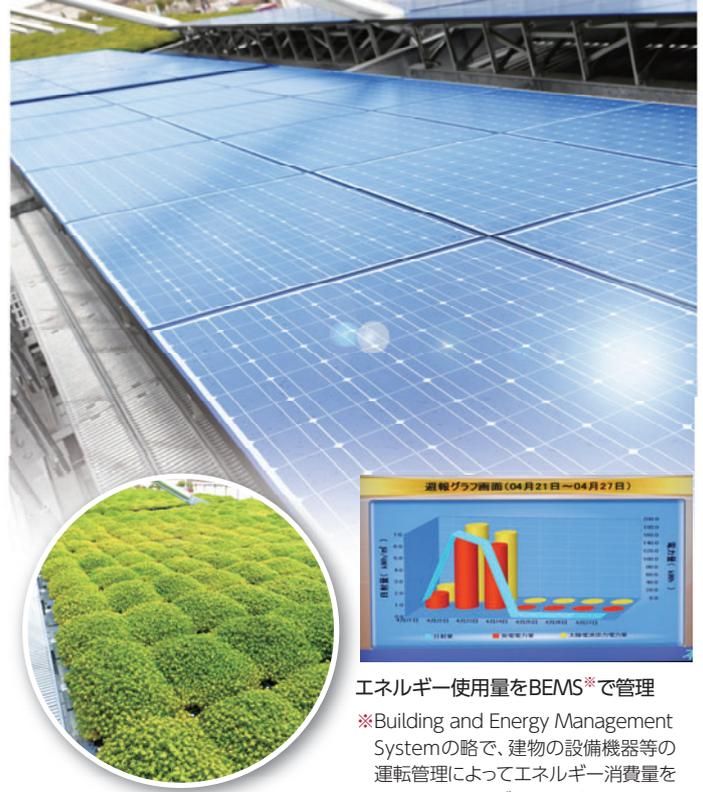
2012年12月
戸建住宅用地
第一期分譲開始

2013年3月
戸建住宅用地
第一期分譲
引渡し・入居開始

2013年4月
賃貸住宅
入居開始

2013年夏頃
分譲マンション
分譲開始

2014年冬頃
分譲マンション
引渡し・入居開始



エネルギー使用量をBEMS※で管理
 ※Building and Energy Management Systemの略で、建物の設備機器等の運転管理によってエネルギー消費量を計測し、エネルギーの削減を図るためのシステム。



ア 安全・安心

免震構造や非常用発電機で災害対策

施設内で働く人々や製品の安全を確保するため、建物は免震構造を採用。これは、建物と地盤の間に免震装置（積層ゴムなど）を入れることで地面の揺れを建物に伝わりにくくし、建物ダメージを軽減する方法です。また、非常用発電機を設置して停電時にも備えるなど、万一の災害発生の際にも、事業継続を可能にしています。



カ 環境

太陽光発電と大ひさし緑化で省エネ推進

定格出力34kWの太陽光パネルを大ひさし上部に設置し、発電した電力を売電するシステムを採用。さらに隣接する大ひさしには、ベンケイソウ科のセダムによる緑化を施すことで、周辺環境に配慮するとともに、ヒートアイランド現象の緩和に寄与します。また、共用部や事務所に長寿命、低消費電力のLED照明を採用しています。

アスフカケツノ 産業基盤 例えば、物流施設で

安全・安心な事業運営を支援

震災以来、事業運営上の防災意識はかつてないほど高まっています。万が一の時も商品の出荷を停滞させられない——お客さまの要望に応え、大和ハウスグループは防災機能が強く、環境対応にも優れた物流施設を創造しています。

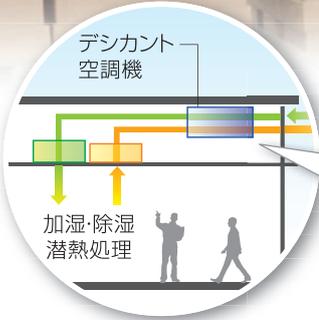
事業をサポートする物流施設ソリューションを提供

梱包・物流業を営むサンリツ様は、顧客である米国医療機器メーカーが世界で3番目の物流拠点を日本で考えておられたことから、当社の物流施設ソリューション「Dプロジェクト」のスキームを利用され、京浜事業所（神奈川県横浜市）を2012年12月に開設されました。サンリツ様の自社倉庫に隣接する他社遊休地を確保し、合計約13,700m²の敷地面積に、顧客の要望に応えたレイアウトフリーで防災機能の高い5階建の物流施設を建設。環境への配慮はもちろんのこと、引き渡し後のランニングコストも考慮した先進の設備を導入しています。



お客さまの声

この京浜事業所の前に大和ハウスに建設をお願いした東京八王子市の倉庫の引き渡し直前に、東日本大震災が起こりました。しかし何の被害もなく、建物の頑丈さや信頼性を実感できたこと、隣接遊休地を先行取得して提案いただいた大和ハウスの動きの速さ、総合力が決め手となり発注に至りました。顧客が使用を開始したい時期が決まっており、遅らせられないのに加え、免震構造の採用をはじめ、仕様変更も多く、工期が厳しいなか大和ハウスの皆さんには本当に頑張っていただいたと思っています。顧客の幹部の方々も訪日して見学され、非常に感謝されていました。常駐顧客や委託先従業員もあわせると、そこで働く約220名の人々にとっても、とても快適な職場です。



健康

快適で明るく働きやすい職場を実現

湿度と温度を個別に制御でき、省エネルギーで室内の空気質を大幅に向上させるデシカント空調を2階事務所に採用しています。また、一般の倉庫と異なり、倉庫内も光の反射率が高い白色の天井張りにして、500～700ルクスの照度を確保し、事務所並みの明るさを実現。事務所員や倉庫内作業者の健康と快適性、働きやすさに配慮しています。

担当者の声

物流施設の着実な実績で信頼を獲得

サンリツ様とは約二十数年間お取引が遠ざかっていましたが、業界紙で急成長していることを知り、提案営業を始めました。本計画の前に、八王子にて倉庫建設のご注文をいただき、実際に当社施工の物件をご見学いただいで「物流施設に強い大和ハウス工業」としての実績をアピールさせていただきました。八王子に続いて2件目となった京浜事業所は、『安全、環境、ハイスペック』をテーマに当社の営業、設計、工事担当がサンリツ様と綿密な打ち合わせを重ねて参りました。プロジェクトを請け負った当社だけでなく、サンリツ様とその顧客、事業所内で働く方からも「よかった」と思っただけの物件に仕上げられたことを嬉しく感じています。

(左)

東京本店 建築事業部
設計部 第一課 主任

佐津川 聡

(右)

東京本店 建築事業部
第一営業部 営業第二課

代田 知之



(左)

株式会社サンリツ
執行役員

福田 勝喜 様

(右)

株式会社サンリツ
国内事業本部 京浜事業所長

蛭田 仲達 様

海外に展開する生産事業者のために

大和ハウスグループの事業用施設建設プロジェクトは、日本のみならず海外でも次々と実績を上げつつあります。その第一弾となるベトナム ロンドウック工業団地では、2013年夏以降、多くの日系企業が入居・事業開始を予定しています。

世界的に注目されるベトナムで 大規模開発を推進

ASEAN諸国の中心に位置し、好調な経済成長を続けるベトナムには、日本をはじめ海外からの進出が相次いでいます。ロンドウック工業団地は、ベトナム経済の中心地ホーチミン市郊外に位置する総開発面積270haの広大な工業団地。ここでは、日系企業を主体に誘致しています。

当社は、事業用施設での豊富な実績をもとに、企画段階からニーズに応じた施設づくりをサポート。建物の維持管理体制も整え、長期にわたる事業運営に寄与します。



ア 安全・安心 万が一の洪水に備えた貯水池を完備

工業団地周辺は比較的標高の高い丘陵地に位置し、地震や歴史的な洪水もない好立地です。それでも洪水対策としては、団地内に容量20万 m^3 超の貯水池を確保。また、直近の河川が狭小なことから、その先の河川へ放流できるようにし、下流地域で降雨災害が起きないように配慮しています。



カ 環境 汚水処理プラントで排水を適正処理

使用する水は、日量1万1,000 m^3 がドンナイ水道公社から給水されます。一方、排水処理には日量9,000 m^3 の処理能力を持つ汚水処理プラントを設置。ベトナムの排水基準に基づいて適正に排水するとともに、処理水を団地内緑地の散水などに再利用します。また、周辺環境への配慮とセキュリティの観点から外周全域に緑地を設けています。





For the Future

インドネシア・ブカシ地区の工業団地開発事業

世界が求める事業拠点を開発していきます



団地内レンタル工場の完成予想図

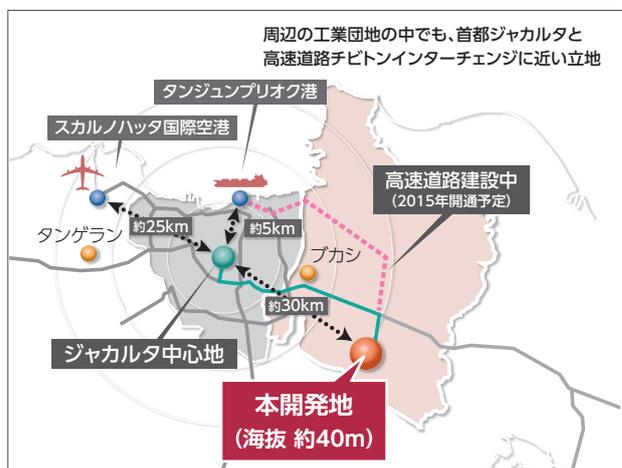


首都ジャカルタから30kmの
ブカシ地区建設予定地

アクセスに優れた立地環境と 大型の工場や物流施設の新設に適した 総面積1,350haの工業団地

当社は2012年11月にインドネシアで工業団地の開発・造成を行っているブカシ ファジャール インダストリアル エステートの株式を取得し、現地での工業団地開発事業へ参画しました。工業団地の総面積は東京ディズニーリゾートの約13倍の1,350ha。高速道路や国際空港、国際商業港湾など主要な交通施設へとアクセスがしやすい絶好の場所に位置しており、企業の製造・物流拠点など事業展開に沿った大型施設の設置が可能な工業団地です。

今後は、当社グループが保有する経営資源（建築物の調査、設計、施工、建物の管理・運営に関するノウハウ）を組み合わせ、海外で工場や物流施設を検討されている世界各国の企業様に対して誘致活動を進めていきます。



世界第4位の人口を擁し、急速に経済発展を 遂げている国・インドネシア

インドネシアは、人口約2億3,800万人と世界第4位の人口を擁し、GDP成長率が6%を超える新興国として、高い経済成長率を維持しています。

また、天然ガスや石炭などの豊富な天然資源を有していることから、今後も大きな経済成長が見込まれており、多くの企業がインドネシアへの進出を検討するなど、今まさに世界中が注目する国となっています。



高層ビルが立ち並ぶジャカルタ市内

食料自給と生産効率化のために

大和ハウスグループは、農業生産の効率化と工業化、日本の食料自給率の向上を図るために農業分野での事業検討に着手し、2012年4月から植物栽培ユニット「アグリキューブ (agri-cube)」の販売を開始しました。

安全・安心、新鮮野菜を手軽に栽培

「アグリキューブ」は、レストランやホテル、老人保健施設、給食センター、学校などの施設向けに開発した小規模サイズの植物栽培ユニットです。リーフレタスやベビーリーフ、フレッシュハーブなど、葉菜類を中心に野菜を水耕栽培できます。農薬を使わないので安全安心なうえ、天候に関わらず年間を通して栽培可能。環境条件を制御することで栄養価の高い野菜が収穫できます。

2012年12月にオープンした当社グループの住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」には、特別に室内に栽培設備を設置しており、ご入居者に採りたての新鮮な野菜を提供しています。



agri-cube

住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」の室内に導入した特別製の栽培設備



福祉

福祉の一環としても役立つ植物栽培

「ネオ・サミット茅ヶ崎」では、日々育っていく緑を鑑賞することで、ご入居者の心の潤いにつなげたいという想いから、「アグリキューブ」の栽培設備を室内に設置。新鮮な無農薬野菜を味わっていただくとともに、何種類もの野菜の成長を楽しむことを通じて、ご入居者どうしのコミュニケーション促進にも役立っています。



農業

簡単に設置、栽培できる完全ユニット式

「アグリキューブ」はユニット式なので、設置や移設が短時間で簡単にできます。増設したい時も、駐車場1台分のスペースがあれば手軽に済みます。また、栽培方法もマニュアル化されており、野菜を育てた経験のない人でも安心して使用できます。力に自信のない人、機械操作が苦手な人にも使いやすい植物栽培ユニットです。

「アグリキューブ」による水耕栽培の工程



ステークホルダーとの共創共生

大和ハウスグループは、ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じてCSR活動を推進・改善していくため、2004年度から毎年、ステークホルダーミーティングを実施。また、2006年度から当社グループが対応すべき社会的課題を設定し、CSR活動の成果を図る「CSR自己評価指標」を導入しており、ミーティングを通じて、その内容を進化させています。



ステークホルダーミーティングの開催



2011年（第8回）のミーティングでは、ISO26000^{*}で示されているテーマに配慮し、数ある中から、優先順位の高い「社会的課題」を決定し、CSR自己評価指標を大幅に改訂しました。

ここでは、テーマと社会的課題を考慮して設定したそれぞれの自己評価指標に関連性の高いステークホルダーごとに、具体的なCSR活動を報告します。

^{*}スイスに本部がある国際標準化機構が2010年11月に発行した社会的責任のガイドライン

ミーティングを通じて当社が重点課題として位置づけた「社会的課題」

CSR自己評価指標のテーマ	社会的課題	主なステークホルダー	参照頁
コミュニティへの参画および発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元地域発展のための積極的な関わりや連携 ● 地元地域発展のための投資 	社会	P.21, P.22
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出削減、および地球温暖化への対応 ● 環境汚染の予防（水・空気・土など） 	環境	P.23
消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品利用時における安全の保護 ● 製品販売後のサービス・苦情対応 	お客さま	P.24
財務指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益性 ● 成長性 ● 安全性 	株主	P.25
公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な競争 ● 取引先および利用者（お客さま）に対する責任ある行動の推進 	取引先	P.26
人権	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権に関わる苦情の解決 ● 差別の撤廃と平等な機会の提供 	従業員	P.27
労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり ● 人財の育成（社員教育） 		
組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明性 ● 倫理的行動 ● ステークホルダーエンゲージメント ● 法の支配の尊重 ● 社会的責任の理解 		

社会的課題

- 地元地域発展のための積極的な関わりや連携
- 地元地域発展のための投資

社有林の保全・活用の取り組み
「大和ハウス 葉山の森」

社有林「大和ハウス 葉山の森」では、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、自然と人が共生する里山として保全・活用の取り組みを進めています。

2012年度、適切かつ持続的な管理が行われ多様な生物が守られている森林を認定する「フォレストストック認定※」を6月1日付で取得しました。

また、10月、現地で自然保護活動を展開している二子山山系自然保護協議会と神奈川県・葉山町・当社の4者間で「葉山森づくり県民協働事業協定」を締結し、散策路を整備するなど協働で事業を進めています。

2013年度も引き続き、保全・活用に向けた取り組みを推進していきます。

※ 一般社団法人フォレストストック協会が国内森林を対象に適切かつ持続的な森林管理、生物多様性保全など、一定の基準を満たした森林を評価し認定する制度



自然と人が共生する里山



県民協働事業協定に基づく意見交換会



散策路に設置した道標

関連項目 大和ハウス 葉山の森

地域とショッピングセンターをつなぐ
「まちスポ」の運営

大和リースは2012年11月より、ショッピングセンター（以下SC）のフレスポ飛騨高山にてNPO「まちづくりスポット」（略称「まちスポ」）を立ち上げました。このNPOは、大和リースと高山市の認定NPO法人ソムニードが協働で立ち上げた中間支援NPO※であり、SC内のコミュニティスペースである「まちスポ飛騨高山」を運営しています。

「まちスポ」では、「ここでつながる、ここからはじまる」をキャッチフレーズに、地域をつなぐコーディネーターとしてさまざまな活動をしています。これまでも、「NPO法人ポスター展」において地域の32団体のNPOを紹介したり、地元商店街と協働で高齢者を対象とした「買い物ツアー」を実施するなど、今までのSCにはない地域とのネットワーク形成を図っています。

企業が郊外型SCに中間支援NPOを立ち上げたことは日本初の取り組みであり、お客さまがSCを通じて「買い物」と「まちづくり」の両方に携わるといふ、新たな価値の提供に挑戦しています。

この活動を通して、「次世代の地域密着型SC」の形を具現化し、他地域での展開につなげていきます。

※ 「NPOを育てるNPO」と言われ、市民、NPO、企業、行政等の間にたってさまざまな活動を支援するNPOのこと





「まちスポ」オープン時の最初の企画であるNPO法人ポスター展の様子。市内のNPOを紹介する企画に、期間中約1500名が来館



「フレスポ飛騨高山」の施設。古い街並みが残る高山市にふさわしい和風のデザインを採用

担当者の声 Voice

SCを拠点に、企業とNPOが協働で地域活性化を目指すという今回の取り組みは当社にとっても大きなチャレンジでした。

従来の企業とNPOの垣根を超え、パラレルキャリア（現在の仕事以外の仕事を持つことや非営利活動に参加すること）が可能なNPO法人として育成していきたいと考えています。

SCを単なる【買い物の場】で終わらせるのではなく、【地域交流拠点=コトの場（さまざまな出来事が生まれる場）】へと進化させ、ノウハウを蓄積しながら、全国各地にまちスポを広げたいと思います。



大和リース株式会社 取締役上席執行役員
流通建築リース事業部長／
NPO法人まちづくりスポット代表理事
森内 潤一

工場調整池での生態系保全活動

三重工場は、敷地内調整池に絶滅危惧種であるイシガイ（タナゴが産卵する二枚貝）を確認したことから、水質改善と生物多様性保全を目的に、「池干し」を実施しました。

2012年8月、東海タナゴ研究会や研究者の指導・協力のもと、従業員、取引先など約60名が参加。排水して水位を下げ、イシガイなど二枚貝（約60個）とコイ（約120匹）、フナ（約600匹）、ほか多数の小型魚（オイカワ、タモロコ、ヨシノボリなど）を保護しました。生物多様性保全の観点から、コイ、フナは地元自治会の了解を得て、下流のため池に放流しました。



工場調整池での「池干し」の様子



捕獲した二枚貝（イシガイ、ヌマガイ）

担当者の声 Voice

工場繁忙期であったにもかかわらず、取引先から多数参加していただきました。皆で協力して、泥に足をとられ、苦労しながら行った「池干し」は、非常に良い経験となり、また多くの方に終日参加いただいたことをうれしく思いました。

今後も地域社会と一体となった環境保全活動を行い、将来的には地域の子どもたちを招いて生物観察会を開催するなど、活動を発展させたいと考えています。



三重工場 工場長
中村 恵伸

社会的課題

- CO2排出削減、および地球温暖化への対応
- 環境汚染の防止(水・空気・土など)

自社オフィスでの実績が評価され
2012年度「省エネ大賞」を受賞

大和ハウス工業は、一般財団法人省エネルギーセンター主催の2012年度「省エネ大賞(省エネ事例部門)」において、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現を目指す自社オフィスでの「Smart-Eco Project」の推進が評価され、最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。

自社オフィスでの「Smart-Eco Project」は、2020年までにCO2排出量を2005年度比50%削減と、新築の自社オフィスにおいてZEBの実現を目指す取り組みです。既存オフィスにおいては、運用改善を効率的に継続できるシステムを構築するとともに、照明などの設備改善を進めた結果、2011年度のCO2排出量は2005年度比34.2%削減となりました。

また、2011年12月に竣工した「愛知北ビル」は、先導的な環境配慮技術の導入により、1990年当時の建築物と比べて1年間のCO2排出量を54.7%削減できる計画とし、社員による「省エネ改善委員会」を通じて運用改善を重ねた結果、初年度のCO2排出量を60.6%削減することができました。



大和ハウス 愛知北ビル



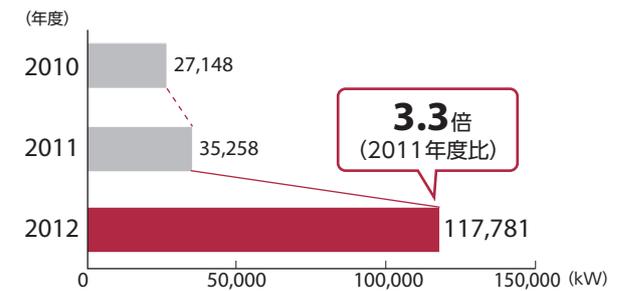
全事業で太陽光発電システムの提案を強化

—年間実績が前年度比3.3倍となる117,781kWに—

当社では、「環境中長期ビジョン2020」に基づき、住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」を目指しています。住宅や多様な用途の建築物で省CO2に取り組み、建築後の運用段階で効果を検証し、商品開発やお客様への提案に活用しています。

特に太陽光発電については政策による後押しと独自のキャンペーン実施などにより、全事業で提案と普及を進めています。2012年度は、戸建住宅の設置率が64.3%、低層賃貸住宅の設置率が36.9%と増加したほか、分譲マンションへの設置や既築住宅・建築物への提案を進めた結果、全事業における太陽光発電システムの設置容量は前年度比約3.3倍となる117,781kWとなりました。

太陽光発電設置容量の推移(全事業)



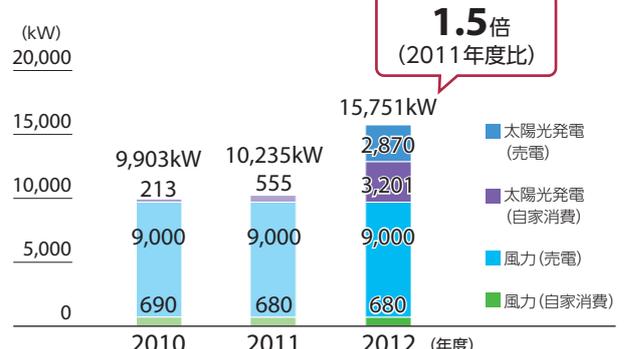
事業別の設置容量の数値は、「詳細版」[環境データブック2013]に掲載しています。

自社施設・遊休地での自然エネルギー導入を加速
—当社使用電力量の32.7%相当に—

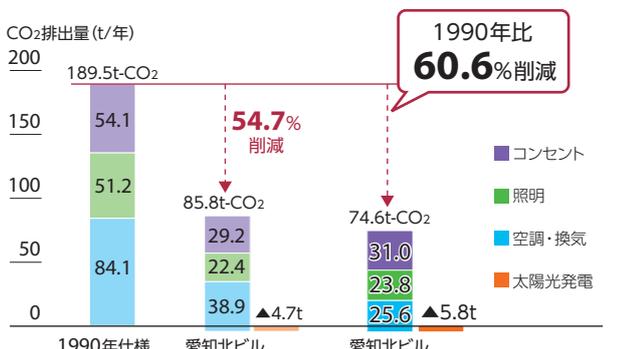
当社グループでは、自然エネルギーである風力発電・太陽光発電システムの導入を推進するとともに、継続的な省エネ活動によって電気使用量を削減し、これらをバランスさせる(電気使用量÷自然エネルギー発電量)ことを目指しています。

2012年度末現在、当社グループが保有する自然エネルギー発電設備は前年度比約1.5倍となる15,751kW、年間発電量は32,946MWhとなり、当社の使用電力量の32.7%に相当します。

自然エネルギーの導入推移



CO2排出量



社会的課題

- 製品利用時における安全の保護
- 製品販売後のサービス・苦情対応

地震対策システム「DAEQT(ディークト)」

日本の住まいに欠かせない地震対策。当社では、xevoで標準装備している耐震技術のほか、さらに安全・安心に住まえる技術として、制震技術、免震技術をご提案しています。

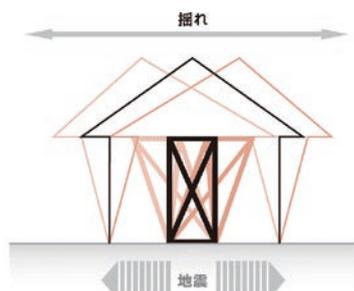
また、お客さまに地震に関する情報をわかりやすく提供し、自然災害への備えの意識を高めていただくために、2012年11月から地震危険度評価ツール「ココゆれ」の本格運用を開始しました。これは、建設予定地などの任意の地点で地震発生確率や予測震度を即時に解析するものです。

これらの技術を活かし、より安全・安心な住まいをお届けします。



【ディークト】 DAEQT S 耐震技術

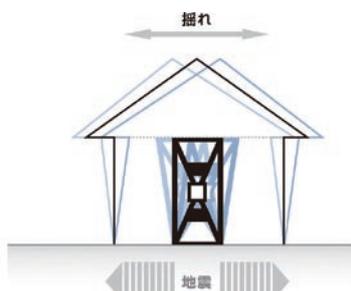
建物の構造体に筋かい(ブレース)を用いて強度と粘り強さをもたせることで、地震力に対抗し、建物の倒壊を防ぐ考え方。



巨大地震では、地震エネルギーを骨組みが変形することで吸収します。

【ディークト】 DAEQT D 制震技術

耐震構造をベースにして、付加する制震装置の働きによって、建物の揺れをさらに小さく制御する考え方。



図中央の制震装置が地震エネルギーを吸収します。

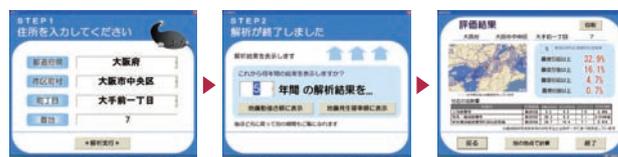
【ディークト】 DAEQT B 免震技術

基礎と建物本体の間に免震装置を組み込むことで、地震による揺れを建物に伝わりにくくし、被害を最小限に抑える考え方。



基礎と土台の間の免震層で地震の揺れを受け流します。

地震危険度評価ツール「ココゆれ」



新築戸建住宅での「移住・住みかえ支援 適合住宅」の全件適合

「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構 (JTI)」が実施している「マイホーム借上げ制度」は、50歳以上のシニア層の持家をJTIが借上げ、賃貸住宅として子育て層などへ転貸する制度です。当制度では、貸す側は借上げ制度により最長終身の安定した賃料が見込め、借りる側は周辺相場より安価な賃料で広い住まいを借りることが可能です。

当社の新築戸建住宅を購入するお客さまは、お客さまの年齢に関係なく、現在居住中の持家(戸建住宅・マンション)および新築した住宅について当制度を利用できます。子育て層などが手狭になった持家から住みかえる場合、シニア層が都市部から郊外へ住みかえる場合など、さまざまな場面でご活用いただけます。

当制度は、シニア層・子育て層の双方にメリットがあるだけでなく、ライフスタイルに合わなくなった住まいを社会の財産として長く活用できるという社会的意義もあります。

【関連項目】 業界初 新築戸建住宅全商品「移住・住みかえ支援 適合住宅」に認定

社会的課題

- 財務指標(長期的に安定した成長性・収益性の推進)
- 積極的なIR活動

個人投資家向けIRの取り組み

個人投資家の皆さまに、当社への理解をより深めていただくために2012年度も前年度に引き続き、個人投資家向け会社説明会を実施し、代表取締役社長 大野 直竹が説明を行いました。

800名近い個人投資家にご視聴いただき、質疑応答では活発な意見交換がなされました。



個人投資家向け説明会

わかりやすいIRツールの提供

事業指針をよりご理解いただくために、Webコンテンツの充実、事業報告書・決算発表資料の改善など、IRツールの利便性向上に取り組みました。

また、当社発行の「アニュアルレポート2011」が「2012 インターナショナルARCアワード」において、トップメッセージやビジョンなどの経営面や財務面などの点で高く評価されました。日本企業としては初の快挙となる4部門での<<金賞>>、3部門での<<銀賞>>を同時受賞となり、世界最優秀部門賞では3年連続の受賞となりました。



アニュアルレポート2011

現場見学会による直接的なコミュニケーションの充実

機関投資家からのご要望を受け、現場見学会やスモールミーティングなどを開催し、適宜対応しています。

2012年度は、物流倉庫の見学会および事業内容に関するスモールミーティングやセミナーを実施し、理解を深めていただきました。



国分三郷流通センター見学会

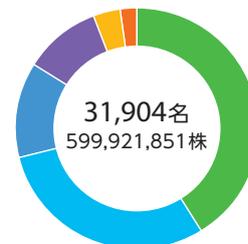
利益還元に関する方針

当社では株主の皆さまへの利益還元と、将来への事業展開および経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮した配当を実施することを基本方針としています。

競争力強化・収益向上のための研究開発および生産設備への投資、企業基盤拡大のための営業拠点の拡充など、財務体質の強化を図りながら、配当性向30%を目標に定め、状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

	1株当たり配当金 (年間)	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(円)	(百万円)	(%)	(%)
2013年3月期	35.00	20,253	30.6	2.9
2012年3月期	25.00	14,467	43.6	2.2
2011年3月期	20.00	11,576	42.5	1.9
2010年3月期	17.00	9,844	51.5	1.6
2009年3月期	24.00	13,900	333.4	2.2
2008年3月期	24.00	13,902	106.8	2.2
2007年3月期	20.00	11,743	24.6	1.8

所有者別株式分布状況(2013年3月31日現在)



属性	株主数	株式数	比率※
■ 金融機関	126	247,045,993	41.17%
■ 外国人	535	181,036,277	30.17%
■ 個人・その他	29,997	76,607,299	12.76%
■ その他国内法人	1,193	61,265,575	10.21%
■ 自己名義株式	1	21,248,944	3.54%
■ 証券会社	52	12,717,763	2.11%

※ 比率は発行済株式の総数に占める割合を表示しています

社会的課題

- 取引先および利用者(お客さま)に対する責任ある行動の推進

協力会社とともに
全国で安全大会を開催

毎年7月に実施される「全国安全週間」(7月1日～7日)に合わせて、当社では安全に対する「知識」「認識」「意識」の向上・高揚を図るため、準備月間の6月から、全国事業所で安全大会を開催しています。

安全大会では、「高めよう 一人ひとりの安全意識 みんなの力でゼロ災害」をスローガンに、社内外の講師による安全講話のほか、安全の遵守に功労のあった協力会社および協力会社従業員と当社従業員の表彰を毎年実施しています。



全国の事業所で安全大会を開催

取引先アンケート調査の実施

大和ハウスグループは、企業倫理綱領・行動指針の「調達先等との適切な関係構築」の観点から、不正行為など当社従業員と取引先との関わりにおける問題点を顕在化するために、アンケート調査を実施しています。

2006年度から当社の協力会社連合会会員会社を対象に実施し、2010年度からは主要グループ会社の取引先に対しても調査を実施しています。2012年度は5,661件(73.2%)の回答があり、いただいたご意見をもとにグループ内の業務改善を行っています。

 詳細版 取引先との共創共生

事業所での安全パトロールの実施

当社では、建設現場における労働災害の防止および労働環境の維持・向上のため、年間計画に基づき毎月安全パトロール(現場の巡回)を実施しています。

安全パトロールには協力会社の方々と、当社の支店長、営業所長、工事責任者などが参加しています。作業や設備の安全を定期的に確認し、継続的な改善活動に取り組んでいます。



安全パトロールの様子



熱中症対策の休憩場所を設置



現場内の安全状態を点検

社会的課題

- 人財の育成(社員教育)
- 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり
- 人権にかかわる苦情の解決
- 差別の撤廃と平等な機会の提供

次世代を担う経営リーダーの育成

2008年度より、大和ハウスグループの次世代の経営者育成を目指した「大和ハウス塾」をグループ横断で開講し、当社グループの実際の経営課題に対する戦略策定を通じ、経営スキルの実践トレーニングを行っています。これまでの修了者の中から7名がグループ会社社長に、43名が各社取締役または執行役員に就任しています。

また、支店長や工場長、部長をはじめとした上級管理者の人財発掘と育成を目的として、当社では2005年度より「支店長公募育成研修」を実施しており、これまで345名が修了しました。

今後は経営幹部候補生の社外への研修派遣を拡充し、幅広い見識を持つ経営リーダー育成を強化したいと考えています。

働きやすい職場づくりの推進

当社は、中長期的な経営を見据えた人財確保および少子高齢化を視野に入れ、2005年度から「勤務地選択制度」を導入しています。これは全国への勤務を前提とした「全国社員」が、育児や介護等で転勤が困難となった場合など、生活拠点となる住居地から転居を伴う転勤がない「地域社員」への転換を自らが選択できる制度です。この制度により2012年度は21名が「全国社員」から「地域社員」へ転換し、希望した地域で活躍しています。

住居に関しても、持家の取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を2005年10月に導入しており、2013年4月現在で6,110名に対して月額2万円を支給しています。

※ 法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

人権教育・啓発への取り組み

基本方針のもと、グループ全体の取り組みとして、毎年職場で行う全従業員対象研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を実施しています。全従業員が年1回以上人権研修を受講することを目標にしており、2012年度の受講率は189.2%（大和ハウス工業単体）となりました。

人権啓発研修の実施状況

(2012年度実績：大和ハウス工業単体)

研修名	対象者	回数	延人数	従業員に占める割合
事業所別研修	全従業員	309	29,443	189.2%
階層・目的別	役員・管理職・係長・主任・新入社員	25	1,109	



社会 との共創共生

基本的な考え方	33
建物の安全と長寿命化にむけて	34
食の安全・安心に向けて	36
防犯に配慮した住まいと街づくり	36
住宅の資産維持につながる街並みの保全をサポート	38
少子高齢社会に向けた住まいづくりと施設づくり	38
健康に配慮した住まいづくり	41
健康や自然を志向したスローライフをサポート	42
通信ライフラインの構築に向けて	43
世界に向けての取り組み	44
地域社会への社会貢献活動	45

基本的な考え方

「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献

事業を通じて社会に貢献する。これは当社が創業時より大切に受け継いできた理念です。「自然災害に強い建物を」という思いから生まれた創業商品「パイプハウス」に始まり、工業化住宅のパイオニアとして、社会課題に応える多くの商品を送り出してきました。

豊かな社会を次代に引き継ぐための挑戦はこれからも続きます。

「環境」「福祉」「教育」分野で社会に貢献

大和ハウスグループは各社・各事業所において地域との関わりを大切に、また、そこにあるニーズや課題を把握し、地域社会発展のために真に必要とされている社会貢献活動に取り組んでいます。

よりよい社会を共に創る取り組みを継続していきます。

新たな価値の創造

人に、街に、暮らしに、「明日不可欠の」技術とサービスを提供します。

「明日」の社会に不可欠なことは何か、当社グループの事業はすべてそこから始まっています。

「少子・高齢化」「地球温暖化」など、私たちの前にはさまざまな課題が山積になっています。

これらの課題と向き合い、持続可能な社会に寄与できる次世代の商品やサービスを提供していきます。

将来を見据えた「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」事業で、豊かな未来を創造します。



狭小空間点検ロボット「moogle(モーグル)」
※「モーグル」「moogle」は大和ハウス工業株式会社の登録商標です。

スピード・ストック

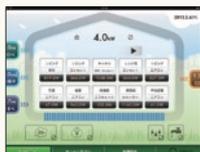
建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の見える化を図ります。



スマートハウス第2弾「スマ・エコ オリジナルII」

環境

新たな環境技術でCO₂削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



ICT技術を活用した独自のエネルギー管理システム「D-HEMSII」

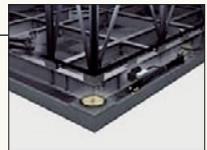
通信

建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。

ア
ス
フ
カ
ケ
ツ
ノ

安全・安心

地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪等に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。



免震システム「DAEQT B」を開発

福祉

人々が心豊かに暮らせる住環境を提案。少子高齢社会におけるさまざまな課題解決に向けた取り組みを行っています。



自立動作支援ロボット「ロボットスーツHAL[®]福祉用」*

健康

建築と医学の両面から、健やかな住まいと暮らしを追求。さまざまな視点でのアプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。



奈良県立医科大学と産学共同で実証に基づく研究を実践

農業

建築で培った工業化技術を応用した「農業の工業化」により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。



2012年より「農業の工業化」として植物栽培ユニット「agricube(アグリキューブ)」を販売

※「CYBERDYNE」、「ROBOT SUIT」、「ロボットスーツ」、「ROBOT SUIT HAL」、「ロボットスーツHAL」、「HAL」、「Hybrid Assistive Limb」は、CYBERDYNE株式会社の登録商標です。

建物の安全と長寿命化に向けて

地震から建物を守る

独自の建築技術で地震などの災害から住まう方の安全を確保します。

耐震および制震住宅の2棟同時 実大震動実験を実施

住まう人の安全と大切な住まいを守るために欠かせない地震対策。

大和ハウス工業では地震対策技術を技術開発する上で実験・検証を重視し、安心して暮らすために住宅が備えるべき性能を追求しています。

耐震性能を担保するための各部材の実験、解析を十分に行ったうえで、実物大の住宅まるごとの震動実験で安全性を確認しています。

2006年に業界に先駆けて、兵庫県三木市にある防災科学技術研究所の実大三次元震動破壊実験施設 (E-ディフェンス) で、耐震住宅と制震住宅の2棟同時の実大震動実験を行い、耐震住宅と制震住宅のそれぞれの効果を実証しています。



独立行政法人防災科学技術研究所が建設した、世界最大の実大三次元震動破壊実験施設、通称「E-ディフェンス」。当社は2006年6月22日(木)～29日(木)の期間、ここで民間企業では初めて、大規模な加震実験を行いました。

関連項目 住まい方・暮らし方
地震に強い家をつくる

小口径鋼管杭 「D-TEC PILE(ディーテックパイル)」

近年では良好な地盤ばかりではなく軟弱な地盤でも建物を建てる場合が多くなっています。当社は、そのような地盤でも安心して建物を建てていただけるように、さまざまな性能確認試験を行い、地盤補強工法「D-TEC PILE」を開発しました。

この工法は、安全・安心であることに加えて、施工時の廃土が少ないことから環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと評価され、公益財団法人日本環境協会より低廃土鋼管杭としてエコマークの認定を受けています。



関連項目 D-TEC PILE

コンクリート・鉄骨混合構造 「DANBEL(ダンベル)構法」

混合構造は、柱に圧縮力に強い鉄筋コンクリート造を、梁に軽量で曲げ性能が高い鉄骨造を用いるもので、材料の特性と部材をマッチさせた合理的な構造形式です。梁を軽量化した同構造は、大型ショッピングセンターや大型物流倉庫、駐車場などのスパンの広い空間をつくることに向いています。

一方で、異なる部材を接合する同構造では、部材が切り替わる接合部の性能が重要になります。「DANBEL構法」は、柱と梁の接合部を鉄筋コンクリート造にすることで接合部の自由度と施

工性を高めた混合構法です。この接合部の性能検証を十分に行い、適切な性能評価ができることを確認し、都市居住評価センターによる構造評定を取得しています。



関連項目 DANBEL構法

座屈※しないブレース「D-TEC BRACE(ディーテックブレース)」

「D-TEC BRACE」は、大地震や繰り返し地震に対しても座屈せず、性能を保持する補強材(ブレース)です。地震エネルギー吸収部材として設計することも可能です。

また、従来のブレースに比べて強度が高いので、本数を減らすこともでき、プランの自由度向上と建物コストの抑制効果も見込めます。2013年3月までに、2,500本以上を製造し、40棟の建物に採用した実績があります。

※座屈: 針金は強い力で引っ張っても形状は変わらないが押す(圧縮)方向には弱い力を加えるだけで簡単に曲がる。このように細長い部材(柱、ブレースなど)が圧縮力を受けて折れ曲がる現象を座屈という。



工事例(Dプロジェクト福岡宇美)

先進の複合構造システム「D-TEC PC-BEAM(ディーテックピーシービーム)」

「D-TEC PC-BEAM」は、工場生産されたPC(プレストレストコンクリート)と鉄骨を組み合わせた梁を採用し、躯体の軽量化と高耐久性を実現。工場生産による安定した品質、現場施工の省力化、工期短縮、環境負荷の低減を追求した先進の複合構造システムです。当社が黒沢建設(株)、明治大学高木准教授と共同で研究し、従来の複合構造を進化させる技術を開発しました。

スパンを大きくして広々とした空間が実現できるため、大型ショッピングセンター、大型物流倉庫、駐車場などの商業施設に適した構造システムです。



施工実績：Dプロジェクト北八王子(物流施設)

関連項目 D-TEC PC-BEAM構法

物理的劣化から建物を守る

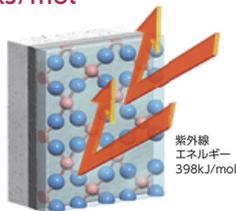
未永くお使いいただける良質な住宅ストックの技術開発に取り組んでいます。

外壁塗装「XE(ジー)コート」

住宅は建築時だけではなく、居住しからの維持管理や改修、廃棄に至るまで、エネルギーや資源を消費し、環境に影響を与えています。

当社のxevolには、紫外線の影響による外壁の劣化を抑止し、長期間にわたって美しい塗装状態を保つ「XE(ジー)コート」をコーティング。従来のアクリルシリコン塗装と比べ塗膜が劣化しにくいいため、外壁の塗り替えサイクルも長くなり、環境負荷の低減に貢献しています。

XEコートのエネルギー結合
432kJ/mol



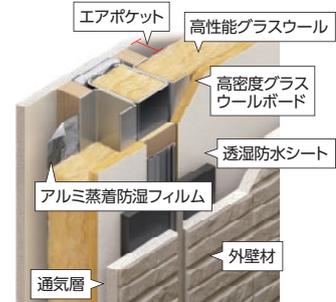
外張り断熱通気外壁

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、xevolに標準装備※しています。これは、柱と柱の間に断熱材(高性能グラスウール)を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材(高密度グラスウールボード)を施し、外気温の影響を極力受けにくくした新技術です。室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準の住宅と比較して年間の冷暖房費を約1/3に抑えられます。

さらに外張り断熱通気外壁では、外壁表面の1次防水に加え、壁の中にも2次防水を施す二重防水を採用。それ

によって、業界最高水準の防水保証15年を実現しています。

※ 木質系商品、寒冷地は外壁構成が異なります。



関連項目 外張り断熱通気外壁

リフォーム事業への取り組み

2013年4月1日、大和ハウス工業の「リフォーム事業部門」と、当社グループの「ダイワハウス・リニュー」が統合し、「大和ハウスリフォーム」として、さらなる事業拡大に向けて新たなスタートを切りました。

大和ハウスリフォームは、「住まう人の環境やライフステージに合わせて、住まいをその時いちばん心地よいカタチへと進化させていく」ことを使命として、「ハートワンリフォーム」というコンセプトを掲げています。

このコンセプトをもとに、適切なインスペクション(建物診断)をコア(柱)として、お客さまの信頼をもとに良質なリフォーム事業を展開し、豊富な経験とノウハウ、技術を兼ね備えたリフォームのプロが、いつまでも快適に暮らすことの楽しみや喜びをお届けします。



食の安全・安心に向けて

食品施設へのサポート

食品の安全や品質を確保するため、長年培ってきた経験を生かし、社会動向を見据えた施設づくりを推進します。

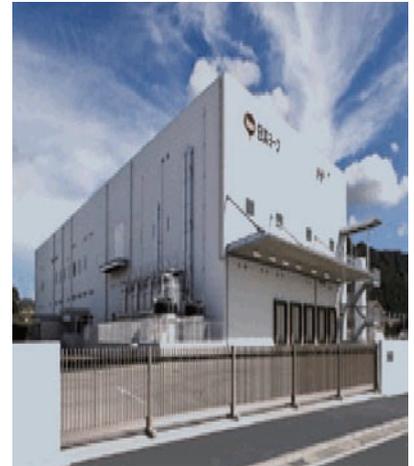
消費者・取引先から求められる安全・安心な食品

当社には、さまざまな食品関連施設の建築で培ってきた豊富な経験とノウハウがあります。それらを活かして、交差汚染※のない動線・ゾーニン

グ(配置)計画をはじめ、防虫防鼠、異物混入対策、空調換気コントロールなど、さまざまな面で衛生管理に配慮した食品施設を提案し、「食品の安全・安心」の確保を追求しています。

さらに、省エネルギーや、環境負荷低減に向けた提案にも積極的に取り組んでいます。

※ 交差汚染:調理済みの食品が汚染度の高い原材料などと交わって、微生物や病気因子などに汚染されること。



日清ヨーク株式会社

防犯に配慮した住まいと街づくり

防犯配慮の住まいづくり

あらゆる角度から防犯に配慮した住まいづくりをご提案します。

防犯性能の標準化

大和ハウス工業は、

- 1.防犯性能も、住まう人・財産を守る上で基本性能の一つと認識せねばならない。
- 2.基本性能である以上、住宅を提供する側の判断で必要と思われる防犯仕様を標準化すべきである。

という考え方にに基づき、2003年5月より、『防犯配慮住宅』を全戸建住宅の標準仕様としました。

また、2005年1月以降、「防犯性能の高い建物部品(CPマーク部品)」を1階全開口部※1に標準採用※2しています。

※1 公的に侵入不可とされる小開口や一部の玄関ドアを除きます。

※2 商品により一部異なります。

防犯環境設計に基づく外構提案

防犯に関してはドアや窓など開口部

の対策とともに、外構計画も重要な役割を担います。

当社では、「入りにくく」「逃げにくい」外構を提案しています。

なかでも、近年主流となっているオープンな外構は、ガーデニングなどきれいに手入れをすることにより、住まう方の建物管理能力と防犯配慮意識の高さを示します。犯罪者は維持管理が行き届いた空間での犯行を避ける傾向を踏まえ、建物の配置に合わせた良質な外構計画を提案していきます。



CPマーク



維持管理が行き届いた外構

防犯だけで終わらない防犯対策を

防犯性能はもはや住宅が備えなければならぬ基本性能と言えます。

「いざという時の備え」を重視しつつ、当社では一歩進めて、「いざという時」はもちろん、日常生活にも役立つ性能を兼ね備えていることが、防犯対策に求められていると考えています。

例えば、防犯ガラスは侵入盗を防ぐだけでなく、家庭内のガラス事故を防ぐなど、長期的メリットがあります。

また、防犯センサー付の玄関灯は、暗くなると家人の帰宅時に反応し、明るく出迎えてくれます。

防犯センサー付の玄関灯



暗くなるとほんのり点灯



家人が帰ればふわっと明るく、家に入れば再びほんのり



一定時間以上とどまる人を不審者と認知してフラッシング

防犯配慮の街づくり

安全で幸せな暮らしを守るためお客さまに喜んでいただける街づくりに取り組んでいます。

同志社山手 公園街区 みどりまち

同志社山手 公園街区 みどりまちでは、安全・安心な街づくりを進めるため、117世帯全てにホームセキュリティを標準装備しています。

各種センサーが不審者の家への侵入を感知、またはガードセンターへ非常通報することで、警備スタッフが急行します。さらに街の出入口付近3カ所には防犯カメラを設置。警備スタッフの巡回により街の安全を見守ります。

また、公共の防犯灯に加え、各世帯の外部照明を時間でセットできるタイマースイッチに接続することで、街全体が一斉に自動点灯するように計画。夜間も安全な街づくりを目指しています。



同志社山手 公園街区 みどりまちの街並



団地内の防犯カメラ



警備会社が車で巡回

住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート

住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート

資産価値を維持するため、街全体がコミュニティとして有効に機能する住環境形成に取り組んでいます。

「多摩ニュータウン東山」に防災機能を併せ持つ集会施設を建設

当社は、戸建住宅地「多摩ニュータウン東山」において住民が中心となっ

てコミュニティを形成できる街づくりを目指し、独立した自治会を発足しました。そのコミュニティ形成の核となる集会施設として【東山クラブハウス】を建設。この施設は、管理者が半常駐することにより全ての住民が日常的に利用できる住民相互のふれあいの場として期待されています。

また、深度90mから汲み上げる防災井戸や防災トイレ、太陽光発電10kw、蓄電池2.5kw、備蓄倉庫などを完備し、有事における防災拠点としての機能も兼ね備えています。さらに、隣接

する里山の保全活動の拠点としても利用できるよう広々とした土間スペースや水場、土間収納も完備しています。今後は住民参加型の緑資産保全活動に取り組む予定です。



東山クラブハウス

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

ユニバーサルデザイン

少子高齢社会には不可欠な「ユニバーサルデザイン」。いつでも暮らしやすい住まいの実現に取り組んでいます。

フレンドリーデザイン

当社では、ユニバーサルデザインの基本要件である「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」に住空間との調和を目指した「美しさ」を加えた「フレンドリーデザイン」を基本として、さまざまなアイテムを提案しています。

例えば、高齢者の転倒予防や、女性のロングブーツの脱ぎ履きなど、幅広

い層に向けた「スライドベンチ付きシューズボックス」もその一つです。ベンチは使用時以外は格納しておくことができ、玄関をすっきりと見せることができます。

また、安定した性能の確保を目指し「フレンドリーデザイン評価会」を社内設置、独自の基準に基づいて新しいアイテムの評価を行い、特に優れたものを「フレンドリーデザインアイテム」として認定しています。開発したアイテムに客観的な評価を加えることで、継続的な性能の向上に取り組んでいます。



スライドベンチ付きシューズボックス

育て支援デザイン 個人・家庭部門では「家族の“絆”を育む家[xevo Li(ジーヴォリアン)]」が受賞。共働きの子育て世代を対象とした住宅で、育児・家事・くつろぎ・環境意識といった観点の提案が盛り込まれています。

また、当社がCSR活動として継続的に取り組んできた「住環境教育DVD学習教材「家づくり・街づくりを考える」の制作・配付」は、未来を担う消費者デザイン部門の最優秀賞である「消費者担当大臣賞」を受賞しました。

関連項目 第6回キッズデザイン賞を受賞しました



「xevo Li(ジーヴォリアン)」

5年連続キッズデザイン賞を受賞

2012年度は5作品でキッズデザイン賞を受賞しました。子どもの産み



関連項目 フレンドリーデザイン

少子高齢社会の多様なニーズへの対応

多様化した暮らしに柔軟に対応できるライフスタイルを提案しています。

幸せを育む住まい 『ハッピーハグⅢ』

2008年に誕生した、株式会社ベネッセコーポレーション(以下ベネッセ)の「たまひよ」とコラボレーションし、子育て家族をサポートする住まい『ハッピーハグ』の第三弾として、従来からのキーワードである「コミュニケーション」と「成長」に加え、「ママ」に注目したハッピーハグⅢをご提案します。

子どもの成長を一番に思うママ・パパがイキイキすることが、現代の子育てには不可欠であり、家族みんなの笑顔につながると考えました。子どもがイキイキ健やかに育つことはもちろん、ママも、そしてパパもイキイキする提案を追加し、子育てと子どもの健やかな成長を応援します。

開発には、ベネッセが主催する日本最大級の女性限定コミュニティサイト(ウイメンズパーク)から得られた約20,000人のリアルな意見を参考に、家族みんなの笑顔が生まれる工夫を盛り込んでいます。



関連項目 『ハッピーハグⅢ』

超高齢社会への取り組み (マンション)

少子高齢化とともに、2006年をピークに人口の減少が加速しています。

出生率(少子化)は全国平均(1.29)に対して大都市圏(東京 1.00/大阪 1.20)が非常に低くなっていることから、今後は大都市圏でのさらなる高齢化が推測されます。

しかし、高齢者には「住み慣れた場所や家から離れたくない」「できるだけ自宅で生活したい」という傾向があり、子世代と同居する人々が減少しています。

こういった現状を社会的な課題ととらえ、当社グループでは高齢者に配慮したハード面やソフト面におけるサービスを提供していきたいと考えています。

【シルバーエイジ研究所】

シルバーエイジ研究所は、高齢者医療・介護施設を専門とするシンクタンク機能を果たし、これまでに医療・介護施設のあり方や施設プランの企画提案を総合的にプロデュースしてきました。実際に現場で得た経験を研究にフィードバックし、「理論」と「実践」を融合・集積して、厚みのあるノウハウで、時代や社会の変化にも柔軟に対応し、ニーズに応える事業提案を行っています。

関連項目 医療・介護施設事業

【サービス付き高齢者向け住宅】 ユノトレメゾンかしわ

当社では、入居された高齢者に生活支援サービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」の開設、支援に取り組んでいます。

2013年1月に、千葉県柏市にサー



ユノトレメゾンかしわ

ビス付き高齢者向け住宅「ユノトレメゾンかしわ」が開設されました。

事業主である上尾中央医科グループの株式会社プリオホールディング様は、病院、クリニック、老人保健施設を持つ医療法人で、さらなる事業展開として高齢者住宅事業への取り組みを検討されていました。

開設のポイントは「幅広い事業展開を行っているグループの資源を活かす」、「医療依存度の高い方も入居できる態勢を整えることで、老人保健施設や特別養護老人ホームの退所者の将来的な要介護レベルの変化にも対応する」「施設ではなく住居としての建物づくり」というものでした。

これらのポイントを押さえたうえで、敷地内のクリニック動線を考慮したプランを提案し、2012年11月に竣工・開設されました。

今後も、当社は施設開設に伴う、企画から運営までをトータルにサポートしていきます。

【サービス付き高齢者向け住宅】 ウエルビー江波

2012年7月、広島県広島市にサービス付き高齢者向け住宅「ウエルビー」が開設されました。

事業主であるサンキ・ウエルビー様は、高齢者向け住宅を中心とした複合施設が、「地域包括ケア」が注目される時代にマッチしていることはもとより高齢者向け住宅の不足を痛感されていたことから、グループホーム・小



ウエルビー江波

規模多機能施設・訪問介護事業所併設のサービス付き高齢者向け住宅を開設することとなりました。

高齢者住宅事業の強化とロボット事業への参画

医療や介護、福祉分野で高齢者の安心・安全・快適をサポートします。

ヒューマン・ケア事業推進部で高齢者事業を展開

これまで各事業部で取り組んでいた「医療・介護施設」の建築事業を横断的に推進し、さらに成長市場であるロボット事業を組み入れ、一体的かつ複合的な事業推進に取り組んでいます。

■ 医療と介護が連携した安全・安心の高齢者住宅の提案 (医療・介護支援室)

エイジング・イン・プレイス[※]を基本理念に、自立高齢者の新しい住まいを創出し、医療介護と連携した高齢者支援サービスを提供する「サービス付高齢者向け住宅」の建設を提案しています。

[※] エイジング・イン・プレイス：年齢を重ねても、住み慣れた地域・住み慣れたわが家で、いつまでも健康でいきいきした生活を続けるための環境づくり

■ 「ノーモライゼーション社会の実現」を目指してロボット事業を展開

日本社会はすでに4人に1人が65歳以上です。今後もますます増え続けて2035年には3,700万人を越え、3人に1人が高齢者という超高齢社会の到来が予測されています。



医療介護支援室

ロボット事業の理念は、「ノーモライゼーション社会の実現」です。身体に障がいがあっても、高齢になって身体が不自由になっても、尊厳を保持し、持ち合わせた能力を活用し、自立した生活を営み社会に参加しつづける「誰もが普通に暮らせる社会」を目指しています。

現在は高齢者や障がいを持つ方の自立動作のアシストをする「ロボットスーツHAL[®]福祉用」、世界で最もセラピー効果のあるロボット「パロ」、自動排泄処理ロボット「メインレット爽」などが中心ですが、今後はロボット技術の可能性とさまざまな技術を連携させ、医療・介護、福祉分野のみならず、住まいや暮らしの多様な場面でロボット事業を広く展開していきます。



メンタルコミットロボット パロ



ロボットスーツHAL[®] 福祉用

『CYBERDYNE』、『ROBOT SUIT』、『ロボットスーツ』、『ROBOT SUIT HAL』、『ロボットスーツ HAL』、『HAL』、『Hybrid Assistive Limb』は、CYBERDYNE株式会社の登録商標です。『メンタルコミットロボット』は独立行政法人産業技術総合研究所の登録商標です。『パロ』は株式会社知能システムの登録商標です。

わたしたちはIRT(インフォメーション・ロボット・テクノロジー)によって、さらに高度に安全・安心・快適を追究し、健康や家事など生活全体を支援し、QOL[※]を高め、誰もが心豊かに暮らすことができる環境づくりを目指します。

[※] 物質的な豊かさだけでなく精神面を含めた生活全体の豊かさとしてそれらの自己実現を含めた考え方。

健康に配慮した住まいづくり

空気環境への配慮

換気対策と建材対策でお住まいの皆さまに優しい最適な空気環境を実現します。

健康住宅仕様の採用と、室内空気質改善の取り組み

当社では、建材から放散されるホルムアルデヒド等のVOC（揮発性有機化合物）が原因となり、住宅に入ると頭痛などが発症するシックハウス問題に対し、1996年より業界に先駆けて建材対策を実施、VOCに配慮した健康住宅仕様を標準として採用しています。

2012年度は、各建材のVOC使用

状況について書類確認を進めるとともに、内装材などの主な建材についてはチャンバー試験※による確認・検証を実施。一部の建材について、ホルムアルデヒド不使用部材へ切替えました。

今後も、建材対策を進め、一定数の物件において建物での濃度測定を実施します。また、住宅事業においては、より健康に配慮した商品をご提案するため、空気質に重点を置いた仕様の開発を進めています。

室内空気質の化学物質濃度をできるだけ低減するため、より低VOCの建材や、効果的な換気システムをご提案できるよう取り組んでいきます。

※ チャンバー試験

20Lの小形チャンバーを用い、2時間に1回、チャンバー内の空気が入れ替わるように空気を供給する（換気回数0.5回/hr）。チャンバー出口から排出されてくる空気を捕集し、建材から放散される化学物質を分析する。



小形チャンバー法によるVOC放散測定実施状況

ホルムアルデヒドの放散量と等級区分

放散量	等級区分	規制対象となる内装仕上げ材が使用できる面積
少ない ↓ 多い	F☆☆☆☆	使用制限なし
	F☆☆☆	床面積の2倍以内
	F☆☆	床面積の約0.3倍以内
	F☆	住宅には使用不可

ホルムアルデヒドを放散する建築材料については、建築基準法でその放散量について区分され、区分により使用できる面積が制限されています。



空気質に配慮した健康配慮仕様（低ホルムフロリング、塗壁等の設定）物件の内観

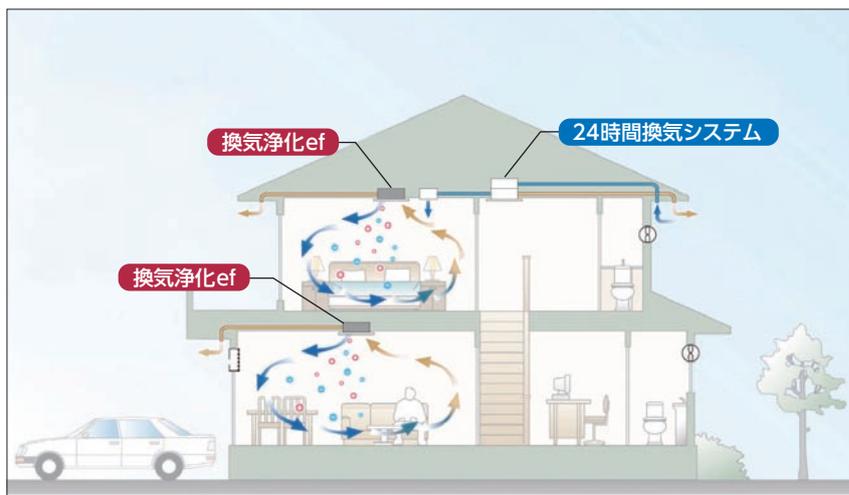
健康住宅仕様（鉄骨系戸建住宅、賃貸住宅）

部位	建材・施工材	対象VOC	ダイワハウスの対策内容	
天井	仕上材	クロス	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
		クロス用接着剤	室内空気質指針値策定13物質	不使用
壁	仕上材	クロス	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
		クロス用接着剤	室内空気質指針値策定13物質	不使用
	インテリアドア	化粧面材	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
		化粧シート	トルエン、キシレン 可塑剤	不使用 不使用(オレフィン系シート)
		巾木・窓額縁	化粧シート	トルエン、キシレン 可塑剤
床	仕上材	フローリング	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
	下地材	合板 パーティクルボード	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
床下	床下	大引・床束	クロロピリホス、木材保存剤	鋼製大引、鋼製床束を採用のため不使用
	土壌	防蟻シート	クロロピリホス(防蟻剤)	非有機リン系薬剤使用防蟻シートを採用のため不使用
内部階段	階段材	合板、MDF、化粧シート	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
住設機器・収納	キッチンセット	洗面化粧台	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
	トイレ収納カウンター	扉・キャビネット・棚板	トルエン、キシレン	不使用
	押し入 中段・枕棚			
	住設機器			
その他	現場施工用接着剤(フローリング、キッチン前化粧板等)	室内空気質指針値策定13物質	不使用	
				工場生産品用接着剤(外壁、床、屋根、間仕切り等)

空気清浄機「換気浄化ef (イーエフ:Excellent Fresh)」 の開発

2003年に建築基準法が改正され、24時間換気設備の設置が義務化されました。

また、健康に関する社会的ニーズ、特に室内の空気質に対する関心も年々高まっています。室内で発生するハウスダストやペット臭、また屋外から侵入する花粉やPM2.5などの微粒子など、室内にはさまざまな空気汚染物質が存在します。これらを総合的に低減し、空気清浄へのニーズに応えるために、当社は空気清浄機「換気浄化ef」を開発しました。



健康や自然を志向したスローライフをサポート

別荘ライフや田舎暮らし をサポート(森林住宅地)

時代にふさわしいライフスタイルの一つとして、森林住宅地での暮らしを提案しています。

豊かな自然に囲まれた環境 中で、都会並みのインフラを 整えた森林住宅地を展開

四季折々の表情を身近に感じられる大自然の中で、豊かな時間を過ごし



ガーデニング講習など定期的にオーナー会を実施

ていただきたい。当社はそんな願いのもと、1973年から全国14ヵ所で森林住宅地を展開しています。森林住宅地はそれぞれに雄大な山、美しい海、静かな湖などの自然との共生を図りながら、舗装道路や上・下水道などのライフラインも完備しています。ほとんどの分譲地が温泉付きで、常駐管理員による巡回点検や道路、公園などの維持管理、街路灯の設置など、オーナー様の安全・安心にも配慮しています。

また、ガーデニングなどの趣味を楽



管理員が巡回点検業務を行っているので留守中も安心

しむセミナーやオーナー会などのイベントも実施。自然に包まれてゆったり暮らす永住地として、また、都会の喧騒を離れて休日を過ごす別荘地として、スロー&ナチュラルライフを提案しています。

 **関連項目** ダイワハウスの森林住宅地

 **関連項目** 森林住宅友の会「スローナ倶楽部」



ロイヤルシティ阿蘇一の宮リゾートの街並み風景

健康志向の ライフスタイルを支援 (スポーツクラブ事業)

自身の体力にあった健康づくりを促す生活改善プログラムに取り組んでいます。

スポーツを通じて皆さまの 健康増進に寄与します

近年、過食と運動不足により健康を害する方が増加しているなか、運動の重要性は従来にも増して高くなってきています。スポーツクラブNASでは全てのお客さまが心身ともに健康で豊かな生活を過ごしていただくために安全で楽しみながら目標が達成できるよ

うなプログラムをご用意しています。

運動への一歩が踏み出せない多くのお客さまのために、NASオープンカレッジ※1をご用意し、多くのお客さまよりご好評をいただいています。さらに、60歳以上のお客さまの健康増進・生きがい作りを目的に、NASロイヤルサポーターズ倶楽部※2をご提案するなど、より多くの皆さまの健康増進に貢献します。

※1 NASオープンカレッジ

誰もが気軽にさまざまな運動レッスンを楽しめるもので、スタジオ・ジム・プールにおけるさまざまなレッスンを短期・安価・分かりやすい内容で提供。

※2 NASロイヤルサポーターズ倶楽部

60歳以上のお客さま専用のお部屋を拠点に、健康講座・運動・体力測定・地域児童へのボランティア活動を実施。

 関連項目 NAS ホームページ

「高齢者の健康づくり」

東京都武蔵野市において、高齢者を対象に歩行測定会を定期的に開催しています。あわせて高齢者筋力向上プログラム事業、「武蔵野市健康積立預筋」を担当し、高齢者の自立支援のお手伝いをしています。

千葉市ではチャレンジ運動講習会を担当し、市民の皆さまに元気で歩き続けるための知識と実践を身につけていただけるよう務めています。

また、高齢者施設での健康セミナーや地域指導者の講習も担当しています。



筋力向上プログラムで
レッスンをを行う様子

通信インフラの構築に向けて

「サービスインフラ」として住まいのあり方を追求

住宅におけるオープンな通信環境の構築や、異業種とコラボレーションしたサービス開発を進めていきます。

スマートハウスの共通基盤 (プラットフォーム)開発

近年省エネ・創エネの視点からスマートハウスの認知度も高まってきま

したが、本来は防犯や福祉・健康等、様々な生活サービスを提供するための共通基盤(プラットフォーム)を意味します。

当社では、スマートハウスの共通基盤(プラットフォーム)となる宅内通信システムの標準化や、異業種とのコラボレーションを通じた新たなサービス提案などに積極的に取り組んでいます。

スマートハウスの実用化 (当社住宅商品での「D-HEMS (ディーヘムス)」開発)

スマートハウスの研究成果を、当社住宅商品に搭載したホーム・エネルギー・マネジメント・システム「D-HEMS」として実用化しました。家電・設備機器の国際通信規格であるECHONET (lite)を採用したコントローラー(ホームサーバー)を中心に、さまざまな機器や表示端末を選択できる汎用性の高いシステムとなっています。



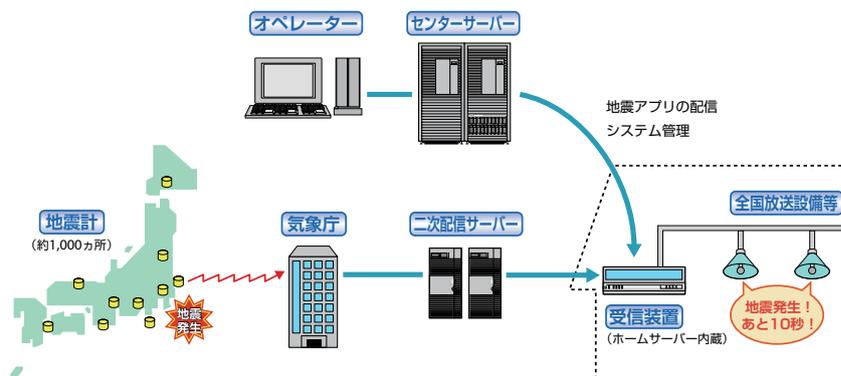
当社スマートハウスの概念図



緊急地震速報システムの社内展開

スマートハウスのシステムを活用した生活サービスの一つとして2008年に緊急地震速報システムの開発を行い、当社の全支店・工場に展開しました。日々の防災意識の啓発に加え、東日本大震災の際には実際の避難行動にも活かされました。

このシステムは、OSGi[※]に準拠したホームサーバーとセンター設備の整備によって、遠隔管理を容易に行えます。



※ OSGi:標準化団体である「OSGiアライアンス」において仕様が策定されたJava言語に基づくオープンなソフトウェア部品化技術です。この

技術を使用することで、ネットワークを介してさまざまな端末のソフトウェアを動的に追加・更新することが可能です。

関連項目 クライシスマネジメント

世界に向けての取り組み

「住まい」の質の向上

中国、ASEANにおけるにおける住環境のニーズが多様化し、「量」から「質」への転換期を迎えていることから「快適な住まい」の提供に貢献します。

分譲マンション事業へ取り組む背景

当社グループは1983年から中国で事業を展開しています。中国はこれまで住宅ストックの充足を優先してきましたが、量から質への転換期を迎えると同時に、今後は省エネルギー化や環境負荷の軽減が求められています。

当社グループは、施工品質のばらつき・入居後のアフターメンテナンス・瑕疵に対する責任分担といった、これまで中国の住宅事情が抱えていた問題点を、日本で培ったノウハウと技術を応用して改善し、中国の住宅産業に貢献します。

確かな品質へのこだわり

成長著しいASEAN諸国では、今後住宅需要がさらに高まり、短工期、高

品質といった特長を持つ工業化住宅に対する潜在ニーズが存在しており、現在マレーシアで駐在員事務所を設立し、研究を行っています。

また、海外で工場や物流施設等を検討されている企業様に安心して進出していただけるような事業環境を整えるため、ベトナムやインドネシアでの工業団地の開発にも着手しています。



ベトナム ロンドウック工業団地工事風景



中国で建設したモデルハウス(マレーシアでもモデルハウスを2013年中に公開予定)

世界のニーズに応えるために

当社が創業100周年を迎える2055年には、現在70億人の世界人口は90億人を超えると言われてしています。市場拡大の経済メリットがある一方で、私たちは環境問題の深刻化、高齢化社会の加速、資源や食糧不足などの社会的課題に直面しつつあります。これらの課題に対応すべく、当社は社会に不可欠なことは何かを考え、世界に向けて事業を推進していきます。

地域社会への社会貢献活動

社会貢献活動【総括】

当社グループにおける2012年度の社会貢献活動件数や、その内訳をご紹介します。

社会貢献についての考え方

当社グループでは、社会貢献活動を行うにあたっての基本的な考え方として「社会貢献活動理念」を掲げています。環境・社会との共生を念頭に置き、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献することを理念としています。

さらに、活動の主体となる従業員に対する呼びかけのメッセージとして、「社会貢献活動スローガン」を掲げています。このスローガンでは、環境・福祉・教育の3分野を活動の重点分野とし、地域との関わりを大切にしながらニーズを把握し適切に応え、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献することを宣言しています。そして、従業員一人ひとりが活動を通じて、お客さまや取引先、行政、NPO・NGOなど多様なステークホルダーと対話しながら、自己成長に努めることを宣言しています。

今後も皆さまのご意見を取り入れ、よりよい社会を共に創り、共に生きる活動を継続していきます。

社会貢献活動の「社長表彰制度」

当社の全事業所を対象に、1年間（10月1日～翌年9月30日）の活動状況を、右記の評価基準に沿って評価し、優秀事業所を選定しています。

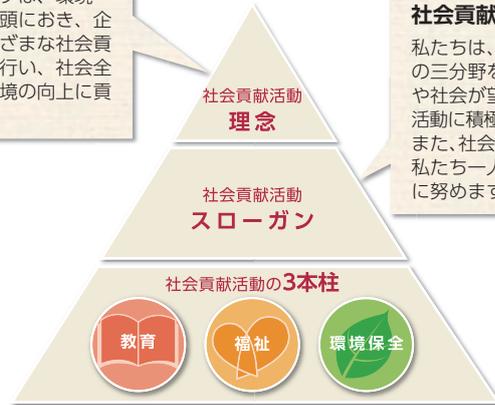
2007年から毎年1月に社長表彰を行っており、2012年度は優秀事業所として2事業所を選定しました。

社会貢献活動 理念

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭に置き、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献します。

社会貢献活動 スローガン

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たち一人ひとりの自己成長に努めます。



【環境】 私たちは、自然環境との共生を目指し、様々な環境保全活動に取り組めます。

【福祉】 私たちは、福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を図ります。

【教育】 私たちは、子どもたちが自主的・自発的に考え、学ぶ機会を提供します。



社会貢献活動に関する諸制度

制度名	創設月日
「ボランティア休暇制度」の創設	(2005年 4月)
「社員募金制度」の創設	(2005年10月)
「社会貢献推進委員」の選任	(2006年 4月)
「社長表彰制度」の創設	(2007年 9月)
「活動費用負担制度」の創設	(2008年10月)

社会貢献活動に関する諸制度

大和ハウス工業では、従業員が積極的に社会貢献活動に参加できる環境を整備し、さまざまな制度を導入しています。

「社長表彰制度」の評価基準

項目	内容
地域密着度	活動によって地元のコミュニティとの共生がいかに深まっているか
オリジナリティ	活動内容のアイデア・自主性・自発性がいかに優れているか
地元団体との協働状況	地元のNPO・NGOといった組織との連携がどの程度進んでいるか
幅広い参加状況	活動ごとの社員の参加率がいかに高まっているか
活動バリエーション	教育・福祉・環境を中心に広範囲な分野の活動を実施しているか
定量評価	活動の目標や効果測定を具体的な数値目標を設定して実施しているか
社会的課題への貢献度	自己満足に陥らず社会の課題を意識して実施しているか

2012年度優秀事業所

■ 仙台支社

さまざまなステークホルダーと連携した活動を行っており、特に小学校では出張授業で建設業を営む当社ならではの取り組みとして、ボーリング調査※を活用した「地質学」を教育した。

また、周辺環境との調和を目指し、工事現場の仮囲いに子どもたちが描いた絵を展示するなど、「事業を活かした社会貢献活動」を数多く行っている点を評価した。

※ ボーリング調査：地面を掘り地盤の強度・地質等を測定する調査

■ 三重工場

工場内の貴重な生態系を持つ調整池について、大学と連携した調査や、池の水を抜き底に溜まった泥などを取り除く「池干し」を行い、生物多様性の保全に努めた。

また、工場の遊休地を利用して畑をつくり地域の児童を招いて「芋掘り体験」の機会を提供するなど、工場の強

みを生かし、ステークホルダーと協力したオリジナリティの高い活動を行っている点を評価した。



社長表彰を受けた事業所の従業員

社会貢献活動の総括

大和ハウスグループで実施された2012年度の活動件数は1,356件となり前年比で11%の減少となりました。

活動の割合としては、教育支援活動が25.1%と最も多くを占めています。また、活動分野別に経年比較すると、東日本大震災から一年を経過したこともあり、災害被災地支援分野の活動が減少しています。地域の活動においては、清掃活動が減少した一方で、文化・芸術支援や健康・スポーツについての

活動が増加しました。

大和ハウス工業で実施された2012年度の活動件数は675件となり、2011年度に比べて8%の減少となりました。エンドレス募金※の実績については、昨年度を上回る金額を集めることができました。一方で、ボランティア休暇の取得率7.7%であり、前年度より4.8%減少し、目標値である20%を大きく下回りました。

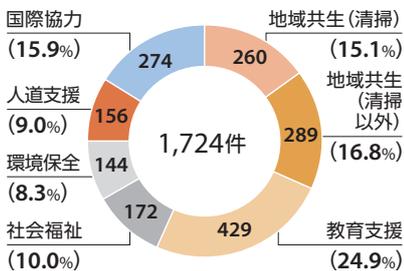
グループ全体として2013年度は、

活動件数よりも、活動の内容を充実していく必要があると認識しています。また大和ハウス工業では、より各事業所での活動を充実させ、多くの従業員が活動に参加できるようにする必要があると認識しています。そのためにも、CSR推進担当者に対し、活動の先進事例等の情報共有を積極的に行っていきます。

※ エンドレス募金：社員が身近に参加できる社会貢献活動として、毎月定額を募金できる取り組み。(詳細はP.53をご覧ください)

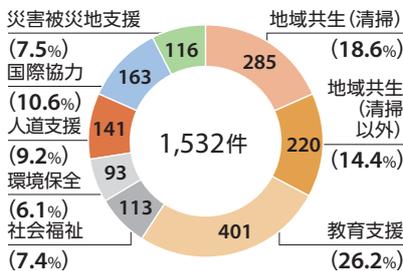
2010年度の社会貢献活動内訳

(大和ハウスグループ全社での活動：1,724件)



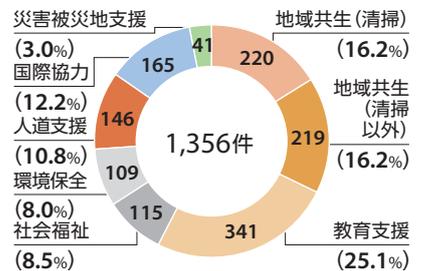
2011年度の社会貢献活動内訳

(大和ハウスグループ全社での活動：1,532件)



2012年度の社会貢献活動内訳

(大和ハウスグループ全社での活動：1,356件)



項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	
社会貢献活動件数	ハウス事業所	541件	656件	573件
	ハウス本社	40件	81件	102件
	グループ会社	1143件	795件	681件
	合計	1,724件	1,532件	1,356件
ボランティア休暇取得日数	1,769日	1,640日	1,038日	
(ボランティア休暇取得率※)	13.4%	12.5%	7.7%	
エンドレス募金 合計金額	¥8,431,777	¥9,799,203	¥10,797,017	

※ ボランティア休暇取得率は、取得日数を当期末人員で除して算出

社会貢献活動【環境】

自然環境との共生を目指しさまざまな環境保全活動に取り組みます。

日本の美しい春景色と和楽器の素晴らしさを次世代に受け継いでいく SAKURA PROJECT

SAKURA PROJECTは「未来へつなぐ、和の心」をスローガンとして、全国の小学校を中心に「桜の植樹」と「和楽器の視聴&和太鼓演奏」を子どもたちが体験するプロジェクト。「和楽器」と「桜」に実際にふれてもらうことで、次世代の子どもたちに『和の精神や文化・自然の素晴らしさ』を伝えていくのが目的です。

この活動は、当社の環境配慮型住宅「xevo(ジーヴォ)」を中心とした、環境配慮商品の売上げの一部を通じて全国の事業所が実施している、お客さまと共に進めるプロジェクトで、2012年度は全国34ヶ所で実施することができました。

阪神支店では、2013年1月24日(木)西宮市立瓦林小学校にて開催。4年生から6年生の総勢410名の子どもたちが参加し、双子の和楽器奏者AUN(あうん)の三味線・篠笛・和太鼓の生ライブを楽しんだ後は、子どもたちも和太鼓の演奏にチャレンジしました。

後半の植樹式では、校庭の一角において4年生の皆さんと一緒に3本のヤマザクラを植樹し、最後に記念のプレートを設置。子どもたちにもイベント実施を記念した桜の定規や植樹証明書をプレゼントし、桜の植樹を通じて自然環境の大切さを伝えていきました。



「大きく育って」と願いを込めて苗木を植樹



ほとんどの子どもたちが初めての太鼓体験



植樹を記念してプレートを設置



最後にクラス単位で記念撮影

関連項目 SAKURA PROJECTとは

担当者の声 Voice

子どもたちの喜び笑顔に、たくさんの元気をもらい、とても素晴らしい体験をさせていただきました。

桜の成長と共に、子どもたちの自然環境を大切にする気持ちも育ってほしいと願っております。今回の「SAKURA PROJECT」を通じて、改めて地域の皆さまに支えられていることを感じました。

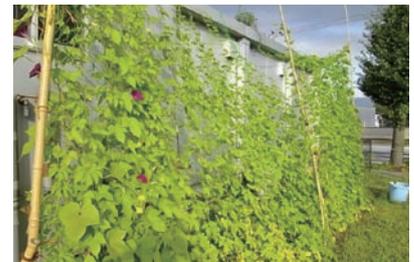
今後も、このような植樹活動と和楽器体験を通して、未来を担う子どもたちに日本文化の素晴らしさや美しさ、自然環境の大切さを積極的に伝えていきたいと考えています。



阪神支店 支店長
和田 哲郎

事業所の壁面緑化で節電促進

当社グループの大和物流では2012年夏に全国5ヶ所の事業所で「グリーンカーテン」をつくる活動を実施しました。この活動は、建物の壁面を植物の葉やツルで覆うことで、直射日光を遮るとともに、植物の蒸散作用により室内の温度上昇を抑え、ひいてはCO₂削減・節電することを目的としています。各事業所では従業員が工夫し、楽しみながらゴーヤやアサガオなどの植物を育て、実や種を収穫しました。さらなる削減を目指し、大和物流では今後この活動を継続していく予定です。



栃木北営業所では前年度に収穫した種を利用して実施

担当者の声 Voice

「TOCHIKITA グリーンエコ大作戦2012」として、グリーンカーテンづくりに挑戦しました。その効果で、暑い日が続いたにもかかわらず、事務所内は快適で、7月には前年比約20%の節電を達成することができました。窓に広がるグリーンカーテンに清々しい気分です仕事に打ち込み、また実ったゴーヤを食べることで夏バテ防止になり、1人も熱中症にならずに夏を乗り切ることができました。

今年度も「全員参加で エコ活動!」を合言葉に、活動を実施していきます。



栃木北営業所 所長
押田 正広

2012夏 おうみ節電アクションプロジェクトへ参加

滋賀支店は、2012年7月から8月までの間、公益財団法人淡海環境保全財団滋賀県地球温暖化防止活動推進センター主催の「おうみ節電アクションプロジェクト」に参加しました。同プロジェクトは、県内企業、団体などが一体となり、各家庭で使用する電力について、知恵と工夫で「前年同月の使用電力からどれだけ節電できたか」に挑戦するものです。今回は70名の従業員が参加した結果、推進センターから滋賀支店に「多くの社員が家庭内で節電行動を呼びかけ、CO₂排出に貢献した」として感謝状を授与されました。今後同様の活動について全員参加で取り組んでいきます。



参加数の多かった団体に感謝状が贈呈された報告会（滋賀支店 吉岡支店長（当時）は前列右から4番目）

社会貢献活動【福祉】

福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を深めています。

ピンクリボン、イエローリボン運動

横浜北支店は、2009年度からピンクリボン運動に取り組んでいます。

2012年度は従業員やお客さまを対象に、母の日にかけてピンクリボン運動※1を実施しました。支店内の社会貢献活動を展示するコーナーをピンク色の花で飾り、「乳がんの検診を受けましょう」と記載したメッセージカードを作成してお客さまに配付しました。

そのほか、来店したこどもたちのために、折り紙で「カーネーションの作り方」を展示。

また、父の日にはイエローリボン運動※2を実施。折り紙で黄色い花をつくり従業員の父親へ贈る活動を企画し、約120名が参加しました。

- ※1 **ピンクリボン運動**: 乳がんの正しい知識を広め、早期発見、早期診断、早期治療の大切さを伝えることを目的として行われる運動
- ※2 **イエローリボン運動**: 障がい者権利条約の国内批准促進と、障がいのある人びとの社会参加推進を目指す運動



母の日に向けてピンクリボン運動を準備

福祉施設への訪問・交流

豊田支店は、福祉への活動をさらに推進するため、社会福祉協議会の協力を得て、2012年11月に支店周辺の福祉施設を訪問しました。支店からは在籍者の7割を超える57名が参加しました。

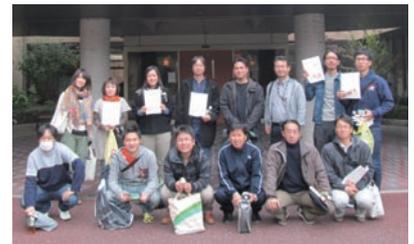
これまでの切手による福祉施設への寄付などから一歩進め、施設内の清掃

や、利用者さまとの積極的な交流をしたことで、より福祉の現場を知ることができました。

従業員の中には福祉施設を初めて訪問する者もあり、貴重な体験の場となった一方、福祉施設の方からは「利用者さまは普段身体を動かす機会が少ないので、一緒に散歩ができて喜んでいと思います」とのお言葉をいただきました。



利用者さまと一緒に施設内を散歩



当日は57名の従業員が3カ所の福祉施設を訪問

担当者の声 *Voice*

福祉施設の訪問は今回が初めてということもあり、事前に社会福祉協議会の方にボランティアについての講習をしていただき、その後3カ所の施設にわかれて活動しました。

施設の都合上、施設見学のみとなってしまうグループもありましたが、利用者さまとの交流の中で「ありがとう」と暖かい言葉をいただき、参加者全員が貴重な経験をすることができました。



豊田支店 総務課
坂本 裕美

「振り込め詐欺防止」の取り組み

振り込め詐欺の手口は年々、巧妙化してきており、新聞やテレビ、警察庁などで注意を呼びかけていますが、その被害は増え続けています。

長野支店では、長野県警察本部による「振り込め詐欺防止アドバイザー」を受嘱し、特に高齢のオーナーさまに対して啓発チラシを営業活動中に配付しています。オーナー会報誌「憩」にも活動状況を掲載し、注意喚起を促しました。

その結果、2012年度は当社オーナーさまにおける被害発生は0件でした。



詐欺被害防止のしおり

AEDの設置を通じ、人命尊重の企業文化を醸成

当社グループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、人命尊重の企業文化を育てるために、AED（自動体外式除



AEDの設置

細動器)※の設置を進めています。日本全国のリビングサロンをはじめ、ホテル、ショッピングセンター、スポーツクラブなどグループ全体で、およそ300カ所、年間延べ約8,000万人の方々と接する機会があります。

私たちの施設に訪れる方はもちろん、近隣の方を含め、万一の事態に備えることは社会的な使命であると考え、AEDの設置とともに、救命にあたる人財の育成に努め、安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。

※自動体外式除細動器(じどうたいがいしきじょさいどうき、Automated External De brillator, AED):
心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック(除細動)を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。

社会貢献活動【教育】

子どもたちが自主的、自発的に考え、学ぶ機会を支援します。

「社会勉強の場」を提供

当社グループのロイヤルホームセンターは、全国各地の店舗で地域の中学校のインターンシップに協力し、学生を受け入れています。2012年度は、100件以上の中学生の職業体験を受け入れました。学生たちに商品陳列、レジでの商品袋入れ、接客、清掃業務等を体験してもらい、体験学習を通して、仕事の尊さ、厳しさ、喜びを学んでもらいました。

成長期にある学生が自分で選んだ活動や体験を通して豊かな感性や創造性を高め、自分なりの生き方を見つけることができるように支援することで地域社会に貢献しています。



レジで手伝う学生

地元地域の小学生の絵を掲示

仙台支社は、地域の方とのつながりを大切にすると共に、建設現場の美観および周辺環境との調和を目指し、近隣にある七北田小学校6年生の描いた絵をマンション建設現場の仮囲いに掲示しました。子どもたちは卒業記念の活動として、絵の制作に熱心に取り組み、よい思い出になったと喜んでいました。

2013年秋まで掲示予定です。



自分たちの描いた絵と記念撮影

職業教育イベントに参加

沖縄支店は、県産業・雇用拡大県民運動推進本部が主催する「グッジョブ! サマースクール」に参加し、「夢」についての授業を担当しました。これは、「おしごと」を体験できる講座を通じて、子どもたちに「働くこと」「大人になること」に興味や憧れを持ってもらうことを狙いとしたものです。

当社従業員は7月29日の2コマで、小学校高学年から中学生までの親子を対象に、「あの人にピッタリなお家は!?」という授業を行いました。パネルや住宅模型を展示し、ホームページで当社の説明を行ったあと、住宅の間取り選択やトイレ・キッチン・床・外壁の色などのバリエーションをプリントしたものを切り貼りし、プレゼンボードを作成してもらいました。家族みんなで住みたい家、将来こんな家に住みたい家、「おじー」「おばー」にプレゼントしたい



授業時の様子

家など、参加した子どもたちは自分なりのイメージを膨らませていました。設計士・インテリアコーディネーターの「おしごと」を少し体験する機会を提供できました。

「トライやるウィーク」に協力して

阪神支店は、兵庫県下公立中学校2年生を対象に、学習の場を学校から地域社会へと移し、学校・家庭・地域が協働し「生きる力の育成」を目的とした活動「トライやるウィーク」に今年も協力しました。

2012年は5月17～18日に瓦木中学校、5月24～25日に甲武中学校の学生それぞれ2名を受け入れました。学生たちは、1日目に当社の総合技術研究所で耐震技術や植物工場ユニット「agri-cube (アグリキューブ)」などに触れ、とても生き生きとした表情で見学していました。2日目は、支店内で



自分達が作った模型と一緒に記念写真

xevo模型の作成や封筒の宛名貼り作業などを行いました。地味な作業にも関わらず、一生懸命仕事に取り組んでくれて、仕事の大切さや辛さ、楽しさを体験してもらいました。

科学の祭典出展

「青少年のための科学の祭典」(主催(財)日本科学技術振興財団)が全国で開催され、武蔵野支店が東京大会in小金井に出展し、ロボットスーツ「HAL」とメンタルコミットロボット「パロ」※を展示しました。

多数の企業や団体がイベントに参加する中、当社のブースでは来場者が途絶えることなく、大盛況となりました。「パロ」と触れ合ったり、「HAL」のデモンストレーションを見てもらうことで、たくさんの子どもたちに科学を通じて「夢」を与えることができました。

※メンタルコミットロボット「パロ」はギネスブック(2002年)にも認定されている「世界でもっともセラピー効果があるロボット」です。



「パロ」の説明を行う当社従業員

担当者の声 Voice

会場となったオープン教室では、ダイワマンの看板やメンタルコミットロボット「パロ」※の展示を行いました。場が和んだところで授業を開始し、住宅設計の概要を簡単に説明すると、子どもたちは目を輝かせていました。自分の服選びをするように、外壁や床の色を決めたり、「おじー」「おばー」の部屋を真剣に考えている子どもたちが印象的でした。時間が短かったせいもあり、プレゼンボード作成はぎりぎりでしたが、皆さん集中して楽しんでいました。

子どもたちにとってこの経験が少しでもお役に立てば幸いです。

※メンタルコミットロボット「パロ」はギネスブック(2002年)にも認定されている「世界でもっともセラピー効果があるロボット」です。



沖縄支店
住宅設計課

田島 真樹

地域の子どもたちへ端材を配付

三重工場は、2012年7月28日に、同工場がある菰野(こもの)町内の小学校へ呼びかけを行い、夏休み工作用材料として、木材端材を配付しました。

これは、製品にするには寸法が足りない端材を、小学生の工作材料として活用できないかという発想から、2011年度から始めたものです。活動の周知には、菰野町社会福祉協議会の協力をいただいて菰野町小学校へチラシを配付したほか、防災無線でも参加を呼びかけました。

そのおかげで、当日は9時から約300名もの親子が来場され、何を作るか相談しつつ木材を集めていました。なかには、2年連続で参加いただいた方もいました。この活動は今後も続けていく予定です。



端材を選ぶ親子

「コスモスまつり」に参加

九州工場は、毎年秋に開催されている「水巻町コスモスまつり」で、会場の一画をお借りしてコスモスを栽培しています。

活動は5回に分け、畑の開拓、種植、草取り、そして苗の移植などを行いました。今回はボランティア休暇を取得して活動に参加することを目標にして



草取りや水遣りの活動に参加する従業員

おり、取得者数の目標40名に対して延べ45名が取得し、達成度112%となりました。大切に育てたコスモスは会場で一際大きく立派な花を咲かせていました。

また開催期間中、来場される地域の方や周辺地区の方に気持ちよく楽しんでいただくために北九州支店と合同で会場の清掃活動を行いました。

※ ボランティア休暇制度(大和ハウス工業)
社員が休日に社会貢献活動を行う場合、年次有給休暇とは別に1年に5日を限度として連続または分割して取得できる休暇制度のこと。当社では努力規程として、年に最低1日はボランティア休暇を利用することを推奨している。

「こども参観日」を実施

本社、東京支社、群馬支店は、親子のコミュニケーションを深めることを目的に「こども参観日」を実施しました。

親が働く職場を体験、見学することで、子どもたちに仕事や社会に対する理解を深めてもらうとともに、親である従業員自身のモチベーションの向上にもつながっています。

参加者アンケートからも「参加して良かった」「継続して実施してほしい」などの意見が寄せられました。群馬支店には、当日15組(大人27名と子ども31名)、合計58名が来社されました。親が働く姿を見てもらい、実際に使っているデスクで仕事を体験、名刺交換の練習や会社見学ツアーなどを実施しました。



名刺交換の練習

社会貢献活動【その他】

地域社会に支援し、豊かな社会を目指します。

子育て支援

当社グループの大和情報サービスは、藤沢市役所こども健康課と協働し、「妊産婦ほっとスペース」の活動を支援しました。直営ショッピングセンター「湘南モールフィル」にある「コミュニティホール」を無償で提供し、妊婦や生後4か月以内の子を持つお母さまが集まり、子育ての悩みをお互いに打ち明けたり、助産婦のアドバイスを聞くなど育児相談の機会を作る活動をサポートしました。毎月第3月曜日の11:00～14:00に、湘南モールフィル内「コミュニティホール」で開催し、多い時には1回約30組程度の母子にご参加いただき、お母さま同士のコミュニケーションの場としても好評でした。



お母さま同士の交流の様子

オーケストラ「大阪交響楽団」の活動支援

当社は2006年4月から、「大阪交響楽団」のメインスポンサーとして活動を支援しています。

「大阪交響楽団(旧:大阪シンフォニカー交響楽団)」は1980年に設立された楽団で、定期演奏会や名曲コンサートなどさまざまな公演を行うほか、独自のCD化に取り組むなど、その活動は多岐にわたります。

また、2009年12月には「平成21年

度(第64回)文化庁芸術祭の音楽部門
関西参加公演の部]で大賞を受賞して
います。

当社はオーケストラの支援を通じ
て、メセナ活動に積極的に取り組んで
いきます。



大阪交響楽団

 [関連項目](#) 大阪交響楽団 公式サイト

義援金・募金活動

被災地や社会的課題の解決に取り組む団体に寄付を行い、活動を支援しています。

募金システムの運用・管理

当社は、従業員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動として、2005年10月から従業員を対象とした募金システムを導入・運用しています。

社内イントラネットから任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録金額が募金できる仕組みです。

募金には、登録した一定額を毎月募金する「エンドレス募金」と、災害などが発生した時に被災地支援として募金する「ハート募金」の2種類があります。

今後、募金システムを当社だけでなく、グループ会社に拡張していくことを検討しています。

エンドレス募金

「環境」「福祉」「教育」の3分野に対して、従業員が毎月継続して募金するので、100円未満の端数金額を登録す

エンドレス募金(2012年度 寄付実績)

分野	募金総額	支援団体
福祉	¥4,090,000	財団法人 がん研究振興財団 日本ブラインドサッカー協会 NPO法人 プラン・ジャパン 社会福祉法人 日本介助犬協会 NPO法人 日本せきずい基金 NPO法人 Check
環境	¥2,250,000	財団法人 WWFジャパン NPO法人 そらべあ基金 NPO法人 コーラル沖縄 NPO法人 森のライフスタイル研究所
教育	¥2,280,000	NPO法人 チャイルドライン支援センター 公益財団法人 CIESF NPO法人 日本アントレプレナーシップアカデミー(JAE) NPO法人 国境なき子どもたち
自然災害福祉	¥680,000	NPO法人 赤ちゃん一時避難プロジェクト募金
自然災害環境	¥387,000	NPO法人 緑のカーテン応援団
自然災害教育	¥1,121,000	桃・柿育英会
合計	¥10,808,000	

ることも可能です。また、2011年10月から、東日本大震災で被災された方々を継続的に支援するための「自然災害」枠を新たに設けています。

2012年度は、3,200名を超える従業員が登録しています。

※ 分野ごとに6ヵ月(自然災害枠は3ヵ月)ごとに集計し、支援団体に寄付。
なお、寄せられた募金は1万円単位(自然災害枠は千円単位)で寄付し、端数は次回の寄付に繰り越しています。

ハート募金

社会的に深刻な被害のあった災害などに対して、従業員から緊急で義援金を募るものです。

なお、2012年度はハート募金に該当する災害はありませんでした。

※ 災害時に募集する。マッチングギフト※の対象
※ マッチングギフト(Matching Gift):従業員とその従業員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味。当社内規により一定規模以上の自然災害の被災地などに対して義援金を募るとともに、会社から同額の義援金を上乘せし、被災地へ送金することを2005年4月に制度化。

今後に向けて

2012年度の社会貢献活動の目標値や目標達成における今後の活動予定を報告しています。

社会貢献活動に関する数値目標

当社では、社会貢献活動に関する具体的な数値目標を、当社独自のCSR自己評価指標(CSRインディケーター)の「コミュニティへの参画および発展」分野において設定し、PDCAサイクルを活用して活動の推進に取り組んでいます。

※ 各項目の詳細については、135ページをご参照ください。

特に、社会貢献活動費用については、日本経済団体連合会が設立した1%クラブへ入会して以来、持続的に経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出するように努め、幅広い分野で社会に貢献する活動の推進をはかっています。

2013年度以降の社会貢献活動の取り組み

当社グループでは、2012年度の結果を受けて以下の3点を重点的に取り組んでいきます。

1. NPO・NGOと協働する活動ならびに地域組織と協力する活動を全社的に取り組んでいきます。
2. 年2回以上活動を実施する事業所の割合を高めると共に、活動の「量」より「質」を重視し、本業を活かした社会貢献活動ならびに教育支援活動を中心に取り組んでまいります。
3. グループ全体における活動の更なる活性化と、ボランティア休暇取得率20%を目指して、事業所全員参加型の活動を推進していきます。



との共創共生

- トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 環境特集① ネット・ゼロ・エネルギー・タウンの実現
 - 次世代のエコモデルタウン「スマ・エコタウン晴美台」・・・・ 57
- 環境特集② 自然環境・住環境の両面に配慮
 - 次世代型環境配慮有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」・・ 59
- 環境特集③ 環境負荷を低減するモデルオフィス
 - 環境配慮型オフィス「大和ハウス岐阜ビル」・・・・・・・・ 61
- 環境ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- 環境中長期ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- 環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)・・・・ 65
- 地球温暖化防止への取り組み・・・・・・・・・・・・ 69
- 自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み・・・・ 79
- 資源保護への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
- 有害化学物質削減への取り組み・・・・・・・・・・・・ 89
- ECOテクノロジー(環境配慮技術の開発)・・・・・・・・ 93
- ECOコミュニケーション・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
- 環境マネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
- 環境データダイジェスト・・・・・・・・・・・・ 103
- 第三者意見／第三者意見を受けて・・・・・・・・ 104

トップメッセージ

住宅・建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”への挑戦を通じて、環境に配慮した住まいと街づくりを先導してまいります

私たち大和ハウスグループは、深刻化する地球環境問題をはじめ、長期化する国内の電力需給問題、少子高齢化や食料自給率の低下など、直面する社会的課題に真摯に向き合い、『アスファケツノ(明日不可欠の)』※事業を通じて、社会に貢献したいと考えています。

なかでも、カ(環境)については、地球規模の問題であり、その解決なくして企業の持続可能な発展はありません。こうした認識のもと、私たちは2011年に10年先を見据えた「環境中長期ビジョン2020」を策定、『住宅・建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”への挑戦』を宣言し、グループ一丸となって取り組みを進めています。

その達成に向けた「エンドレス グリーン プログラム 2013」の2年目となる2012年度は、住宅・建築物それぞれにおいて“環境負荷ゼロ”を目指すプロジェクトを加速しました。戸建住宅ではHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)・太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池を搭載した住宅「スマ・エコ オリジナル」の普及を進めるとともに、2013年4月には、蓄電池の大容量化とHEMSの機能向上を図った「スマ・エコ オリジナルII」を発売しました。また、こうした個々の住宅における取り組みを街全体へと拡大、2013年春に分譲を開始した「スマエコタウン晴美台(大阪府堺市)」は、各住戸はもちろん街区全体で創り出されるエネルギーが消費されるエネルギーを上回る「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」を実現し、当社が推進する「SMA×ECO PROJECT」の

西日本エリア第一号となります。

一方、商業施設・事業施設分野では、オフィスに続き、自社開発のロードサイド店舗・介護施設での次世代環境配慮建築の実証実験に着手するとともに、工場用途向けの「D's SMART FACTORY(ディーズ スマートファクトリー)」を商品化するなど、D's SMART シリーズの開発と提案を進めました。2013年1月には、これらプロジェクトの一環として取り組んだ、自社オフィスでの先導的な省エネ活動が評価され、「省エネ大賞(省エネ事例部門)」において最高位の経済産業大臣賞をいただきました。今後は、その成果を広くお客様への提案に活かしてまいります。

また、こうした取り組みに加え、全事業で太陽光発電システムの提案に注力した結果、2012年度の太陽光発電システムの設置容量は、前年度比約3.3倍と大きく拡大、全体で117MW(メガワット)となり、自然エネルギー

発電の普及にも大きく貢献することができました。

今後も建設・不動産業界のトップランナーとしての責任と自覚を持ち、スマートハウス・スマートタウンの進化、自然エネルギーの普及、自然と調和した街づくりなど、業界をリードする取り組みを進め、環境に配慮した住まいと街づくりを先導してまいります。

※ ア(安全・安心)・ス(スピード・ストック)・フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)



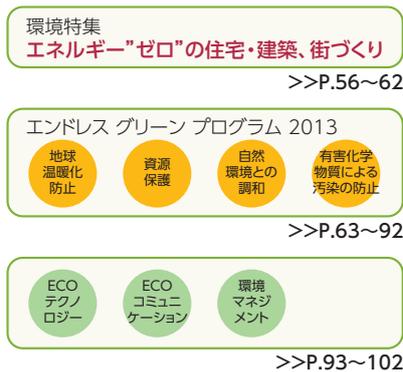
代表取締役 専務執行役員
環境担当役員

西村 達志

大和ハウスグループの環境経営体系

環境経営を支える「環境経営の基盤」を土台として、社会的責任の観点から「基本的環境活動」を実践するとともに、これらをベースに経営戦略と一体化した「戦略的環境活動」を推進しています。

環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現



エネルギー“ゼロ”の住宅・建築、街づくり

当社グループでは、民生部門のCO₂排出量の削減に向け、2020年までに戸建住宅において「エネルギー自給住宅の実現」、事務所・店舗など一般建築において「ZEBの実現」を目指す2つのプロジェクトを推進しています。本特集では、この2つのプロジェクトについて、2012年度における取り組みハイライトをご紹介します。

「Smart xevo ECO Project」(スマート ジーヴォ エコ プロジェクト) スマートハウスの進化。そして、住宅から街づくりへ

住まい



街



特集
1

>>P.57へ

「Smart Eco Project」(スマート エコ プロジェクト) 自社施設での実証から、D'sスマートシリーズの展開・普及へ

介護
施設



特集
2

>>P.59へ

D's
スマート
シリーズ



オフィス



特集
3

>>P.61へ





環境特集

1

次世代のエコモデルタウン「スマ・エコタウン晴美台」

ネット・ゼロ・エネルギー・タウンの実現

「スマ・エコタウン晴美台」は、大和ハウスグループが西日本で初めてネット・ゼロ・エネルギー・タウンを実現するプロジェクト。豊かな環境を守りたい、美しい地球を子どもたちに残したいという意識を住民みんなが共有できる街づくりです。

街全体のエネルギーの「見える化」

泉北ニュータウンの再生を掲げ、大阪府堺市が2011年に実施した小学校跡地開発の企画提案コンペに当選した当社は、提案の柱であるZET(ネット・ゼロ・エネルギー・タウン:街全体で創り出されるエネルギーが消費されるエネルギーよりも多い街)づくりに取り組んできました。そして2013年春に誕生したのが、「スマ・エコタウン晴美台」です。住まい手の省エネ活動を促すための仕掛けとして「HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」を全住戸に設置し、各家庭のエネルギー消費量と創出量、

リチウムイオン蓄電池の充放電量、蓄電量などの見える化を行っています。

また、集会所にも同様の仕組みを導入して、街全体のエネルギーを「見える化」する「SMA×ECOクラウド」を開発しました。各家庭の省エネルギー貢献度を住民間でランキングし、上位の家庭には電気自動車のカーシェアリングで利用できるポイント制度を導入するなど、家族で省エネを楽しみながら、街全体で環境意識を高め合う、次世代の街づくりが始まっています。



電線が無く、自然と調和した美しい街並み



街全体のエネルギーの見える化(SMA×ECOクラウド)

▼太陽光と蓄電池で、かしこく創エネ・蓄エネ

「スマ・エコタウン晴美台」では全住戸と集会所、憩いの広場（地下式調整池）に太陽光発電システムを導入。住戸ではできるだけ発電量が多くなるよう、南向きの大屋根をデザインし、オール電化タイプでは1戸当たり5.2kW、共有部の集会所と憩いの広場には合計で約19.6kWを搭載しています。

また、エネルギーを蓄えるため、全住戸に6.2kWhのリチウムイオン蓄電池を設置。集会所にも新たに開発した大容量蓄電池（14.7kWh）を設置し、夜間に防犯灯への供給や停電時に備えています。全住戸はZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）で、創り出されるエネルギーが消費エネルギーを上回る先進的な環境配慮住宅となっています。そこに暮らすだけで自然と環境意識が高まる街、それが「スマ・エコタウン晴美台」なのです。



リチウムイオン蓄電池



電気、水、ガスの使用量などをiPad[®]※でチェック
※iPadはApple Inc.の商標です。

お客様の声 松尾様ご家族

この街に来て環境について改めて学びました

子どもの通う小学校区内にマイホームを持ちたいと考えていた私たちにとって、「スマ・エコタウン晴美台」はまたとない物件でした。見学に訪れた時、街並みの美しさに魅了され、販売を待って購入に至りました。iPad[®]※でHEMSのモニターを確認するのが楽しみです。この街に暮らすようになって、CO₂のことや原子力発電のことを改めて考えるようになり、勉強もしました。子どもたちも自主的に消灯してくれるようになり、助かっています。



▼自然環境や街の景観にもこだわって

「スマ・エコタウン晴美台」では、豊かな街の植栽に、隣接する陶器山の自生種や野鳥が好きな食餌木を採用。街並みのポイントとなる場所には、シンボリックな樹木を植えて美しい景観を形成し、これらを守る景観協定も定めています。

また、電線類の地中化を行い、美しい街路空間とするだけでなく、災害に強い電力・通信インフラを形成しています。



担当者の声

大和ハウスグループ一丸で街づくり

堺市が実施した公募への提案から企画全般に携わってきました。スマートタウンの実現に向けて、大型リチウムイオン蓄電池やSMA×ECOクラウドなど、約1年の短期間に開発する必要がありましたが、総合技術研究所や設備部、情報システム部など関連部門の協力により完成することができました。また、開発造成工事から管理組合運営、カーシェアリングまでグループ各社と連携して進めることができ、改めて大和ハウスグループの総合力を実感することができました。今後はここで得た経験や技術を活かして他の開発物件にも展開していきたいと思っております。



大阪都市開発部
企画部
企画グループ
主任
濱崎 孝一

担当者の声

ZEHを実現する住宅づくりを追求

企画提案の段階から、住宅の設計に一貫して携わってきました。最大の課題は、全ての住戸でZEHを実現することでした。現在、一般に採用されている太陽光発電システムは、3kW程度。しかし、5.2kWのものを搭載しようとすれば、土地利用計画や建物計画から検討する必要があり、日照配慮など法律の規制もあって難しかったのですが、なんとか実現することができました。2013年8月頃には管理組合が発足しますので、ご入居者の理解を得ながら、何世代も住み続ける街にしていきたいと思っております。



住宅事業推進部
大阪デザイン事務所
街づくりグループ
主任技術者
羽賀 匠

担当者の声

周辺環境と調和した街づくりを実現

主に街並み景観や外構造園において、街づくりに携わってきました。地域の自然とつながるような植栽計画の第一歩は、隣接する陶器山の調査から始まり、山へ分け入って自生種や、野鳥の種類を調べました。当社からのご提案ではなく、お客様にこの街を好きになっていただくことを第一に考え、高木から低木まで多種織り交ぜた植栽を施し、自然に囲まれた潤いのある環境を目指しました。管理組合が発足されたら、庭木のお手入れ講座などを開催して街づくりを支えたいと思っております。



住宅事業推進部
大阪デザイン事務所
街づくりグループ
主任技術者
館 智徳



環境特集

2

次世代型環境配慮有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」

自然環境・住環境の両面に配慮

当社グループでは、住宅だけでなく建築分野においても環境配慮商品の開発・普及を進めています。その一つとして、2012年12月にオープンした「ネオ・サミット茅ヶ崎」をご紹介します。

多彩な環境設備を導入し省エネを実現

大和ハウスグループの寿恵会が運営する「ネオ・サミット茅ヶ崎」は、住宅型有料老人ホームと神奈川県茅ヶ崎市の特定施設入居者生活介護等事業者の指定を受けている介護付有料老人ホームです。

お一人おひとりの暮らしにあわせて、一般居室60室、介護居室50室を配備するとともに、多目的ホールや娯楽室、理美容室、坪庭を望む大浴場などを設置しています。環境面では、太陽光発電システムやLED照明、屋上緑化など、さまざまな設備と技術を導入し、ライフサイクルCO₂排出量を約57%削減しました。また、「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」では「Aランク」*の評価を得ています。

*建築物の環境性能を総合的に評価する手法で、評価ランクは上位からS・A・B・B-・Cの5段階。



▼太陽光発電で共用部の照明用電力を供給

屋上には、変換効率が高い多結晶型の太陽光発電パネルを設置し、30kWの発電システムを構築。年間発電量はおよそ29,745kWhで、共用部照明の約35%の電力をまかないます。

さらに今後、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、ピークシフトや災害時にも活用できるシステムにしていきます。

年間予測発電電力量
29,745kWh

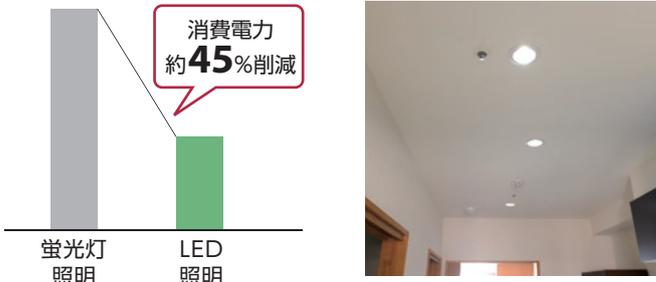
年間予測節約電気料金
446,172円

共用部照明電力の約35%分の発電量



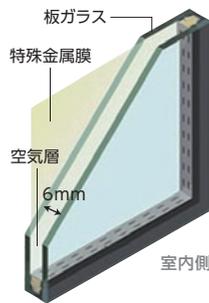
▼省エネ・長寿命のLED照明を採用

施設内の照明器具で最も多い共用部のダウンライトには、省エネで長寿命、交換の手間が少ないLED照明を採用しています。一般の蛍光灯照明を使用した場合に比べ、消費電力を約45%削減でき、電気料金・CO₂排出量も大幅に抑制できます。



▼断熱性能の高いペアガラスを全居室の窓に導入

ご入居者の居室エリア全110室の窓には、空気層6mmを挟んだペアガラスを採用し、断熱性能を高めています。夏場と冬場の温度差を軽減することで、冷暖房にかかるエネルギーや費用の抑制に貢献しています。



▼洗浄水を70%削減する節水型トイレを設置

居室と共用部のトイレには、洗浄効果はそのまま、従来タイプよりも洗浄水を70%減らした節水型トイレを採用しています。

また、照明の消し忘れ防止のために、人感センサーも設置しています。



▼地域と調和する緑豊かな施設

屋上緑化を実施するとともに、エントランス前のアプローチや建物周辺に多くの植栽を植え、敷地面積の約26.5%にあたる1,689m²の緑地面積を確保。周辺地域との調和にも配慮しています。また屋上には、ご入居者が野菜や花を植えられる菜園も設けています。



▼災害発生時の対策にも配慮

建物は、震度6クラスの地震にも対応できるRC耐震構造となっており、万一の津波に備えて屋上へ避難できる屋外スロープを備えています。また、災害時のライフライン[※]対策として、非常用の発電機や井戸、マンホールトイレを導入しています。

[※]電気・ガス・水道・通信・輸送など、日常生活に不可欠なインフラ設備等の総称



自家発電装置



井戸

担当者の声

かつてないほど沢山の環境設備を採用

「ネオ・サミット茅ヶ崎」の事業計画は、2011年夏から始まりました。環境への配慮で差別化したいという寿恵さまの意向に応え、多彩な環境設備と技術を結集しました。注意したのは、なるべく施設っぽさを出さないということでした。設備を充実させたあまりに、ご入居者がご自宅のようにくつろぐことができなくなるとは意味がありません。それでも私たちが数々の福祉施設を手がけてきた中で、これほどの環境設備の採用は初めてでした。設備担当としても、非常に勉強になり、今後の提案に活かしていきたいと思えます。



東京本店 東京設備技術部主任

迫 由希

担当者の声

「ゆとり・安心・楽しさ」を実感していただくために

「ネオ・サミット茅ヶ崎」のモットーは、「ゆとり・安心・楽しさ」です。老人福祉施設であれば、通常は機能性重視の設計になりますが、大和ハウスグループが運営する高齢者施設として、グループ企業の特色を活かした設備構成にしようと、太陽光発電の設置や再生木材の利用などを決めました。また地域の避難所としても機能するよう、津波の想定高さ5mより高い位置に1階の床面を設けています。これからも入居者の方々と対話を重ね、「ここに来てよかった」と言ってもらえるよう、設備とサービスを充実させていきます。



ネオ・サミット茅ヶ崎 取締役/施設長

坂口 和宏



環境特集

3

環境配慮型オフィス「大和ハウス岐阜ビル」

環境負荷を低減するモデルオフィス

住宅や街だけでなく、商業施設や事業用施設においても環境負荷を低減するために、大和ハウスグループは「Smart-Eco Project」を推進し、自社のオフィスビルで実証実験に取り組んでいます。

自然の力を活かす「パッシブコントロール」を重視

法人のお客さま向けの建築物について、環境負荷「0(ゼロ)」(運用時のCO₂排出量ゼロ)を目指す「Smart-Eco Project(スマートエコ プロジェクト)」をスタートさせ、その第1弾としてCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE(ディーズ スマート オフィス)」を2011年7月に発売しました。

そして2012年10月からは、その第4弾としてCO₂排出量50%以上の削減を目指す実証実験を「大和ハウス岐阜ビル」で開始しました。同様の実証実験は「大和ハウス愛知北ビル」でも実施していますが、今回は太陽光発電や壁面緑化などの環境アイテムが設置できる多機能タイプの外装フレーム「D's フレーム」

や、吹き抜け空間「エコボイド」の採用など、自然の力を活かす「パッシブコントロール」に力点を置きながら、快適性の向上を図ります。今回の実証実験で採用し、効果検証した環境配慮技術を、次世代オフィスの開発に活用していきます。



営業・工事などの従業員にはフリーアドレスを導入



「大和ハウス岐阜ビル」南面に設置されたD's フレーム



エコボイドにより光が差し込む1階室内の天井



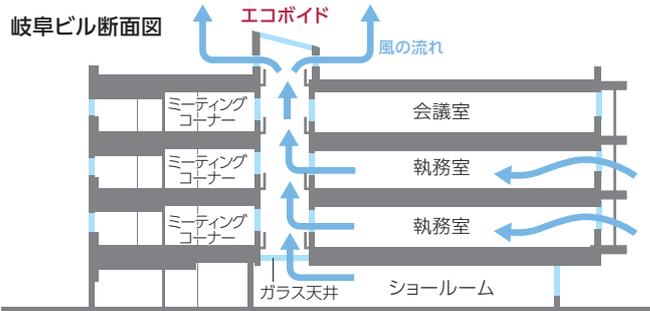
駐車場の緑化と電気自動車の充電スタンド

▼風の道を利用した「パッシブ換気」

建物の中央に1階から屋上までの吹き抜け空間「エコポイド」を設置。各階サッシに給気口、「エコポイド」頂部に排気口を設け、自然風圧と吹き抜けの煙突効果による「風の道」を作り、自然の力で換気しています。

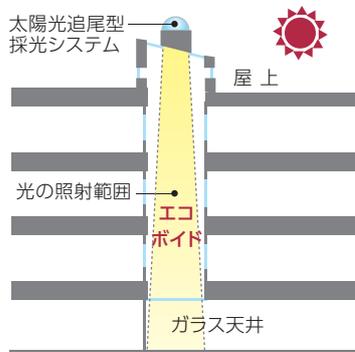


エコポイド頂部の排気口



▼光の井戸を使った「太陽光追尾型採光システム」

「エコポイド」は風の道であると同時に、光の井戸でもあります。「エコポイド」最頂部に天窗を設け、その上部に光追尾センサーで季節による太陽の高度変化に対応して、常に自然光を採り入れることができる太陽光追尾型採光システムを設置。季節を問わず、自然光を1階まで採り込むことができます。



▼生物多様性に配慮した「ビオトープ」と「屋上緑化」

敷地南側には、井戸水を利用したビオトープを設置しました。今後、ヤゴやメダカを放流する予定です。

また、4階テラスには、人工の軽量土を使用し、さまざまな樹種を植栽し、事務所景観の向上も図っています。



ビオトープ



屋上緑化

▼使用するエネルギーを「見える化」

事務所内のCO₂排出量削減と効率的な節電のためにBEMS（ビルエネルギー管理システム）を利用してエネルギーを「見える化」しました。

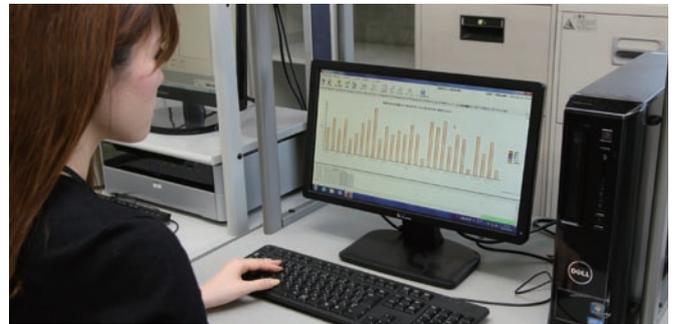
また、1階リビングサロン前にはエネルギーモニターを設置し、太陽光発電パネルによる発電量と事務所内の電力使用量を「見える化」して、環境への取り組みを伝えています。



屋上に設置した太陽光発電パネル（11.55kW）



エネルギーモニター



総務担当者が、BEMSのデータを確認

担当者の声

自社ビルの特長を活かし、BEMSを活用。

当支店では、照明エリアの細分化などによって省エネを進めていますが、1階ショールームの照明・空調の消し忘れが課題でした。そこで、最終退出者がカードキーでオフィスを施錠する際にショールームの照明・空調もオフになるよう設定した結果、電気使用量が削減できました。今後、BEMSを活用してより省エネを推進するとともに、社会貢献推進委員会を中心にビオトープを利用し地域の方々と一緒に環境活動を行うことを検討しています。



岐阜支店
総務課 経理課 次長
米澤 規介

平成24年度『省エネ大賞』で「経済産業大臣賞」を受賞 ～ZEB※実現を目指す自社オフィスでの「Smart-Eco Project」の推進～

2010年より、CO₂排出量の半減とZEBの実現を目指すプロジェクトを始動。既存オフィスのCO₂排出量は、2011年度に2005年度比34.2%削減。新築した「愛知北ビル」では、先導的な環境配慮技術の導入と「省エネ改善委員会」により、初年度のCO₂排出量が1990年仕様比60.6%削減となったことが高く評価されました。

※ ZEB：創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの建物



環境ビジョン

大和ハウスグループは、2005年に環境理念・環境活動重点テーマ・環境行動指針からなる「環境ビジョン」を制定し、その実現に向けグループ一丸となって環境活動を推進しています。



環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

環境活動重点テーマ

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます

1. 地球温暖化防止

低炭素社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。
また、太陽光、風力などの自然エネルギーの活用に努めます。

3. 自然環境との調和(生物多様性保全)

豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に努めます。
また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

環境活動
4つの
重点テーマ

2. 資源保護

循環型社会を目指して、3R※活動を推進します。
また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。
※ 3R:リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのR。

4. 有害化学物質による汚染の防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

環境行動指針

1. 商品・サービスにおける環境負荷の低減

ライフサイクル全体にわたって、環境に配慮した企画・設計を行い、より環境負荷の低い商品・サービスを提供します。

2. 事業活動プロセスにおける環境負荷の低減

全ての事業活動の各段階で、環境への影響を把握し、継続的に改善することにより環境負荷の低減に努めます。

3. 法規制等の遵守

適用を受ける法令及び当社が同意したステークホルダーの要求を遵守し、社会から信頼される企業市民であるように努めます。

4. 教育・訓練の充実

環境管理体制を構築し、教育・訓練を定期的実施することにより、環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組めます。

5. 環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報を積極的に開示し、全てのステークホルダーとの対話を今後の環境活動に活かしていきます。

6. グリーン調達への推進

取引先と協力し、環境に配慮した材料、製品等の調達に努めます。

7. 環境技術・環境ビジネスの開拓

環境負荷低減に寄与する技術、ビジネスモデルの開発を行い、グローバルで革新的な新規ビジネスの開拓に挑戦します。

2005年4月1日制定

環境中長期ビジョン

環境中長期ビジョン2020

地球温暖化をはじめ、さまざまな地球環境問題が深刻化するなか、私たち大和ハウスグループは、自らの事業活動ができる限り環境に負荷を与えないプロセスへと変革するとともに、私たちが提供する商品やサービスを通じて世の中の環境負荷低減に大きく貢献することを目指し、創業50周年の節目である2005年に次なる100周年を見据えた「環境理念」「環境活動重点テーマ」「環境行動指針」を制定し、環境経営を推進しています。

そのマイルストーンとして、2011年には10年後を見据えた「環境中長期ビジョン2020」を策定、『住宅や建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”』を目指し、「事業活動プロセス」、「商品・サービス」の両面から、より具体的な中期目標を設定し、取り組みを加速させています。

なかでも、最重点テーマと位置づける「地球温暖化防止」に関しては、当社グループの事業活動プロセスにおける「CO₂排出量の削減」と当社が提供する新築住宅や建築物における居住・運用

段階での「CO₂排出ゼロの達成時期」について目標設定しました。

当社グループのCO₂排出量については、環境ビジョンを制定した2005年度を基準年とし、2020年までに総量で30%削減することを目指します。

また、当社が提供する住宅や建築物について、新築戸建住宅においては2020年までにCO₂排出ゼロ、それ以外の賃貸住宅・マンション・店舗・事務所などにおいてはそれぞれ2030年までにCO₂排出ゼロの実現を目指します。

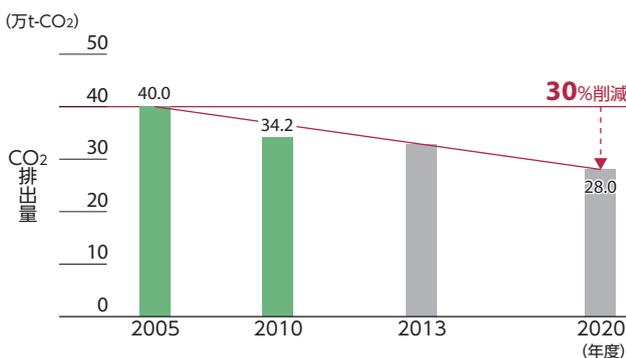
環境中長期ビジョン2020

大和ハウスグループは、環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、**住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」**に挑戦します。

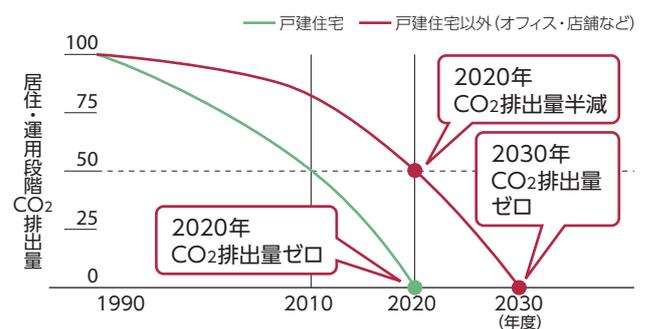
重点テーマごとの中期目標

事業活動プロセス	目標	商品・サービス	目標
地球温暖化防止	2020年までに、グループ全体のCO ₂ 排出量を2005年度比で30%削減することを目指します。	地球温暖化防止	2020年までに、当社が年間に提供する新築戸建住宅の平均で、居住時のCO ₂ 排出量を差し引きゼロとすることを目指します。
資源保護	2020年までに、新築住宅・建築の生産・施工に伴う廃棄物排出量を2010年度比で30%以上削減するとともに、住宅・建築ともにゼロエミッションの拡大を目指します。	地球温暖化防止	2030年までに、当社が年間に提供する新築建物（戸建住宅以外）の用途別平均で、居住・運用時のCO ₂ 排出量を差し引きゼロとすることを目指します。
生物多様性保全	2020年までに、新築住宅・建築で使用する建材・原材料の調達および全ての開発事業において、生物多様性の保全に配慮したプロセスとすることを目指します。	資源保護	スケルトンの長寿命化とインフィルの可変性を向上する技術を開発するとともに、資産価値を維持し、ストックの流通を促進するシステムの構築を目指します。
有害化学物質削減	2020年までに、有害化学物質*の排出・移動量を2010年度比で10%以上削減するとともに、生産工程でのVOC（揮発性有機化合物）排出量を2010年度比で20%以上削減することを目指します。 ※ PRTR法に定める第一種指定化学物質	生物多様性保全	全ての新築住宅・建築において環境との共生を図るとともに、開発事業では生物多様性の保全に努め、自然環境との調和をテーマとした先導的な街づくりを追求します。
		有害化学物質削減	建材に使用される有害化学物質によるリスクを最小化するとともに、健康配慮型の商品（仕様）を開発し、多様な顧客のニーズに対応します。

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量(グループ全体)



当社が提供する住宅・建築物の居住・運用段階CO₂排出量 (1990年時仕様を100とした場合)



環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)

環境行動計画 「エンドレス グリーン プログラム 2013」

大和ハウスグループでは、環境ビジョンの実現に向け、中期経営計画の対象期間に合わせて、およそ3か年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム」として策定し、活動を推進しています。

1998～2007年度までの10年間は、企業市民としての社会的責任の観点から、グループ3社において、ISO14001の認証取得や新築現場におけるゼロエミッションの達成などに取り組みました。

2008～2010年度は、「環境保全から環境経営へ」をテーマに、対象範囲を主要グループ会社13社へ拡大、地球温暖化対策の強化などを基本方針として、提供する住宅・建築物における環境配慮の取り組みを進めました。

2011～2013年度を対象期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、「環境と経営の融合」をテーマにさらなる環境経営の推進を目指し、新たに環境経営方針を策定。環境を事業拡大の原動力とし、環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、ZEH・ZEB※の早期実現に向け、

業界をリードする省CO₂先導事例を数多く創出することを通じて、「環境先進企業」となることを目指しています。

※ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの住宅
ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの建物

4つのECOへの取り組みを加速

「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、4つの取り組み領域を設定し、4つの重点テーマそれぞれについて具体的な目標と計画を策定し、全事業・全プロセスでの活動を推進しています。

事業活動プロセスの効率化による環境負荷低減を図る「ECOプロセス」と、より環境に配慮した住宅・建築物などの開発・普及を図る「ECOプロダクツ」の両面から取り組みを加速させるとともに、それらの基盤となる次世代環境技術の研究・開発「ECOテクノロ

環境行動計画のフレームワーク

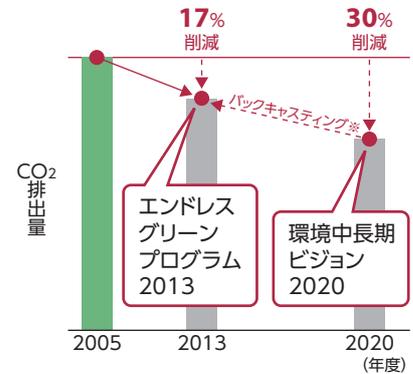


ジー」や、こうした取り組みを効果的に情報発信していく「ECOコミュニケーション」にも注力しています。

中期目標から逆算して3か年目標を設定

4つの重点テーマにおける目標設定にあたっては、現状の延長線上ではなく、10年後に目指すべき姿として「環境中長期ビジョン2020」で設定した中期目標から逆算して3年後の到達レベルを設定しました。

例えば、当社グループのCO₂排出量については、「2020年までに2005年度比30%削減」との中期目標から逆算し、2013年度の目標を「2005年度比17%削減」に設定しています。



※バックキャストिंग:はじめに将来の目指すべき姿を描き、その姿から逆算して目標設定していく方法

環境行動計画のあゆみ



基本方針と重点戦略

「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、特に重点的に取り組むべき内容について、4つの基本方針を掲げ、全従業員で共有を図り、取り組みを推進しています。

「エンドレス グリーン プログラム 2013」基本方針

- さらなる地球温暖化対策への挑戦
- 生物多様性保全への取り組み推進
- ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発
- ステークホルダーへの効果的な情報発信

引き続き、地球温暖化防止を最重点テーマに、さらなる地球温暖化対策に挑戦するとともに、生物多様性保全への取り組みを事業活動のなかへ定着させていきます。また、こうした取り組みの基盤となる研究開発分野では、ZEH・ZEBの実現に向け、省エネ・創エネ・蓄エネ技術の開発・統合に、さまざまなパートナー企業の皆さまと協働して取り組んでいきます。さらに、ステークホルダーを巻き込んだ環境コミュニケーション活動も積極的に展開し、社内外へ環境の輪を拡げていきます。

■基本方針1： さらなる地球温暖化対策への挑戦

事業活動プロセス(施設運営・生産・物流・施工など)においては、自社施設における運用改善の徹底と計画的な設備更新を進めるとともに、大和ハウスグループ施設における省エネ推進事業所での取り組みを強化します。

商品・サービスの提供においては、全事業で業界をリードする省CO₂先導事例の創出に取り組むとともに、太陽光発電システムの提案強化と建築系事業における環境配慮商品の開発・普及を進めます。



LED導光板照明や壁面緑化を導入した大和ハウス愛知北ビル(愛知県)



省エネモデル施設として高効率空調システムの導入などを進める浜名湖ロイヤルホテル(静岡県)



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)を実現した戸建住宅商品「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」

■基本方針2： 生物多様性保全への取り組み推進

2010年10月に発表した「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」に基づき、各事業を通じて「人と自然が共創する街づくりの提案」を実践するとともに、住宅・建築物における認証木材の採用を進めるなど、「生態系に配慮した資源の利用」に取り組めます。



環境共生住宅の団地供給型認定を取得した「レイクタウン美環(みわ)の杜」(埼玉県)



景観法に基づく景観計画を策定し良好なまちなみ保全を図った「かずさの杜ちはら台」(千葉県)

環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)

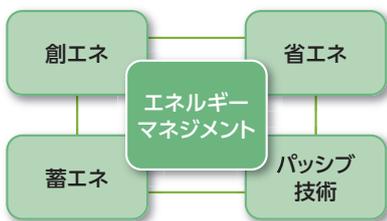
基本方針3:
ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発
 地球温暖化の進行とエネルギー需給の問題解決を図るため、ZEH・ZEBの早期実現と普及を目指し、独自の先進技術でエネルギーを賢く使う、次世代住宅・建築の開発プロジェクトを進めます。

住宅においては、エネルギー自給住宅の実現に向け、2020年までのロードマップを描き、パッシブ技術※1と省エネ・創エネ・蓄エネ技術を組み合わせ、当社が独自に開発した「D-HEMS」などのICT※2を活用したエネルギーマネジメントにより、CO2排出量削減とエネルギーの有効利用を両立する暮らしの提案を進めます。

※1 自然を活かす技術
 ※2 情報・通信に関連する技術



家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMAxEco HOUSE(スマ・エコハウス)」



次世代住宅・建築の開発コンセプト

基本方針4:
ステークホルダーへの効果的な情報発信

環境WebサイトやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用し、一般生活者を巻き込んだ双方向コミュニケーションを充実させるとともに、2010年度からスタートした「SAKURA PROJECT」※や2005年度から継続している「こどもエコ・ワークショップ」など、地域社会と連携したコミュニケーション活動を強化していきます。

※ 環境配慮型住宅「xevo(ジーヴォ)」の売上の一部で地域の幼稚園や小学校に桜の植樹を実施。



環境配慮商品の売り上げの一部を通じて、幼稚園や小学校に桜の植樹を実施する「SAKURA PROJECT」



親子でエコな家模型作りを実施する「こどもエコ・ワークショップ」

「エンドレス グリーン プログラム 2013」の重点戦略(4つのECOと4つの重点テーマへの取り組み)

取り組み領域 重点テーマ	ECOプロダクト 商品・サービスによる環境負荷低減	ECOプロセス 事業活動プロセスにおける環境負荷低減	ECOテクノロジー 次世代環境技術の研究・開発	ECOコミュニケーション 環境情報の効果的な発信と対話
地球温暖化防止	<p>全事業において環境配慮商品への取り組みを拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 業界をリードする省CO₂先導事例の創出 全事業で太陽光発電システムの提案を強化 建築分野における環境配慮商品の開発・普及 環境エネルギー事業の拡大 <p>>>P.71-74</p>	<p>全社エネルギー管理体制に基づく省エネ活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社/グループ施設における運用改善の継続と計画的な設備更新 省エネトップランナー事例の創出と水平展開 自然エネルギーの積極的な導入 <p>>>P.75-78</p>	<p>ZEH、ZEBの実現に向けた技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 「省エネ+創エネ+蓄エネ技術」の統合 建築分野における環境配慮技術の開発 <p>>>P.93-95</p>	<p>ステークホルダーとともにコミュニケーションを展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境行動スローガンの策定と展開 環境Webサイトを軸とした情報発信の強化と双方向コミュニケーションの充実 地域社会と連携した環境コミュニケーション活動の展開
自然環境との調和 (生物多様性保全)	<p>人と自然が共創する街づくりの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性ガイドライン(開発・街づくり編)の運用 生物多様性に配慮した先導事例の創出と水平展開 環境緑化事業の推進 <p>>>P.80-81</p>	<p>生態系に配慮した資源の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性ガイドライン[木材調達編]の運用拡大 認証木材・再生木材の採用推進 <p>>>P.82-83</p>	<p>人と自然をつなぐグリーンイノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 壁面緑化、屋上緑化システムの開発・拡充 ピオトップ技術の確立 	<p>>>P.96-97</p>
資源保護	<p>資源循環に配慮した住宅・建築物の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 店舗・事務用途での資源循環型商品(システム建築)の普及 住宅・建築物における再生建材の採用推進 <p>>>P.85-86</p>	<p>ゼロエミッション活動の効率化と拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅現場におけるゼロエミッション活動の効率化 建築現場へのゼロエミッション活動の展開 <p>>>P.87-88</p>	<p>資源循環・3R技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> リビルド(再建築)/コンバージョン(用途変更)技術の開発 再生建材の開発、実用化 	<p>全役職員の環境意識の向上と環境行動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> 「環境知識と行動に関する調査」の実施とエコスペシャリストの育成 社内顕彰制度の充実
有害化学物質による汚染の防止	<p>居住系施設における室内空気質の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住系施設における低VOC建材の標準化 戸建住宅における健康配慮仕様の開発・普及 <p>>>P.90</p>	<p>開発・設計～生産プロセスにおける化学物質管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理体制の強化 塗装仕様の改良、塗着効率の向上 <p>>>P.91-92</p>	<p>室内空気質改善技術の商品化</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学物質吸着建材の標準化 ハイブリッド換気システムの開発 土壌汚染対策技術の開発 	<p>>>P.98</p>

「エンドレス グリーン プログラム 2013」の主な環境目標

>>2012年度実績(環境データブック2013)へ

重点テーマ	管理指標	対象範囲	2010年度(実績)	2013年度(目標)	備考
地球温暖化防止	CO ₂ 削減貢献度	グループ29社	3.7倍	6.7倍以上	CO ₂ 削減貢献量÷CO ₂ 排出量
	CO ₂ 削減貢献量	グループ4社(A)	127.7万トン	2010年度比1.7倍以上(220万トン以上)	
	CO ₂ 排出量	グループ29社	34.1万トン	2010年度比3.0%削減(33.1万トン以下)	
自然環境との調和 (生物多様性保全)	開発・街づくりにおける生物多様性自主基準適合率	開発 街づくり	大和ハウス工業 (100%) 大和ハウス工業 (59.7%)	90%以上 70%以上	2010年度はサンプル調査のみ
	生態系に配慮した木材の調達比率	大和ハウス工業 ※戸建・賃貸住宅	96.4%	99%以上	対象部材:構造材、桧木、合板、床材
資源保護	資源循環型建築商品の採用棟数	大和ハウス工業 ※商業施設・事業施設	235棟	2010年度比1.6倍以上(380棟以上)	
	建設廃棄物排出量(売上高あたり)	グループ4社(B)	78.7kg/百万円	2010年度比3.0%増加(81.0kg/百万円以下)	
	建設廃棄物リサイクル率	グループ4社(B)	88.2%	95%以上	
有害化学物質による汚染の防止	室内空気質の自主基準適合率	グループ2社(C) ※居住系施設	—	各用途:100%	
	PRTR対象化学物質の排出・移動量	グループ3社(D)	187.9トン	2010年度比3.0%削減(182.3トン以下)	
	VOC(揮発性有機化合物)排出量	大和ハウス工業	336.8トン	2010年度比2.0%削減(330.1トン以下)	

対象29社:大和ハウス工業株式会社(A・B・C・D)、大和リース株式会社(A・B・C・D)、ダイワラクダ工業株式会社(B・D)、大和物流株式会社、大和リゾート株式会社、ダイワロイヤルゴルフ株式会社、ロイヤルホームセンター株式会社、ダイワロイヤル株式会社、大和情報サービス株式会社、株式会社大阪マルビル、スポーツクラブNAS株式会社、大和エネルギー株式会社(A)、大和ランテック株式会社、株式会社ダイワサービス(B)、日本住宅流通株式会社、大和リビングマネジメント株式会社、大和ハウスリフォーム株式会社(A)、大和ハウスインシユアランス株式会社、エネサー株式会社、大和ハウスフィナンシャル株式会社、株式会社メディアテック、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社、大和ライフネクス株式会社、株式会社寿恵会、株式会社仲和エージェンシー、大和ハウス・リート・マネジメント株式会社、株式会社東富士、大和コアファクトリー株式会社、西脇ロイヤルホテル株式会社 ※()内は対象範囲A～Dの対象会社

地球温暖化防止への取り組み

地球にかけた負担 (CO₂排出) 以上に、
地球に貢献 (CO₂削減) します

環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、普及を進めるとともに、事業活動プロセスでは運用改善・設備更新の両面からCO₂排出の削減に取り組んでいます。



基本的な考え方

化石燃料の燃焼などに伴う人為的なCO₂排出量は、自然界で吸収可能な量の約3倍に達するといわれ、温室効果ガスの排出量を2050年までに現状より半減させることは世界共通の喫緊の課題です。そのようななか、国内においては特に民生部門(家庭・業務)におけるCO₂排出量が1990年比で4割以上増加しており、私たち住宅・建設業界の責任と役割はますます大きくなっています。

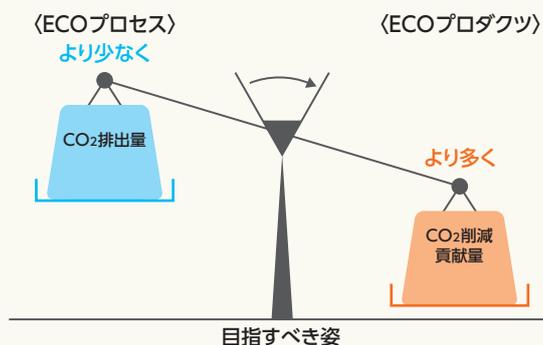
大和ハウスグループでは、2008年度より「地球温暖化

防止」を最重点テーマに掲げ、「私たちの事業で地球にかけた負担 (CO₂排出) 以上に、地球に貢献 (CO₂削減) したい」との考えから、私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO₂削減貢献度』を導入、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全事業・全部門で取り組みを進めています。

CO₂削減貢献度とは

CO₂削減貢献度とは、当社グループの事業活動による環境負荷 (CO₂排出量) に対し、当社グループの商品・サービスによる環境貢献 (CO₂削減貢献量) が何倍にあたるかを数値化した当社独自の指標です。

2007年度にCO₂排出量をCO₂削減貢献量が上回り、『CO₂バランス』を達成したことを機に、環境経営指標の一つと位置付け、その拡大に取り組んでいます。



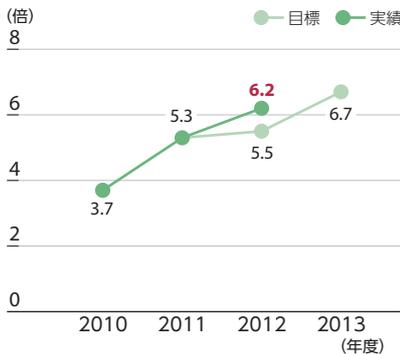
$$\text{CO}_2\text{削減貢献度} = \frac{\text{商品・サービスによるCO}_2\text{削減貢献量 (環境貢献)}}{\text{事業活動によるCO}_2\text{排出量 (環境負荷)}}$$

CO₂削減貢献度が6.2倍と大幅に増加

2011～2013年度を対象期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、削減貢献量の算出範囲を一部のグループ会社にまで拡大、2013年度の目標を「6倍以上」に設定し、排出量の抑制に取り組むとともに、環境配慮型の住宅や建築物の提案・普及を進めています。

2012年度は、業績の拡大に伴い、事業活動プロセスにおけるCO₂排出量は前年度に比べ微増となりました。一方、商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量が目標を大きく上回りました。その結果、CO₂削減貢献度は6.2倍と前年度から大幅に増加しました。

CO₂削減貢献度の目標と実績



■ 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献

2012年度は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や補助金などの政策による後押しと、独自のキャンペーン実施などによる省CO₂提案を進めた結果、戸建・賃貸住宅における太陽光発電システムの設置率が向上し、住宅用途の省エネルギーフォームも増加しました。

事業施設においても、工場・倉庫などの大規模施設で太陽光発電の設置が増加し、全事業におけるCO₂削減貢献量は2010年度比61.5%増となる206.2万トンとなり、目標を大きく上回りました。

CO₂削減貢献量の目標と実績

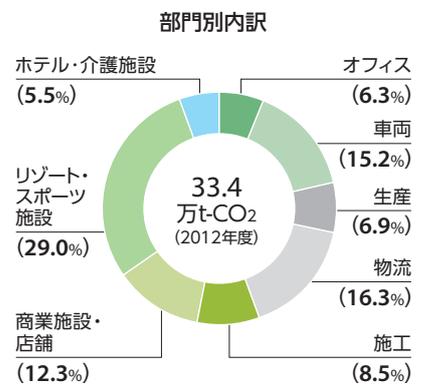
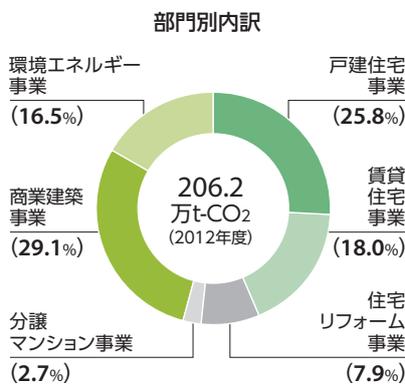
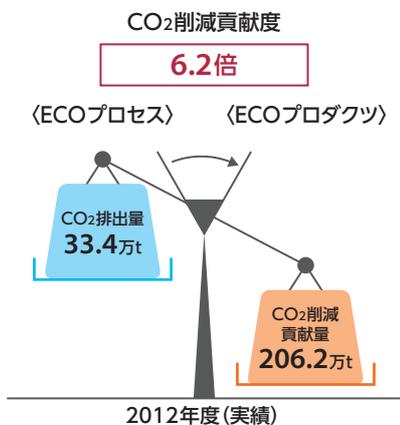


■ 事業活動プロセスにおけるCO₂削減

2012年度は、前年度に引き続き各施設における夏期・冬期の節電対策による削減効果は大きかったものの、グループ会社のホテルやスポーツクラブなどの大幅な利用者増加と物流関係によるCO₂排出量が増加しました。

その結果、グループ全体のCO₂排出量は2010年度比2.3%削減となる33.4万トンとなったものの、昨年度上方修正した目標には達しませんでした。

CO₂排出量の目標と実績



CO₂削減貢献量
CO₂削減貢献量とは、「当社が当該年に提供した住宅や建築物」と「1990年当時の仕様による同規模の住宅や建築物」を比較して算出した居住・運用段階のCO₂削減効果を、その想定使用期間にわたり積算したものの。

地球温暖化防止への取り組み

ECOプロダクツ | 実践報告

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献

エンドレスグリーンプログラム
2013の重点戦略

全事業において環境配慮商品への取り組みを拡大

- 1 業界をリードする省CO₂先導事例の創出
- 2 全事業で太陽光発電システムの提案を強化
- 3 建築分野における環境配慮商品の開発・普及
- 4 環境エネルギー事業の拡大

1 “環境負荷ゼロ”を目指す2つのプロジェクトを推進

大和ハウス工業では、環境中長期ビジョン2020に基づき、住宅・建築物における“環境負荷ゼロ”実現に向けた2つのプロジェクトを推進しています。

戸建住宅事業では、2020年までに「エネルギー自給住宅」の実現を目指す「Smart xevo Eco Project (スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」を推進。2013年4月にはスマートハウス第二弾となる「スマ・エコ オリジナルII」を発売しました。

一方、商業建築事業では、2020年までに環境負荷「0 (ゼロ)」を目指す「Smart-Eco Project (スマートエコプロジェクト)」を推進。2012年度は、自社の事務所や店舗、工場において、先進技術を導入した省CO₂先導事例に取り組み、実証実験に着手しました。



「スマ・エコ オリジナルII」外観

2 太陽光発電の年間実績が前年度比3.3倍となる
117,781kWに

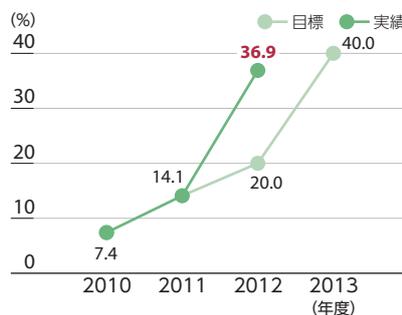
当社では、太陽光発電に関する国・地方自治体の補助金や再生可能エネルギーの固定価格買取制度などを積極的に活用し、さまざまな用途の建築物や設置形態への対応と設置コストの低減を図るなど、全事業で太陽光発電システムの普及を進めています。

2012年度は、戸建住宅での設置率が64.3%、低層賃貸住宅での設置率が36.9%と大幅に増加したほか、分譲マンションへの設置や既存住宅・建築物への提案を進めた結果、全事業における設置容量は前年度比3.3倍となる117,781kWとなりました。

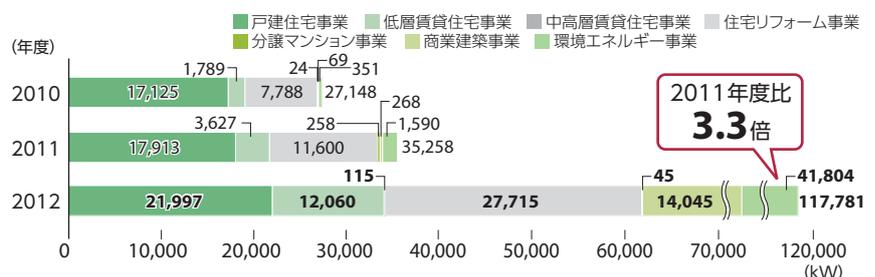
太陽光発電設置率(戸建住宅)



太陽光発電設置率(低層賃貸住宅)



太陽光発電設置容量の推移(全事業)



3 オフィスに続き、店舗・工場用途の環境配慮商品を開発

商業建築事業では、『先進技術でエネルギーをカシコク使う』をコンセプトに、「パッシブ」、「アクティブ」、そして「スマートマネジメント」といった3つのキーワードに沿って、さまざまな用途における環境配慮建築のパッケージ開発を進めています。

2011年に発売を開始した「D's SMART OFFICE (ディーズ スマートオフィス)」に続き、2012年度は5月から次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE (ディーズ スマートストア)」の実証実験に着手。12月には次世代環境配慮型工場「D's SMART FACTORY (ディーズ スマートファクトリー)」の発売も開始しました。

今後は、同プロジェクトを介護施設・ホテル・物流倉庫などの用途へも展開していく予定です。

自然を活かす(光・風・緑)



ディーズスマートシリーズのコンセプト

4 業務ビルの電力ピークシフト 対策に蓄電システムを商品化

当社では、2009年に「環境エネルギー事業」を立ち上げ、グループの大和エネルギーやエネサーブなどと連携し、建物の省エネ・創エネ改修を中心とした環境エネルギーの総合提案を推進しています。

2012年度は、建物・設備の省エネ改修を進めるとともに、業務ビルの非常時の電源確保及び、平常時のピークシフト対策として定置式リチウムイオン蓄電池「Power Storer 10 (パワーストレージャー テン)」の提案を強化しました。さらに、企画から設計・施工・運営管理まで請け負える当社グループの総合力を活かし、メガソーラー事業の建設請負及び自社グループでの発電事業の拡大を図りました。



Power Storer 10

住宅事業の取り組み

当社住宅事業では、生活の質を向上する環境配慮提案を実施してCO₂削減貢献量の拡大に取り組んでいます。

2012年度、戸建住宅事業では住宅エコポイントや補助金などの活用と独自のキャンペーンを実施するとともに、スマートハウス「スマ・エコ オリジナル」の販売を強化しました。また、大阪府堺市にネット・ゼロ・エネルギータウン「スマ・エコタウン晴美台」を開発。今後は、同様の街づくりを全国に展開して環境に配慮した街づくりの普及に努めていきます。

賃貸住宅事業では、外壁・窓の高断熱化、設備の高効率化に加え、太陽光発電システムの提案を強化しました。

住宅リフォーム事業では、断熱性を高める省エネリフォームや、高効率給湯器・太陽光発電システムの設置などを推進。なかでも既存の賃貸住宅に対する太陽光発電のリフォーム件数が前年度の約2.2倍と大幅に増加しました。

分譲マンション事業では、全国のマンションを次世代省エネ基準(H11年基準)に適合する断熱仕様とし、高効率給湯器やLED照明、エネルギーの見える化設備等の導入を進めました。

これらの取り組みの結果、2012年度の住宅事業におけるCO₂削減貢献量は、2010年度比41.5%増となる

112.3万トン(前年度比11.4%増)となりました。

商業建築事業の取り組み

当社商業建築事業では、2009年1月に制定した「環境配慮設計ガイドライン」に基づいて省エネ法の届出対象である300m²以上の非住宅物件すべてについて、CO₂排出量の予測、1990年時仕様との比較を実施しています。また、2,000m²以上の物件ではCASBEE※簡易版による自己評価を実施し、多面的な環境性能の向上に取り組んでいます。

2012年度は新たに「環境配慮設計評価シート」の運用を開始。企画設計から建設まで、段階ごとに環境配慮に関する評価を行なっています。

また、2012年度は再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始を受け、新築物件だけでなく、既存建物の屋根への大規模ソーラーの設置提案なども進めました。

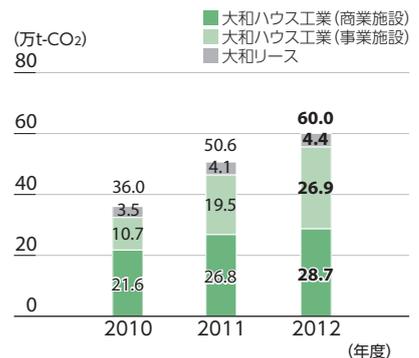
その結果、2012年度の同事業におけるCO₂削減貢献量は、グループの大和リース分も含めて、2010年度比66.9%増となる60.0万トン(前年度比18.5%増)となりました。

※ CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。建築物の環境性能を総合的に評価する手法で、評価ランクは上位からS・A・B+・B・Cの5段階。

住宅事業のCO₂削減貢献量の推移



商業建築事業のCO₂削減貢献量の推移



地球温暖化防止への取り組み

TOPICS

スマートハウス第二弾「スマ・エコ オリジナルⅡ」を発売

当社では、2013年4月に6.2kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池と、業界初となる蓄電池とエアコンの自動制御が可能な次世代型HEMS※1「D-HEMS II (ディー・ヘムスツー)」、太陽光発電システムを組み合わせた先進のスマートハウス第二弾「スマ・エコ オリジナルⅡ」を発売しました。この商品は、最長24時間の停電に対応可能で年間光熱費も約29万円削減(95%減)することができます。環境性能も旧省エネ基準による住宅と比べエネルギー使用量を62%削減、CO₂排出量も63%削減でき※2、無理な節電をしなくても住むだけで「家が節電してくれる」商品となっています。

※1 ホーム・エネルギー・マネジメント・システム
 ※2 オール電化で、太陽光発電システム3.5kW搭載時。

関連項目 スマ・エコ オリジナルⅡ



リチウムイオン蓄電池(6.2kWh)(下左)
 D-HEMS IIのモニター画面(下右)

環境・防災に配慮した賃貸マンション「リトラモント」(東京都荒川区)

環境と防災に配慮した賃貸マンション「リトラモント」は、次世代省エネ基準(H11年基準)に適合する断熱仕様を採用するとともに、共用部には太陽光発電(8.28kW)とリチウムイオン蓄電池(14.7kWh)を設置。LED照明や電気自動車の充電器も採用しています。加えて、防災用発電機や防災対応受水槽を設置し、災害時の電力と水源を確保しています。さらに、太陽光採光システム(ひまわり)を設置して自然光を共用部へ供給するとともに、停電時の照度確保にも役立てられるようにし、「省CO₂」と「防災対応」の両立を可能にしています。また、太陽熱給湯設備を各住戸に配置することで、マンション全体のCO₂排出量を115t/年、給湯コストを20,000円/戸・年削減可能としました。



リトラモント

日本最大級の太陽光発電システム(約177kW)を搭載した環境配慮型分譲マンション～プレミスト南千里津雲台パークフロント・パークブリーゼ(大阪府)～

本物件は、分譲マンションとしては日本最大級となる約177kWの太陽光発電システムを導入し、共用部での利用だけでなく、特定住戸(38戸)の専有部にも戸別に供給するシステムとしています。総戸数351戸の約1割にあたる特定住戸には、戸あたり2.58kW(合計約98kW)の太陽光発電が割り当てられ、発電した電力は住戸内で利用できるほか、余剰電力は電力会社に売電できるため、光熱費を大幅に削減することが可能です。残りの約79kW分は共用部に割り当てられ、平常時には電灯などに利用し、災害時には共用部に設けた非常用コンセントに電力を供給し、緊急時の非常用電源として利用します。また、LED照明、エコキュート(自然冷媒ヒートポンプ給湯機)、断熱浴槽、電気自動車用コンセントなども採用し、新省エネ基準(H4年基準)のマンションと比べ、年間のCO₂排出量を、戸別供給型太陽光発電システム導入の住戸で最大約65%※、その他の住戸では約30%削減※可能です。

※ マンションの一般的なガス・電気の使用量から、当社独自のシミュレーションにより試算した理論値。



プレミスト南千里津雲台パークフロント・パークブリーゼ

環境に配慮したオフィス提案 ～丸善製薬(株)新尾道工場厚生棟(広島県)～

当社が設計・施工し、2013年1月に竣工した丸善製薬(株)新尾道工場厚生棟(広島県)では、当社独自の環境配慮商品「D'sスマートオフィス」のコンセプトをもとに、当社独自の多機能タイプの外装フレーム「D's フレーム」を設置。太陽光発電パネルや再生木材による日除けを取り付け、創エネ・日射遮蔽等によって環境性能を高めるとともに、外観の特徴を演出しています。また、屋上緑化や低放射(Low-E)複層ガラス、採光ブラインドなどの省エネ技術提案を行い、パッシブコントロール・アクティブコントロール・スマートマネジメントをバランス良く組み合わせた結果、CO₂排出量は1990年仕様比で44.7%削減し、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)はAランクの評価となりました。



丸善製薬(株) 新尾道工場厚生棟

 関連項目 D's スマートオフィス

ダブルスキーカーテンウォール※によるショールーム提案 ～(株)LIXILショールーム沖縄～

日本で唯一、亜熱帯気候に属する沖縄は、日差しが強く気温が高いため、通常は省エネ法などの規制によってガラス面を多く設けることは難しいのが実情です。そこで本物件は、空気の流れを利用するダブルスキーカーテンウォールを採用し、道路に面した南側を全面ガラス張りとし、明るく開放的でありながら、騒音にも配慮したショールームを実現しました。その結果、省エネ法の規制に通常対応した閉鎖的な外観の場合と比べて採光量は約4倍となり、単板ガラスでの全面カーテンウォールとした場合と比べても外壁などからの年間熱負荷を約1/3に低減することができました。



(株)LIXILショールーム沖縄

※ 窓際の温熱環境を快適に保ち、空調負荷を低減するためにビルの外壁を二重にしたカーテンウォールのこと。ガラスとガラスの間に空気の流れを作り、熱気を排出する。

メガソーラーによる再生可能エネルギーの普及促進

2012年7月にスタートした再生可能エネルギーの固定価格買取制度によって、日本全国でメガソーラーの建設が進められています。1メガワット(1,000kW)で、約300世帯相当分の年間消費電力量を発電し、年間約350トンのCO₂排出削減効果が見込めます。

当社も長年培ってきた技術力を活かし、全国各地でメガソーラー・太陽光発電の建設を行っており、2012年度は37.7MWを受注し、21.3MWの建設実績となりました。メガソーラーを建設していただいた企業さまからは「事業収益」と「CSR」の両面でメリットがあった」などの喜びの声を頂戴しています。今後もメガソーラー建設を積極的に推進し、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んでいきます。



(株)高田屋メガソーラー(長崎県)

※ CO₂排出削減効果は、太陽光発電協会業界自主ルールに基づき算出(0.3145kg-CO₂/kWh)

地球温暖化防止への取り組み

ECOプロセス | 実践報告
事業活動プロセスにおけるCO₂削減

エンドレスグリーンプログラム
2013の重点戦略

全社エネルギー管理体制に基づく省エネ活動の展開

- 1 自社/グループ施設における運用改善の継続と計画的な設備更新
- 2 省エネトップランナー事例の創出と水平展開
- 3 自然エネルギーの積極的な導入

1 継続的な省エネ投資と独自のプロジェクトで「省エネ大賞」を受賞

当社では、地球温暖化防止を最重点テーマとして取り組むなか、特に自社の保有・賃借施設における省エネ・創エネを推進するため、エネルギー管理体制の継続的な強化を図っています。

代表取締役である環境担当役員のリーダーシップのもと、オフィス・工場・商業施設・ホテルという主要セクター

(部門)ごとにエネルギー管理員の有資格者をエネルギー管理企画推進者として選任、年2回以上開催する「推進者会議」にて、きめ細かなPDCAサイクルに基づく改善を実施しています。

2012年度は、昨年度策定した「省エネ投資ガイドライン」に基づき、前年度のエネルギーコストの約19%に相当する14.9億円の省エネ投資を実施するとともに、自社施設における「Smart-Eco Project」を推進しました。

同プロジェクトでは、オフィスをはじめ多様な自社施設において、CO₂排出量の半減とZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現を目指し、設計時と運用時の両面から取り組みを推進しています。

成果の大きかったオフィス部門では、その取り組みの先進性・波及性などが評価され、平成24年度「省エネ大賞」において最高位の「経済産業大臣賞」を受賞しました。

関連項目 省エネ大賞受賞



大和ハウス 愛知北ビル



2 商業施設へのBEMS導入と照明のLED化を推進

当社グループでは、グループ全体で省エネ活動を進めるにあたって、主要セクターでトップランナー事業場を選定し、そこで集中的に省エネ施策を実施し、効果を確認・検証しています。その後、他事業場へ水平展開することで活動の活性化と効率化を図っています。

2012年度は、商業施設のトップランナー事業場(イースつくば)において熱源や空調を制御するBEMS※の導入や、照明のLED化などの省エネ施策を実施し効果検証を行うとともに、他施設への水平展開の準備を進めました。なお、この照明LED化の取り組みは、「省エネ・照明デザインアワード2012」(環境省主催)の優秀賞を受賞しました。

また、これまでトップランナー事業場を中心に取り組んできた効果的な省エネ事例をグループ全体で共有するデータベースを構築。初年度となる2012年度は158件の事例を掲載し、省エネ施策立案の効率化を図りました。

※ ビルエネルギー管理システム (Building Energy Management System)

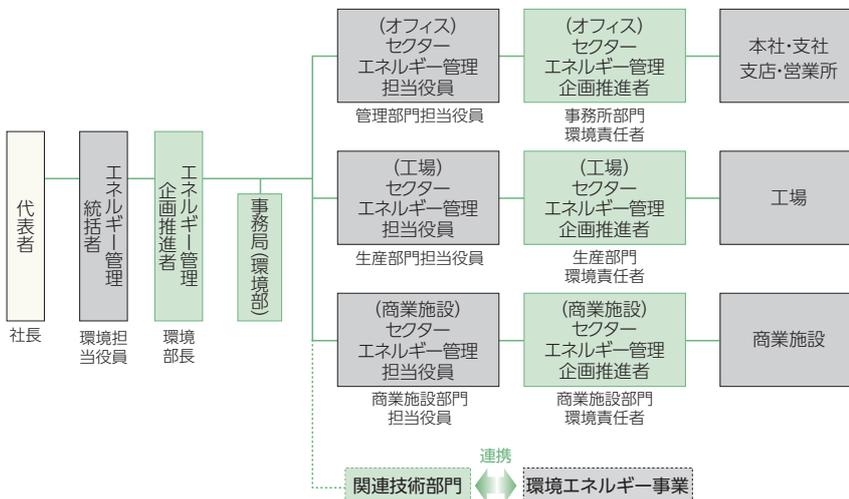


トップランナー事業場(イースつくば)での省エネ診断風景



「省エネ・照明デザインアワード2012」を受賞したイースつくばのLED照明

エネルギー管理体制



3 自然エネルギー導入を加速し当社使用電力量の32.7%相当に

当社グループでは、グループをあげて地球にやさしいクリーンエネルギーである風力発電・太陽光発電システムの自社施設への導入を推進しています。2000年度、大型風力発電(600kW)の1号機をグループ会社が運営するホテルに設置したのをはじめ、2005年度には10kW小型風力発電機をメーカーと共同開発し、全国の工場やショッピングセンター、ホテルなどに設置を進めてきました。

2012年度は、固定価格買取制度が開始されたことを受け、本格的にメガソーラー事業へ参入。自然エネルギーによる発電量と自社の電力使用量をバランスさせることを目指し、大規模太陽光発電の導入を進めました。当社の



当社グループが2007年より運営する「佐田岬風力発電所(9MW)」(愛媛県)



ヨークタウンアクロスプラザ大原(太陽光発電システム0.5MW)

岡山工場(0.8MW)をはじめ、ひびき国際物流センター(2MW)、ヨークタウンアクロスプラザ大原(0.5MW)など、さまざまな用途建物の屋根を活用し設置を進めた結果、2012年度末現在、当社グループが保有する自然エネルギー発電設備は15,751kW、2012年度の年間発電量は32,946MWhとなり、当社の使用電力量の32.7%に相当します。

今後、自社施設の新築時には原則として自然エネルギー発電設備を設置するとともに、自社保有施設の屋根や遊休地を利用して、自然エネルギー発電の普及に貢献していきます。

自然エネルギーの導入推移



岡山工場(太陽光発電システム0.8MW)

生産部門におけるCO₂削減

当社グループのCO₂排出量のうち、自社工場を有する3社*における生産活動に伴うCO₂排出量は全体の約6.9%を占めます。2012年度は、一部

電力不足に対応するために、軽油・灯油燃料への代替や、復興住宅の部材生産などでCO₂排出量が増加しました。一方で、トップランナー事業場での取り組みの水平展開や高効率照明への更新を進めた結果、生産部門におけるCO₂排出量は、2010年度比1.7%減となる23.1千トンとなりました。2013年度は、継続的な省エネにつながる施策を実施することで、引き続き節電とCO₂排出量削減の両立を進めます。

* 大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

生産部門のCO₂排出量の推移



物流部門におけるCO₂削減

大和ハウスグループのCO₂排出量のうち、自社工場を有する3社*が荷主となる輸送と物流事業による輸送に伴うCO₂排出量は、全体の約16.3%を占めます。当社は荷主の立場から、モーダルシフトや共同調達を進めるとともに、工場出荷車両の積載効率向上による台数削減やエリア配送の見直しを進めています。一方、輸送事業者である大和物流では、エコドライブの推進と低公害車の導入によって燃費の改善を進めています。2012年度は、上記の取り組みで一定の成果があったものの、復興住宅を建設するために大量の輸送が必要となり、物流部門のCO₂排出量

地球温暖化防止への取り組み

は2010年度比11.5%増となる54.3千トンとなりました。

※ 大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

物流部門のCO₂排出量の推移



オフィスにおけるCO₂削減

当社グループのCO₂排出量のうち、オフィスにおけるCO₂排出量は全体の約6.3%を占めます。当社グループのオフィスでは、新築時の先進技術の導入と運用時のエネルギー管理の徹底、この両面からCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2012年度は、新築事務所でZEB※の実現に向けた先進技術の実証に着手したほか、エネルギー使用量の見える化やタスク・アンビエント照明の導入など、夏期・冬期の徹底した節電対策を実践した結果、CO₂排出量は2010年度比14.3%減となる20.9千トンとなりました。

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル：創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの建物

オフィス部門のCO₂排出量の推移



関連項目 P.61 ~ 62特集3
環境配慮型オフィス
「大和ハウス岐阜ビル」

商業施設/店舗におけるCO₂削減

当社グループのCO₂排出量のうち、商業施設/店舗におけるCO₂排出量は全体の約12.3%を占めます。2012年度は、夏期・冬期の節電要請を受け、お客さま・テナントさまの協力も得ながら、共用部の照度管理や空調温度管理を徹底するとともに、LED照明の導入や太陽光発電の設置を進めました。その結果、2012年度のグループ施設全体でのCO₂排出量は2010年度比14.6%減となる40.9千トンとなりました。

今後は、LED照明や太陽光発電の設置に加え、よりきめ細かな運用管理を行うためのBEMS※の導入を進めるとともに、テナントさまと連携した省エネ活動の推進を図り、過度な節電を回避しながら、省エネと快適な商空間の両立を目指します。

※ ビルエネルギー管理システム(Building Energy Management System)

商業施設/店舗部門のCO₂排出量の推移



リゾート/スポーツ施設におけるCO₂削減

当社グループのCO₂排出量のうち、リゾート/スポーツ施設におけるCO₂排出量は全体の約29.0%を占めます。

大和リゾートが全国29ヶ所で運営するリゾートホテル「ダイワロイヤルホテルズ」では、継続して高効率空調システムへの更新やLED照明の導入を進めました。また、スポーツクラブNASが全国57ヶ所で運営するスポーツクラブでは、10施設に天然ガスコージェネ

レーションの導入を進めました。その結果、2012年度のグループ施設全体でのCO₂排出量は2010年度比6.4%減となる96.8千トンとなりました。

リゾート/スポーツ施設部門のCO₂排出量の推移



取引先との協働によるCO₂削減

当社では、取引先のエネルギー使用量削減にも積極的に取り組んでいます。例えば、当社の取り扱う省エネ商材の提案や建物の断熱性能向上の提案、省エネ診断を行ったうえで設備更新や運用改善の提案など、その手法は多岐にわたります。

この取り組みを今後も拡大させ、取引先の省エネ・省CO₂にも貢献していきます。



高効率照明



屋根断熱

関連項目 取引先に導入いただいた省エネ商材、省エネソリューション

TOPICS

自然エネルギーの導入

当社と当社グループの大和エネルギーは、メガソーラー事業の第一弾として、当社が建設し所有する「ひびき国際物流センター（福岡県北九州市）」の屋根面に、九州地方では最大規模となる太陽光発電所を建設し、2013年2月より、売電事業を開始しました。

物流センターの屋根（約23,200m²）全面に太陽光パネルを敷設することで総出力2MW（メガワット）を確保。年間予想発電量は約2,000,000kWhとなり、一般的な家庭約420世帯の年間消費電力量に相当※します。

※ 家庭の一世代あたりの全消費量を4,734kWh/年とした場合（資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ」より）



ひびき国際物流センター

エネルギーの“見える化”から“見せる化”へ

省エネトップランナー事業場（当社九州工場）で“エネルギーの見える化”を活用し抽出した施策のうち、効果の高かった改善事例の全国展開を2012年6月に完了しました。また、当社が開発した高効率反射板照明「レフボファクトリー」も全国工場に導入しました。その結果、当社の全10工場における売上高あたりのCO₂排出量を前年度比10%削減することができました。

今後、担当者のみが計測データを閲覧している“見える化”を、経営者から作業員まで必要に応じた情報が常に閲覧でき改善の“気づき”を与えてくれる“見せる化”に進化させ、さらなる省エネ活動を推進します。



高効率反射板「レフボファクトリー」

商業施設を運営するグループ会社省エネ合同部会の開催

当社グループ6社※が運営する223の商業施設/店舗は、それぞれに省エネ・省CO₂の取り組みを進めてきました。しかし、各社・各店舗にノウハウが分散し、新しい取り組みがなかなか出てこないという共通課題があったため、初の試みとして「グループ会社省エネ合同部会」を企画・実施しました。第一回の省エネ合同部会には、18名のメンバーが集まり座学や開催施設の省エネ診断を実施することで省エネノウハウの共有化を図り、活発な情報交換も行いました。今後も「省エネ合同部会」を継続し、当社グループ施設全体の省エネ・省CO₂に取り組んでいきます。

※ 大和ハウス工業、大和リース、ロイヤルホームセンター、ダイワロイヤル、スポーツクラブNAS、大和情報サービス



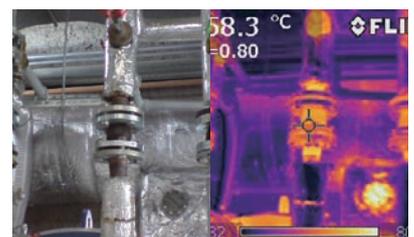
省エネ合同部会の様子（湘南モールフィル）

リゾート施設における省エネ展開

当社グループの大和リゾートは、浜名湖ロイヤルホテルをトップランナー事業場として省エネ活動に取り組み、これまでに約100項目の省エネ施策を抽出し、大きな成果を得ることができました。

省エネ施策には、設備更新策と運用改善策があり、設備更新策については、設備投資計画を策定し国内クレジット制度※の仕組みも活用しながら、計画的に投資する体制を整備しました。運用改善策については、省エネチェックリストを作成し、全国のホテルへノウハウの水平展開を実施しました。

※ 大企業などによる技術・資金などの提供を通じて、中小企業が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画などの目標達成などのために活用できる制度



浜名湖ロイヤルホテルでの運用改善策（サーモグラフィーカメラによって配管からの熱ロスを発見し断熱改修を実施）

自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み

開発や街づくり、資材の調達において、
生物多様性への配慮を進めます

住まいや街づくりを通じて、
緑の保全と創出に取り組むとともに、
認証木材や再生木材の採用により、
持続可能な木材利用に努めています。



基本的な考え方

1992年の地球サミット以来、気候変動問題とともに生物多様性(Biodiversity)の急激な消失が地球環境と人類の将来を脅かすとの認識が広まり、自然との共生に基づく持続可能な社会の実現が世界共通の課題となっています。国内においても、2012年には「生物多様性国家戦略2012-2020」が策定されるなど、その重要性が広く社会共通の認識となりつつあります。

大和ハウスグループでは、2005年に制定した「環境ビジョン」において、「自然環境との調和」を環境活動重点テーマの一つに掲げ、緑化の推進や植樹活動などを推進してきました。こうした取り組みを通じて、生物多様性が

生み出す自然の恵みと、それらが私たちの事業活動の基盤であることを強く認識し、2010年10月には、住宅メーカー初となる「生物多様性宣言」を策定し、より包括的な取り組みをスタートさせました。

当社グループが手がける大規模な開発や街づくりなどは自然環境や生態系への影響が大きく、また住宅・建築物における資材の多くが自然に大きく依存しています。こうした認識のもと、私たちが開発する街づくりや、住宅建設などでの資材調達においては、生態系の保全に配慮することはもちろん、その健全な生態系が持続するよう生物多様性に配慮し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

大和ハウスグループ 生物多様性宣言

街づくりや住宅などの建設においては、木材など、自然の恵みである天然資源を使用します、そのため、資源調達や建設時の影響を認識し、持続可能な生態系の保全に配慮した事業活動に努めなければなりません。

そこで当社は、2010年10月に「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」を策定するとともに、分譲地の開発や木材調達において遵守すべきガイドラインを制定し、運用状況を定期的に検証しています。

基本理念

私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1. 人と自然が共生する事業活動の推進

自然の恵みの重要性を認識し、事業活動と自然の循環機能である大気・水・土・生物などとの調和を図ります。

2. 人と自然が共創する街づくりの提案

建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮した街づくりの提案を行います。

3. 生態系に配慮した資源の利用

生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。

4. 研究開発による貢献

グローバルな視点から、生物多様性保全に係わる研究開発を推進し、その成果を社会と共有します。

5. ステークホルダーとの連携と対話

地方公共団体やNGOなどのステークホルダーとの対話と連携により、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全への取り組みの環を拡げます。

商品・サービスにおける 生物多様性保全

エンドレスグリーンプログラム 2013の重点戦略

人と自然が共創する街づくりの 提案

- 1 生物多様性ガイドライン[開発・街づくり編]の運用
- 2 生物多様性に配慮した先導事例の創出と水平展開
- 3 環境緑化事業の推進

1 独自のチェックリストで評価 2 を行い緑の保全・創出を推進

当社では、大規模な団地開発や市街地での住宅・建築物の建設において、生物多様性への影響を最小限としつつ、豊かな生態系ネットワークの創出に貢献することが重要と考え、6つの配慮項目をガイドラインとして定め、取り組みを推進しています。

生物多様性ガイドライン[開発・街づくり編]

1. 自然環境のポテンシャルの把握
2. 緑の保全・創出
3. 野生小動物の生息・生育環境への配慮
4. 生態系ネットワーク形成のための配慮
5. 工事中の影響の低減
6. 維持管理面における配慮

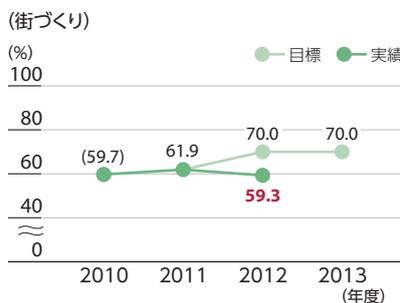
この生物多様性ガイドライン(開発・街づくり編)に基づいて分譲住宅やマンション、一定規模以上の請負工事については、6つの配慮項目に関して具体的に取り組むべき事項をまとめた独自のチェックリストを作成。物件ごとに提案内容を定量的に評価し、自主基準への適合に努めています。

また、同チェックリストによる評価が一定以上の物件をSランク物件として社内先導事例に認定し、事例紹介などを通じて水平展開を図っています。

その結果、2012年度の生物多様性自主基準適合率は、開発部門が100%、街づくり部門が59.3%となり、Sランク物件は、開発部門が1件(16,775m²)、街づくり部門が18件(122,085m²)となりました。

生物多様性自主基準適合率
 自主基準適合*物件の敷地面積計(m²)÷
 対象物件の敷地面積計(m²)
 ※用途ごとに定めた独自のチェックリストによる評価にてBランク以上

生物多様性自主基準適合率の 目標と実績



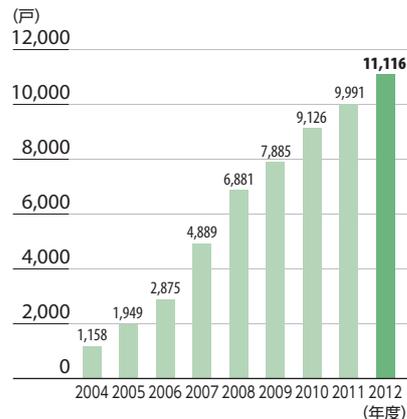
■ 環境共生住宅の累積認定戸数が 11,116戸を達成

当社では、自然環境との共生を図る「自然と調和した街づくり」を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「環境共生住宅※認定制度」を活用しています。

2012年度は、分譲・請負住宅において、想定外構面積の40%以上の緑地確保や郷土種の採用などに取り組み、認定取得を推進した結果、認定戸数は1,125戸となり、2003年度からの累積認定戸数は11,116戸となりました。

※「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。

環境共生住宅の累計認定戸数



3 「緑が、街を変えていく。」を テーマに環境緑化事業を展開

当社グループの大和リースでは、「緑が、街を変えていく。」をテーマに、独自の環境緑化事業「ECOLOGREEN(エコログリーン)」を展開しており、「壁面緑化」・「屋上緑化」・「外構緑化」・「室内緑化」などの総合的な緑化をご提案しています。

2011年度は、フランスの緑化会社であるカネヴァアロール社と、壁面緑化システムの緑化技術供与に関するライセンス契約を締結し、当社総合技術研究所において、日本の風土に適した植栽の選択や維持管理方法の検証を進め、新たに植栽基盤型の壁面緑化フレームタイプを商品群に加えました。

これら商品群による緑化のトータルプロデュースの提案を進めた結果、2012年度の緑化施工面積は前年度比約0.5%増となる18,487m²となりました。今後も商品群の拡大を進め、都市緑化のさらなる推進に貢献していきます。



「ECOLOGREEN Parking(エコログリーンパーキング)」(大阪府)

関連項目 エコログリーン

自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み

TOPICS

環境に配慮した開発 ～北摂三田第二テクノパーク地区土地区画整理事業(兵庫県)～

本物件は、豊かな緑に恵まれた自然環境、絶好のアクセスの好立地を活かして、「人と自然にやさしい産業団地」をコンセプトに定め、開発事業を推進しています。事業区域内に貴重な湿原である上皿池湿原※があったため、同湿原は保全区域とし、工事エリアをそれ以外に限定しました。また可能な限り、改変区域の貴重な動植物を移植し、湿原周辺の生物多様性の維持・向上にも努めました。なお、2010年には改変区域の貴重種調査や移植、その後2011～12年の2年間にわたって移植後のモニタリング(経年調査)を実施し、概ね生育も順調という結果を得ており、今後は三田市によって維持管理される計画となっています。

※ 兵庫県版レッドデータブック(絶滅のおそれのある野生生物などをリストアップして、その現状をまとめた報告書)にAランク(規模的、質的に優れており貴重性の程度が最も高く、全国的価値に相当)としてリストアップされている湿原



改変区域より上皿池湿原への移植図(左) 植物移植作業(右)

自然との共存共栄を目指した街づくり ～東京森都心 多摩ニュータウン東山～(東京都八王子市)

東京都5大丘陵の1つ「多摩丘陵」の一面に位置する「多摩ニュータウン東山」は、既存の生態系にも配慮した環境共生型の街づくりに取り組んでいます。開発前に有識者と共に環境調査を実施し、動植物を含めた多様な生物相※を確認しました。既存生態系の生息環境を守るために事業区域の30%強(約11ha)もの緑地を残すことで西側にある関東山地と連なる自然環境を保全するとともに、街中にも動物の移動経路となる回廊緑地を設ける計画です。また、100本以上の木々の移植や表土の保全、両生類繁殖用ビオトープの整備などの保全措置に加え、緑地協定締結による街中の緑量確保にも取り組んでいます。

※ 特定の地域に生育する動物や植物の種類組成



生態系の生息環境を維持・保全する関東山地と連なる緑地

環境緑化事業の取り組み ～ウェルカムガーデン新大阪「大阪花屏風」～

「みどりがつなぐ人と人、人と自然」をテーマに、大阪府が構想する「みどりの風を感じる大都市・大阪」事業の一環としてJR新大阪駅南口に緑化施設を整備する事業に、大和リースの提案が採択され、2012年7月に、約23mに及び壁面緑化と、大阪で見られる10種類の樹木や四季折々の花壇で構成された「大阪花屏風」を設置しました。

ガーデン内には、大阪の見どころを案内するパネルや植物図鑑も設置し、みどりのインフォメーションセンターとしての機能も果たしています。夜のライトアップにはLED照明を使用し、省CO₂にも配慮しています。



ウェルカムガーデン新大阪「大阪花屏風」

環境緑化事業の取り組み ～大阪マルビル緑化プロジェクト「都市の大樹」～

当社グループでは、世界的な建築家である安藤忠雄氏の「人の集まる緑の空間を造って街を活性化したい。」との思いに賛同し、氏と協働で「大阪マルビル緑化プロジェクト」を開始しました。同プロジェクトは、当社グループが管理・運営する都市型ホテル「大阪マルビル」(30階建、高さ124m)の壁面を10年かけて緑化し、大阪のシンボルとして「緑の大木」を作り出すというプロジェクトです。壁面緑化は、6階までの外壁にワイヤーメッシュフレームを取り付け、ツルや蔦などを這わせます。また、ビルの壁面緑化に併せて、エントランス前の広場も「緑のテラス」として改修し、憩いと交流の場を創出します。



大阪マルビル緑化プロジェクト「都市の大樹」

事業活動プロセスにおける生物多様性保全

エンドレスグリーンプログラム 2013の重点戦略

生態系に配慮した資源の利用

- 1 生物多様性ガイドライン
[木材調達編]の運用拡大
- 2 認証木材・再生木材の採用推進

1 独自のガイドラインを定め 持続可能な木材利用を推進

当社の事業活動において、住宅・建築物に用いる木材の利用は、自然からの生態系サービス(自然の恵み)のうち最も重要な一つです。そこで、当社が調達する木材に関するガイドラインを定め、持続可能な木材利用に努めています。

生物多様性ガイドライン[木材調達編]

1. 認証木材

FSC(森林管理協議会)、PEFC(PEFC森林認証プログラム)、SGEC(「緑の循環」認証会議)等より認証を受けている木材を調達します。

2. 再生木材

建設廃材のリサイクル木材(パーティクルボード*など)を調達します。

3. 当社推奨木材

認証木材、再生木材に該当しない木材のうち、合法性と持続可能性を確認し、一定レベル以上と判断された木材を調達します。

* 木材のチップに接着剤を加え、一定の面積と厚さに加熱成形した板状の製品。

2 認証木材・再生木材など Sランクの木材利用が92.3%に

この生物多様性ガイドライン(木材調達編)に基づき、当社では認証木材・再生木材・当社推奨木材の3種類の認定基準を定め、基準に適合した木材の調達を進めています。

2010年度以降、当社住宅商品の主要な部位に使用される木材(構造材・棧

木・合板・パーティクルボードなど)の供給サプライヤーから、同ガイドラインに沿った供給をしていただけるよう同意書をいただき、継続して納入木材の実態調査にご協力いただいています。

定期調査の結果、2012年度は調査対象木材について認証木材・再生木材を含むSランク評価が全体の92.3%(前年度91.5%)となり、持続可能性について高い水準にあることが確認できました。また、新たに当社が開発する分譲マンションにおいても施工会社から同意書をいただくとともに、一般建築(医療・介護施設や木造の一般建築等)においても実態調査を実施し、Aランク以上の評価が、一般建築で83.4%、マンション(サンプル調査)で100%となりました。

合法性/持続可能性 評価項目

(1) 合法性の確認

- (a) 供給源が明らかであること(原産供給地までのトレーサビリティ)
- (b) 伐採権のあることが確認できること
- (c) 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること

(2) 持続可能性の確認

以下の8項目について総合的に持続可能性を判断します。

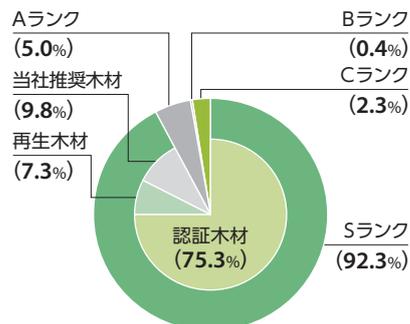
- (a) 伐採した木材が絶滅危惧種でないこと
- (b) 伐採方法が天然林の大伐採でないこと
- (c) 伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種の保全に配慮されていること
- (d) 紛争地産の木材でないこと
- (e) 産地政府の法的労働諸条件を満たしていること
- (f) 森林備蓄量が維持可能なこと(伐採後も区域内の森林が再生可能なこと)
- (g) 日本の国産木材
- (h) 利用可能になるまでの時間が短い
早生木材(早生木材の育成にあたり、天然木の大伐採がないこと)

調達木材の評価ランク



※合法性、持続可能性の各項目に評点を設け、総合点をもとにランク付け

使用木材の評価結果(2012年度)



国産木材の利用比率が25.3%に

国内で消費される木材のうち約40%は建築・土木分野で消費されています。また、日本においては国産材を使うことで、CO₂削減、自然災害の抑制*1、林業による地域経済の活性化などの効果が期待されており、国は「森林・林業再生プラン」において、2020年までに木材自給率を50%に向上させることを目指しています。このような状況を受けて、当社では提供する木造住宅において、一部部位(構造部材・下地材など)に国産材を使用した商品を開発・提供するとともに、鉄骨住宅で用いる下地材などでも安定調達可能な範囲で国産材の活用を進めています。その結果、2012年度の新築住宅等での国産材利用比率は25.3%となりました。

今後は、構造軸組材を100%国産材でまかなうことができる木造住宅「xevo GranWood」の普及を進めるなど、国産材の活用を拡大していきます。

*1 管理された森林は地面に多くの水を蓄えることができるため、河川の氾濫や土砂災害を抑制する効果がある

*2 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(2010年5月公布)



梁材(北海道産カラマツ)

自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み

カタログ・名刺からコピー用紙まで「森林育成紙™」を使用

当社グループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、森林資源を持続可能なかたちで利用していくために、2008年4月から、用紙購入基準「森林育成紙™」を導入しています。

「森林育成紙™」は、森林認証制度※の認証を受けた紙など、当社が独自で策定した環境基準をクリアした紙の総称です。カタログやチラシ、名刺、封筒などの紙を対象に切り替え、紙の製造過程で発生するCO₂排出量を年間約4,500t-CO₂削減(約41%削減)する

ことができました。「森を育てる」活動を実践していく環境自主行動として、今後もグループ一丸となって取り組んでいきます。

※ 第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証する制度



森林育成紙を用いて製作した冊子

TOPICS

国産材を使用した新商品「xevo GranWood」(ジーヴォ グランウッド)を発売

国内にある豊富な森林資源が有効活用されていない現状から、政府は「地球温暖化防止」への具体策として「国産材利用推進」に力を入れています。国産材を利用することで、CO₂固定化による二酸化炭素削減効果や、土壌浸食・土砂崩壊の防止、化石燃料の消費削減など環境負荷低減に大きな効果があるとされています。大和ハウスでは、2013年3月に木造住宅新商品「xevo GranWood」を発売しました。この商品は、スギ、ヒノキ、カラマツといった国内樹種を柱や梁などの構造軸組材に標準設定することで、国産材比率を大幅に向上させるとともに、100%国産材希望のお客さまにも対応できる仕様を併せて設定しました。また、新工法によるコストダウンと独自供給ルートの確立によって、お客さまへの負担増とならないよう配慮しました。



「xevo GranWood」外観

資源保護への取り組み

住宅・建築物のライフサイクルを通じて、資源循環型社会への責任を果たします

「建築の工業化」を基本に、省資源や廃棄物の発生抑制に努めるとともに、生産・施工現場におけるゼロエミッション活動の拡大を進めています。



基本的な考え方

近年、世界全体では人口の増加が著しく、新興国の成長に伴う生活水準の向上も、エネルギーをはじめとするさまざまな資源の枯渇問題を深刻化させています。日本では、建設業が国内全体の資源の約4割を利用しているとともに、廃棄物においても国内全体の約2割を占めており、私たち住宅・建設業界の責任と役割は非常に大きいと考えています。

大和ハウスグループでは、2005年に制定した「環境ビジョン」において、「資源保護」を環境活動の重点テーマの一つに掲げ、住宅・建築物のライフサイクルを通じて省資源・長寿命化・資源循環に取り組むとともに、発生する廃棄物については、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）という3R活動を推進し、資源循環型社会の実現を目指しています。

資源循環に配慮した設計・建設プロセス

資源循環に配慮した住宅・建築物の普及には、開発・設計段階において、再生材の活用を図るほか、端材などの発生が少なく、分別解体しやすいデザインを心がけるとともに、生産・施工段階においては端材などの廃棄物を抑制し、発生した廃棄物についてはリサイクルすることが重要です。

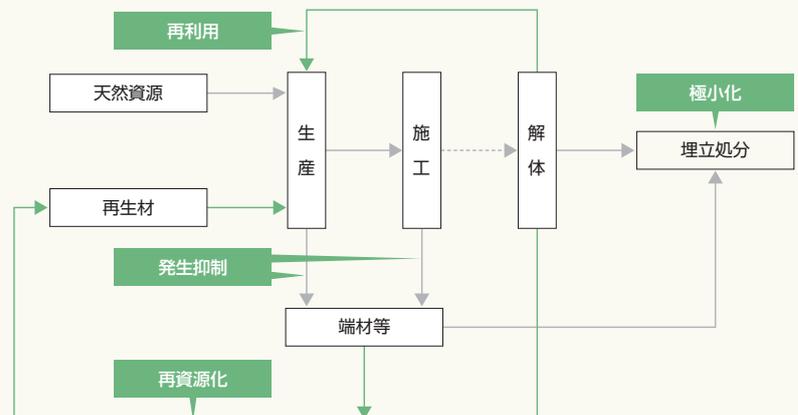
当社では、「建築の工業化」を創業理念に、すべての住宅・システム建築商品を自社工場生産。必要な寸法に加工された部材を施工現場で組み立てることで、現場の廃棄物発生を抑制するとともに、解体時に分別しやすい乾式工法※を基本としています。

※ 内外装の仕上げや下地に、モルタルや土壁といった水を含んだ材料を使用せず、工場で製造された外壁材等を現場で取り付ける工法。

住宅・建築物における3R活動のポイント

開発・設計段階	生産・施工段階
<ul style="list-style-type: none"> 再生材の積極活用 端材等の少ないデザイン 分別解体が容易なデザイン 	<ul style="list-style-type: none"> 端材等の廃棄物削減 建設副産物のリサイクル推進

住宅・建築物の資源循環



資源保護への取り組み

ECOプロダクツ | 実践報告

住宅・建築物における資源循環への取り組み

エンドレスグリーンプログラム
2013の重点戦略

資源循環に配慮した住宅・建築物の普及

- 1 店舗・事務用途での資源循環型商品(システム建築)の普及
- 2 住宅・建築物における再生建材の採用推進

1 コンビニエンスストアでの資源循環型商品が増加

大和ハウスの提供する戸建・低層賃貸住宅商品は、自社工場にて部材を加工・生産し施工現場で組み立てる工業化住宅であり、施工現場での廃棄物の抑制、分別解体にも配慮した工法を採用しています。一方、物件ごとに仕様の異なる事務所・店舗・工場などの建築物は、大半が在来工法であるため、施工現場での部材の加工・切断が必要となり、端材が発生するなど廃棄物削減が進みにくい状況となっています。

そこで当社では、比較的規模や仕様の似た用途ごとに、外壁・構造躯体を規格化したシステム建築商品「ダイワコンフォルト」「ダイワフレスト」「D'sリード」「D'sウッド」等を開発し、事務所/倉庫、店舗/中規模工場などを中心に普及を進めています。これらシステム建築商品は、工業化住宅同様、設計寸法に合わせて自社工場で主要部材の加工・生産を行うため、施工現場での廃棄物の発生を抑制できます。

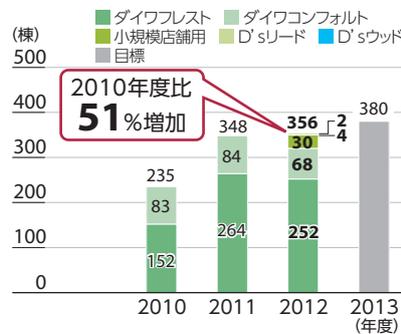
2012年度は、新たに開発した小規模店舗用商品をコンビニエンスストア各社にご採用いただき、システム建築商品全体の採用棟数は356棟(2010年

度比51%増加)となりました。

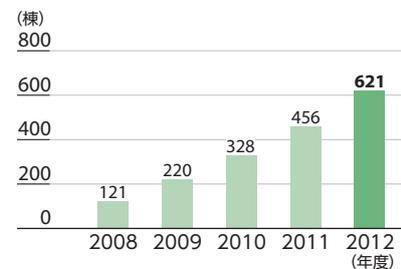
また、2005年度からロードサイド店舗向けに普及を進める、移設・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム※」については2012年度、165棟で採用され、2005年度からの累積棟数は621棟となりました。

※ 主要部材をすべて工場生産し、分解・再生・再利用が容易な取り付け方法を採用。建設後、不要となった際には建物を分別解体し、主要部材を当社工場にて再生し、再建築可能とした建築躯体システム

資源循環型商品(システム建築)採用棟数の推移



リ・ストア&リ・ビルドシステムの普及状況(累積)



グリーン調達30品目

分類	No.	品目名	分類	No.	品目名
土壌	1	土壌改良材	下地	16	製材
仮設	2	ノンハロゲンメッシュシート		17	合板
型枠	3	代替型枠		18	フリーアクセスフロア
コンクリート	4	混合セメント	仕上	19	ガラス
	5	エコセメント・コンクリート製品		20	タイル
	6	再生アスファルトコンクリート		21	水性塗料
	7	再生砕石		22	タイルカーペット
舗装他	8	ブロック		23	フローリング
	9	透水性舗装		24	ビニル系床材
鋼材	10	屋上緑化	25	エコロジークロス	
	11	再生鋼材	26	布製ブラインド	
下地	12	再生木質ボード	設備	27	エアコン
	13	石膏ボード		28	ガスヒートポンプ式冷暖房機
	14	岩綿吸音板		29	変圧器
	15	断熱・吸音材		30	蛍光灯照明器具、ランプ

2 グリーン調達30品目を定め採用を推進

当社商業建築事業では、再生建材活用の一環として、2008年に制定した「グリーン調達品目(30品目)」の採用を進め、30品目中10品目以上採用できた物件を「グリーン調達現場」としています。2012年度のグリーン調達現場率は、54.9%となりました。

※ 床面積2,000m²以上の新築現場が対象

事務用品などのグリーン購入を推進

建設関連資材だけでなく、事務所で使用する事務用品類についてのグリーン購入においても、リサイクル商品を積極的に採用しています。

特に、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)については、当社独自の「グリーン購入基準」を設定。購入担当者への啓発を行うとともに、お取引先への働きかけも行き、全社をあげてグリーン購入を推進しています。

2012年度は、主要6品目のグリーン購入比率が86.4%となり、帳票類・OA機器についてはグリーン購入比率100%を達成しました。

「システム建築」における新商品の開発

これまで店舗や事務所を中心に提案を進めてきたシステム建築商品「ダイワフレスト」、「ダイワコンフォルト」に加え、2012年度は外壁に金属製サイディングを採用した事務所・倉庫向けの「D's REAID（ディーズリード）」、建物の形状や規模を限定した小規模店舗用商品を新たに開発し、ラインナップの充実を図りました。

「D's REAID」は、外装材・サッシ・下地鉄骨（胴縁）を工場でパネル化することで、建設現場での省力化・スピード化と廃棄物の削減を図りました。また、外壁パネル同士の接合部を乾式化※することで、容易に分別解体ができ、部材を傷めることなく再利用できるよう配慮しました。

小規模店舗用商品では、外周梁を外壁下地と兼用するなど徹底した省資源設計を追求したほか、外壁には断熱性・強度に優れた金属サンドイッチパネルによる外張り断熱工法を採用し、省エネにも配慮しました。

※ シーリング材などを充填せずに、止水材・目地カバー等を組み合わせて、気密・水密状態を得ること



小規模店舗用商品の完成パース

システム建築「ダイワフレスト」を活用した店舗の普及

当社では、ロードサイドに建つ商業施設も数多く建設しており、お客さまごとに種々の企業イメージが表現される建物の外観デザインや店舗運営上で要求される機能的なプランをお客様とともに標準店舗としてつくりあげるなかで、省資源設計を追求したシステム建築の活用を積極的に提案しています。

今回、当社が設計・施工を担当した「スターバックスコーヒー小田原店」では、システム建築「ダイワフレスト」を採用いただきました。本物志向のお客様に、多彩な外壁ラインナップを持つダイワフレストの中から、タイル張りまで工場で行う「乾式タイル外壁パネル」と、スタイリッシュな印象が特徴の「金属サイディング外壁」をご提案。外観デザインも、プレハブ建築によくある単純で画一的なイメージを払拭した立体的な動きのあるデザインとし、シンプルかつ重厚なイメージを表現しました。

資源保護とともに、品質の向上、価格の安定、現場工期の短縮等も期待できるシステム建築のさらなる普及に向け、今後もこれらの商品バリエーションの追加および既存商品の進化を図っていきます。

リ・ストア&リ・ビルドシステムによる研究施設の移設・再建築

2012年9月に竣工した「エリーパワー技術開発センター甲賀分室新築工事」においては、2010年に同社の川崎事業所の期間限定事務所として当社が建設した「ダイワフレスト（リ・ストア&リ・ビルドタイプ）」を解体・補修し移設・再建築することで、主要部材の大半を再利用し、新規材料の使用を最小限に抑えました。

今回の事例では、そのままの形での移設ではなく、事務所から研究施設への用途変更に伴い、一部プランを見直しましたが、システム建築の特徴であるモジュール化と容易な分別解体性を活かし、外壁パネルの取り付け位置を入れ替えるなどの対応によって、追加の新規材料は外壁パネル2枚と鋼製ドア1枚に抑えることができました。

その結果、主要部材の再利用率は、鉄骨98.6%、外壁面材91.9%となり、資源循環型商品の効果を実証することができました。



移設・再建築された「エリーパワー技術開発センター甲賀分室」(滋賀県)

資源保護への取り組み

ECOプロセス | 実践報告

生産・施工現場の廃棄物削減とゼロエミッション

エンドレスグリーンプログラム
2013の重点戦略

ゼロエミッション活動の効率化と拡大

1 住宅現場におけるゼロエミッション活動の効率化

2 建築現場へのゼロエミッション活動の展開

1 工場・住宅新築現場でのゼロエミッションを継続

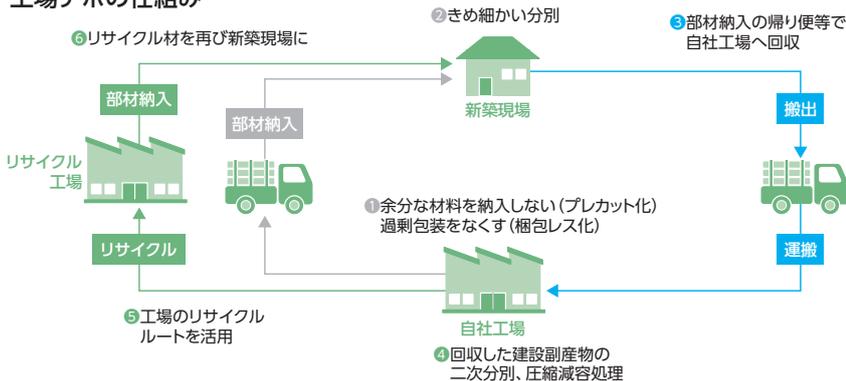
大和ハウスの住宅新築現場では、新築工事における建設副産物のリサイクル推進を目的として、「工場デポ」というシステムを導入し、2005年度末に全国92事業所(当時※沖縄支店除く)においてゼロエミッション※1を達成、2012年度も住宅新築現場および工場のゼロエミッションを維持・継続しました。今後は、サーマルリサイクル※2からマテリアルリサイクル※3へのシフトや、グループ内での再生材の開発など、資源循環システムの拡大を目指します。

※1 住宅系新築現場の基礎工事から建物本体竣工までの工程を対象範囲としており、建物本体竣工以降に実施する外構工事などで発生する廃棄物はゼロエミッションの対象範囲外としています。

※2 燃料利用するリサイクル

※3 材料利用するリサイクル

工場デポの仕組み



■ エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発・普及

当社では、新築現場や工場が発生する廃木材をリサイクルし、「木粉リサイクルデッキ」として製品化。重量の90%以上が再生材料で構成されており、エコマークの認定を取得しています。



エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」

2 25のモデル現場でゼロエミッションを達成し全国展開へ

当社では、住宅新築現場だけでなく建築現場においても、ゼロエミッション活動の展開を進めています。

2012年度は、昨年度実施した一部地区での試行結果を踏まえ、全国40のモデル現場を選定し、リサイクルルートの新規開拓などを進めた結果、25の現場がゼロエミッション現場(リサイクル率95%以上)となりました。

今後は、今回新たに開拓したリサイクルルートに加え、工場や住宅現場のリサイクルルートも活用し、ゼロエミッション現場の拡大に取り組みます。

建設廃棄物排出量の削減

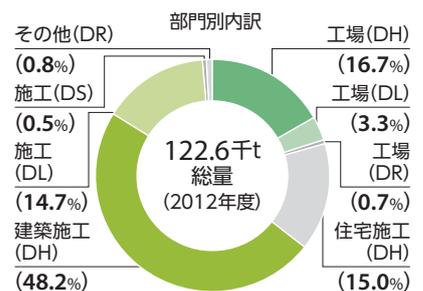
当社グループでは、生産・施工現場で発生する建設廃棄物について、建設業に携わる4社※で削減目標を設定し、取り組みを進めています。

2012年度、当社では住宅施工現場において石膏ボードや瓦のプレカットに継続して取り組む一方、建築施工現場においても石膏ボードのプレカットの試行範囲を拡大し、全国展開に向けた準備を進めました。また、工場では生産工程での材料歩留まりを向上させるのはもちろん、木くずや外壁面材などの端材活用に取り組みました。

しかしながら、2012年度のグループ4社における建設廃棄物排出量は122.6千tと前年度比微減、売上高あたりの排出量は2010年度比6.7%増となる83.9kg/百万円となり、目標を達成できませんでした。

2013年度は、2010年度比3%増となる81.0kg/百万円以下の目標を掲げ、特に商業建築において、システム建築の採用推進と石膏ボード削減活動の全国展開を進めます。

建設廃棄物排出量の目標と実績



※ 大和ハウス工業(DH)、大和リース(DL)、ダイワラクダ工業(DR)、ダイワサービス(DS)

建設廃棄物のリサイクル率向上

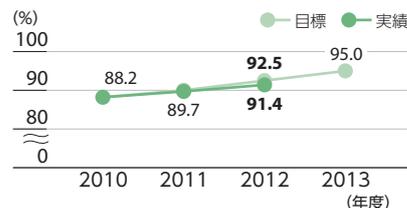
当社グループでは、建設廃棄物の排出量削減に取り組む一方、発生した廃棄物については、単純焼却・埋立処分を極力抑制するよう、リサイクル率の目標を設定し取り組みを進めています。

2012年度、当社の工場・新築住宅現場では継続してゼロエミッションを達成し、商業建築の新築現場においても25の現場でゼロエミッションを達成しました。また、グループ会社では、大和リース、ダイワサービスの施工部門におけるリサイクル率がともに70～80%台となりました。

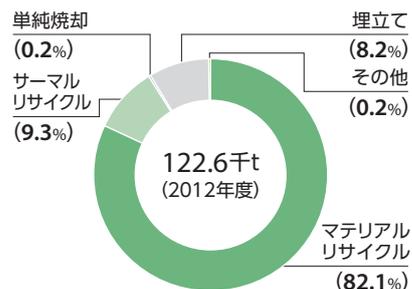
その結果、グループ4社の建設廃棄物リサイクル率は合計で91.4%となり、前年度に比べて1.7ポイント増加しましたが、単年度目標である92.5%には達しませんでした。

2013年度は、継続して工場・新築住宅現場でのゼロエミッションとマテリアルリサイクルの比率向上に取り組むほか、商業建築の建築現場においても、全国の店舗建築を中心にゼロエミッション現場の拡大を図ります。

建設廃棄物リサイクル率の目標と実績



建設廃棄物の処理方法内訳



TOPICS

瓦や化粧スレート(カラーベスト)のプレカットを推進

当社では、住宅施工現場の廃棄物の中で大きなウェイトを占める屋根材(瓦・化粧スレート)および石膏ボードのプレカットに取り組んでいます。瓦は標準的なプレカットの仕様を定め、寄せ棟屋根の隅棟部分などの瓦をメーカーの工場でのプレカットすることによって、施工現場での廃棄物の削減と粉塵・騒音の低減につながっています。また、化粧スレートのプレカットについては、まだ地域が限定的で採用率も低い状況ですが、品質・施工・物流などの検証を進め、プレカットの標準化と採用率の向上に取り組んでいきます。

また、石膏ボードについては、1998年からプレカットに取り組んでいます。当社独自の石膏ボード割付システム「G-PLAS」の運用により、割付作業の効率化を図り、プレカットを全国の住宅施工現場にて実施しています。

瓦・化粧スレートのプレカット率



ゼロエミッション活動の展開とプレカットの試行

当社では、2012年度から建築施工部門における「環境負荷低減分科会」を設置し、初年度はゼロエミッションとプレカットをテーマに改善活動を進めました。

具体的には、全国のモデル現場40件を選定した上で、各事業所においてリサイクルルートの見直しを図るとともに、新築現場での廃棄物排出量の多くを占める石膏ボードに着目し、一部の現場ではロスが少ない天井高を設定して施工するセミプレカットにも取り組みました。

その結果、25の現場で目標としていたリサイクル率95%以上となりゼロエミッションを達成するとともに、モデル現場における石膏ボードの廃棄物排出量は従来の現場に比べ48%減となる1.94kg/m²となり、大きな成果を上げることができました。



石膏ボードのプレカット施工

有害化学物質削減への取り組み

サプライヤーとの協働により、
化学物質リスクの最小化を図ります

健康に配慮した住環境の提案を進めるとともに、
建材に含まれる化学物質管理の徹底と、
生産工程におけるVOC（揮発性有機化合物）や
重金属類の削減に努めています。



基本的な考え方

ヨハネスブルグ環境サミットにおいて、「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指す」ことが採択され、世界各国で化学物質管理に関する取り組みが強まっています。

大和ハウスグループでもこの主旨に基づき、工場で行う有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。特に、住宅や建築部材の製造過程では塗料や接着剤を使用しており、これらに含まれるPRTR※第1種指定

化学物質の総量削減を目指し、VOC（揮発性有機化合物）・重金属類・生殖毒性物質などの有害性が高く、使用量が多い物質から重点的に削減の取り組みを進めています。また、住まい手への健康影響の観点から予防的アプローチに基づき、居住系施設においては低VOC建材の標準化を進め、国の指針値を上回る自主基準を設定し、室内空気質の改善にも積極的に取り組んでいます。

※ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 化学物質の排出量・移動量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計し、公表する制度。

化学物質管理ガイドラインの策定と運用

当社では、建物に使用する建材について化学物質管理を強化するため、2010年11月に「化学物質管理ガイドライン」を策定しました。このガイドラインでは、約280種類の管理物質を特定し、それぞれについて使用禁止、管理・使用制限、監視といった3段階の管理レベルを設定しています。

本ガイドラインの運用によって、建材に使用されている化学物質を把握し、使用禁止物質の有無や使用制限物質の含有量・放散量をチェックすることで、有害化学物質によるリスクを最小限に抑えています。

今後は、国際動向なども見極めながら、本ガイドラインの運用によって得られたデータを元に、リスクを特定して管理レベルの強化などを実施し、さらなる有害化学物質のリスク低減を図ります。

「化学物質管理ガイドライン」による管理区分

管理レベル	管理物質
レベル1 全ての製品について使用を禁止する物質及び群。	国内法禁止物質等 約130物質・群
レベル2 主要な建材について使用状況を把握する物質及び群（一部建材については使用制限あり）。	厚生労働省指針値策定物質及びREACH※1認可対象候補物質の一部等 約10物質・群
レベル3 主要な建材について使用状況を把握する物質及び群。	REACH※1、RoHS※2規制物質等 約140物質・群

※1 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) : 2007年6月に欧州委員会が施行した新化学物質規制

※2 RoHS (Restriction on Hazardous Substances) : 電気・電子機器に含まれる危険物質を規定し、物質の使用を禁止する旨の欧州連合(EU)指令の一つ

商品・サービスにおける有害化学物質削減

エンドレスグリーンプログラム 2013の重点戦略

居住系施設における 室内空気質の改善

1 居住系施設における低VOC 建材の標準化

2 戸建住宅における健康配慮 仕様の開発・普及

1 国の指針値を上回る自主基準を設定し低VOC建材の採用を推進

当社では、シックハウス問題が社会問題となり始めた1996年より、建材メーカーと連携し、業界に先駆けて建材対策に取り組んできました。その後、ホルムアルデヒドなど一部の物質については建築基準法などでも使用が制限され、一定レベルの建材対策については広く一般化しつつあります。

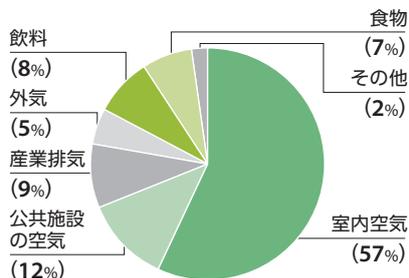
しかしながら、人は1日に17m³の空気を呼吸しており、体内に摂取する物質のうち、室内空気が約6割を占めるといわれ、住まい手の健康という観点からは継続して改善が必要です。

そこで、居住系施設を数多く提供する当社および大和リースでは、よりよい室内空気環境を実現するため、居住系の建物を対象に、品確法^{※1}による特定測定物質^{※2}の室内濃度について、国の指針値を上回る自主基準を設定し、改善を進めています。建物用途ごとに、地域・季節などを踏まえ一定量の物件において調査を実施し、要因分析の上、建材の低ホルム化や低VOC化などを進めています。

※1 住宅の品質確保の促進等に関する法律

※2 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

人体の物質摂取量内訳



出典：村上周三 東京大学生産技術研究所
(臨床環境第9巻)

■ マンション・介護施設等における有害化学物質の削減

当社では、ご入居者や施設の利用者さまなどの健康を考え、住宅商品に限らず、分譲マンションや利用者さまの滞在時間が比較的長い介護施設などについても、内装仕上げには、すべてホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆^{※1}の建材を使用するなど、室内空気質に配慮しています。また、これら居住系の建物においては、品確法^{※2}で特定測定物質に指定されている5物質^{※3}について室内空気質を測定し、国の指針値を上回る自主基準の適合に向け、改善を進めています。

今後は、さらに放散の少ない建材への切り替えを進めていきます。

※1 内装仕上げへの使用制限を受けない、最も放散量の少ないランク

※2 住宅の品質確保の促進等に関する法律

※3 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

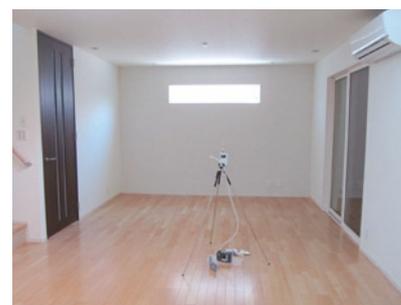
2 健康配慮仕様の開発に向け実証モデル棟にて検証

当社の住宅商品（戸建・低層賃貸）では、毎年一定量の物件において竣工時の室内空気質濃度の測定を実施し、評価・改善を進めています。

2012年度は、一部の建材についてホルムアルデヒド不使用建材への切り替えを実施しました。また、戸建住宅においては、より空気質に配慮した住宅をご提案するため、室内空気質に重点を置いた健康配慮仕様についてモデル

棟での実測・検証棟数を増やし、標準化に向けた課題の抽出を進めました。

今後さらに、ホルムアルデヒド不使用建材への切り替えを進めるなど、室内の化学物質濃度をできるだけ低減するため、より低VOCの建材や効果的な換気システムをご提案できるよう取り組んでいきます。



健康配慮仕様（塗り壁の設定）物件での室内空気質濃度の測定風景

関連項目 健康住宅仕様の採用と、室内空気質改善の取り組み

有害化学物質削減への取り組み

ECOプロセス | 実践報告

事業活動プロセスにおける有害化学物質削減

エンドレスグリーンプログラム
2013の重点戦略

開発・設計～生産プロセスにおける化学物質管理の徹底

- 1 化学物質管理体制の強化
- 2 塗装仕様の改良、塗着効率の向上

1 化学物質管理ガイドラインに基づき開発・生産一体で改善を推進

当社では、工場を取り扱う有害化学物質の削減を推進するために、製品安全データシート (MSDS) のデータベースを各部門が共有し、有害化学物質の排出・移動量などの管理を行っています。開発部門では「化学物質管理ガイドライン」に基づき有害化学物質の少ない材料への代替を検討、生産部門において品質などを評価し、採用後はPRTR・VOC集計システムを活用して成果・課題のフィードバックを行い、継続的な改善につなげています。

また、グループ会社においても、同様に有害化学物質の排出・移動量の管理を実施し、開発部門・生産部門一体での改善活動を推進しています。

2 外部吹付け塗料、鉄骨錆止め塗料の弱溶剤化を推進

当社では、主に低層賃貸住宅で使用する屋外階段の吹付け塗料の弱溶剤化を2011年度から継続して推進、2012年度にすべてを弱溶剤系塗料へ代替しました。

また、大和リースでは、錆止め塗料の弱溶剤化を推進し、錆止め塗料における弱溶剤系塗料の割合を約1割から3割程度まで高めました。

PRTR対象化学物質排出・移動量の削減

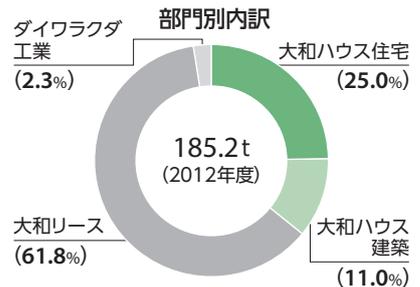
当社グループでは、生産現場における有害化学物質の排出・移動量について、自社工場を有する3社※で削減目標を設定し取り組みを進めています。

2012年度、当社では、対象物質の排出・移動量は2010年度比13.6%削減となりました。大和リースでは、東日本大震災の影響によって大幅に増加した昨年度に比べて改善したものの、2010年度比9.0%増加となりました。その結果、2012年度のグループ3社におけるPRTR対象有害化学物質の排出・移動量は、2010年度比1.5%減となる185.2トンとなり、単年度目標を達成できませんでした。

2013年度は、3ヵ年目標の達成に向けて、各種塗料の見直しなど、より環境に配慮した製品への切り替えを推進していきます。

※ 大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

PRTR対象化学物質排出・移動量の目標と実績



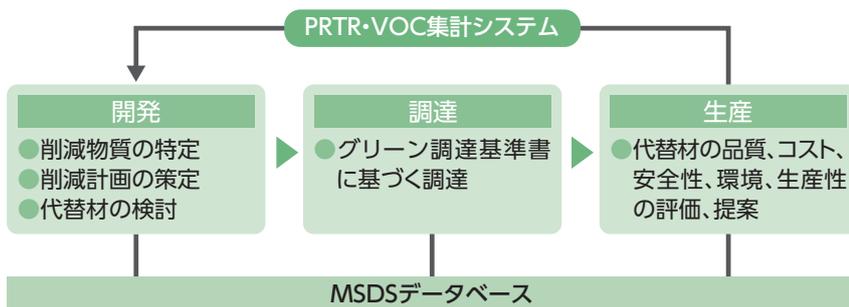
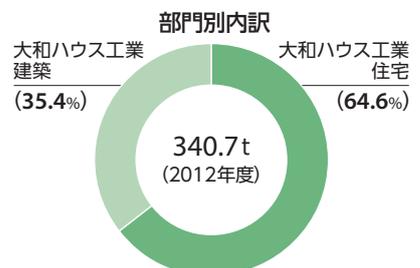
VOC排出量の削減

当社では、2011年度より新たにVOC (揮発性有機化合物) 排出量についても目標を設定し、削減に向けた取り組みを実施しています。

2012年度は、住宅系工場における生産量の増加に伴い、VOC排出量は、2010年度比で1.2%増となる340.7トンとなり、単年度目標を達成することができませんでした。

今後は、さらなる塗装効率の改善を推進し、VOC排出量の削減に取り組むとともに、グループの排出量把握に向けた取り組みを進めていきます。

VOC排出量の目標と実績

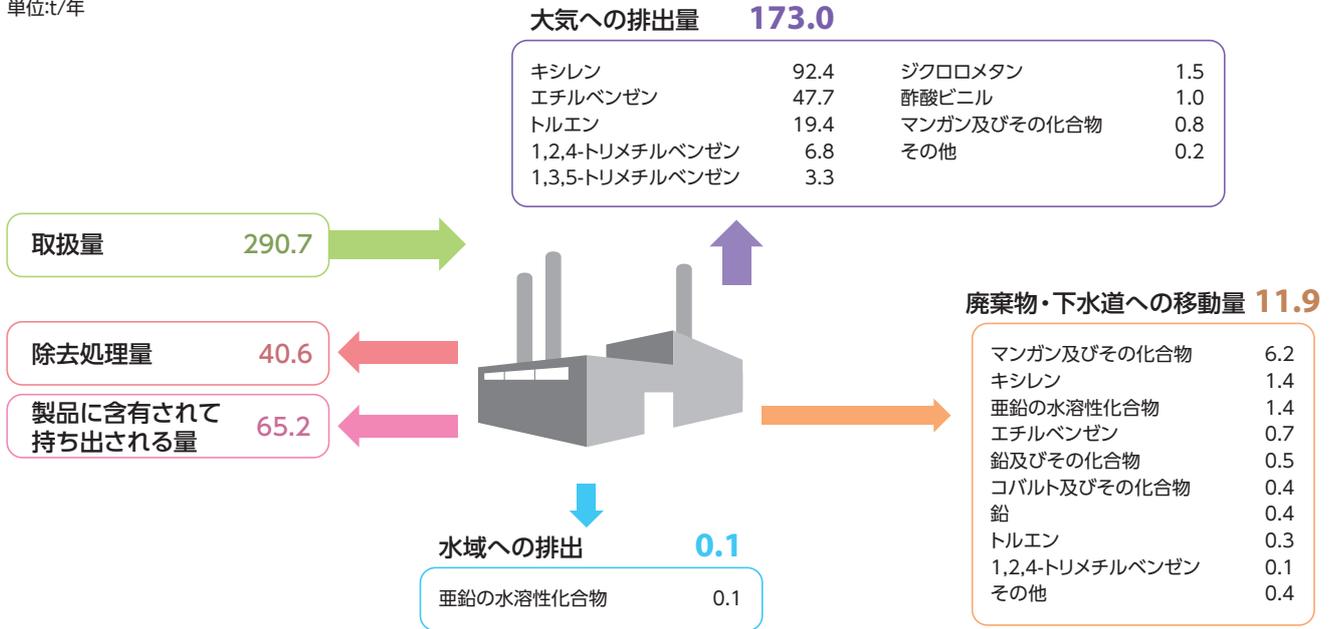


PRTR対象化学物質のマテリアルバランス(大和ハウスグループ3社※)

(取扱量が1.0t以上の物質で0.1t以上の排出・移動量がある物質名を掲載)

対象期間:2012年4月～2013年3月

単位:t/年



※グループ3社:大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

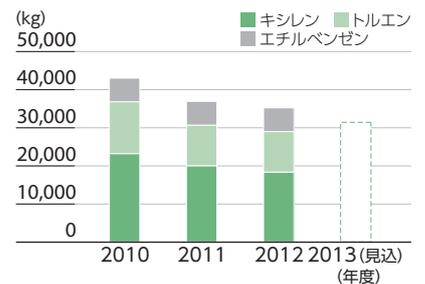
TOPICS

電着塗装後の追加塗装塗料における環境対応の取り組み

当工場では、電着塗装後の追加塗装塗料に強溶剤系の希釈シンナーを使用していましたが、2013年6月以降順次、PRTR対象化学物質を含まないフタル酸系シンナーに切り替えています。このシンナーは、速乾性があり指触乾燥※が早く、塗装作業の効率化にもつながります。この取り組みによって、PRTR対象化学物質および揮発性有機化合物(VOC)に該当するトルエン・キシレン・エチルベンゼンの排出・移動量を約5トン/年削減し、VOCの大気排出量を約0.4トン/年削減することができる見込みです。

※指触乾燥とは、塗装表面を指先で軽く押してもベタつかない状態

住宅系工場におけるキシレン・トルエン・エチルベンゼンの排出・移動量の推移

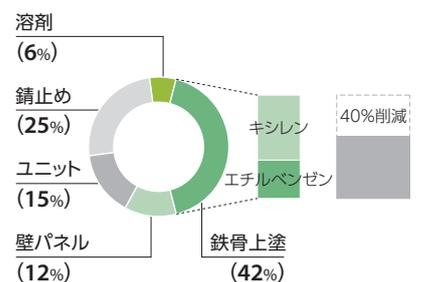


上塗り仕上げ塗料の弱溶剤化推進とシアナミド鉛錆止め塗料の撤廃

鉄骨部材に使用する上塗り仕上げ塗料には、キシレン・エチルベンゼンが多く含まれており、大和リースのPRTR対象化学物質の排出・移動量全体の42%を占めます。メーカーの協力のもと、これら物質の含有量を約40%低減した塗料を試作し、2013年10月の切り替えに向けて検証を実施しています。

また、シアナミド鉛錆止め塗料のJIS規格が2013年8月に廃止されることに伴い、お客さまに説明しご理解をいただいたうえで、2013年度中にシアナミド鉛錆止め塗料の使用を全廃し、鉛フリー錆止め塗料への完全切り替えを目指します。

使用箇所別のPRTR対象化学物質の割合



ECOテクノロジー（環境配慮技術の開発）

基本的な考え方

環境問題をはじめ、現代の複雑化するさまざまな社会的課題の解決には、ハード・ソフト両面からのイノベーションが不可欠です。

大和ハウスグループでは、「アスフカケツノ[※]」事業・技術をテーマに、「明日」の人・街・暮らしに“不可欠の”次世代商品やサービスの研究・開発を進めており、環境分野においては「地球温暖化防止」、「資源保護」、「自然環境との調和」、「有害化学物質による汚染の防止」を重点テーマに、オンリーワンテクノロジーの開発とそれらを組み合わせ

せた新しい商品・サービスの開発に取り組んでいます。

なかでも、住宅・建築物における省エネ・創エネ・蓄エネなどの省CO₂技術、建物や建材の再利用・再資源化を可能とする資源循環技術、エネルギーマネジメントへの活用を図る情報通信技術を重点領域と位置付け、多様なステークホルダーとの連携により、先端技術の開発に注力しています。

[※] ア:安全・安心、ス:スピード・ストック、フ:福祉、カ:環境、ケ:健康、ツ:通信、ノ:農業

エンドレスグリーンプログラム 2013の重点戦略(地球温暖化防止)

ZEH、ZEBの実現に向けた技術開発

- 1 「省エネ+創エネ+蓄エネ技術」の統合
- 2 建築分野における環境配慮技術の開発

1 蓄電池の大容量化とHEMSの機能強化でスマートハウスを進化

■ スマートハウス第2弾「スマ・エコ オリジナルII」

「スマ・エコ オリジナルII」は、太陽光発電システムなどのエネルギーを「創る」技術、リチウムイオン蓄電池でエネルギーを「ためる」技術および、それらの最適制御・エネルギーの見える化ができる「D-HEMSII^{※1}」のエネル



ギーを「上手につかう」技術が統合された商品です。当社の戸建住宅で標準となっている外張り断熱通気外壁の高断熱性能と組み合わせることにより、快適な暮らしを送りながら家全体のCO₂排出量を約63%削減^{※2}できます。

^{※1} 当社オリジナルのホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)

^{※2} オール電化、太陽光発電システム3.5kW搭載時、旧省エネ基準の住宅と比較

■ 当社オリジナルのエネルギーマネジメントシステム(D-HEMS II)

「D-HEMS」は、業界で初めて蓄電池の制御を盛り込んだ次世代型のHEMSです。新たに開発した「D-HEMS II」では、部屋別・回路別の電力やガス・水道の使用量の見える化に加え、エアコンの自動制御機能も搭載しました。各部屋のエアコンの温度や風量まで細かく制御できるため、少ない電力で効率よく快適な室温を維持できます。

表示端末にはiPad[®][※]を採用し、家庭内でのエネルギーの利用状況を一目で確認できるほか、蓄電池やエアコンの操作も可能です。また、これらの生活者視点に立ったコンセプトと国際標準である通信規格「ECHONET Lite」への対応が評価され、当社の

「D-HEMS」がシンガポールの高級マンションに採用されました。同規格に対応したHEMSが海外で採用されるのは日本初となります。



【iPad[®]の表示画面】

住宅全体の消費電力や太陽光発電システムの発電・売電量、蓄電池の充放電状況など、家庭内でのエネルギー利用状況を一覧表示。

[※] iPadはApple Incの商標です。

■ 住宅向け定置用リチウムイオン蓄電池システム(6.2kWh)

従来の2.5kWh蓄電池システムを実際にお使いになっているお客さまからいただいたご意見などをもとに、さらに使いやすくするために開発したのが6.2kWhリチウムイオン蓄電池システムです。

このシステムは、電力会社から購入した電力や太陽光発電で創った電力を蓄えて家全体に電力を供給することができます。光熱費の抑制を優先する「おサイフモード」と太陽光で発電した電力を優先的に蓄えて使う「ecoモード」を選択することができます。また、

家庭用燃料電池と連携して運転することも可能です。

停電時には、蓄えた電気を最長24時間、照明やテレビ・冷蔵庫・電子レンジ・炊飯器などに使用できます。太陽光発電から充電することができるため、天候によりますが、長期に停電が続く場合でも安全・安心な暮らしをご提供することができます。



住宅向け定置用リチウムイオン蓄電池システム

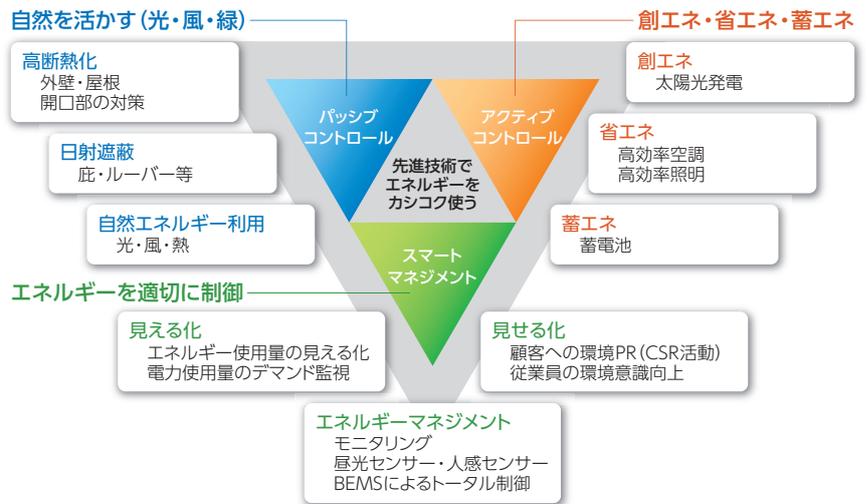
関連項目 スマ・エコオリジナルII

2 自然の力を活かすパッシブコントロール技術の開発に注力

当社は、法人のお客さま向けの建築物について、環境負荷「0（ゼロ）」※を目指す新たなプロジェクト「Smart-Eco Project（スマートエコプロジェクト）」を2011年にスタートさせ、その成果である建築物を「ディーズスマート」シリーズとして発売しています。自社施設での実証実験を重ねながら、順次、シリーズを拡充していく予定です。

※ 運用時のCO₂排出量をゼロ

シリーズ	発売	実証実験(自社施設)
ディーズスマートオフィス	2011年7月	大和ハウス愛知北ビル 大和ハウス岐阜ビル
ディーズスマートストア	—	ハップドラッグ小塚店
ディーズスマートファクトリー	2012年12月	大和ハウス奈良工場



ディーズスマートシリーズのコンセプト

■ 太陽光発電パネルや壁面緑化等を設置できる多機能タイプの外装フレーム「D's フレーム」

「D's フレーム」は、太陽光発電パネルや壁面緑化などの環境アイテムを設置することができる多機能タイプの外装フレームです。

太陽光発電パネルによる創エネルギー、壁面緑化による日射遮蔽効果などによって建物の環境性能を高めるとともに、変化のある外装デザインを演出することができます。



大和ハウス岐阜ビルに設置したD'sフレーム

■ 「エコポイド」を利用したパッシブ換気、パッシブ採光

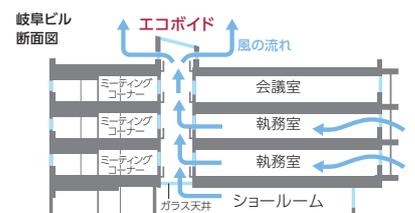
建物の中に吹き抜け空間（エコポイド）を設け、エコポイド内の上昇気流を利用した換気や天窓を利用した自然採光を行うことで、省エネルギーを図ることができます。

大和ハウス岐阜ビルでは、各階サッシに給気口、エコポイド頂部に排気口

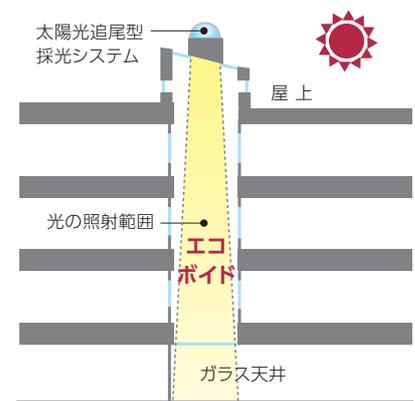


太陽光追尾型採光システム

を設け、建物外部の風圧と、暖かい空気がエコポイド内を上昇する煙突効果を利用した自然換気を行っています。



自然換気のイメージ



自然採光のイメージ

ECOテクノロジー（環境配慮技術の開発）

また、同ビルではエコボイド最頂部に天窗を設け、その上部に太陽光追尾型採光システム※を設置することで、自然光を1階まで採り込んでいます。

※ 光追尾センサーを装備し、季節による太陽光の高度の変化に対応して、常に自然光を採り入れることができるシステム。バッテリーは太陽電池を用いているため、電気代は不要。



吹き抜け空間「エコボイド」

■ 自然に近い光を導入できる光ダクト

光ダクトとは、反射率の高い材料で作ったダクトを使って自然光を建物内に取り込む技術です。照明電力を削減できるだけでなく、人工照明にはない視環境にやさしい光を提供できるというメリットがあります。

光ダクトの材質は、アルミもしくは銀の蒸着シートが一般的ですが、アルミの場合は黄～赤味の波長を吸収するため青味の強い光が、銀の場合は青味の波長を吸収するため黄色味の強い光が放出されるという欠点がありました。



ドラッグストアの壁際に設置した光ダクト

そこで、大和ハウスでは特定波長を反射する有機薄膜を何種類も積層し、全波長の光を均等に99.9%以上反射するフィルムを使うことで、自然光そのままの質の良い光を室内に導くことができる光ダクトを開発し、各種建物で活用しています。

■ 越屋根（ハイサイドトップライト）

次世代環境配慮型店舗の実証実験を進める「ハックドラッグ小塚店」では、越屋根※に採光のための窓「ハイサイドトップライト」を設け、店舗内に自然光を取り込み、昼間の照明電力を削減しています。

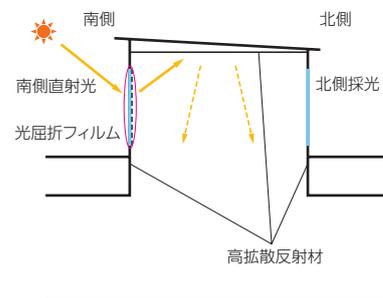
この「ハイサイドトップライト」には、世界初となる直射光を屈折させ、紫外線などの有害光線もカットする「光屈折フィルム」を採用しました。「光屈折フィルム」から越屋根内に入った自然光は、越屋根内の天井面・壁面に貼られた高拡散反射材に反射し、効率的に店内に取り込むことができます。これによって、店舗内の照明電力が削減されるだけでなく、自然光により商品の色が鮮やかに見えるというメリットもあります。

※ 採光・換気・煙出しなどのため、屋根の上に、棟をまたいで一段高く設けた小屋根。



ハックドラッグ小塚店の店内

ハイサイドトップライトの仕組み



ECOコミュニケーション

基本的な考え方

社内外へ大和ハウスグループの環境に対する考え方や取り組みについて、わかりやすくお伝えするとともに、ステークホルダーとの対話(双方向コミュニケーション)を行い、環境活動の改善につなげていくことが大切だと考えています。

そこで、当社グループではCSRレポートによる情報開示や、広報活動・広告・展示会への出展などを通じた情報発

信、Webサイトなどによる対話など、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行っています。

また、こうした情報媒体を通じたコミュニケーションだけではなく、従業員が日々接するステークホルダーの方と交わすコミュニケーションも重要と考え、社内報やイントラネット、顕彰制度などを通じて、従業員の環境意識や知識の向上、実践の推進に努めています。

ステークホルダーとともにコミュニケーションを展開

エンドレスグリーンプログラム 2013の重点戦略

- 1 環境行動スローガンの策定と展開
- 2 環境Webサイトを軸とした情報発信の強化と双方向コミュニケーションの充実
- 3 地域社会と連携した環境コミュニケーション活動の展開

1 「環境グリーンラベル」をグループ会社へ展開

当社グループの地球環境への取り組みに対する強い思いと社会に向けたメッセージとして、2009年4月に環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」を策定、「環境グリーンラベル」を定めました。これらは、環境配慮商品に関するツールや広報、環境活動などで使用し、当社グループの環境に対する企業姿勢を表しています。

2012年度は、このラベルの対象範囲をグループ会社にも拡大しました。

今後、さらに対象範囲を広げ、積極

的なコミュニケーション活動を推進します。



[環境グリーンラベル]



大和リース 環境・緑化 複合型パーキング「エコグリーン・パーキング」(大阪府)

2 Webサイトや冊子を活かし「エコライフ」をテーマに、双方向コミュニケーションを充実

ステークホルダーへより効果的に情報を発信するとともに、一般生活者との双方向コミュニケーションの充実を図っています。

■ Webサイトによる情報発信

当社グループの環境行動計画や環境への取り組みをWebサイト「環境への取り組み」で、わかりやすくご紹介

しています。

2012年度は、このWebサイトをリニューアル。特にステークホルダーの関心が高い「環境配慮商品」の紹介ページを新たに設けました。今後も適宜、「環境配慮商品」の紹介ページを追加するなど、より一層の充実を図ります。



Webサイト「環境への取り組み」



「環境配慮商品」の紹介ページ

関連項目 環境への取り組み

ECOコミュニケーション

■ ご契約者さま向け環境スペシャルWebサイトの公開

毎日の暮らしで使用するエネルギーを減らすには、住まい手の暮らし方が重要です。そこで2009年から、オーナーさま向けWebサイト「ダイワファミリー倶楽部※」内に、地球環境にやさしい暮らしの情報とオーナーさま同士のコミュニケーションの場をご提供するスペシャルWebサイトを開設、エコ意識の高い人の輪を広げています。

※「住まい」の資産価値を守るために自分で行えるメンテナンス方法のご紹介や、当社グループからのご優待情報等を掲載したWebサイト。



Webサイト「もっとみんなでECOチャレンジ」

■ 環境・社会活動の年次報告「CSRレポート」の発行

当社グループでは、2005年度から環境報告に社会的側面の報告も加えた「CSRレポート」を発行しています。2012年度からは、当年度のトピックスは社会的側面の報告と合わせて「ダイジェスト版」に掲載するとともに、網羅的な情報は「詳細版」に掲載。特に情報量が多い環境報告ページは、「環境報告書」「環境データブック」としてまとめ、読みやすさの向上を図っています。今後も、さらなる内容の充実と読みやすさの両立を図ります。



環境報告書



環境データブック

■ 冊子による情報発信

2012年度は、雑誌「ecomom(エコママ)※」と連携し、一般生活者を対象に世界の先進的なエコライフや当社グループの環境事例を雑誌風にご紹介した環境季刊誌「SMA×ECO(スマエコ)」を3回(6・9・12月)発行、Webサイトでも公開しています。今後も、読者の方からいただいたご意見を反映させた紙面づくりに取り組みます。

2013年3月、当季刊誌が第19回日経BP広告賞「優秀ライフスタイル広告賞」を受賞しました。

※日経BP社発行の環境に関心が高い女性向け雑誌。



環境季刊誌「スマ・エコ」
2012年6月発行号

■ 環境展への出展

当社グループでは、環境展や環境に関するイベントに出展し、環境配慮商品や取り組み事例をご紹介します。

【主な展示会出展(2012年度)】

展示会名	社名	開催地/開催時期
エコプロダクツ2012	大和ハウス工業 大和リース 大和エネルギー	東京/ 2012年12月
ENEX2013	大和ハウス工業	東京/ 2013年1~2月
第3回エコハウス&エコビルディングEXPO	大和ハウス工業 大和リース	東京/ 2013年2~3月



「エコプロダクツ2012」の様子

■ 地域社会と連携し、次代を担う子どもたちの活動を展開

■ SAKURA PROJECTの展開、子どもエコ・ワークショップの継続開催

2010年度から住宅商品「xevo」を中心とした環境配慮商品の売り上げの一部を通じて、その地域の幼稚園や小学校に桜の植樹を実施。2013年3月末現在、43カ所:4,766名の方が参加されました。今後も、継続して実施していきます。

関連項目 SAKURA PROJECT

また、2011年度より神奈川県に所有する「大和ハウス 葉山の森」を自然豊かな森林・里山として利活用すべく、ステークホルダーとの対話を通じてプロジェクトを進めています。取り組み状況は随時Webサイトで公開しています。

関連項目 大和ハウス 葉山の森

さらに2005年から、次代を担う子どもたちに地球環境の大切さを伝え、理解してもらうことを目的に、親子で一緒に環境問題について「考え・つくり・発見する」家模型づくりワークショップを実施。このワークショップは、夏涼しく冬暖かくて気持ちのいい、エコな家模型を作るもので、2012年度は139名、累計約5,100名以上の方にご参加いただきました。

今後もワークショップを通じ、社会貢献活動に取り組んでいきます。



関連項目 子どもエコ・ワークショップ

全役職員の環境意識の向上と環境行動の実践

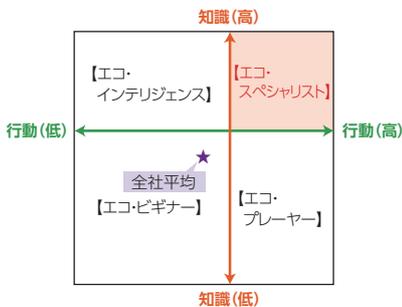
エンドレスグリーンプログラム 2013の重点戦略

- 1 「環境知識と行動に関する調査」の実施とエコ・スペシャリストの育成
- 2 社内顕彰制度の充実

1 全従業員向けの「環境知識と行動に関する調査」を実施

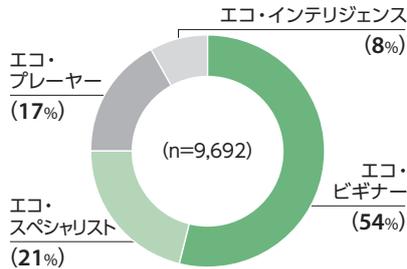
当社では、全従業員の環境知識向上と環境行動のさらなる推進を図るため、2011年度から「環境知識と行動に関する調査」を実施しています。この調査は、当社従業員の環境に関する現状の課題と問題点を把握し、その結果を今後の環境教育などに活用して、当社の環境への取り組みのレベルアップを図ることを目的としています。

2012年度は、環境社内報に学習ページを設け、環境知識向上を図ったものの、「エコ・ビギナー」が約54%（前年度比2%増）と最も多い結果になりました。今後は、「エコ・スペシャリスト」を増やせるよう、eラーニングや専門教育、職種別教育の実施など環境教育の充実をより一層図っていきます。



- エコ・スペシャリスト：環境知識・行動ともにできている
- エコ・インテリジェンス：環境知識はあるものの、行動できていない
- エコ・プレーヤー：環境行動はできているものの、知識が不足している
- エコ・ビギナー：環境知識・行動ともに不足している

[2012年度のエコ診断結果]



■ グループ環境社内報「We Build ECO Press」の発行

当社グループでは月1回、環境社内報「We Build ECO Press」を発行。環境関連ニュースやグループ内の環境先進事例、従業員のエコ活動などをイントラネットで紹介することにより、環境意識の向上に取り組んでいます。



環境社内報「We Build ECO Press」

2 環境優秀事例社長表彰を実施し優秀事例を水平展開

当社では、2008年度から各事業所で取り組む環境活動を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例社長表彰)を実施しています。

2012年度は、全国の事業所から応募のあった91件の事例のうち、社長賞2件、環境担当役員賞2件、優秀賞4件、ECOコミュニケーション大賞1件、ECOテクノロジー大賞1件を選出しました。

今後も社長表彰制度を継続するとともに、優秀事例の水平展開を進めていきます。

表彰事例・入賞事例一覧

社長賞 (2件)	
戸建住宅	こころの森に暮らそう [東京森都心 多摩ニュータウン東山] (P.81参照)
建築	環境に配慮したオフィス提案 [丸善製菓株式会社様 新尾道工場厚生棟] (P.74参照)
環境担当役員賞 (2件)	
建築	次世代型環境配慮有料老人ホーム [ネオ・サミット茅ヶ崎] (P.59参照)
環境エネルギー	太陽光発電・蓄電池の設置による復興支援 [田野畑小・中学校 エコ支援事業]
優秀賞 (4件)	
流通店舗	ダブルスキンカーテンウォールによるショールーム提案 [LIXIL様 ショールーム沖縄] (P.74参照)
流通店舗	リ・ストア&リ・ビルドシステムによる期間営業店舗の移築 [京葉銀行様 横芝支店]
オフィス	今夏のグループを挙げての節電の取り組み [大和ハウス備後町ビル]
工場	運搬距離・出荷台数削減によるCO ₂ 削減
ECOコミュニケーション大賞 (1件)	
—	kid's ISO (キッズ・アイ・エス・オー) 14000プログラムの取り組み
ECOテクノロジー大賞 (1件)	
—	システム建築商品「D's REAID」における環境負荷の低減



社長(左)と受賞担当者(戸建住宅部門)



社長(左)と受賞担当者(建築部門)

環境マネジメント

基本的な考え方

大和ハウスグループは、「環境への悪影響の可能性があるものについては極力影響回避に努める」という「予防的アプローチ」の考え方をもとに、環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」に準じた独自の環境マネジメントシステムを構築し、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進、継続的に改善しています。

多岐にわたる事業領域を有する当社グループでは、

「グループ環境ビジョン」を全グループ会社で共有、環境活動の方向性を審議・決定する「**全社環境推進委員会**」を通じて、期ごとの重点戦略や最新の環境規制を各部門・各事業に徹底するとともに、部門横断型の小単位での「**部会**」活動の充実により、それぞれの事業特性に応じたきめ細かな改善活動を進めています。

環境マネジメントシステム

当社グループは、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに策定した中期環境行動計画「**エンドレス グリーン プログラム**」を確実に達成するため、部門単位でそれぞれ半期ごとに計画を策定し、活動を推進しています。そして、その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。

推進体制としては、環境担当役員を委員長とする**全社環境推進委員会**を年2回開催し、当社グループが取り組むべき環境活動の方向性や重点戦

略、課題について審議・決定しています。また、委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした**11の専門部会**を設置。3ヶ月に一度の部会レビュー会議において、目標に対する実績管理や重点実施事項等について討議し、きめ細かなPDCAサイクルにより環境への取り組みを推進しています。

■ グループ環境経営の推進

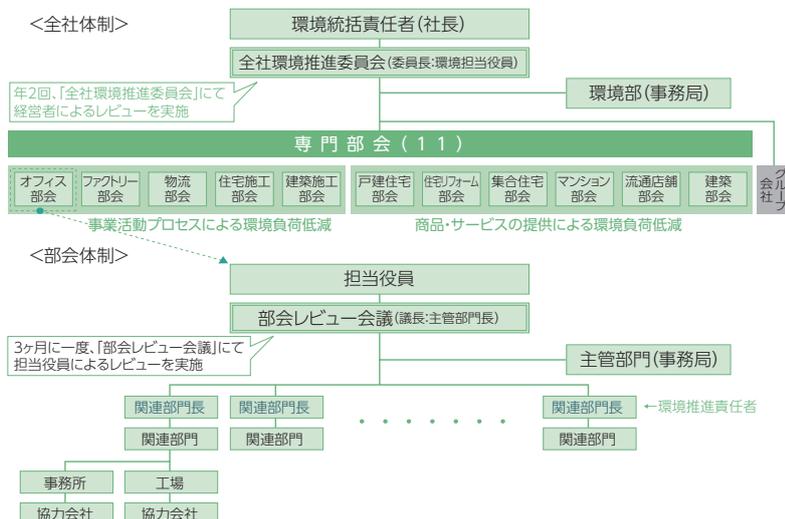
当社グループでは、グループを挙げて環境への取り組みを進めていくことを「**グループ企業倫理綱領**」に定め周知・推進するとともに、「**環境ビジョン**」をグループ全体で共有し、環境経営の

展開を進めています。2011年度からスタートした「**エンドレス グリーン プログラム 2013**」では、環境マネジメントの対象範囲を資本関係の密接な主要連結子会社へ拡大し、合計29社で数値目標を設定し取り組みを推進しています。特に、環境負荷の大きい主要グループ会社15社については、業績評価に「**環境経営**」の項目を組み込み、グループ会社の環境活動の進捗を評価する「**グループ環境経営評価**」を実施しています。

■ ISO14001の認証取得

当社では、1998年4月から段階的に生産購買本部（購買部除く）と全10工場において環境マネジメントシステム（国際規格ISO14001）の認証を取得し、継続的に環境負荷低減の活動を続けています。なお、一部のグループ会社でも同規格の認証を取得し、活動を行っています。

環境マネジメント体制



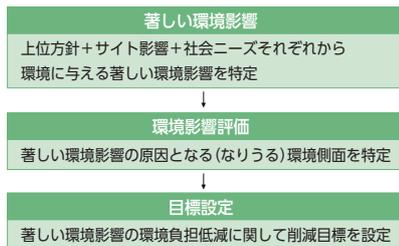
ISO14001 認証取得状況

社名	認証取得範囲
大和ハウス	生産購買本部（購買部除く）及び全10工場
大和リース	全社
大和物流	本社安全品質環境管理課・三重支店・奈良支店・関西配送センター

(2013年3月31日現在)

特に環境負荷低減においては、当社独自の環境影響評価にて「著しい環境影響」を特定し、原因となる「環境側面」に対し、目標を定めて改善を図っています。

環境影響評価から目標設定へのフロー



環境監査

当社では、年2回、本社部門にて全10工場に対し、環境マネジメントシステムの運用状況及び環境パフォーマンス、汚染の予防、リスク回避の状況について内部監査を計画的に実施し、確認しています。また、その内容については経営層へ報告し、レビューのためのインプット情報にしています。



緊急時対応備品類の点検状況を確認している様子(当社奈良工場)

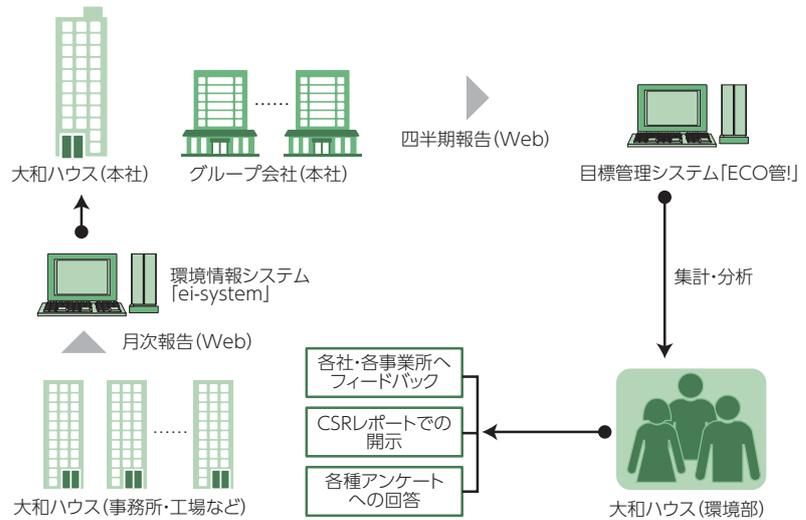
環境パフォーマンスデータの管理

環境活動の推進には、環境パフォーマンスデータを正確かつ迅速に把握することが重要です。

そのため当社では、独自の環境情報システム「ei-system」を構築し、事業所の環境データを収集・集計、活動実施状況を把握・管理しています。

また2011年度には、対象となるグループ会社へ独自に開発した目標管理システム「ECO管!」を導入し、エネ

環境パフォーマンスデータ管理の仕組み



ルギー使用量・CO₂排出量・廃棄物排出量などの環境データを四半期ごとに集計し、進捗を管理しています。本システムでは、「エンドレス グリーンプログラム」の対象範囲となっているグループ会社の目標達成度やデータを閲覧することができ、環境への取り組み状況をグループ内で共有、環境活動のさらなる推進へとつなげています。

環境教育

当社では、全従業員の環境意識向上のため、定期配信しているグループ環境社内報「We Build ECO Press」などを通じて意識啓発に努めるとともに、全従業員を対象とした一般教育、特定の環境リスク等に焦点を当てた専門研修を実施しています。

専門研修では本社部門が中心となり住宅部門や建築部門などの部門別に、当社の環境リスクである廃棄物管理や土壌汚染対策に重点をおいて実施し、一般教育では全従業員を対象として階層別に温暖化対策などを含めた環境一般の教育を実施しています。

2012年度は、近年増加傾向にある中途採用者に対する研修の充実を図るとともに、新たにグループ会社の環

境推進責任者に対する集合研修を実施しました。また、昨年度から開始した一部の海外グループ会社従業員を対象とした一般教育も継続しています。

今後も引き続き、環境教育の対象範囲の拡大と質の向上に取り組んでいきます。

2012年度 環境教育実施状況

分類	内容	形態	人数等
専門研修	廃棄物監査	監査	各事業所年2回(延べ201回)
	土壌汚染対策研修	研修	166名
	環境配慮設計	研修	125名
一般教育	新入社員研修	研修	160名
	新入社員フォロー研修	研修	160名
	キャリア採用者研修	研修	142名
	海外グループ会社研修	研修	1社

環境マネジメント

環境リスクの低減

未然防止に向け、法を上回る自主基準の設定や管理体制の強化に継続して取り組んでいます。

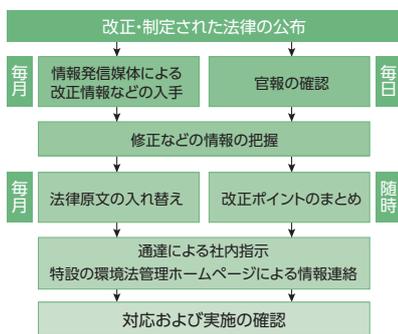
環境法令を遵守する仕組み

大和ハウスでは、環境に関する法管理について、本社部門が主管となり各部門に法令・ルールの徹底を促しています。

特に、生産部門に関わる環境法令については、本社で一元管理を行い、各工場では条例なども含めた法管理を行い、リスクの未然防止を図っています。法規制などの改正時には、主管部署から各事業所に対して改正内容や対応策を発信し、問い合わせなどにも対応しています。

また、万が一法令違反や環境に関する事故・苦情などがあった場合の対応方法についても手順を定め、生産部門では定期的に教育訓練を実施するなど適切に対処できる体制を整えています。なお、2012年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

法規制管理のフロー



廃棄物管理の強化

当社は、廃棄物の不適正処理リスクの低減を目指し、2007年度より全国8地区に廃棄物管理スタッフを配置して廃棄物管理体制の強化に当たっています。

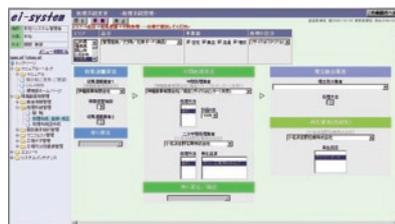
廃棄物管理スタッフは、事業所と連携して廃棄物の処理を委託しているすべての業者をチェックし、優良な業者を選定することで適正処理の徹底を図っています。

社内においては、廃棄物監査によって事業所の廃棄物管理レベルを定量評価し、課題や改善度合いを明確にして管理レベルの底上げを図り、eラーニングなどによって社員の三識(意識・認識・知識)の向上を図っています。

また、処理業者の許可情報やマニフェスト(産業廃棄物管理票)の発行・回収などについては、イントラネットを活用した環境情報システム[ei-system]で管理することによって、人的ミスを防ぎ、業務の効率化を図っています。



施設調査の様子



ei-systemの画面

大気汚染防止への取り組み

当工場では、未然防止の観点から大気汚染防止の管理体制の強化に努めています。近年、ばい煙の排出基準違反やデータの改ざん等が社会問題化したことを受け、当社では2007年度より各工場で大気汚染防止法における過去3年間の測定結果やその点検記録などを再確認しており、2012年度も継続して確認を行いました。

なお、2012年度は大気汚染に関する行政の立ち入り調査などはありませんでしたが、ばい煙などの排出基準は継続して遵守しています。



ばい煙発生施設(ボイラー・奈良工場)

水質汚濁防止への取り組み

当社工場において公共用水域(海域・河川)への主な放流源は、電着塗装装置の排水処理設備や浄化槽からの排水で、その排水処理設備からの水質について監視強化に努めています。

2012年度に施行された水質汚濁防止法では、有害物質を使用する施設(電着塗装施設)について構造などに関する基準への適合および、定期点検が義務付けられました。当社においても、各行政機関との現地施設確認を実施し、法規制の適合状況について点検を行っています。



電着塗装施設の有害物質貯蔵タンクへの基準適合表示(新潟工場)



同上設備における漏洩防止措置(新潟工場)

石綿(アスベスト)問題への対応

石綿問題に対する当社の取り組み状況を当社Webサイトに随時公開し、2005年には過去に販売した鉄骨系住宅(戸建住宅・賃貸住宅)商品における石綿含有建材使用状況を検索できるシステムを公開しました。なお、現在販売している商品については石綿を使用しておりません。

また、過去に当社が建築した建物の一部に石綿含有建材を使用している場合がありますが、当該部位に劣化・損傷がなければ通常の居住状態では石綿の空気中への飛散はほとんどないと考えています。

社員の健康被害状況の把握については、過去に石綿を取り扱っていた施工現場・工場で業務に携わっていた社員を対象に2006年度から石綿健康診断を継続的に実施しています。

また、吹付け石綿を使用していることが判明した4つの自社所有建物のうち、2つの建物の当該部位については吹付け石綿の除去が完了し、残り2つの建物の当該部位については飛散防止措置(囲い込み)が完了しています。

 **関連項目** 石綿(アスベスト)問題への対応について

放射線問題への取り組み

日本では、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故によって放出された放射性物質による環境汚染に対処するために、「放射性物質汚染対処特措法」が2012年1月に施行され、同法に基づいて国や市町村による除染が進められています。

そのようななか当社では、取り扱う主要な建材について、集中購買品の取引先リストを精査し、放射線量が高い地域からは調達していないことを確認しました。また、サンプルを測定して建物の放射線量が問題ないレベルであることを確認しています。

今後も放射線に関する問題については動向を注視しながら、対応を検討してまいります。

当社工場における 土壌汚染対策

当社では、土壌汚染対策法の遵守および、リスクマネジメントの一環として、工場の土壌調査を計画的に実施しています。

2012年度は、増改築工事に先立ち、奈良工場にて土壌調査と対策を実施しました。その他の工場についても順次、実施していく予定です。

■ 奈良工場増改築に伴う 土壌調査・措置

当社奈良工場の増改築工事が、土壌汚染対策法4条「3,000㎡以上の土地の形質変更」に該当したため、ボーリングによる深度調査など、土壌汚染に関する調査を実施しました。その結果、敷地の一部で土壌汚染が確認されたため、掘削除去を行いました。



ボーリングによる深度調査の様子(奈良工場)



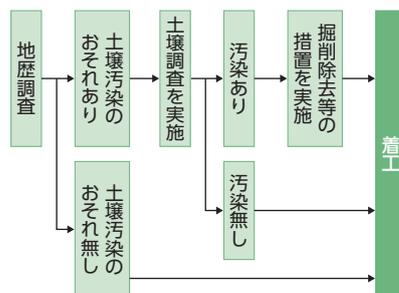
汚染土壌の掘削除去の様子(奈良工場)

土地取引・建設工事に伴う土壌汚染の拡散防止への取り組み

当社では、販売用土地の購入にあたって、原則すべての物件で購入前に地歴調査を実施しています。地歴調査で土壌汚染のおそれがあると判断された場合には土壌調査を実施し、必要な場合には措置を行ったうえで販売しています。

また、建設工事時に一定以上の土壌の搬出入がある場合は、事前に土壌の産地を確認したり、土壌の品質検査を実施するなど、二次汚染を起こさないよう対策を講じています。

土地取引に伴う土壌リスク防止フロー

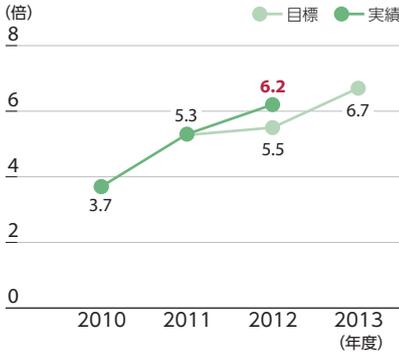


環境データダイジェスト

※ その他の環境データについては、「環境データブック2013」を参照してください。

地球温暖化防止

CO₂削減貢献度



6.2倍

CO₂削減貢献度が計画を大きく上回り、昨年度の5.3倍から6.2倍へと大幅に増加しました

※CO₂削減貢献度=商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献度+事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

資源保護

売上高あたり建設廃棄物排出量

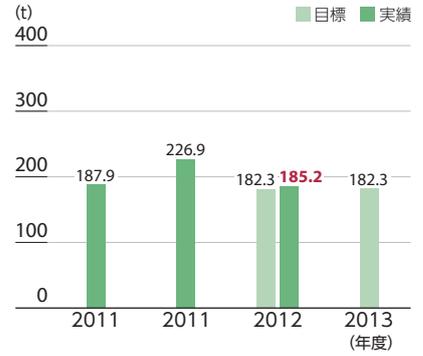


2010年度比 6.7%増加

住宅でのプレカットなど発生抑制に努め、昨年度より7.3%改善したが目標には至りませんでした

有害化学物質による汚染の防止

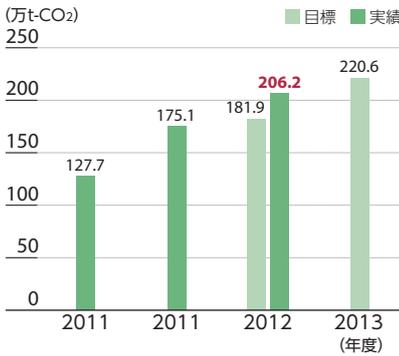
PRTR対象化学物質排出・移動量



2010年度比 1.5%削減

大和リースで錆止め塗料の弱溶剤化を進め、昨年度から大きく削減しましたが目標には至りませんでした

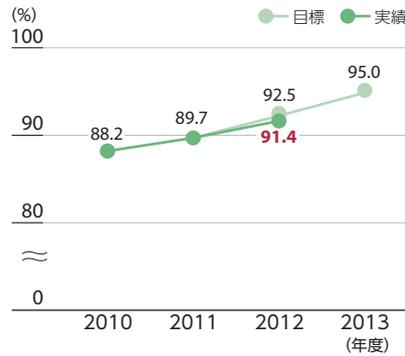
CO₂削減貢献量



2010年度比 61.5%増加

着工件数が減少したマンションを除く全事業で増加。太陽光発電の設置が大幅に増加しました

建設廃棄物リサイクル率



91.4%

建築施工部門において25現場でゼロエミッションを達成。全体では昨年度から微増にとどまりました

VOC(揮発性有機化合物)排出量

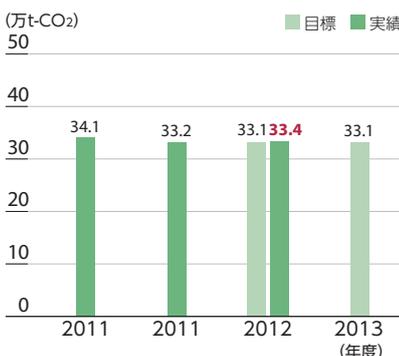


2010年度比 1.2%増加

吹付け塗料の弱溶剤系への代替などが進みましたが、生産量の増加に伴い総量では昨年度から増加しました

自然環境との調和(生物多様性保全)

CO₂排出量



2010年度比 2.3%削減

節電対策と省エネ投資により施設関係は削減。売上げの拡大に伴い総量では昨年度から微増となりました

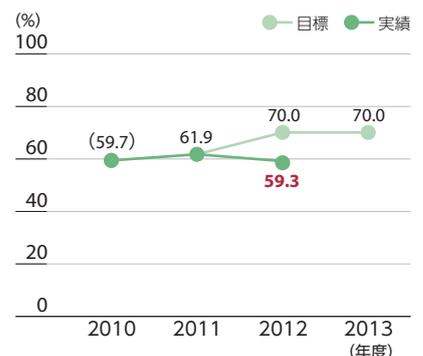
生物多様性自主基準適合率(開発)



100%

大規模開発案件では生物多様性への配慮が定着しつつあり、全物件で自主基準適合となりました

生物多様性自主基準適合率(街づくり)



59.3%

分譲・賃貸マンションで緑化提案が定着する一方、賃貸住宅や商業施設では十分な提案ができませんでした

第三者意見

さまざまな取り組みが行われているようすをイキイキと伝えてくれるレポートになっています。一軒一軒の住宅を超えた街全体への取り組みとしての次世代エコモデルタウンに大きな可能性を感じます。

今後のさらなる環境経営の改善へ向けて、またリーディングカンパニーとしての期待をいくつか述べます。

「大和ハウス工業はどのような社会を創ろうとしているのか?」という大きなビジョンや方向性をわかりやすく打ち出して下さい。その際、トップメッセージや各重点項目の「基本的な考え方」に表れてくると思いますが、国内や自社の歴史にとどまらないグローバルな視野と問題意識、責任感の裏打ちを期待します。また、自社が地球環境に対してどのような貢献ができるかだけでなく、自社が地球にどのように依存しているのか、その現状をどのように認識しているのかも報告して下さい。世界的な課題である「水問題」の認識も不可欠でしょう。

重点課題やCO₂削減貢献度はとても大事です。その選び方や定義(計算方法)についても報告し、独りよがりなものにならないよう、プロセスも社会との共創型で進めていって下さい。一般的に、単なる情報発信にとどまらない社会との対話や共創の展開と報告を期待します。

レポートのつくり方としては、情報量との兼ね合いもあり難しいと思いますが、報告内容として最も重要であるPDCAサイクルを意識して、現状をどのように認識・評価し、今後についてどのように考え、見直していくかをわかりやすく伝えること(「ECOコミュニケーション」は実績の数字・状況も)、特に伝えたいポイントのメリハリをつけること、一般の方への用語の説明などにも配慮することなどに留意下さい。

このレポートが、環境経営の原動力及び社内外の共創のプラットフォームとしての実効性を高め、リーディングカンパニーとして内外のお手本を示す存在となることを強く期待しています。



幸せ経済社会研究所所長、
環境ジャーナリスト、翻訳家

枝廣 淳子様(えだひろ じゅんこ)

講演、執筆、企業のコンサルティングや異業種勉強会等を主宰。「つながり」と「対話」でしなやかに強く、幸せな未来の共創をめざす。

第三者意見を受けて



環境部長
佐伯 吉則

枝廣様には当社グループの環境活動に対して貴重なご意見を頂き、心より御礼申し上げます。今回、意見交換をさせて頂く中で、「様々なステークホルダーとの、様々なレベルでの”対話”が重要であり、今後はそうした対話を発展させた共創型の取り組みをより一層充実させていく必要がある」との認識を強くしました。

現在、「環境と経営の融合」をテーマに、商品・サービスを通じた環境貢献に主眼をおき、環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、ZEH・ZEBの早期実現や省CO₂先導事例の創出に

注力していますが、それらが当社の独りよがりになっていないか、目の前のお客さまのニーズに応えるだけでなく、持続可能な社会に貢献できるのか、といった問いを常にグローバルな視点から自問するとともに、様々な主体との対話を通じた検証を繰り返していきたいと考えています。

また、このレポートがそうした対話の起点となり、共創のプラットフォームとして有効に活用されるよう、今後とも“わかりやすさ”を追求すると同時に、客観性・信頼性の確保にも努めてまいります。



との共創共生

基本的な考え方	106
CS 理念、CS 委員会	107
品質へのこだわり	108
長期保証とアフターサービス	111
お客さまとのリレーション体制	113

基本的な考え方

「個客思考」の商品開発と住まい方提案

住まいの安全性や快適性に加えて、“自分らしく”暮らせること——。お客さまのライフスタイルが多様化するなか、

大和ハウスグループは個々のお客さまのこだわりや価値観を大切に「個客思考」の住まいづくりを進めています。

xevoシリーズのコンセプト

次世代を見据えて、家族と地球にやさしい住まいを実現しています。

当社グループの半世紀以上にわたる経験と、進化させた技術によって誕生したのが戸建住宅ブランド「xevo」です。

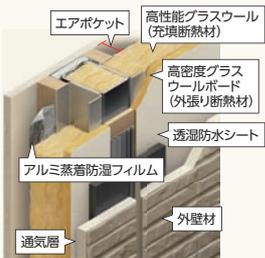
長く住み継がれる住まいとして、耐久性や耐震性能を高め、また独自の外張り断熱通気外壁や

太陽光発電システムを標準装備することで環境負荷や建築後のライフサイクルコスト※を大幅に低減しています。

※ ライフサイクルコスト：建てる時の費用だけでなく、その建物が生涯を終えるまでの維持管理、メンテナンス費用までを含めた生涯コストのこと。

高断熱構造(外張り断熱通気外壁)

住まい全体を二重の断熱材(外張り断熱材・充填断熱材)で包み、高い断熱性能を実現



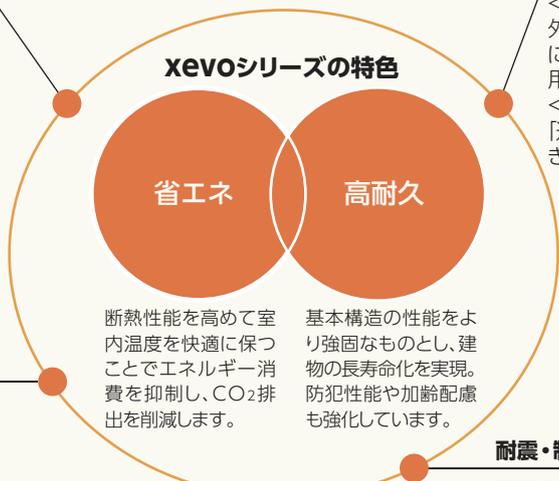
太陽光発電システム

太陽光発電を標準装備した、創エネルギー住宅



防水・防露技術(外張り断熱通気外壁)

<二重防水>
外壁表面の一次防水に加え、壁の中にも二次防水を施す「二重防水」を採用し、建物の劣化を招く雨漏りを抑制
<結露対策>
「通気層」と「アルミ蒸着防湿フィルム」の働きで、劣化を招く壁内結露の発生を抑制



耐震・制震・免震

阪神・淡路大震災クラスの衝撃を受け止める強靱な構造



[サポート]

「AQ Asset(エーキュー・アセット)」は、「家」という資産(Asset)の価値を維持するためのサポートサービス。当社グループのノウハウを活かし、末永く高品質(Advanced Quality)を保ちます。

xevoシリーズ(一部抜粋)



共働き家族のための家
[xevo CLEVA]



10年ぶりに工法を一新した新工法木造商品 [xevo GranWood]



上質な暮らしを提供する家
[xevo E]



都市部狭小地対応3階建住宅
[xevo 03]

子育て層向け住まい提案『ハッピーハグ』

当社は、株式会社ベネッセコーポレーションの「たまひよ」とのコラボレーションで、「幸せを育む住まい」をテーマにした子育て層向けの住まい『ハッピーハグ』を2008年4月から提案。2009年7月からは、第二弾として『ハッピーハグII』を提案しています。2013年3月には第三弾として、子どもだけでなくママ・パパまで含めた家族みんなの笑顔が生まれる住まい提案を盛り込んだ『ハッピーハグIII』を発表しました。『ハッピーハグ』は、「たまひよ」との共同調査から導き出した「コミュニケーション」と「成長」をキーワードに、子育て層が幸せになる住まいのさまざまなアイデアを形にしたものです。

関連項目 子育て住宅「ハッピーハグ」

CS理念、CS委員会

CS理念、CS委員会

お客さまから信頼される企業であるために、お客さまの声にもとづいた改善に努めています。

大和ハウスグループCS理念

■ お客さまの笑顔のために

私たちは、お客さまに愛され、信頼される企業であることを理念に、企業活動を推進しています。

そのために、お客さま一人ひとりの声を大切に、当社の技術力とサービスの向上に反映させ、お客さまのご期待に応えられるよう取り組んでいます。

■ 「お客さま志向」から「個客思考」へ

「お客さま志向」が唱えられて久しくなりますが、ともすれば「お客さまの満足」を企業側の価値観の枠内で考え、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS活動を通し

てお客さまの声をあらゆる事業活動に反映し、「お客さま志向」から一步踏み出した「個客思考」(お客さま一人ひとりの立場で考える)を行動の規範にしています。

CS統括部門の活動

大和ハウス工業は、さらなるお客さま満足度の向上を目指し、CS統括部門を2007年に創設しました。

CS統括部門は3つの部署で構成されており、CS推進部に寄せられた「お客さまの声」、品質保証推進部に集まった「品質データ」をもとに、CS企画部で「CSへの新しい取り組み」を企画提案しています。

CS委員会による改善活動の推進

お客さまの声を商品やサービスの改善につなげる活動を推進する場として、

本社と全事業所にCS委員会を設置し、取り組んでいます。これにより、全社一体での改善や地域の実情に応じたきめ細かな取り組みを継続的に行っています。

2012年度は「お客さまの声」から地域の特徴を生かしたさまざまな取り組み事例を確認しました。

このような活動事例を社内でも共有することで、お客様満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

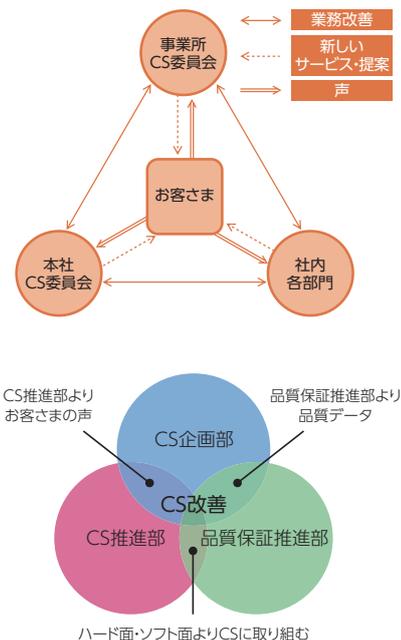
プライバシー保護の状況

2012年度に、お客さまのプライバシー保護に関して、個人情報保護法に違反するような重大な情報の紛失・漏えい等の事象は発生しておりません。

製品・サービスの法令順守状況

2012年度に、大和ハウスグループが販売した製品・サービスに関して、重大な法令違反は発生しておりません。

CS委員会による改善活動の推進



苦情対応基本方針

当社はお客さまからお寄せいただいたお申し出に対して以下の理念、方針をもって対応いたします。

【基本理念】

当社は、お客様からの苦情を最優先課題として認識し、誠実、かつ迅速な対応を心がけるとともに、お客様の声を真摯に受けとめ、お客様に満足いただけるよう、常に製品・サービスの改善を図ります。

【基本方針】

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において最優先の課題であると認識します。
2. お客様の権利を常に考え、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
4. お客様やお申し出の内容によらず、分け隔てのない公平な対応を行います。
5. つねに法令遵守を優先し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
6. お客様の声は真摯に受けとめ、社内でも共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
7. お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護基本方針・規程を遵守し、厳重に保護します。

品質へのこだわり

品質保証体制

安心・安全をお届けするために、さまざまな角度から検査して高品質を実現します。

品質保証体系

大和ハウス工業は、お客さま評価を全事業所に周知し品質改善・業務改善を強化するため、2007年より品質保証推進部をCS統括部門に組み入れました。品質保証推進部は、お客様満足推進の一翼として、開発・設計段階から生産・施工・アフターサービスに至るまでの、全工程を対象とした品質管理を担っています。

徹底した品質の均一化が信頼の高品質を実現

創業以来、工業化住宅のパイオニアとして工法や部品・素材の研究を重ね、技術革新に積極的に取り組んできました。全国に展開する工場では、自動化・省力化・ロボット化を推進し、徹底した品質の均一化によって、部材加工から組み立てまでを一貫生産しています。さらに、本社生産購買本部と全国工場において、国際標準化機構の品質マネジメントシステム「ISO9001」認証を取得しています。

独自の品質マネジメントシステムを運用

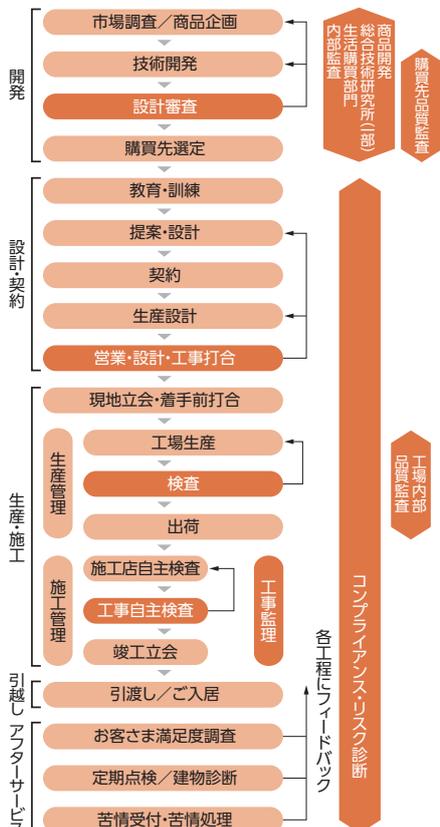
生産部門の品質マネジメントシステム

は、ISO認証取得や維持を目的としない、経営改善のための追加の独自機能です。

例えば、「内部監査」は不適合を指摘することだけが目的ではなく、お客さまや製造現場の視点から不適合の改善や予防を導く教育の場としても活用しています。

さらに、製品の結果だけではなく、プロセス管理にも重点を置いた「QC工程表のビジュアル化」を進めているほか、工場で顕在化した不適合と優良改善事項も吸い上げ、他の工場に水平展開できる公開制度も設けています。これによりシステムを経営の効率化のためのツールとして継続的改善に役立てています。

品質保証の流れ



※「コンプライアンス・リスク診断」は技術部門全般的品質監査です。

品質保証に関する主な活動

品質保証に関する主な活動は以下のとおりです。

1. 開発設計の審査

商品開発段階においては、当社の総合技術研究所がさまざまな角度から検証しています。さらに客観的評価として、品質保証推進部が、検証内容の確認や開発設計の審査を実施しています。

2. 購買仕様書審査

標準購買品は、性能・仕様・品質管理体制を審査し確認したうえで採用しています。

3. 技能者の教育

現場作業においては教育訓練に重点を置き、特に重要な作業は、当社の技能検定に合格した者が施工することとしています。

4. 検査および工事監理

施工品質は、施工会社の自主検査、工事担当者の自主検査に加え、品質保証推進部員の工事監理による検査と品質記録の審査を実施しています。

5. 品質改善委員会の開催

品質面の課題については、事業所では品質管理会議、本社では品質改善委員会を開催し、オーナー様への迅速な対応と品質改善に努めています。

6. コンプライアンス・リスク診断

事業所の設計・施工段階における品質・コスト・工程・モラル・安全・廃棄物管理の指導を行っています。

設計品質と施工品質 (戸建住宅・賃貸住宅)

大和ハウス工業の鉄骨商品は、建築基準法(単体規定等一連の規定部分)や品確法の評価方法基準を遵守するのに必要となる公的認定や認証を取得し、さらに独自の自主検査や確認を組織的に実施することで、設計品質及び施工品質の確保を図っています。

住宅性能表示制度 (戸建住宅・賃貸住宅)と 長期優良住宅認定取得の推進 (戸建住宅)

大和ハウス工業では第三者機関が客観的に評価する「住宅性能評価書」の取得を推進しています。

当社の住宅は2009年から始まった、長持ちする住宅を法律に基づき認定する「長期優良住宅認定」の要件を標準仕様で満たしています。(お客さ

まが適切な維持保全を行うことが条件となります。また、ご要望・間取りや建築場所等の条件によって対応のできない場合があります。)

認定を受けた建物に対しては税制面でのさまざまな優遇措置が設けられており、お客さまにその内容について積極的な情報提供と取得をおすすめしています。(優遇税制には期限があります。

また認定はお客さまご自身が申請者となりますので、ご希望のない場合は、この対象にはなりません。)

自主検査写真確認システムの運用

当社は、検査体制の一つのプロセスである協会の自主検査の一環として、自主検査記録書に加えて、2007年4月から、「自主検査確認写真システム」を導入しています。

この自主検査確認写真システムは、工事の各工程において撮影ポイント

を定め、施工後に隠れる部分を含めた写真を撮影することで、品質記録を充実させ、その後の検査プロセスでの品質確認をより確実にしています。

また適宜、自主検査確認写真システムの内容の見直しや編集方法の改善を行い、品質記録の充実と品質の向上に努めています。

施工品質の確保

事業所では工事にかかる前に、営業・設計・工事の各担当者による打ち合わせを行い、契約図書をもとに要求される品質計画を立案しています。当社の施工現場における品質確保のプロセスは、技能研修センターで研修を修了した技能者(基礎・建方・木工)による施工を原則とし、協会会社による施工記録、工事担当者による自主検査、品質保証推進部員による工事監理(現場確認と品質記録の確認)をもって、品質を管理しています。

品質維持

独自の基準に基づいた設計を実施するとともに、第三者機関による住宅性能評価を受け、品質の維持に努めています。

住宅性能表示制度の活用

当社のマンション事業では、全物件(共同事業・再開発事業などの一部物件を除く)で「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づいた、住宅性能表示制度を活用しています。

この制度により、登録住宅性能評価機関(第三者機関)から、設計段階の評価である「設計住宅性能評価」と完成した建物の評価である「建設住宅性能評価」を受けています。

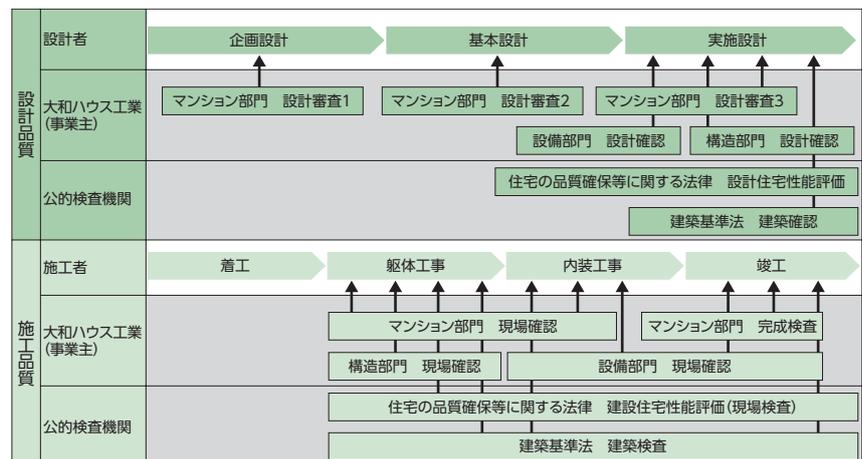
設計品質・施工品質のこだわり

当社のマンション事業では、事業主(デベロッパー)として設計を委託した事務所に対して、当社が独自に定める基準を満たしていることを確認するため、段階に応じた設計審査・確認を実施しています。

また、設計から建物完成までのさまざまな場面で、構造や設備の専門部署による確認を行い、品質維持に努めています。

関連項目 マンションコンセプト Quality(品質)

品質向上のための事業フロー



設計品質と施工品質 (商業施設・業務施設)

入念なチェック体制と協力会社との連携で品質維持に努めています。

「システム建築」進化を つづける工業化建築

■ リ・ストア&リ・ビルドシステムの 資源有効利用

システム建築の一つ、ダイワフレスト『リ・ストア&リ・ビルドシステム』は本設グレードでありながら建物の移設を可能にした商品です。建替えに比べて低コストであり、資源の有効活用が可能です。

環境意識が高まっている現在、お客さまの環境への取り組みをお手伝いします。



K銀行様 期間限定営業店舗

■ D's SMART OFFICEの環境貢献

システム建築のコンフォルトをベースとした「D's SMART OFFICE (ディース・スマート・オフィス)」は、環境に配慮したオフィスに特化した商品です。外張り断熱外壁、壁面緑化等のさまざまな環境アイテムの設置が可能です。

企業様の業種、業態、規模など多様な条件に応じたオフィスをご提案します。



D's SMART OFFICEを採用する当社奈良工場

施工段階での品質管理体制

「建築施工」とは、1棟の建物に当社の各担当者や工種に応じたお取引先がそれぞれの仕事を順序どおりに行う作業の積み重ねです。

当社では、仕事が正しく行われるよう「技術標準」を制定しています。各仕事の進め方を定めた「施工要領」と仕事のチェック方法を定めた「QC工程表」に基づいた施工をすることにより、施工段階でのミスを防いでいます。

また、工事の要所で「施工店自主検査」「工事管理者自主検査」「工事責任者検査」など、さまざまな立場からの検査を行うことで、次の仕事に、正しく引き継げるように施工管理を行っています。



鉄骨骨組みを検査中の社員

大和ハウス協力会社と 一体となった改善活動による 品質の向上

施工現場では、「お客さまのニーズ」、「設計者のねらい」、「周辺の環境」などを踏まえて、【安全・品質・コスト・工程・環境・モラル】の各項目について重点実施事項を定めて施工しています。

完成時には当社と協力会社で各重点実施事項について検証する「反省会」を実施し、情報共有を図っています。

また全国各地の建築系協力会社と「建築部会」を組織し、施工現場での課題や問題点を抽出し改善活動を実施しています。その一環として、改善事例発表会を年1回(2012年は12月)開催し、全国における優秀な事例を取

り上げ、改善事例を全社的に水平展開しています。



改善事例発表大会

長期保証とアフターサービス

ダイワハウス お客さまセンター (戸建住宅・賃貸住宅・ 分譲マンション)

安心の住まいサポート

住まいに関するご相談やお困りごとは、ダイワハウスお客さまセンターにて承ります。お気軽にお問合せいただけるよう、通話無料で365日24時間受付しています。



 **関連項目** ダイワハウスお客さまセンターのご案内

長期保証と アフターサービス (戸建住宅・賃貸住宅)

メンテナンスからリフォームまで幅広いサポートで暮らす喜びをご提案します。

長期保証とアフターサービス (戸建住宅・賃貸住宅)

大和ハウス工業は、住まいを大切な資産としてとらえ、様々なメンテナンスサポートを行ってきました。今後はそれをさらに発展させ、住まいの価値と安心を守り、暮らす喜びを提供していきたいと考えています。

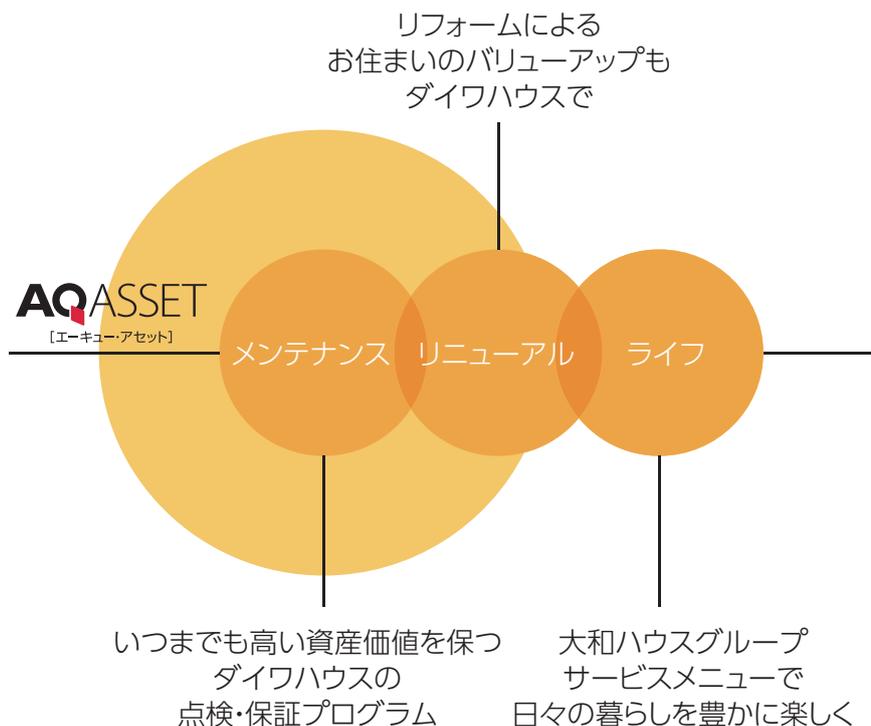
そこで当社では戸建住宅のオーナー様向けサポートとして「AQ ASSET^{※1}」をご用意しています。住ま

いのメンテナンスからリフォーム、将来の売買時の仲介、加えてオーナー様の日々の暮らしに関するサービスまでを一つにパッケージ化しました。オーナー様とより深い絆を築いていくために、大和ハウスグループ各社と共に、未永く多角的にサポートしていきます。

また賃貸住宅のオーナー様向けのサポートは「悠々サポート・DAPS^{※2}」をご用意しています。5年ごとの施設の無料診断や最長40年保証など、建物のこと、経営のこと、さらには資産継承のことまで、大和ハウスが信頼できるパートナーとなり、総合力でオーナー様をサポートします。

※1 AQ ASSET: AQはAdvanced Quality (高度な品質)の頭文字。資産を表すASSETを組み合わせ、「生涯を通じた“家”という資産価値の維持」を表現しています。

※2 DAPS: ダイワハウス アpartmentハウス パートナーシップ システムの英訳の頭文字。



アフターサービス (分譲マンション)

ダイワハウスお客さまセンターの全国共通フリーダイヤルをご利用いただけます。

24時間受付365日相談受付

お住まいの修理・修繕のご相談には、マンションの物件ごとに定めたアフターサービス規準※に基づき無料対応します。また、リフォーム・売却・賃貸のお申し込みも合わせてご相談ください。

※ 一般社団法人不動産協会の中高層住宅規準に準行し当社で物件ごとに定めています。保証期間内であっても内容により有料になる場合があります。

安全・快適を守るセキュリティ

当社グループの管理会社による遠隔監視システムで、24時間個別管理を実施します。

■ 24時間対応のセキュリティシステム 集中監視センターでは、24時間体制

でスタッフが常駐し、警報やお問い合わせに即座に対応します。遠隔監視システムでは火災・ガス漏れなどの異常に加え、防犯センサーによる侵入も監視しています。※

※ 物件仕様・管理委託契約の内容により仕様異なります。

長期修繕計画案のご提案

お住まいのマンションに合わせた修繕計画をご提案。診断から施工まで総合的にサポートします。

■ 資産価値を守る長期修繕計画と 大規模修繕工事

入居後のマンションの資産価値を良好に保つためには適切な修繕工事がが必要です。当社グループの管理会社の専門スタッフが個々のマンションに合わせた最長40年の長期的な修繕計画案をご提案。

ご入居後も大規模修繕計画の診断、立案、施工まで管理会社で総合的にサポートします。

アフターサービス (商業施設・業務施設)

緊密なコミュニケーションと迅速なメンテナンスで建物の健康をサポートします。

GR(グッドリレーション)システム

当社では、「人と情報のネットワーク化※1」と「建物のロングライフ化※2」の両面でサポートする「GRシステム」を展開。

豊富な実績や技術、情報のすべてを結集し、お客さまの身近なパートナーとして、引き渡し後も長期的に支えています。

※1 人と情報のネットワーク化

事業活動の活性化に役立つ、各種セミナー開催や情報誌の定期発行など交流の場や最新情報を提供

※2 建物のロングライフ化

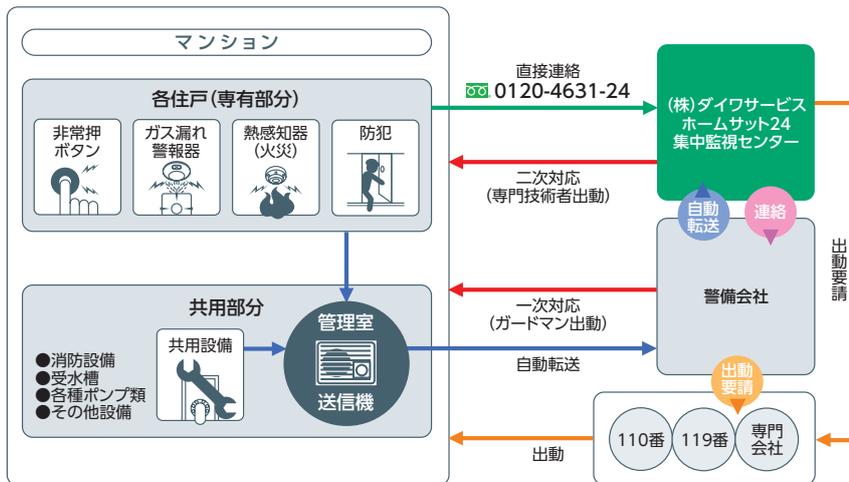
定期訪問・点検、建物調査・診断・保全、改修・建て替え提案、災害時のメンテナンス対応など

【24時間受付コールセンター】

当社では、事業用建物のお引渡し後もお客さまの事業をバックアップするためにコールセンターを設置し、24時間365日サポートしています。

コールセンターでは、受け付けた内容に応じて、緊急性の高いものについては全国各地の最寄り拠点から当社のパートナー企業のスタッフを即座に現場に派遣して修理を実施。その他のものでも、翌日以降に当社の各専門スタッフがスピーディーに対応します。

Home SAT24の管理システム



グループの管理会社「株式会社ダイワサービス」の24時間遠隔監視システムホームサット24の概念図です。物件により詳細が異なります。

お客さまとのリレーション体制

ダイワファミリー倶楽部 (住宅・分譲マンション)

インターネットを活用し、住まいのお役立ち情報を発信しています。

オーナー様との コミュニケーションサイト 「ダイワファミリー倶楽部」

「ダイワファミリー倶楽部」は、当社の住宅系商品をご契約いただいたオーナー様限定のインターネットサービスです。自身で簡単にできる住まいのメンテナンス方法を動画でわかりやすくご紹介するコーナーなど、住まいのお役立ち情報を取り揃えています。

そのほか、大和ハウスグループからのご優待情報をはじめ、ダイワファミリー倶楽部会員限定のプレゼント企画など、さまざまな会員特典をご用意しています。

今後も、インターネットを活用しながらオーナー様との末永いお付き合いを目指してサービスの充実に努めていきます。



ダイワファミリー倶楽部

関連項目 [ダイワファミリー倶楽部](#)

オーナー会 (賃貸住宅・商業建築)

定期的な活動を通じオーナーさまの事業の発展をお手伝いします。

賃貸住宅におけるお客さまとの ソリューション体制 (ダイワハウスオーナーズクラブ)

当社では、賃貸住宅を建築していただいた方に入会いただく、「ダイワハウスオーナーズクラブ」の運営をお手伝いしています。現在、全国88カ所で会員数は24,903名(2013年4月末現在)に達しました。

オーナーズクラブでは、法律、税務、金融などの専門家によるセミナーや個別相談を実施したり、メンテナンスやリニューアルを提案しています。

また、レディース会、ジュニア会も発足し、会員の方のさまざまな要望に応えることができるように努めています。

商業建築事業におけるお客さまとの リレーション体制(オーナー会)

当社では、商業施設を建築していただいた方に入会いただく、「オーナー会」の運営をお手伝いしています。

オーナー会では税務・法律・権利関係など、不動産賃貸に必要な知識について学ぶ専門家による勉強会や、会員同士の親睦を図る旅行会など、さまざまなイベントを開催し、オーナー様の事業発展、資産承継、人脈の構築にお役立ていただいています。

現在では、全国65カ所、会員数6,482名(2013年3月末現在)と全国規模の組織に発展してきています。今後もエンドレス・パートナーシップ(お客様との末永い関係)を続けていきます。

出店商談会(流通)

テナント企業様の出店要望に、常に豊富な情報力でお応えします。

商業建築事業におけるお客さまとの リレーション体制 (テナント企業)

流通業、外食業、サービス業といった商業立地に出店要望のあるテナント企業様に対して、流通店舗事業部門は全国で商業施設の出店をサポートしています。

多くの出店候補地の情報を入手していただけるように、テナント企業の開発担当者様と日頃からの商談に加え、出店商談会を各地区で開催し、約4,000社様(2013年3月末実績)と取引実績を作ってきました。

最近では、当社グループが運営する商業施設へ誘致したり、新築に比べて出店コストが安価な既存建物の空き物件への誘致を目的とした商談会も企画・実施し、テナント企業様のニーズにお応えしています。



株主との共創共生

基本的な考え方 115
 積極的なIR活動 116

基本的な考え方

「地域密着」「環境」「高齢化」「グループカ」をキーワードに、事業展開をより強化していきます

大和ハウスグループ

中期経営計画「3G」For New Growth (2011.4~2014.3)

大和ハウスグループでは、2011年度から2013年度までの3ヶ年を対象期間とする「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』*For New Growth」を策定し「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当初に計画していた最終年度の目標数値を、1年前倒しの2012年度に達成することができましたので、2013年度から新たな3ヶ年計画「第4次中期経営計画」をスタートすることになりました。

計画の詳細および目標数値に関しては、今秋に公表する予定です。

* 3Gとは基本方針「Group—成長の継続—」「Great—成長への基盤整備—」「Global—成長への布石—」

● 収益機会の開拓



主要施策:環境配慮型商品の展開強化 (スマ・エコ オリジナルⅡ)

- マネジメントインフラ整備
- 人財育成強化



大和ハウス塾



- 海外拠点整備
- 海外展開における業容拡大



ベトナム ロンドウック工業団地

[SRI(社会的責任投資)*インデックス組み入れ状況]

2013年4月現在、
当社は右記のSRIインデックスに
銘柄登録されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

* SRI(社会的責任投資): 企業の収益性だけでなく環境配慮や社会活動などを考慮して行う投資手法のこと

積極的なIR活動

信頼関係の構築・維持

企業価値のさらなる向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に努めます。

情報開示についての考え方

大和ハウス工業では、経営者自らがIR活動を主導・推進し、企業情報をタイムリーに開示できる組織体制づくりに取り組んでいます。

経営方針や財務情報、事業の取り組みのほか、その背景にある要因や経営環境など投資判断に必要な情報を、適時開示できるよう努めています。

IR活動の積極的な推進

【主な活動内容】

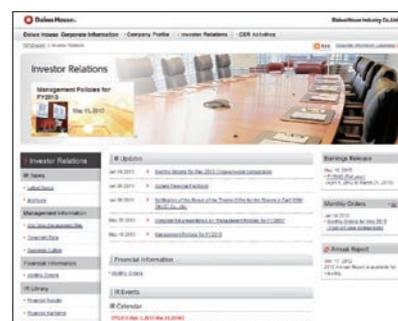
- 機関投資家やアナリストとの取材対応、経営説明会、電話カンファレンスの実施
- 国内カンファレンスへの参加
- 海外ロードショーの実施
- 個人投資家向けの会社説明会
- 決算発表資料の適時開示
- 受注速報の定期配信

上記のほか、IRツールを用いた情報発信を行っています。

また、株主・投資家の皆さまから寄せられたご意見・ご感想は真摯に受け止め、経営に生かしていきたいと考えています。

即時性のある情報発信に注力

海外機関投資家向けには、日本国内と同様に適時情報開示に努め、ニュースリリースや受注速報などを英語版で入手していただけるよう、公平で即時性のある情報発信を行っています。



主な業績の推移

項目	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高(連結)	億円	16,184	17,092	16,909	16,098	16,901	18,487	20,079
営業利益(連結)		856	891	735	627	876	1,149	1,280
経常利益(連結)		893	612	398	600	790	1,085	1,453
当期純利益(連結)		463	130	41	191	272	332	662
総資産(連結)		16,300	17,910	18,105	19,169	19,342	20,860	23,712
純資産(連結)		6,611	6,494	6,074	6,177	6,351	6,578	7,348
1株あたり 当期純利益(連結)	円	81.15	22.46	7.20	33.00	47.09	57.36	114.52
1株あたり 純資産(連結)		1,122.88	1,092.04	1,047.50	1,065.15	1,095.62	1,135.46	1,267.77
1株あたり 配当金		20.00	24.00	24.00	17.00	20.00	25.00	35.00
配当性向(連結)	%	24.6%	106.8%	333.4%	51.5%	42.5%	43.6%	30.6%
自己資本当期純利益率		7.5%	2.0%	0.7%	3.1%	4.4%	5.1%	9.5%
自己資本比率(連結)		40.4%	35.3%	33.5%	32.2%	32.8%	31.5%	30.9%
戸建住宅販売戸数	戸	9,309	9,070	8,586	8,609	8,133	8,323	7,965
分譲住宅販売戸数		1,955	1,685	1,729	1,308	1,370	1,676	1,916
マンション販売戸数		4,981	4,253	3,511	2,863	2,687	2,372	2,808
集合住宅販売戸数		28,738	29,021	29,413	26,538	25,224	27,115	30,514
住宅販売戸数(合計)		44,983	44,029	43,239	39,318	37,414	39,486	43,203



取引先 との共創共生

- 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118
- 調達先・協力先との関係・・・・・・・・・・・・・・・・119
- 作業環境の労働安全・・・・・・・・・・・・・・・・120
- 適正な支払い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121

基本的な考え方

「建築の工業化」により 品質を極める

お取引先は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、お取引先とよりよいパートナーシップを継続・強化し、お客さまに喜んでいただける品質の高い建物を共に作り続けることで共存共栄を目指します。

そのため、新しい技術・技能のサポートや、技術セミナー、会員企業の優れた活動の紹介などさまざまな情報共有を行い、相互研鑽に努めています。

3つのサプライチェーンネットワーク

お取引先との連携を強化し、
お客さまに誇れる「品質」を実現しています

当社では、施工協力先、資材調達先、設備機器調達先からなるサプライチェーンネットワークを構築しています。

よりよいパートナーシップを築くために、取引先会社行動規範の基本三原則「人権の尊重」、「法令の遵守」、「環境保全」に則った事業活動を共に展開する3つの会を運営しています。各会で重点課題や目標を定めて取り組みを推進し、共存共栄の精神のもとで優れた品質を保持しています。

大和ハウス工業協力的会連合会

技術技能の向上、相互研鑽と相互親睦を目的に1987年に発足した「大和ハウス工業協力的会連合会」。製品の品質に深く関わる「生産」「施工」にご協力いただく会社で構成されています。全国に81か所の支部を持ち、安全面の向上、技術や作業効率の向上、環境問題に取り組む活動を実施しています。また情報サイト「WEB Ren」を通じて情報共有を図り、相互信頼を深めています。

協力的会連合会情報サイト
「WEB Ren」

協力的会社へタイムリーな情報を発信し、取引先アンケートの調査結果なども公開



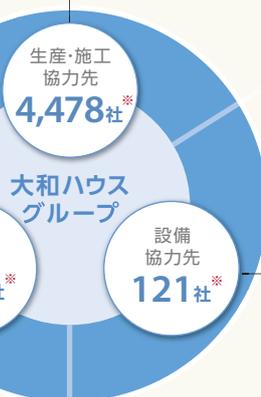
トリリオン会

当社グループの行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築き、共同で環境負荷の低減や啓発活動などに取り組むことを目的に1969年に発足した「トリリオン会」。

資材調達および物流にご協力いただく会社で構成され、「鉄鋼」「金属建材」「窯業建材」「木質建材」「設備機器」「化成建材」の6部会で運営されています。温室効果ガスの排出削減にも協働で取り組み、共同輸送の推進や廃棄物削減に努めています。



6つの部会と運営委員会で活動



※ 2013年3月現在の会員数

設和会

設備技術の向上、会員企業間と当社の異業種交流情報交換を目的に1999年に発足した「大和ハウス工業設和会」。設備メーカー、販売会社、エネルギー会社、通信会社等121社で構成され、技術セミナーや展示会を開催するなど情報収集や技術向上に努めています。



今年は8・9月に大阪・名古屋・東京で「商品技術展示会」を開催。

調達先・協力先との関係

資材調達先との関係

資材調達先各社と互いに協力しながら環境負荷低減に取り組んでいます。

お取引先とのよりよいパートナーシップを築くための方針

■ 大切なパートナーとして

お取引先は私たちにとって欠くことのできない大切なパートナーです。共存共栄の精神をもって常に対等・公正な立場で接し、関係の透明性を高めています。

■ お取引先へのCSR推進

お取引先に向けた行動規範を策定し、基本三原則（人権の尊重・法令の遵守・環境保全）に基づいた事業活動をお取引先と一体となって推進します。

資材調達先の会～トリリオン会の活動

当社の資材調達先で組織する「トリリオン会」は、当社グループ行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築くとともに、共同で環境活動などに取り組んでいます。

2013年3月末時点で、大阪191社、東京86社、計232社（重複除く）のお取引先が会員となっています。

梱包材削減によるCO2削減に取り組んできたほか、当社やお取引先の工場見学会などを行い、優れた環境活動事例を会員企業に紹介しています。

また、会員企業との情報共有の場として、「トリリオン会ホームページ」を運営し、会の活動報告や当社の人権啓発活動の紹介などに活用しています。

取引先選定基準について

取引先選定基準に基づき、お取引先を評価することで、適正な品質の材料を、適正な価格で、安定供給していただける体制を整えています。

新たにお取引先と契約を結び、材料供給をしていただく場合には、事前に当社の材料購買先管理規定に基づいて、「品質」「価格」「納期」「経営」「環境」の5つの側面から総合的に評価しています。

また、品質検証の仕組みを監査したうえで、お取引先と契約を結んでいます。

契約中のお取引先に対しても、同様の評価を半年ごとに実施し、結果に応じて品質監査、改善依頼をしています。

万が一、材料に不具合が発生した場合には、再発防止のフォローアップを実施しています。

設備機器調達先との関係

設備協力先各社と共に品質向上に取り組んでいます。

設和会

当社とお取引いただいている設備機器・材料メーカーや販社などで構成される「設和会」は、現在、関東・中部支部をあわせた3地区121社（2013年3月時点）のお取引先が会員になっています。設備専門分野における品質改善や技術向上を目指し、技術セミナーや商品技術展示会を通して連携を深めています。

2012年7月に開催された第10回商品技術展示会では、「次の10年。さらなる飛躍を！」テーマのもとに、商品技術展示とともに、10年の歩みを記したパネルを入口通路に展示しました。



第10回商品技術展示会(大阪)

施工協力先との関係

生産・施工協力先各社と共存共栄を実現しながら業務改善に取り組んでいます。

「協力会社安否確認システム」を導入

当社では、協力会社向けに「協力会社安否確認システム」の導入を推進しています。これは当社の安否確認システムとの連携を図ることで、災害発生時に事務所および事業主・作業員の安否状況を当社が迅速に把握し、安全確保や災害復興の支援体制を早急に整えるものです。

 関連項目 安否確認システム

施工協力会社の会「協力会連合会」の活動

大和ハウス工業は会社設立時から施工協力会社の皆さまと共存共栄の精神で共に歩んでいます。

1987年には協力会社の技術技能の向上を目指し相互研鑽と互助親睦を図ることを目的に「協力会連合会」を発足しました。

協力会連合会の会員数は、現在（2013年3月現在）4,478社となり、全国81カ所の支部と、2事業部会と5機能部会の構成で活動しています。

2012年度の活動基本方針として、

『絆と使命感』をキーワードに、「安全」「品質」「環境」「販売促進」「教育」、以上5つのテーマを掲げ、協力会活動を推進しました。

住宅部会・建築部会では各支部・地区から優秀な改善事例を全国の改善事例発表会で発表していただき、全国に水平展開をして安全な現場づくりと良品をお客様に届けるために日々改善活動に取り組んでいます。

2012年10月には永年協力業者及び永年勤続者表彰内規を見直して、当社と30年以上の永年にわたり取引が継続している協力業者と、その現場責任者又

は職方として当社の工事に20年以上の永年に従事している者に感謝の意を表し、その労に報いると共に協力業者と当社との一体感、親密感をより一層高めることを目的として、各事業所から対象の協力会社を推薦していただき2013年度に383社を表彰する予定です。

また、協力会社各社が強固な経営基盤を構築し、常に新しいスキルや効率の良い技術・技能を提供しあえるパートナーとなるよう、当社と共にさまざまなサポートを実施しました。

例えば、青年部会（次期後継者で構成されている部会）では11月に全国大

会を開催して全国から104名が参加して「仕事ができるリーダーの質問術」をテーマにグループディスカッションを行い、また西村専務からは「良きリーダーとして」の特別講話をいただき次期後継者としての人材教育を行いました。

そして、会員との情報共有の手段として協力会連合会情報サイト「WEB Ren」を毎月発信することで、協力会社へスピーディかつタイムリーな情報の共有を図り、会員との相互信頼を深めています。

作業環境の労働安全

作業環境の労働安全

「災害撲滅は不変の目標・安全は社会との約束」という基本方針のもと、労働者の安全と健康を確保する活動を行っています。

安全衛生協議会の開催

年間計画に基づいて、工事に従事する従業員と関係下請負業者が参加して、毎月、安全パトロール後に「安全衛生協議会」を実施しています。同会では当日の安全パトロール結果報告・安全衛生委員会報告・施工店によるヒヤリハット



安全パトロール結果による不安全状態・不安全行動を参加関係者に周知する

体験などを報告し、安全情報を共有することで、施工現場における安全をより高める改善活動の活性化を図っています。

安全教育支援の実施

協力会社への安全教育には、事業主を対象にした「事業主研修」のほか、作業員を対象にした「新規入場者教育」



当日の作業における危険部位を抽出し、災害防止策を関係者で検討し目標設定をする



事業主に対して必要な安全管理のあり方を教育する

「職長・安責者教育」「職長能力向上教育」「新KYT研修※」「各種特別教育」などを実施しています。

また、当社従業員には、年間計画に基づき「階層別安全教育」「解体工事安全研修」「重機災害防止研修」などを実施しています。

※ KYT:危険予知トレーニング



新KYT研修会への教育支援



従業員階層別の能力向上教育支援

作業現場での労働災害の防止

大和ハウス工業は、年度単位で発行する「安全衛生推進基本方針」に基づき、全国の事業所で安全衛生活動計画を策定しています。同計画では労働安全衛生におけるリスク低減に向けた目標設定を行い、毎月の実施結果に基づいた改善活動を展開しています。

しかし、2012年度は重機転倒による重篤災害が発生し、災害件数も増加しました。凡事徹底(当たり前のことを徹底して行うこと)が不十分であると反省に立ち、2013年度の安全目標

と実施事項を以下のように定めました。全社員・全協力会社で統一したスローガン「死亡災害の撲滅と労働災害の削減を目指す!」のもと、取り組んでいます。

2013年度の当初の安全目標

- ①死亡災害…ゼロ件
- ②重機災害…ゼロ件
- ③休業4日以上の墜落・転落災害…前期比50%
- ④休業4日以上の熱中症災害…ゼロ件

さらに、2013年度の重点取り組み

として重機災害防止教育・重機作業現場の特別パトロールの実施、建て方工事・解体工事における墜落・転落災害防止の指導強化、熱中症予防教育の早期展開などを計画しています。

また、支店が立案した「安全衛生管理計画書」に基づいて、実績確認、改善活動を推進します。

そのほかにも、あらゆる災害の原因究明に注力し、再発防止のための改善活動を、より一層推進していきます。

適正な支払い

透明な取引の推進

当社で定める契約書により透明な支払い条件・形態を明示しています。

公正な取引契約の実施 (建設業法・下請法への対応)

当社では「工事下請負基本契約書」で建設業法・下請法に則り、基本的内容を定めています。個別契約および個別工事の施工方法、損害の負担、瑕

疵担保、請負代金等の支払、損害賠償、契約解除、履行の確保、その他の条項などの基本契約事項を記載しています。

また、協力会社からの工事代金請求に対しての支払額は、工事の出来高によるものとし、現場責任者が出来高査定を行います。

個別工事の検査に合格し、工事目的物の引渡しを受けると、注文書または基本契約書に定めた支払を行います。

支払条件については、基本契約書または注文書に記載された条件・支払日としています。

また、支払については、個別契約および個別工事の「支払通知書」を協力会社に発送し、双方が支払内容について確認できるようにしています。



従業員との共創共生

基本的な考え方	123
人財育成／職場環境の整備	124
人権尊重	126
ダイバーシティ雇用	128

基本的な考え方

自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成

大和ハウスグループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げ、「人財」こそが企業の最大の財産であると考えています。「自主・自立」の考え方のもと、社員の個性や能力を伸ばし活かす先進的な取り組みを推進し、社

会全体に貢献できる自立した社員の育成に努めています。また、新リーダーを育成する「OJTエルダー制度」など次代を見据えた人財育成制度を導入しており、社員と共にさらなる飛躍を遂げていきたいと考えています。

人財育成の指針

社員のモチベーションを向上させ、能力を最大限発揮できる環境を整えています

自ら選択し、自らを磨く—自主選択・自立型の人事制度で個々の成長を促すのが、当社の「人財育成」です。また多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視。個人のライフスタイルや価値観、働き方に柔軟に対応できる体制を整え、社員一人ひとりのモチベーションを高め、さまざまなチャレンジを支援しています。これらの取り組みが企業活力の向上につながっています。

教育体系の
確立



「企業理念の徹底」「専門能力の強化」「経営能力の強化」の3つを軸に、新入社員研修、中堅社員の育成、次世代リーダー育成などの人財育成を実践。

(職種選択)
FA制度/
社内公募制度
導入

希望の部署、職種を自ら選び立候補できる制度を利用することで意欲を向上。また、勤務地選択制度により、持ち家取得を促進し、多様な働き方を支援。

女性社員の
活躍推進

女性が活躍できる職場は男性も働きやすい職場になると考え、女性が少なかった職種にも女性の配属を開始し、性別を問わず多様な人財を活かす職場風土づくりを推進。



女性の活躍を支援する社内報「Wavelはあと通信」

ワークライフ
バランスの
推進

勤務体系と勤務時間の見直しにより、労働時間の適正化を推進。女性社員の仕事と家庭の両立を支援するとともに、男性社員による子育て参画支援制度の利用を促進。



自主選択・自立型の人事制度の構築

人財育成 / 職場環境の整備

人財育成

当社では企業理念に「事業を通じて人を育てること」を掲げ、風土の醸成と環境の整備をすすめています。

実践型教育を通じた人財育成

当社では「事業を通じて人を育てる」という企業理念のもと、さまざまな教育を実施しています。いずれの教育も机上の学習で終わることなく、「現場主義」の考え方のもと、学んだことを現場で活かせることを目的としたカリキュラムを組んでいます。

1年間を通じて新入社員の教育を徹底

新入社員にとっての初めの1年間

は、社会人としてだけでなく、大和ハウス工業の社員としての“礎”を築く大事な時期と位置づけ、あらかじめ年間の教育カリキュラムを決めて実施しています。

約1週間の基礎教育修了後、事業所への配属を行います。事業所で実際の業務を経験した後、当社商品がどのようなものかを体験してもらうための現場実習を行います。工事にかかわる職種はもちろん、設計、営業、管理など全職種の新入社員が施工現場で実習し、ものづくりと建築の専門知識を体得します。

そして、およそ3ヶ月毎に研修を実施し、実践で使う知識・スキルの学習と、習得度の確認を行います。併行して宅地建物取引主任者資格や建築士資格の取得に向けた学習支援も行っています。

ます。

また、一人ひとりが自信を持って、プロフェッショナルとして実務を遂行できるように目標レベルを設定した実務能力認定検定 (Di-Q検定[※]) を2007年7月より導入しています。

[※] Di-Q検定: 職種ごとに求められる実務能力について「できるようになったスキル」を確認する社内検定。

社員に対する専門教育とリーダー教育

現場の最前線を担う係長・主任層に対しては、専門知識・スキルの強化教育を各職種ごとで実施しています。

また、リーダーとしての初期教育を、研修の場だけでなく、新入社員の指導担当という実践の場 (当社では「OJTエルダー制度」として位置づけています) でも行っています。

大和ハウス工業 人財育成体系

対象	階層別教育体系		経営者 後継者育成	部門別 / 職種別教育体系	事業所別教育	自己啓発支援
	初級社員育成	管理職・ リーダー育成				
役員			経営リーダー ・交流講座			
管理職		新任支店長 研修 新任責任者 研修	大和ハウス塾 支店長公募 育成研修	部門別 / 職種別 の専門研修	凡事徹底 マナー研修 ほか	語学学習 資格支援 通信教育 ほか
中堅・ 一般職		OJTエルダー 研修 チームリーダー 研修				
初級社員	フォロー研修 現場実習 基礎研修					

凡事徹底・マナー研修

「挨拶、お辞儀から始まり当たり前のことが当たり前ができるようになること」を全職場で全従業員に徹底させていくことが会社の原動力であると当社では考えています。

その一環として、事業所単位で支店長をはじめ、管理職を含む全従業員を対象とした「凡事徹底・マナー研修」を2011年7月よりスタートさせています。

“社員の躰は社内で行う”という考え方のもと、本研修は人財育成センターのスタッフが講師を担当しており、現場主義に立った人財育成を強化する研修メニューの一つとして、一層の充実を目指します。



特製ものさしを用いて、社員同士でお辞儀を練習

職場環境の整備

社員を考慮した勤務地の選択や子育て休暇などを導入しています。

適正な労務管理の徹底

当社では、労働時間数の実態を把握する取り組みとして、全事業所において日々の勤怠をパソコンで管理するシステムを導入しており、入社・退社時刻の記録や時間外勤務の指示から承認までの流れを情報システムで一元管理しています。

そのうえで、従業員の深夜勤務をなくして心身の負担の軽減を図るとともに、業務のあり方を見直すなど、長時間労働の是正に努めています。具体的には、夜9時以降は事業所を閉鎖する「ロックアウト」を全事業所で実施してお

り、それを可能にするための業務改善、効率化に継続的に取り組んでいます。

また、2011年からは人事部門による定期的な事業所検査を実施し、さらに2012年からは適正な残業・休日出勤の届出がなければ就業時間外にパソコンを使用できなくする制御システムを導入するなど、意識付けとシステム整備の両面から従業員をサポートし、サービス残業の撲滅に取り組んでいます。

次世代育成の推進

当社は、2005年4月に「次世代育成一時金制度」を設けました。これは、社員に子どもが産まれた場合、扶養の有無にかかわらず、一子につき100万円（双子の場合は200万円、三つ子の場合は300万円）を支給する制度で、2012年度は637名のこどもの出生に適用しています。

2007年4月には、出産した配偶者をもつ男性社員が、出生日から連続5営業日の休暇を取得できる「子育て休暇（ハローパパ）制度」を導入。男性の育児と家庭への参加を意識付け、男女がともに仕事と家庭の両立ができるよう制度化しています。

また、福利厚生代行会社との提携により各種サービスが受けられる「育児支援サービス」を導入し、保育施設の利用料を割引くなど、育児を経済的に支援しています。

2007年度より「育児休業制度」を、これまで法定水準の1歳であったものを3歳まで延長。男性の育児休業制度利用も促進しています。その結果、これまでの累計で5名の男性社員が育児休業を取得しています。

その他、「再雇用機会優先制度」を導入しており、性別に関わらず結婚・妊娠・出産・育児・配偶者の転勤・介護を理由に退職した社員に対し、本人

の希望を踏まえて、欠員補充時などに優先して採用選考を行っています。

人権尊重

人権尊重の取り組み

当社グループ企業倫理綱領の基本原則で「人権の尊重」を掲げており、お客さま・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動することとしています。

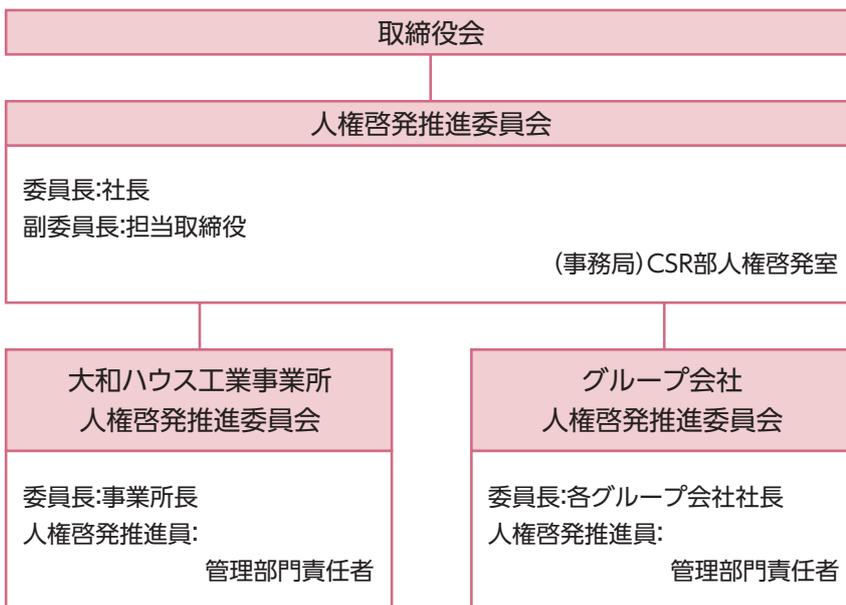
人権啓発活動方針

人権啓発活動における基本的な考え方を示すものとして、人権啓発活動基本方針を定めています。「人権の尊重」という基本原則のもと、管理職層、主任職層、中堅社員層、初級社員の4つの階層にわけて、人権尊重の視点から、従業員一人ひとりが職場において果たすべき役割を明示しています。

人権啓発活動推進体制

当社グループでは下記の体制で人権啓発に取り組んでいます。

人権啓発推進委員会組織図



人権教育・啓発への取り組み

基本方針のもと、グループ全体の取り組みとして、毎年職場で行う全従業員対象研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を実施しています。全従業員が年1回以上人権研修を受講することを目標にしています。

人権意識調査の実施と次年度への反映

従業員の人権への意識や理解度の実態を把握するため、4年に1度、人権意識調査を実施しています。当社では2011年に実施した調査で9,902件の回答がありました。(回答率58.7%)

結果を分析し、課題や問題点に基づいた、教育研修を実施しています。例えば、「自分の職場にパワー・ハラスメントが存在する」との設問の回答結

果を受け、未然防止を目的とした管理職対象のパワー・ハラスメント防止研修プログラムを作成しました。各事業所で随時研修を実施しています。

セクハラ・パワハラ防止教育の積極的な推進と相談窓口機能の充実

当社グループでは、良好な職場環境を構築するため、各種ハラスメントの未然防止に重点をおいた啓発活動を実施しています。

また、相談窓口を当社に設置し、グループ全体からのセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントはもちろん、同和問題など人権に関わる全般の相談を受け付けるとともに、グループ各社にも相談窓口を設置しています。

当社では、セクシュアル・ハラスメント対策として、早期対応と相談のしやすさを重視して、事業所内にも相談窓口を設置し、人権啓発推進員に加え、女性の副担当者を配して連携を図っています。3ヶ月に一度、セクシュアル・ハラスメント相談報告書の提出を求め、事業所で実施した防止策や、現状の問題点を確認しています。

新任の副担当者に対しては、相談の基本を学び、相談機能の向上を図る目的で、DVD教材による教育を実施しています。DVD視聴後には確認テストで理解度の定着を図っています。また、副担当者との面談を随時実施し、事業所の様子をヒアリングしています。

社内イントラネットに人権啓発情報を提供

人権啓発情報を2カ月に一度、当社グループのイントラネットに掲載しています。同和問題をはじめとして、障がいのある人、外国人、職場の人権侵害などの人権課題や、その時々の人権テーマを取り上げています。特に当社は、土地を扱う宅地建物取引業者として、同和問題の正しい理解と認識が必要との考えから、定期的に同和問題を取り上げ、人権知識習得の場として多くの従業員が活用しています。



人権のひろば

人権標語コンクールの実施とポスターの掲示

一人ひとりが具体的に人権について考え実践することを目的として、毎年人権標語コンクールを実施しています。2012年度には27,516点の応募があり、その中から優秀作品を選び、表彰を行いました。

またポスターを作成し、当社グループ各事業所内に掲示しています。



人権標語ポスター

健康への配慮

メンタルヘルスや健康管理に配慮した施策を進めています。

メンタルヘルスケア

当社では心の健康づくり計画に従い、ケアの種類に応じた施策を推進しています。

■ (1) セルフケア

2011年12月から社員が自分自身でストレス状況を自席のパソコンで判定できるストレスチェックシステムを導入しています。また、心の健康について理解し、予防や軽減するためのさまざまな情報をイントラネットに公開しています。

■ (2) ラインケア※1

新任管理職に対し、メンタル不調の予防・メンタル不調者の対応・職場環境の改善など、ラインケアに関する基本的な知識の教育を実施しています。

■ (3) 職場内外のスタッフ等によるケア

セルフケアやラインケアをより効果的に機能させるために、EAP※2機関・産業医や主治医・職場等と連携して職場環境の改善を推進しています。

2008年5月に導入したEAPサービスでは、プライバシーを完全に保護することで、会社に知られることなく専門のカウンセラーによるカウンセリング(電話・面談)を受けることができます。併せて、EAP機関による全事業所巡回カウンセリングを導入し、多くの従業員が制度を知り、利用できる体制を作っています。

また、メンタル面の不調により休職している従業員の円滑な職場復帰に向けて会社、産業医、EAP機関が協力して支援を行う仕組みを持っています。復帰後も、短時間の勤務を認める「ならし勤務」制度を設けるなど、無理

のない職場復帰に向けたプログラムを運用しています。

※1 **ラインケア**: 上司が部下のストレスまたはストレスに対処できているかを見極め、心身ともに健康で仕事が円滑になされるよう管理・指導し、配慮すること。

※2 **EAP**: Employee Assistance Program (従業員援助プログラム) の略。職場における心の健康維持を目的とした取り組み。

定期健康診断の実施

2012年度の定期健康診断における当社グループ社員の受診率は97.0%となりました。今後も全員受診(受診率100%)を実現するとともに、有所見者のフォロー体制の仕組みづくりによる再検査の徹底を図るなど、社員の健康保持や促進の対策を推進していきます。

また2012年度の特健健診・特定保健指導は、特定健康診断の実施率95%の目標に対し、結果は97.0%でした。特定保健指導については、「積極的支援」が必要な社員が2,825名、「動機付け支援」が必要な社員が1,481名該当し、そのうちの「積極的支援該当者」が1,780名、「動機付け支援該当者」が965名の計2,745名について「健康改善研修(特定保健指導)」を実施することで社員の主体的な健康改善を促進しています。

さらに、海外赴任者およびその家族へのサポートとして、赴任地域で流行している感染症などの情報について、提携先機関を通じてメールでタイムリーに発信しています。

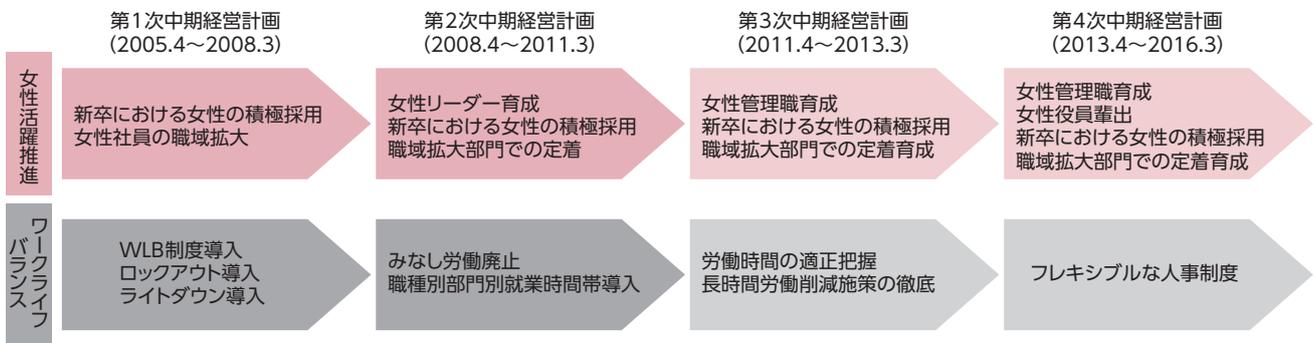
ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進について

当社グループでは創業100周年となる2055年には売上10兆円の企業グループとなることを目指し、最大の経営資源は「人財」であると考えています。第4次中期経営計画においては事業

拡大に伴う経営基盤や人財の強化に向けて、フレキシブルな人事制度によりグループ全体で人財を確保するとともに将来の経営者やグローバルに活躍できるリーダーなどの育成に取り組み、女性管理職の育成・強化を積極的に図っています。多様な人財による新たな価値創造に

挑戦するためには多様性を受け入れる企業風土の醸成が求められ、女性活躍推進をその試金石であると捉えて第4次中期経営計画においても特に女性管理職比率3%（100名）、女性役員1名輩出と数値目標を掲げて女性活躍推進に取り組んでいます。

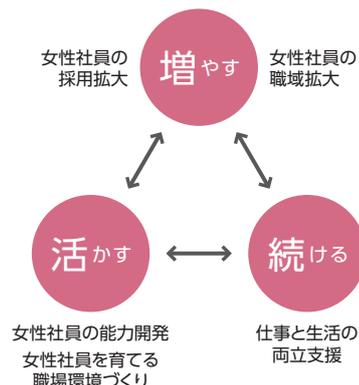


女性活躍推進について

当社では2006年より女性活躍推進に取り組み、2007年人事部内に「Wavelはあと推進室」を専任部署として組織化しました。

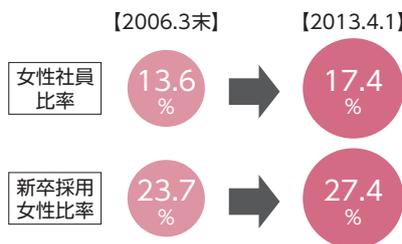
「増やす」「続ける」「活かす」をキーワードに、新卒採用拡大や配属の少なかった部門への戦略的配属、仕事と生活の両立支援、能力開発などを計画的に進めてきた結果、少しずつ女性が活躍できる環境が整ってきました。

当社の女性活躍推進のための3本柱



「増やす」

新卒採用において女性比率30%の目標を掲げた積極採用や、営業・設計・工事など今まで女性社員の配属が少なかった職種への戦略的な女性の職域の拡大を図っています。



「続ける」

当社では女性だけにかかわらず、「仕事」だけでなく「生活」をも充実させ、新しい発想の源泉を豊富に持つことで一人ひとりの社員が能力を発揮し、成長し続けることをサポートしています。

例えば、子が3歳までの「育児休業制度」や子が小学校3年生まで利用で

きる「出産・育児短時間勤務制度」、男性社員のための育児にかかわる休暇「ハローパパ休暇」、育児サービスの利用補助「育児支援サービス制度」やライフイベントにより退職した社員の再雇用する機会を与える「再雇用機会優先制度」など、様々な制度で仕事と家庭の両立を支援しています。

これらの制度の充実により、女性社員の勤続年数は2006年3月末時点の7.8年から2015年4月1日時点で9.1年と伸長し、男性社員との勤続年数の差も6.3年から5.3年へと1年短縮されました。

また社員の性別にかかわらず次世代育成を支援するために、2006年より子が生まれた社員に対して子1人に対して100万円を支給する「次世代育成一時金制度」を創設し、2012年度637名がこの制度の適用となりました。

さらに育児だけにかかわらず、法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立てて必要に応じて使用できる

「有給休暇積立制度」や、年次有給休暇を1時間単位で使用できる「時間単位有給休暇」、家庭サービスや自身のリフレッシュや自己啓発などを目的として、年次有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」、法定を上回る取得可能期間を無期限とする「介護休業制度」など、ワークライフバランスを実現するための様々な制度の充実を図っています。

2012年度制度利用実績

		取得者		
		女性	男性	合計
育児にかかわる休業(休暇)(育児休業など)		125名	178名	303名
内訳	長期(1ヶ月以上)	125名	1名	126名
	短期(※)	—	177名	177名

(※)ハローパパ休暇…子が生まれた男性社員が子の出生日から5日間の連続休暇が取得できる

2012年度利用実績

出産・育児短時間勤務制度	251名
家族の看護休暇	698名
育児支援サービス	240件
介護休業	3名
介護休暇	50名
有給休暇取得率	32.8%
ホームホリデー	12,415名
有給休暇積立制度	147名(5,115日)

■ 育児休業職場復帰サポートプログラム

上司と本人がコミュニケーションを図るために面談等を実施し、スムーズな職場復帰を目指します。

本人の休業や復職についての不安を払拭するだけでなく、ワークライフバランスに関する上司の理解を促すことで、育児休業復帰後、育児と仕事の両立が図れる職場環境づくりを促進しています。

面談Ⅰ …妊娠がわかった時(上司・本人・総務責任者)

面談Ⅱ …休業前(上司・本人・総務責任者)

面談Ⅲ …復帰前(上司・本人・総務責任者)

レポート …育休中半年に1回近況を上司に報告(上司・本人)

面談Ⅳ …復帰後6ヶ月頃(上司・本人・総務責任者)

■ 次世代育成認定マーク「くるみん」取得

当社では社員にとって働きやすい職場環境づくりに努め、「次世代育成支援対策推進法」に基づき「仕事と育児の両立」や「多様な働き方の実現」を目的とした行動計画を策定、推進してきました。

その結果、2008年に続き、2013年にも「次世代育成推進法」に基づく認定企業として「子育てサポート企業」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

※「次世代育成支援対策推進法」は、次世代を担う子供たちが健やかに生まれ育成される環境整備のため、国、地方公共団体、企業等それぞれが果たすべき役割等を定めた法律で、2005年に施行されました。



「活かす」

女性社員のさらなる能力開発と女性社員を育成する職場環境づくりを目指し、女性社員やその上司に対して階層や職種による課題にあわせた研修を実施しています。

2012年より女性管理職に対し、管理職としての啓発点を演習を通じて自覚し、職場での業務・行動の見直しに反映させる研修を実施し、2013年度は新たに28名の女性管理職が受講しました。

また女性管理職候補者(現、主任層のうち概ね3年以内に管理職登用が見込まれる者)に対しては2011年より、上司とともに管理職登用にあたっての自己の啓発点を認識させ、克服するための行動計画を立て実行させる研修を半年間にわたって実施し、2013年度は26名の女性管理職候補者が受講しています。

階層や職種による課題に合わせた研修メニュー

	営業	設計	工事	管理・事務系
管理職層	女性上級管理職候補者育成研修			
	女性管理職育成研修			
主任層	女性管理職候補者育成研修			
一般職	育成研修 中堅層	育成研修 中堅層	育成研修 中堅層	マインドアップ研修 事務系職種 (事業所ダイバーシティ研修 育成のための仕事の与え方)
	情報交換会 若年層		情報交換会 若年層	

凡例 本人向け 男性上司向け

■ 営業・技術部門への職域拡大

【女性営業の定着・育成】

少子高齢化による人財の確保や多様な市場ニーズへ対応するために当社では今まで女性が少なかった職種へも女性社員を積極的に配属し、定着や能力発揮のための支援・育成をしています。

営業職においては「女性営業育成サポートプログラム」を実施し、本人や上司を含めた女性社員を育てる職場環境づくりに力を入れています。

2007年より、ロールモデルとの交流やキャリアライフプランの作成、女性営業同士のネットワークの構築などを目的とした女性営業の情報交換会や育成研修を行い、2012年度も65名の方が参加しています。

また、女性営業の定着化・戦略化は住宅業界共通のテーマであると捉え、2007年より住宅メーカー3社で「住宅メーカー女性営業交流会」を実施し、

現在では9社の取り組みとして拡大しています。

ロールモデルの共有や女性営業職としての働き方に関する意見交換など、住宅業界で同じように働く他社との交流は非常に良い刺激となっています。

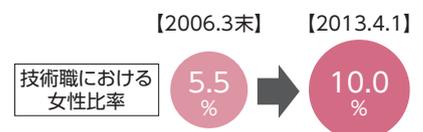
さらに、女性営業が、より能力を発揮できる職場環境を作るため男性の上司に対する研修も実施し、実際に働く女性営業の事例発表や、女性営業の育成について参加者同士のディスカッションを行っています。

その結果、2006年3月末日時点では女性の営業職はわずか1.2% (60名)であったのが、2013年4月1日時点では5.0% (189人)に増加し、担当する事業領域も広がっています。

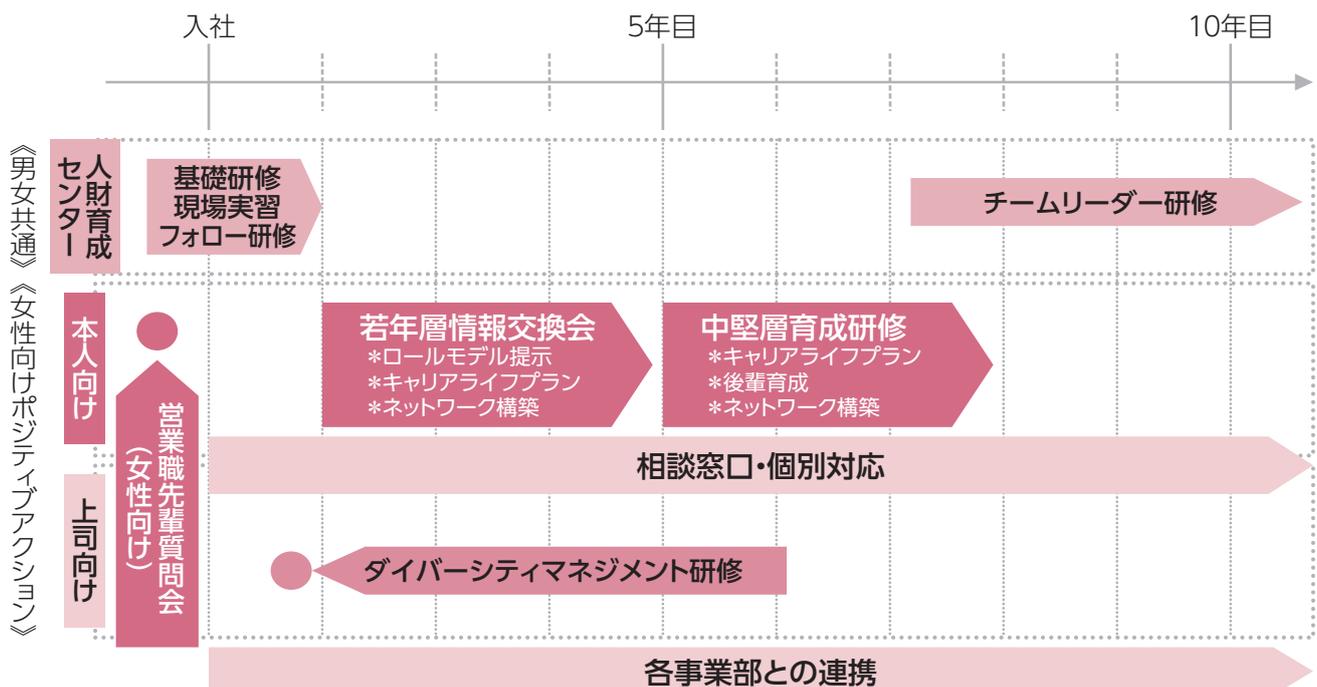
【技術部門での女性社員の定着・育成】

技術部門においても女性社員の定着・育成を図っており、2007年より住宅系施工部門においては情報交換会を実施し、2013年より住宅系設計部門においては意見交換会を実施しています。

その結果、2007年3月末日時点では女性の技術職は5.5% (263人)であったのが、2013年4月1日時点では10.0% (444人)に増加し、設計業務だけでなく施工や構造設計、設備など、担当する業務分野も拡大しています。



女性営業育成サポートプログラム



■ 管理職層・主任層の女性社員比率の増加

今後、経営判断の場においても多様な人財による価値観を活かすため、当社では女性社員の管理職登用にも積極的に取り組んでいます。

2013年4月1日現在、女性管理職は47名(1.6%) (うち、部次長職2名)、主任は325名(8.5%)となっており、2006年3月末日から管理職については5.8倍(8名)、主任は2.5倍(127名)と増加しています。

ワークライフバランス推進のための働き方の改善

当社では、性別にかかわらずワークライフバランスを推進するための働き方の改善に積極的に取り組んでいます。

場所や時間にとらわれない働き方を実現するために、直行や直帰のケースがある外勤者については、より効率的な働き方をすすめるため、2008年よりテレワークの一環としてモバイルによる勤怠管理を導入しています。

また、長時間労働を前提とした働き方の企業風土を改善するために、組織での所定外労働時間の平均を「75時間以内/四半期」、計画的年次有給休暇「ホームホリデー」を全社員が4日/

年取得することを目標とし、2004年より各事業所でのロックアウト(事業所閉鎖)導入や、2008年より事業所での月一回のライトダウンデー(早帰り日)を実施しています。

さらに、社員一人ひとりに対するきめ細やかな長時間労働削減の取り組みとして、時間外労働時間の「見える化」を実施し、長時間労働者への警告メッセージをパソコン上で発信したり、残業の事前申請の徹底や人事部による事業所への直接訪問と社員の面談により、長時間労働是正によるワークライフバランス推進の企業風土醸成を目指しています。

これらの取り組みにより、2012年度の年間総実労働時間は2,300時間、社員一人当たりの年間所定外労働時間は449時間となっています。

多様な人財が活躍できる企業風土の醸成

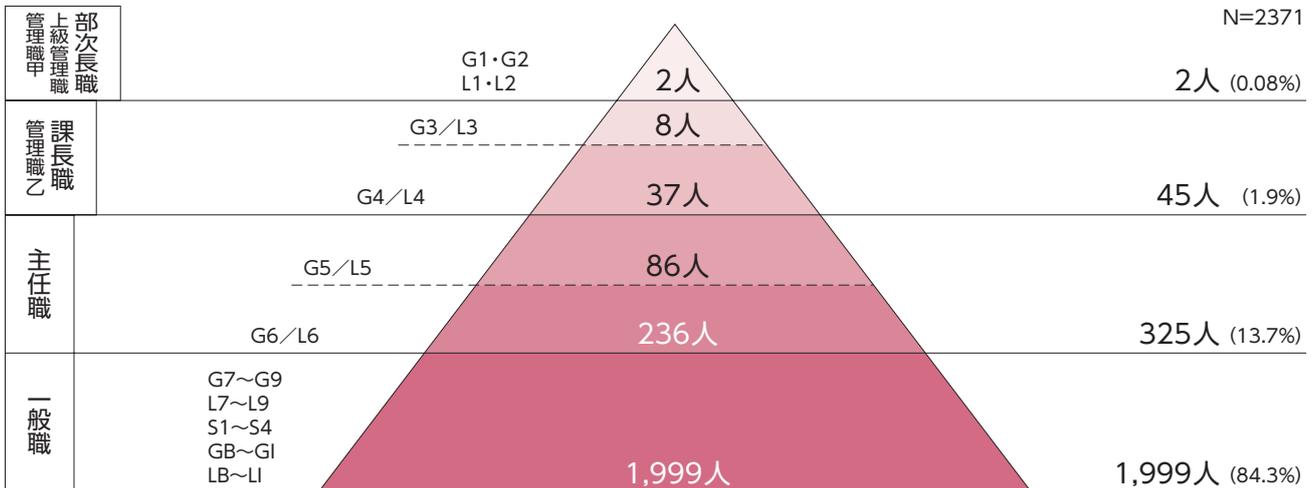
2013年に全社員が女性活躍推進やダイバーシティ推進の意義を理解し、女性をはじめとする多様な人財が活躍できる職場風土を醸成するための啓発誌「ダイバーシティ ポジティブアクション ハンドブック」を発行し、全社員に配布しました。

様々な女性活躍事例や両立支援、キャリアアップに関する制度紹介のほか、Q&A形式でよくある質問・疑問について考え方を掲載し、事業所や部門で読みあわせや勉強会を開催するなど、積極的に活用されています。

また、女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ推進の専任部署であるWaveはあと推進室より、3ヶ月に1回「Waveはあと通信」を発行し、活躍中の女性社員や男女を問わずワークライフバランスに関する制度を活用しながら活躍する社員の紹介や、当社の女性活躍推進に関する取り組みやデータの紹介などを行っています。



女性社員の階層別人数と比率



グループでの取り組み

大和ハウスグループとしてダイバーシティ推進の企業風土をさらに加速するために、2012年よりグループでのダイバーシティ推進・女性活躍推進に関する情報交換会を実施し、現在はテーマ別に分かれて勉強会を実施しています。

2013年6月現在、グループ全体では管理職以上の女性の人数は146名(2.45%)、うち部長職16名、女性役員は6名となり、今後、より一層人財の多様化を進めることで、変化し続ける社会や多様な価値観に柔軟に対応し、世界に貢献できる企業グループとして成長し続けることを目指しています。



グループ会社ダイバーシティ推進勉強会の様子

大和ハウスグループ女性活躍状況

女性管理職	146名
うち役員	6名
うち部長職	16名

その他のダイバーシティ雇用

さまざまな人財の雇用や処遇の改善・向上を進めています。

雇用の状況

2013年4月現在、大和ハウス工業には、正社員13,623名、有期契約社員1,339名の合計14,962名が在籍しています。

2012年度の正社員採用数は679名(新卒採用者463名、キャリア採用者216名)で、2013年度は4月に新卒採用者を632名(男性459名(72.6%)、女性173名(27.4%))採用しています。

給与の状況

当社の2012年度の一人当たり平均年収は7,955,758円でした。

また、当社グループ(海外グループ会社も含む)では、各国の最低賃金を定めた法令に従い、従業員に対してこれを超えた給与を支払うことを遵守しています。

障がい者雇用の推進

当社の障がい者雇用率は2.01%(2013年4月現在)であり、法定雇用率(2.00%)を上回っています。

また当社では、障がい者を特定の職種に配属するのではなく、他の従業員と同じく個人の適性に応じて営業・設計・工事・管理など、さまざまな部門に配属しています。障がい者にとって、やりがいのある職場環境の実現と、健常者の理解の醸成に努めています。

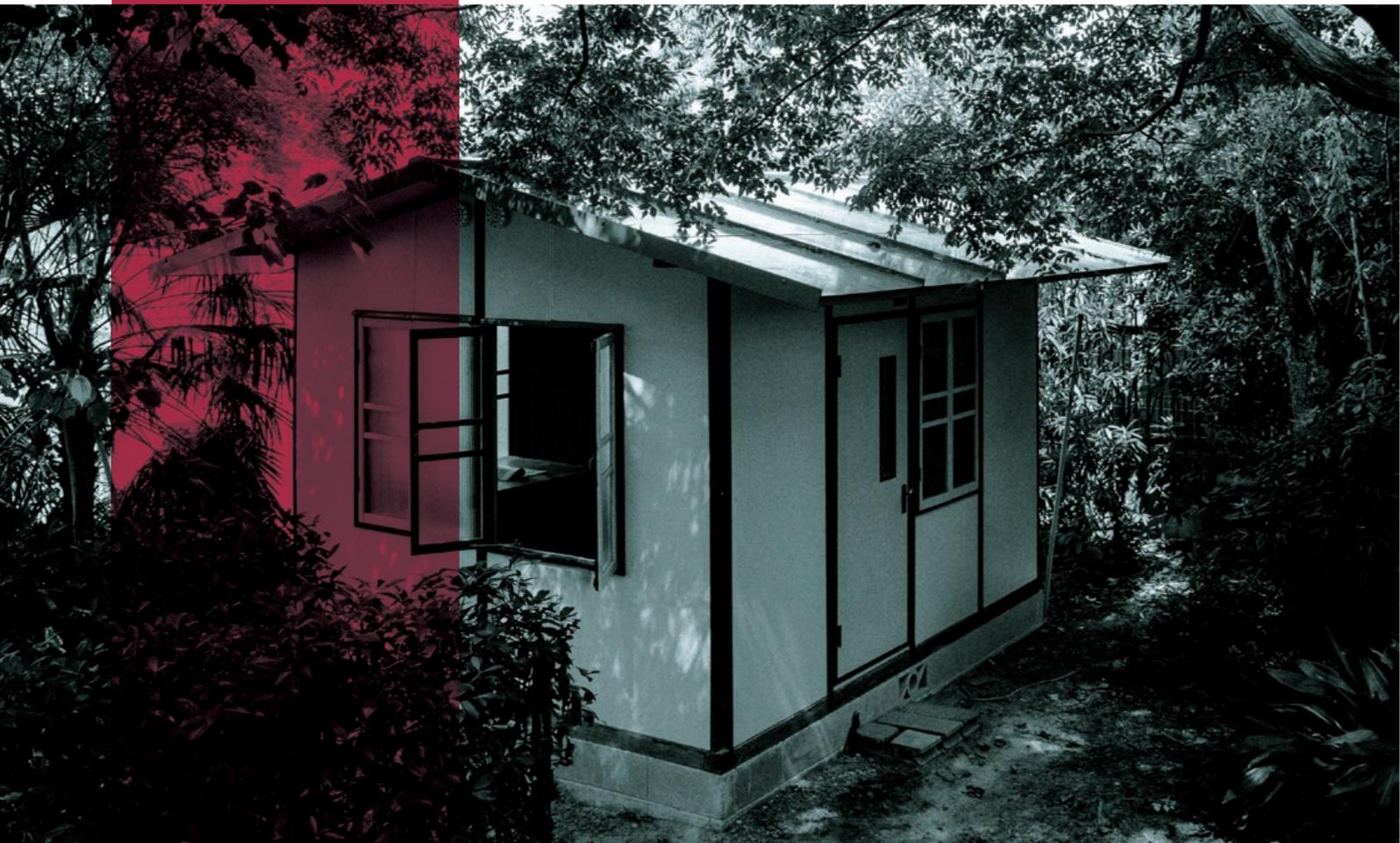
高齢者再雇用の推進

改正高齢者雇用安定法の改正に伴い、当社では2013年度より、定年年齢を従来の60歳から65歳へ引き上げます。

従前より定年後の再雇用制度は設けていましたが、これまでの制度は、有期の契約で、かつ、固定的な賃金体系としていました。今回、定年そのものを引き上げることによって、社員がより安定的な雇用形態で働くことができる体制を整えるとともに、各人の成果が評価され、それが賃金に反映される仕組みを導入します。高齢者の仕事に対するモチベーションを喚起することにより、賃金の引き上げに見合う成果を期待しており、定年を引き上げることによって若年者の雇用を抑制することはありません。

なお、2013年度は、旧制度では60歳定年退職予定であった、156名を社員のまま継続雇用しました。

また、すでに有期の嘱託として再雇用していた209名を社員に再雇用しました。



CSR 経営の基盤

基本的な考え方／主な取り組み	134
大和ハウスグループの概要	135
CSR活動の改善に向けた新たな目標設定	136
CSR自己評価指標（CSRインディケーター）	137
ステークホルダーミーティング	141
コーポレート・ガバナンスの推進	143
内部統制の推進	144
適切な政治関与	149
クライシスマネジメント	149
サプライチェーンマネジメント	150
業績ハイライト／主要財務指標	151

基本的な考え方／主な取り組み

CSR経営基盤の強化

大和ハウスグループ独自のマネジメントシステム「CSR自己評価指標」の運用によりCSR活動を継続して改善し、持続可能な社会の発展に貢献していきます

当社グループでは「共創共生」の理念に基づいてCSR活動を実施しており、当社独自のマネジメントシステム『CSR自己評価指標』で活動の見直しを行うだけでなく、毎年実施している『ステークホルダーミーティング』において幅広いステークホルダーの皆さまからの意見をいただき、CSR活動

の改善に活かしています。

また、従業員に対しては年に一度『CSR意識調査』を実施し、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの強化を推進しています。

なお、2011年度よりスタートした「第3次中期経営計画」に合わせて3ヵ年計画によるマネジメントをスタートさせており、従来より推進してきた『CSR自己評価指標』においてISO26000の考え方を導入するなど、CSR経営基盤の強化に努めています。

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。

主な取り組み

2011年度よりISO26000を参考に指標改定したCSR自己評価指標を導入し、CSR活動のための目標・計画を策定、取り組んでいます。

ISO26000における社会的責任の7つの中核主題



大和ハウス工業が優先的に取り組むべき12の社会的課題を選定

ステークホルダーミーティングにおいて、優先的に取り組むべき課題を決定（後日、社内検討会議を行い、本決定）

第9回：「大和ハウス工業が優先的に取り組むべき社会的課題の解決に向けて」



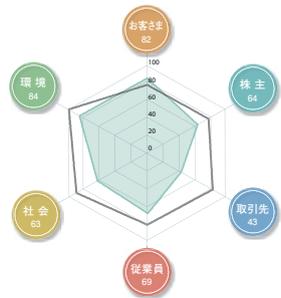
①当社が優先的に取り組むべき社会的課題の優先順位が高い4項目について、取り組み状況を説明



②各グループに分かれディスカッションを行い、率直なご意見をいただきました。

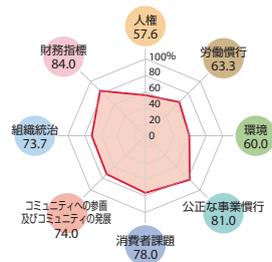
2006～2011年度

CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より6つのステークホルダー別に指標を設けた独自のCSRマネジメントシステムを運用。



2011年度～

2011年に実施したステークホルダーミーティングにおいて頂いたご意見を参考に組織統治と財務指標の課題を加え、8テーマ18課題40指標に改定、運用。



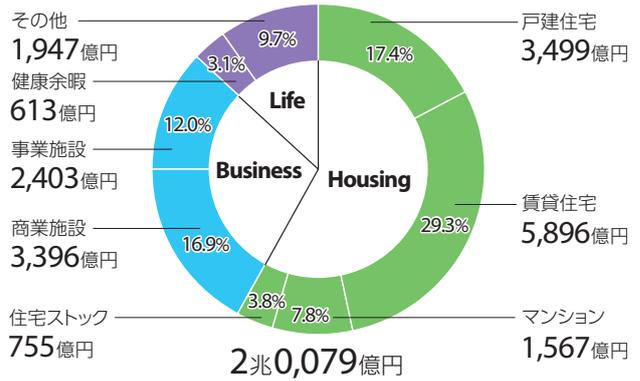
CSR自己評価指標改定のプロセスの詳細はP132をご覧ください。

大和ハウスグループの概要

会社概要 (2013年3月31日現在)

名称 大和ハウス工業株式会社
 創業 1955年4月5日
 資本金 110,120,483,981円
 本社 〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号
 支社・支店 全国83カ所(本店含む)
 工場 全国10カ所
 研究所 総合技術研究所(奈良市)
 研修センター 大阪・東京・奈良
 売上高 単体/1,238,811百万円
 連結/2,007,989百万円

売上高(連結)



※グループ内取引を除いた比率

関係会社一覧

■戸建住宅

大和ハウス工業(株)

■賃貸住宅

大和ハウス工業(株)
 大和リビングマネジメント(株)
 大和リビング(株)
 日本住宅流通(株)
 大和エステート(株)

■マンション

大和ハウス工業(株)
 大和ライフネクスト(株)
 (株)ダイワサービス
 グローバルコミュニティ(株)
 大和ホームズオンライン(株)
 (株)ライフクリーンサービス
 大和ライフプラス(株)
 コスモテクノサービス(株)

■住宅ストック

大和ハウス工業(株)
 日本住宅流通(株)
 ダイワハウス・リニュー(株)^{※1}

■商業施設

大和ハウス工業(株)
 大和リース(株)
 大和情報サービス(株)

ダイワロイヤル(株)
 (株)ダイワサービス

■事業施設

大和ハウス工業(株)
 大和リース(株)
 (株)東富士
 DAIWA HOUSE VIETNAM CO.,LTD.

■健康余暇

大和ハウス工業(株)
 大和リゾート(株)
 スポーツクラブNAS(株)
 (株)寿恵会
 大和ハウスライフサポート(株)
 ダイワロイヤルゴルフ(株)
 西脇ロイヤルホテル(株)
 (株)大阪マルビル
 (株)伸和エージェンシー

■その他

大和ハウス工業(株)
 ロイヤルホームセンター(株)
 大和物流(株)
 大和リース(株)
 ダイワラクダ工業(株)
 大和ランテック(株)
 ダイワロイヤル(株)
 大和リゾート(株)

(株)ダイワサービス
 エネサーブ(株)
 (株)伸和エージェンシー
 大和コアファクトリー(株)
 (株)ユアサロジテック
 SCSホールディングス(株)
 (株)フレームワークス
 モノプラス(株)
 大和エネルギー(株)
 大和ハウスインシュアランス(株)
 大和ハウスフィナンシャル(株)
 大和ハウス・アセットマネジメント(株)
 大和ハウス・リート・マネジメント(株)
 (株)メディアテック
 (株)大阪マルビル
 大和事務処理中心(大連)有限公司
 大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司
 大和房屋(中国)投資有限公司
 大和房屋(無錫)房地產開發有限公司
 大和房屋(常州)房地產開發有限公司
 天津九河国際村有限公司
 天物大和房屋(天津)置業有限公司
 Daiwa House USA Inc.
 Daiwa House Guam Co., Ltd.
 Daiwa House Australia Pty Ltd.
 DAIWA HOUSE VIETNAM CO.,LTD.

※1:2013年4月1日より「大和ハウスリフォーム(株)」へ名称変更

※売上高に関係する主な会社を掲載しています。

CSR活動の改善に向けた新たな目標設定

大和ハウスグループでは事業のグローバル化とともに、国際的な基準にはかり当社のCSRへの取り組み状況を確認・改善し、より質の高いマネジメント体制を構築していくために、ISO26000を参考にしたCSRマネジメントを開始。新たなCSR方針の策定に向けて、3ヵ年計画をスタートさせました。

目標設定のプロセス

- 重点課題の特定
- 特定した課題の優先度を議論
- 優先して取り組む課題に基づいた指標の改定

3ヵ年計画による改革の推進

〈第3次中期経営計画期間中〉

大和ハウス工業のみ対象。

グループ会社への展開も随時図っていきます。

4つのECOへの取り組みを加速

ISO (国際標準化機構) が2010年11月に発行した国際規格。

企業のみならず、あらゆる組織が効果的に社会的責任を組織全体に統合するための手引規格であり、認証を必要としない。組織のなかで社会的責任を実践していくための具体的内容は、社会的責任の中核主題(テーマ)に関する手引として「7つの中核主題(テーマ)」にまとめられています。

ISO26000 / 7つの中核主題

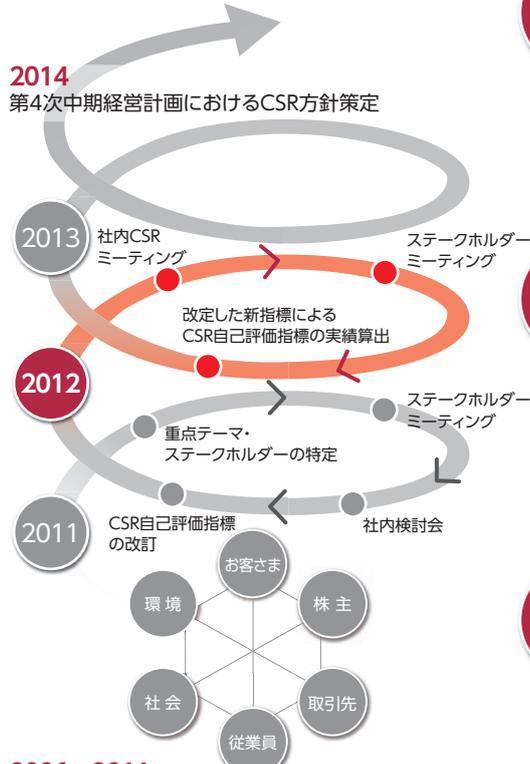


3ヵ年計画による改革の推進

〈第3次中期経営計画期間中〉

大和ハウス工業のみ対象。

グループ会社への展開も随時図っていきます。



2006~2011

2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定し2011年度までの6ヵ年間運用。2011年度よりISO26000を参考にした新たな指標に移行した。

2012年度の取り組み

社内CSRミーティングの実施

2012年
4月

ISO26000で制定されているテーマを基に改訂したCSR自己評価指標の内容について、関連部門の責任者によるCSRミーティングを開催。指標を選定した際に意識した社会的課題をふまえて、各責任者から2012年度の実績について説明を行い、あわせて2013年度の目標について情報共有を実施しました。

ステークホルダーミーティング

2012年
11月

2011年度に実施した第8回ステークホルダーミーティングの結果を受けて作成したマテリアリティマップの中から優先的に取り組むべき4つの重点課題を選定し、ステークホルダーの皆さまからご意見をいただく場として第9回ステークホルダーミーティングを実施。現状での当社の取り組み状況をご説明するとともに、今後の改善活動につなげていくことを目的に出席者のみなさまからもご意見をいただきました。

改訂したCSR自己評価指標による管理

2013年
3月

改訂したCSR自己評価指標の2012年度の実績を算出。新指標の目標設定をした初年度にあたる2012年度の目標得点888点に対して755点という実績になり、目標達成率が85%という結果になりました。テーマ別での得点比率を比較すると、2011年度と比較して「人権」「労働慣行」で改善が見られ、両分野で主要なステークホルダーと位置づけている「従業員」に関連した各種活動の推進が、成果として現れています。2013年度の目標を810点と設定し、引き続きCSR活動の改善・管理に努めていきます。

CSR自己評価指標 (CSRインディケーター)

2012年度・CSR自己評価指標のテーマ別得点比率

大和ハウスグループでは、CSR活動のさらなる推進を図るために、2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定。CSR活動の成果を「見える化」し、取り組みの改善につなげています。2009年度には一回目の指標改定を実施。より社会からの要請に応えるために、ステークホルダーミーティングなどを行い、課題を新たに抽出しました。さらに2010年度には、「CSR自己評価指標」の対象をグループ各社に展開しました。

そして2011年度はISO26000 (P.20参照) を参考に重点課題を抽出し、8テーマ18課題40指標を策定しました (大和ハウス工業のみ)。2012年

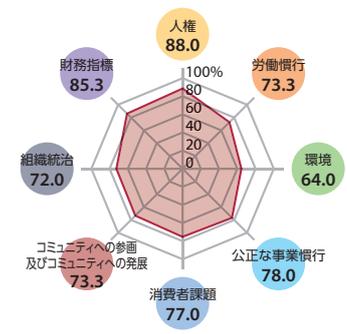
度の自己評価指標の実績については、8テーマ40指標の合計得点1,000点満点に対して755点、得点比率は75.5%という結果になり、昨年度2011年度の合計点704点・得点比率70.4%と

比較して、51点の改善という結果になりました。

結果を受けて2013年度の目標を定め、引き続きCSR活動の推進と改善に努めていきます。

2012年度・CSR自己評価指標のテーマ別得点比率

テーマ	満点	得点	得点比率
● 人権	125	110	88.0%
● 労働慣行	150	110	73.3%
● 環境	125	80	64.0%
● 公正な事業慣行	100	78	78.0%
● 消費者課題	100	77	77.0%
● コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	150	110	73.3%
● 組織統治	175	126	72.0%
● 財務指標	75	64	85.3%
合計	1,000	755	75.5%



※ 各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の () 内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。
 ※ 2012年度実績および2013年度目標について、算出できない項目は未記入、かつ得点を15点 (満点の60%) としています。

● 人権

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の配点 (満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度実績	2013年度目標	補足 (関連資料など)
人権に関わる苦情の解決 (苦情解決)	企業倫理・人権ヘルプラインへの相談対応 (解決率)	25点	通報から1ヶ月以内の解決率。 この比率を25点満点に換算	82.4% (21点)	80%以上 (20点)	2012年度 企業倫理ヘルプラインへの相談対応 (1ヶ月以内の解決率) 82.4%
	企業倫理・人権ヘルプラインの周知率	25点	社内CSR意識調査実施時に調査【グループ】企業倫理・人権ヘルプラインの「連絡先を知っている」と回答した割合 50%未満 0、50%~55%未満 5、55%~60%未満 10、60%~65%未満 15、65%~70%未満 20、70%以上 25とする	— (15点)	70%以上 (25点)	2012年度は調査未実施 2013年度は実施予定
差別の撤廃と平等な機会の提供 (差別および社会的弱者) ★	人権啓発活動	25点	①人権啓発研修受講者率【単体】 従業員の人権啓発研修受講者率 ②人権啓発研修実施率【グループ28社】 グループ会社各社における、従業員の人権啓発研修受講者率を平均して算出 ①、②の平均を算出。25点満点に換算	①94.6% ②99.2% (24点)	①100% ②100% (25点)	
	障がい者雇用率	25点	翌年度の4月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%~1.85%未満 5、1.85%~1.90%未満 10、1.90%~1.95%未満 15、1.95%~2.00%未満 20、 2.00%以上 25 とする	2.01% (25点)	2.10% (25点)	
	女性管理職比率 (目標達成率)	25点	女性管理職比率 (女性管理職の全管理職数に対する割合) 2015年度目標の1.5%を100%とした時の翌年度の4月1日現在における達成率 この比率を25点満点に換算	107% (25点)	—	※目標は、2014年4月1日現在において達成するという中期目標であり、単年度の目標ではなく3か年での目標達成を目指すものである

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。
 ※2012年度実績および2013年度目標について、算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

労働慣行

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
安全かつ健康的に 働くことのできる 職場 (労働における安全衛生)★	労災件数(施工現場) 【前年度増減率】	25点	労災件数(施工現場)の前年増減率 0%未満の減少率 0 、0%~△5%未満 5、△5%~△10%未満 10、△10%~△15%未満 15、△15%~△20%未満 20、△20%以上の減少率 25とする	47.9% (0点)	△30% (25点)	2011年度 156件 2012年度 230件
	有給休暇取得率	25点	有給休暇取得日数を年度の有休付与日数で除して算出。20%未満 0、20%~25%未満 5、25%~30%未満 10、 30%~35%未満 15 、35%~40%未満 20、40%以上 25とする	32.8% (15点)	35.0% (20点)	
	従業員満足度調査	25点	社内CSR意識調査実施時に調査 60%未満 0、60%~65%未満 5、65%~70%未満 10、70%~75%未満 15、 75%~80%未満 20、 80%以上 25 とする	81.9% (25点)	80%以上 (25点)	
人財の育成 【社員教育】 (職場における人材の育成および訓練) ★	若年層の資格取得率	25点	①宅地建物取引主任者資格試験の合格率 ※当該年度の試験を受験した、入社3年目までの従業員を対象とする 0%~5%未満 0、5%~10%未満 5、10%~15%未満 10、15%以上 15とする ②二級建築士試験の合格率 ※当該年度の試験を受験した、入社3年目までの従業員を対象とする 15%未満 0、15%~20%未満 4、20%~25%未満 8、 25%以上 10 とする ①、②の合計を算出	①14.9% ②26.8% (20点)	①20.0% ②37.5% (25点)	
	全社教育研修、従業員一人 当たりの受講回数	25点	研修受講者延べ人数(年間)を期末人員で除して算出(年間実績) 0.6未満 0、0.6~0.7未満 5、0.7~0.8未満 10、0.8~0.9未満 15、0.9~1.0未満 20、 1.0以上 25 とする	1.11回 (25点)	1回 (25点)	
	経営幹部候補者の外部評価	25点	外部専門機関の評価基準において、一定以上の評価ランクと位置づけられたもの的人数 ※5段階評価で3段階以上の評価を得た人数 0名 0、1名~3名 5、4名~6名 10、7名~9名 15、 10名~12名 20、 13名以上 25 とする	15 (25点)	—	2013年度より制度変更により目標値は未公開 ⇒ 具体的指標の見直し

環境

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
CO ₂ 排出防止、 および地球温暖化 への対応 (気候変動の緩和 および気候変動への 適応) (環境保護、生物多 様性、および自然 生息地の回復)★	CO ₂ 削減貢献量 (万t-CO ₂)	25点	2012年度目標(181.9万t-CO ₂)の達成度を25点満点に換算(2010年度比悪化の場合0点、2012年度目標達成の場合25点) 【グループ4社】	206.2 万t-CO ₂ (25点)	220.6 万t-CO ₂ (25点)	
	CO ₂ 排出量の2010年度比 削減率(%)	25点	2012年度目標(3.0%)の達成度を25点満点に換算(2010年度比悪化の場合0点、2012年度目標達成の場合25点) 【グループ29社】	2.3% (19点)	3.0% (25点)	
	生物多様性自主基準 (開発・街づくり)適合率(%)	25点	①生物多様性自主基準(開発)適合率 ②生物多様性自主基準(街づくり)適合率 ①、②の2012年度目標(開発:90.0%、街づくり:70.0%)の達成度を平均し、25点満点に換算(2010年度比悪化の場合0点、2012年度目標達成の場合25点) 【大和ハウス工業】	①100% ②59.3% (24点)	①90.0% ②70.0% (25点)	
環境汚染の予防 【水・空気・土など】 (汚染の予防)	売上高あたり建設廃棄物 排出量の2010年度比 削減率(%)	25点	2012年度目標(6.7%)の達成度を25点満点に換算(2010年度比悪化の場合0点、2012年度目標達成の場合25点) 【グループ4社】	△6.7% (0点)	△3.0% (25点)	※2012年度実績は2010年度比増加となり、削減率はマイナスとなっている
	PRTR対象化学物質 排出・移動量の2010年度比 削減率(%)	25点	2012年度目標(3.0%)の達成度を25点満点に換算(2010年度比悪化の場合0点、2012年度目標達成の場合25点) 【グループ3社】	1.5% (12点)	3.0% (25点)	

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。
 ※2012年度実績および2013年度目標について、算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

公正な事業慣行

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
公正な競争	取引先からの下請法に関する通報対応(解決率)	25点	通報から1ヶ月以内の解決率。 この比率を25点満点に換算	100% (25点)	100% (25点)	協会連合会・トリリオン会・設和会・総和会各会員会社
	当社社員の行動に関する取引先アンケート調査	25点	①回答率 ②弊社従業員の行動に対して「問題ない」の回答が全体を占める比率 ①、②の平均を算出し、25点満点に換算	64.3% (①56% ②72.5%) (16点)	66.5% (①60% ②73%) (17点)	協会連合会 会員会社
取引先および利用者に対する、責任ある行動の推進 (バリューチェーンにおける社会的責任の推進)	取引先、および購買業務の自社基準に基づく管理・改善状況	25点	全国事業所の購買課に対して購買業務監査を実施(自社基準) 定量評価項目の全国平均点(70点満点)を25点満点に換算	58.22点 (21点)	65点 (23点)	
	取引先に対する契約業務に関する自社基準に基づく適正度	25点	全国事業所の購買課に対して、購買業務監査を実施(自社基準) 定性評価項目のうち「可」の評価を得た割合を25点満点に換算	64.1% (16点)	72% (18点)	

消費者課題

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
製品利用時における安全の保護 (消費者の安全衛生の保護)	耐震性能(住宅) 【最高等級取得率】	25点	住宅性能表示制度に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の最高等級取得率 この比率を25点満点に換算 ※地域別に集計した参考資料の中で、全社数値を利用	92.0% (23点)	93.0% (23点)	
	製品の性能・仕様に関する、特別点検の実施率	25点	実施完了率=特別点検完了数/特別点検対象物件数 80%未満 0、80%~85%未満 5、85%~90%未満 10、 90%~95%未満 15 、95%~100%未満 20、100% 25とする(特別点検対象物件数が0件の場合、25点とする) ※点検実施の通達発信より計画期間内における実施完了率。ただし、年度内に計画期間が終了した物件に限る	90.1% (15点)	100% (25点)	
製品販売後のサービス、苦情対応 (消費者に対するサービス、支援、ならびに苦情および紛争の解決)	戸建住宅オーナー様満足度	25点	戸建住宅オーナー様(ご入居者様)に対してアンケートを実施。「大変良かった」「良かった」の評価が全体に占める比率 この比率を25点満点に換算 ※アンケートは、「建てて良かったか」の問いに対して、「大変良かった」「良かった」「あまり良くなかった」「良くなかった」の4択で評価	96.1% (24点)	100% (25点)	
	集合住宅オーナー様満足度	25点	集合住宅オーナー様に対してアンケートを実施。「満足」の評価が全体に占める比率 この比率を25点満点に換算 ※アンケートは、「満足」「普通」「不満」「大変不満」の4択で評価	60.6% (15点)	100% (25点)	

コミュニティへの参画および発展

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
地元地域発展のための積極的な関わりや連携 (コミュニティへの参画)★	社会貢献活動 (本社、事業所)	25点	①本社活動件数 30件未満 0、30件~40件未満 5、40件~50件未満 8、 50件以上 10 とする ②事業所実施割合(年2回以上実施) 60%未満 0、60%~65%未満 5、65%~70%未満 10、 70%以上 15 とする ①、②の合計を算出	①本社 102件 ②事業所 95.7% (25点)	①本社 50件 ②事業所 100% (25点)	
	NPO・NGO協働機会 (本社、事業所)	25点	①本社活動件数 0件 0、1件~10件未満 5、10件~20件未満 8、20件以上 10とする ②事業所実施割合(年1回以上実施) 0% 0、0%超~5%未満 5、 5%~10%未満 10 、10%以上 15とする ①、②の合計を算出	①本社 9件 ②事業所 8.5% (15点)	①本社 20件 ②事業所 15% (25点)	
	地域組織との協力機会 (本社、事業所)	25点	①本社活動件数 0件 0、1件~15件未満 5、15件~30件未満 8、 30件以上 10 とする ②事業所実施割合(年1回以上実施) 0% 0、0%超~25%未満 5、25%~50%未満 10、 50%以上 15 とする ①、②の合計を算出	①本社 53件 ②事業所 91.4% (25点)	①本社 30件 ②事業所 50% (25点)	
地元地域発展のための投資 (社会的投資)★	社会貢献活動費用	25点	経常利益(前年度までの過去5年間の平均)に社会貢献活動費用が対して占める比率 0.6%未満 0、0.6%~0.7%未満 5、0.7%~0.8%未満 10、0.8%~0.9%未満 15、0.9%~1.0%未満 20、 1.0%以上 25 とする	1.83% (25点)	1.0%以上 (25点)	
	寄付、募金活動 (従業員参加率)	25点	エンドレス募金・ハート募金参加者(実人数)を期末人員で除して参加率を算出 20%未満 0、20%~25%未満 5、 25%~30%未満 10 、30%~35%未満 15、35%~40%未満 20、40%以上 25とする	25.0% (10点)	50.0% (25点)	
	ボランティア休暇取得率	25点	取得日数を期末人員で除して算出 5%未満 0、 5%~10%未満 10 、10%~15%未満 15、15%~20%未満 20、20%以上 25とする	7.7% (10点)	20.0% (25点)	

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。
 ※2012年度実績および2013年度目標について、算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

組織統治

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
透明性	アニュアルレポート 外部評価	25点	外部評価機関によるレーティング評価 ランク外 0、D 12、C(C-、C、C+) 18、 B以上(B-、B、B+、A-、A、A+) 25とする	A (AR2011) (25点)	A+ (AR2012) (25点)	レーティング評価の発表 が夏ごろのため、昨年度に 受けた評価を実績とする
	CSRレポート外部評価	25点	CSRレポートの外部評価 総合得点を25点満点に換算	— (15点)	—	2012年度より採用してい た外部評価制度が廃止 ⇒ 具体的指標の見直し or評価方法を見直し
	IRサイト外部評価	25点	IRサイト(web)の外部評価 4.5未満 0、4.5～5.0未満 5、 5.0～5.5未満 10 、5.5～6.0 未満 15、6.0～6.5未満 20、6.5以上 25とする	5.07点 (10点)	5.5点 (15点)	
倫理的行動	社内CSR意識調査	25点	毎年行う社内CSR意識調査の得点を25点満点に換算	76.24点 (19点)	80点 (20点)	
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーミーティング (参加者満足度)	25点	当社ステークホルダーミーティングへの参加者アンケート結果 ①ディスカッション 「発言しやすい雰囲気であった」が全体 に占める比率 ②当社の説明内容 「分かりやすい」が全体に占める比率 ①、②の平均を25点満点に換算	①50% ②70% (15点)	①90% ②70% (20点)	
法の支配の尊重	全社倫理・コンプライアンス 研修、従業員一人当たりの 受講回数	25点	研修受講者延べ人数(年間)を期末人員で除して算出 (年間実績) 0.3未満 0、0.3～0.4未満 5、0.4～0.5未満 10、 0.5～0.6未満 15、0.6～0.7未満 0.7以上 25 とする ※法務部およびCSR部主催のものに限る	0.73 (25点)	0.7以上 (25点)	2012年度実績 法務部 6,498名、CSR 3,325名、 期末人員 13,483名 (平成25年3月31日現在)
社会的責任の理解	CSRレポートにおける GRIガイドライン対応率	25点	CSRレポートにおける開示率を25点満点に換算	66.1% (17点)	75.0% (19点)	

財務指標

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2012年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2012年度 実績	2013年度 目標	補足(関連資料など)
	収益性 (営業利益率より計算した ものを点数化)	25点	①過去3年の総資本営業利益率の平均 ②過去3年の売上高営業利益率の平均 ①・②をもとに点数化(100点満点)し、25点満点に換算	70点 (18点)	75点 (19点)	【決算短信】にて公開済 2012年度連結実績
	成長性 (売上高、営業CFの成長率を 点数化)	25点	①過去3年の売上高の年平均成長率 ②過去3年の営業CFの年平均成長率 ①・②をもとに点数化(100点満点)し、25点満点に換算	85点 (21点)	90点 (23点)	【決算短信】にて公開済 2012年度連結実績
	安全性 (金利負担能力を点数化)	25点	金利負担能力比率=(税引前利益+支払利息)÷支払利息 この比率をもとに点数化(100点満点)し、25点満点に換算	100点 (25点)	100点 (25点)	【決算短信】にて公開済 2012年度連結実績

ステークホルダーミーティング

「ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける」ことが、大和ハウスグループのCSRに対する基本姿勢です。その一環として、大和ハウス工業では毎年ステークホルダーミーティングを開催し、皆さまからいただいた貴重なご意見をCSR経営に反映させています。

これまでの経緯

第8回ステークホルダーミーティング(2011年11月開催)

ISO26000に記載されているテーマのうち当社にとって重要性の高い6つのテーマの中から12の重要課題を事前に抽出。取り組むべき優先度を判断するため従来のステークホルダーミーティングの枠組みを活用し、ステークホルダーの皆さまに「大和ハウス工業が優先して取り組むべき社会的課題」を順位付けしていただきました。

社内検討会

ステークホルダーミーティングでいただいたご意見をもとに、関係役員を中心に取り組む課題の優先度について話し合いました。そこでの結果をもとにマテリアリティマップを作成し、ステークホルダーと当社の両者にとって重要性の高い6課題を最重点課題と位置づけました。

大和ハウスグループ 「第9回ステークホルダーミーティング」概要

2012年11月23日(金)、当社の本社ビルにおいてステークホルダーミーティングを開催しました。

9回目となる今回は、昨年度のステークホルダーミーティングでの結果を受け、当社で確定した6つの最重点課題の中から4つを抽出。当社の取り組みや考え方をご説明し、ステークホルダーの方々から率直なご意見を頂きました。

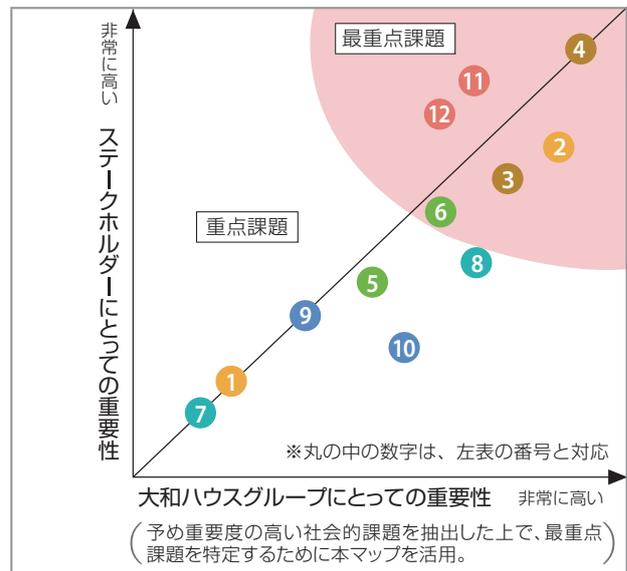
ここでは、当日のミーティングの概要とご意見を抜粋してご紹介します。

※ 詳細はWebサイトでもご覧いただけます。
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/>

2011年度のステークホルダーミーティングで決定した優先課題の順位

1. ④ 人財の育成(社員教育)
2. ⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携
3. ⑫ 地元地域発展のための投資
4. ② 差別の撤廃と平等な機会の提供
5. ③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり
6. ⑥ CO₂排出削減、および地球温暖化への対応
7. ⑧ 取引先および利用者に対する責任ある行動の推進
8. ⑤ 環境汚染の予防(水・空気・土など)
9. ⑨ 製品利用時における安全の保護
10. ⑩ 製品販売後のサービス、苦情対応
11. ① 人権に関わる苦情の解決
12. ⑦ 公正な競争

当社で確定した優先課題順位



■ ファシリテーター



関東学院大学
経済学部 教授

小山 巖也 様

■ 参加ステークホルダー20名

- ・企業担当者 7名
- ・取引先 3名
- ・NPO・NGO団体 3名
- ・地域社会 2名
- ・従業員 3名
- ・その他 2名

■ 開催日時 2012年11月23日(金) 13:00 ~ 17:30

■ 開催場所 大和ハウス工業(株) 本社ビル2階会議室

■ テーマ ④人財の育成(社員教育)

- ⑪地元地域発展のための積極的な関わりと連携
- ⑫地元地域発展のための投資
- ⑥CO₂排出削減、および地球温暖化への対応

第9回ステークホルダーミーティングの流れ



1) ディスカッションテーマ別のグループに分かれテーマごとの当社の取り組みを説明



2) 分科会ごとに、当社社員も加わり、順次ディスカッション



3) 分科会でご意見を各グループより発表

参加したステークホルダーの皆さまからのご意見(抜粋)

最重点課題 1.

④ 人財の育成(社員教育)

企業の持続的な成長を支える人財の育成とは。

日頃の業務に追われている現場の社員と経営層との間にある「CSRや環境についての温度差」や「社会的課題に対する意識のギャップ」を解消する話題やプログラムが必要。

社会的課題に応えることの大切さを理解させる社内教育や研修が必要である。

社会が必要とするグローバルな人財とは。

今後将来的な日本人の労働力人口の減少を見越すと、海外進出だけでなく、国内においても外国人従業員の増加を検討していかなければいけないのでは。

グローバル展開とは、大和ハウス工業の国内の考えややり方を単純に海外に広げることではなく、現地のニーズや要望を汲み取って、価値観を共有していくこと。これができる人財こそがグローバル人財だと思う。

最重点課題 2.

⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携

東日本大震災における当社の被災地支援について。

大和ハウス工業として、より主体的にできる活動があるのではないかと。他社では定期的に社員を被災地に送りこんでいるところや人財育成に絡めているところもあるが、大和ハウス工業では見えない。

仮設住宅の建設は良いと思うが、建設した住宅のモニタリングをして快適な住まいにしているか。

当社が行うべき、地域発展のための活動とは。

仮設住宅で生まれたコミュニティの維持。生まれたつながりを今後の街づくりに活かすこと

家の安全を確保できる家づくり(流されても住み続けられる家、従来の発想にとらわれない家など)

最重点課題 3.

⑫ 地元地域発展のための投資

これからの高齢期に必要な暮らしとは。

ハード面だけでなく、ソフト面においても充実した高齢期が過ごせるよう、高齢になってからではなく、現在から高齢期の暮らし方について考えられるようにしておくことが必要。

高齢者とひとくくりにするのではなく、健康な人、認知症の人など、さまざまな人に合わせた生活を考えることが大切。

高齢期の暮らしで、大和ハウス工業に期待することとは。

全員参加型のコミュニティを目指すのではなく、選択できるコミュニティの形成。皆で作っていきコミュニティの形成。

理想を掲げ、それに合わせて経済合理性を考えて欲しい。「共働きの核家族→子どもを預けなければならない→保育所不足→高齢者が手助け→高齢者の生きがいとなる→子どもにさまざまなことが伝承できる」など、社会全体で見て経済的に効果があるかどうか。

最重点課題 6.

⑥ CO₂排出削減、および地球温暖化への対応

これからの“住まいや街のスマート化”への期待とは。

全てを自動化すると人間の五感が衰えると思うので、住まい手が状況に応じて自動化と手動を選んだり、可変できる住まいがスマートだと思う。

個々の住宅だけでなく、街全体で計画しマネジメントして欲しい。また、エネルギーに加えて、水資源の有効活用についても検討して欲しい。

自給自足できる住まいなどの実現に向けた当社への期待とは。

個々の住宅で自給自足するより、地域全体で自給自足を考えた方が効率的ではないか。

住まい手の年齢や家族構成に合わせて柔軟に可変できる家をつくることで、多様な世代が長く住み続けることができる。

コーポレート・ガバナンスの推進

コーポレート・ガバナンスの推進

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、透明性の高い経営を推進しています。

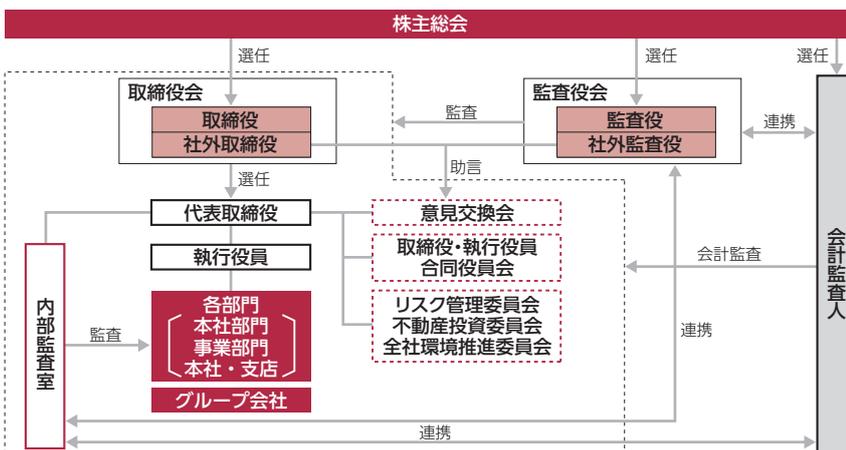
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

大和ハウスグループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値の向上や株主の皆さまをはじめとするステークホルダー（利害関係者）からの信頼を高めるため、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

大和ハウス工業では、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的として、2012年6月開催の第73期定時株主総会において社外取締役2名を新たに選任し、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。この2名の社外取締

コーポレート・ガバナンス体制



役は独立役員として指定しました。

また、経営監督機能の客観性・中立性を確保するため、監査役監査を支える人材の確保や、企業経営および法務、財務・会計の専門知識を持つ監査役を選任すること等により、社外監査役を含む監査役会の機能を強化しています。

さらに、当社ではこのような枠組みの中で、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

なお、現行の経営体制（2013年4月現在）は、取締役21名（うち社外取締役2名）、監査役6名（うち社外監査役3名）、執行役員27名となっています。

当社の機関及び部門における運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

取締役会

2012年度は、取締役会を14回開催し、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役による業務執行を監督しています。

なお、取締役の任期は、経営の機動

性及び柔軟性の向上と事業年度ごとの経営責任の明確化を図るため、2001年6月より1年としています。

監査役会

2012年度は監査役会を14回開催し、監査の方針及び業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務および財産の状況を調査し、子会社にも必要に応じて営業報告を求めました。

また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。

社外役員・代表取締役との意見交換会

社外取締役、社外監査役、代表取締役、監査役で構成し、コーポレート・ガバナンスや経営全般に関する事項について、取締役会および合同役員会における職務執行・業務執行上の論点から一線を画した、多様な視点、長期的な視点に基づく意見交換を行っています。

社外役員の企業経営者としての豊富な経験かつ独立した視点を企業経営に取り込み、企業価値の継続的な向上を目指す取り組みとして、社外取締役を新たに招聘した2012年度より年2回開催しています。

内部監査体制

社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているかを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果

を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。上記に加え、当社ではコーポレート・ガバナンスの強化を目的として以下の委員会等を開催しています。

合同役員会

取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。2012年度は11回開催しました。

リスク管理委員会

経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回の会議で討議しています。

2012年度は12回開催しました。

CSR組織体制

CSRに関する方針や実施事項の立案・調整機能は、当社CSR部が担っており、重要な事項は取締役会で決定します。

2005年から全事業所で「CSR委員（当時はCSR推進委員）」を1名選任し、企業倫理やコンプライアンスの周知徹底などを図っています。

さらに2006年からは「社会貢献推進委員」も1名選任し、社会貢献活動に関する企画・運営や従業員への啓発活動を行っています。

また、グループ各社でも2005年から

「CSR責任者（当時はCSR推進責任者）」を選任し、CSR活動を推進する体制を整えています。グループ会社のCSR責任者は当社のCSR部と連携し、半期に一度情報交換を行い、相互のレベルアップや社会貢献活動の協働に努めています。

コーポレート・ガバナンス向上のための取り組み

東証上場会社表彰「企業行動表彰」を受賞

当社は、株式会社東京証券取引所が主催する2012年度上場会社表彰において、「企業行動表彰」を受賞しました。

■ 企業行動表彰

企業行動表彰は、東京証券取引所が市場開設者としての立場から、上場会社として望ましいと考える企業行動を普及・促進することを目的とし、同取



引所の企業行動規範の浸透または充実に資すると認められる企業行動を毎年選定し、表彰するものです。

■ 表彰テーマ

2012年度「企業行動表彰」では、「社外取締役の独立役員への指定」が表彰テーマとして掲げられ、当社を含めた4社が受賞しました。

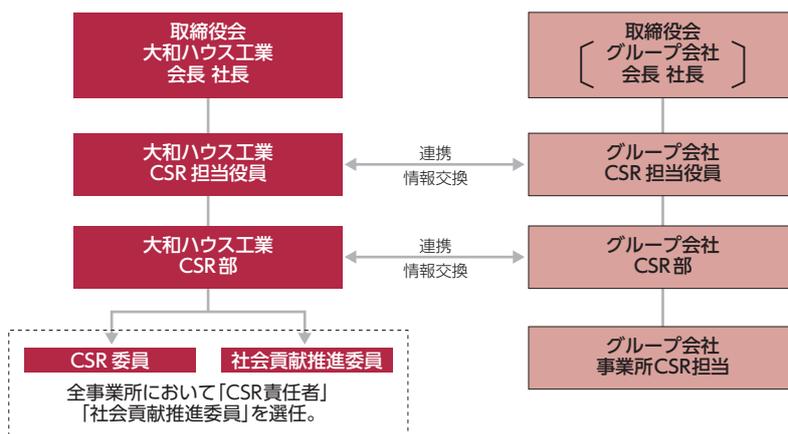
当社では2012年6月、社会が求める企業像と当社の在り方を改めて検討し、初めて社外取締役2名を選任、独立役員として指定しました。絶えず変化する経営環境において、独立した立場かつ多様な視点から独立役員に助言をいただくことは、さまざまな領域で事業を展開する当社において、大変有益であると感じています。

今回の表彰を励みに、当社の企業理念に基づくステークホルダーの皆さまとの「共創共生」をテーマに、一層の企業価値向上に努めていきます。



東京証券取引所での表彰式

大和ハウスグループのCSR推進組織体制



内部統制の推進

内部統制の推進

大和ハウスグループでは法令遵守をはじめ、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。

企業倫理綱領・行動指針の徹底

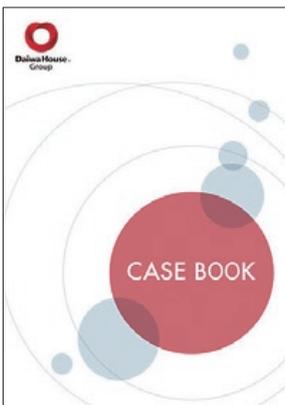
グループ全従業員に配付し、意識の共有と周知徹底を図っています。

当社グループでは、2004年4月に経営理念・方針を実現する基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」と「行動指針」を策定しました。同年、企業倫理綱領・行動指針・ケーススタディ・内部通報窓口について掲載した教育用小冊子「CASE BOOK」を作成し、グループ全従業員に配付しています。

本冊子は2年毎に改訂しています。

2006年発行の第2版以降、企業倫理綱領に則って業務に従事する旨の「誓約書」の提出を求め、従業員が「知識」を得るだけでなく「行動」に結びつけるよう取り組んでいます。

2012年発行の第5版では121のケースを掲載。各職場の朝礼で読み合わせを実施するなど、従業員の倫理観向上に活用しています。



CASE BOOK

基本原則

人権の尊重

お客様・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

法令の遵守

各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

環境保全

地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

第一条 お客様の信頼を得られる行動

第二条 調達先等との適切な関係構築

第三条 働きやすい職場環境づくり

第四条 倫理観の向上

第五条 公正な事業競争

第六条 反社会的勢力との関係遮断

第七条 環境への取り組み

内部監査による腐敗防止

当社では、企業倫理綱領に則り、事業運営の透明性・公正さを確保するため、企業倫理・人権ヘルプラインの窓口担当部門から不正行為や違法行為に関する調査依頼がある場合に、年度計画に基づく業務監査以外にも内部監査を実施し、事実確認をしています。

企業倫理・人権ヘルプラインの運用

さまざまな職場・業務における課題の早期発見に役立てています。

当社グループでは2004年から雇用形態に関わらずグループ全従業員が利用できる内部通報・相談窓口と内部通報者保護規程の運用を始めました。相談員は産業カウンセラーなどの有資格

者を中心に構成しており、1カ月以内の解決率80%を目標に取り組んでいます。2012年より「企業倫理・人権ヘルプライン」と改名し、人権問題を含む幅広い通報・相談を受け付けています。

2012年度は職場環境に関する問題を中心に210件の通報・相談が寄せられ、1カ月以内の解決率は82%でした。2013年度も1カ月以内の解決率80%以上を目標として、さまざまな職場・業務における課題の早期発見・解決を図ってまいります。

企業倫理・人権ヘルプライン



複数の通報、相談窓口の設置

当社グループでは法令違反をはじめ、さまざまな問題を顕在化・解決するために、複数の相談窓口（CSR部、法務部、人事部）を設置しています。現在、外部の相談窓口は設置していませんが、社内に複数の窓口を設けることにより、従業員の通報・相談への心理的ハードルを下げ「早期に相談しやすい環境」を目指しています。

パートナーズ・ホットラインの運用

取引先に対する早期の問題解決とクリーンな企業体質を目指しています。

当社では2009年7月から、グループ全体では2010年1月からお取引先との

関係において、当社グループの従業員における法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化・対処し、また自浄作用の向上を図るための仕組みとして、お取引先からの通報制度「パートナーズ・ホットライン」を運用しています。

2012年度は当社グループの行動指針違反に関する相談など、19件の情報が寄せられました。引き続き、制度運用を通じた問題解決、取引先との適切な関係構築を目指した従業員への教育を行うとともに、「パートナーズ・ホットライン」制度の更なる周知を図っていきます。

なお、2013年度には制度の趣旨説明ならびに周知徹底のためにリーフレットを作成し、お取引先に配付しています。

パートナーズ・ホットライン体制図



広告販促物作成に関する社内自主規制について

当社では、社外へ発信する広告販促物について、法的規制・業界内の規制に加え、シンボルの取り扱いや人権への配慮など、さまざまな角度から自主規制を設けています。

また、広告制作システム(Dワークプレイス)を構築し、広告物のテンプレート化を進めることで、作成段階での表現上のリスクを軽減するとともに、最終チェック部門を専任化し、最大限のリスク管理に努めています。

不祥事対応

2012年度は、特筆すべき不祥事はございませんでした。

リスクマネジメント体制のさらなる強化・発展

当社は、1999年9月から「リスク管理委員会」を設置し、リスク情報の集約、具体的な対策の決定、グループ全体への水平展開、業務改善の検討、リスク発生の予防など当社グループ全体を横断するリスク管理体制を整えています。

2012年度からは、事業所(現場)の意見を業務ルールや社内規則等に反映させるため、事業所からの業務改善提案を「リスク管理委員会」に諮る制度を設けたり、すべての本社部門および事業所を対象にリスク管理活動を定期的に報告する仕組みを構築して、リスクの洗い出しや課題設定などを行っています。

グループ全体の国内外における事業拡大に伴い、直面するリスクについても多様化・複雑化していますが、今後も「リスク管理委員会」を中心として、リスク管理体制のさらなる強化、発展を図っていきます。

個人情報の漏洩防止

さまざまな施策を継続し、実施しています。

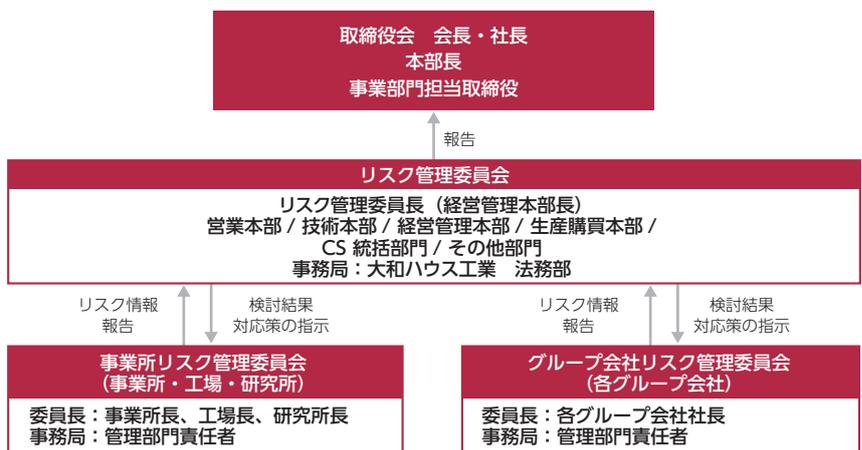
当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に利用し保護することが事業活動の基本かつ社会的責任であると考えています。2005年に個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定め、社内外に公表するとともに、社内規程の策定・個人情報管理者の設置など組織的な管理体制を整備しています。

また、社内教育を通じて個人情報保護の考え方や規程類を詳細に周知し、ネットワークセキュリティの強化やパソコンのハードディスクパスワードの設定・暗号化・保管場所の施錠など、物理的・技術的な安全管理体制の強化を図っています。

さらに、車上荒らしによる盗難被害やファクシミリの誤送信などの事故を防ぐため、指導を徹底し、あらゆる観点から個人情報漏洩の防止に取り組んでいます。

関連項目 個人情報の紛失、盗難が起きた際は当社ホームページで公表しています

リスク情報伝達組織図



「CSR意識調査」を実施し、 全従業員の意識を向上を図る

当社グループでは、2004年度より企業倫理綱領・行動指針の定着状況を確認する取り組みとして「CSR意識調査」を実施しています。これはイントラネット上で実施する約50問の当社独自の匿名アンケートであり、設問項目は「法令の遵守」や「人権の尊重」、「環境意識」「お取引先との関係」など多岐に渡ります。結果を点数化し、職場ごとに平均点を算出。これにより前年度の調査結果と比較し、1年間での従業員の意識変化を確認したり、他部門の平均点と比較し、自部門が充実している点、劣っている点を確認できるようにしています。

各職場ではこれらをセルフチェックし、以降の改善活動に活用しています。活動の一例としては「今の仕事にやりがいを感じている」という質問に対し、ネガティブな意見が見受けられる部門では、「達成感を感じられる目標設定や指導」をしたり、「褒める」ことを多用したりしながら、モチベーションを上げる工夫をし、1年間実践。次回調査にて取り組みの成果を確認しています。

2012年度は当社グループ全体で34,000人超の従業員が本調査に回答しました（回答率：85.9%、平均点：75.15点）。

コーポレート・ガバナンスの仕組みを有効に機能させるには従業員一人ひとりの当事者意識が必須です。当社グループでは、全従業員が改善意欲を持ち、自発的にCSR活動に取り組む「ボトムアップ型」の企業文化醸成に努めています。

不祥事の防止は一人ひとりの 意識改革から

倫理観向上を目的としたCSR研修を実施しています。

当社グループでは不祥事の未然防止、従業員の倫理観向上を目的にCSR部員が講師となり「健全な組織文化醸成」や「倫理的ジレンマへの対応」をテーマとした社内研修を実施しています。当初は一部の役職者のみを対象としていましたが、「全員の意識が変わらなければ職場は変わらない」と、2006年度からはパート社員を含む全従業員を対象とし、グループ討議などを取り入れた受講者参加型の研修を行っています。

（2012年度実施状況）

グループ会社全体：
計92回 4,927名受講

受講者の満足度80%以上を目標としており、終了後のアンケートでは85.8%から「(研修の内容は)役に立つ」との評価が得られました。



研修でのディスカッションの様子

コンプライアンス教育 2012年度は175回の研修を 実施、6,498名が受講

新入社員から役員まで階層別を実施する研修や職種・部門毎に行う研修で、リスク管理およびコンプライアンスに関する講義を行い、グループ全体に対するリスク管理やコンプライアンスの意識向上に取り組んでいます。

2012年度は、前年度までの研修に加えて、当社の事業所を対象に「コンプライアンス研修」を実施し、原点に立ち返り、事業活動の前提となる「コンプライアンス」の徹底を再確認しました。

研修においては、グループ内外を問わず、実際に顕在化したリスク事案やコンプライアンス違反となる事例を取り上げ、リスクが会社経営に与える影響の大きさや深刻度合いを訴求し、啓発を行っています。当社グループでは今後も役職員のリスク管理・コンプライアンスに対する共通認識の向上を図っていきます。

知的財産権における取り組み

知的財産権は企業経営になくてはならないものと位置づけ、企業競争力の源泉である「競争優位性の確保」と「競争秩序の維持」を理念に活動しています。

事業を継続するための基盤や成長の手段として技術開発は不可欠であり、その成果を権利化し、技術の自由度を確保することが重要です。その上で、他社に対して積極的に実施許諾をしています。

一方で、他社の権利を把握し、尊重することはコンプライアンスの基盤であることから、他社特許や商標の調査は十分に行うようにしています。

また、2007年度から発明報奨金支給制度を設け、2012年度には、当社グループの従業員に対する知的財産の意識向上と改善意欲を図るため、初めて年間優秀発明発表会を開催しました。

知的財産権における管理体制

■ 知的財産室

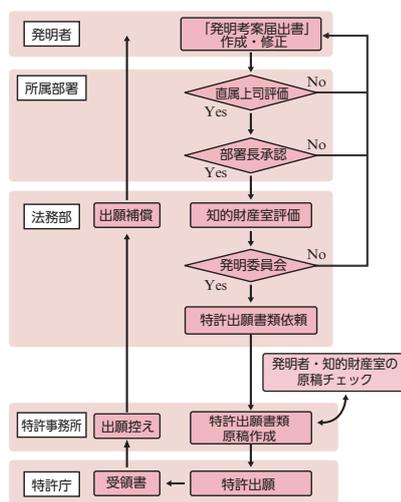
知的財産室は法務部に所属し、近年増加傾向にある知的財産権に関する権利化、知的財産管理、権利侵害、訴訟などに、関連部門と連携して迅速な対応を図っています。

また、特に研究開発部門とは日頃から情報共有し、スピーディーな対応が求められることから、総合技術研究所にもスタッフが常駐しています。

■ 発明委員会

会社が保有するすべての知的財産権に関する権利化、権利維持、権利放棄などは、発明委員会で決定しています。委員は研究開発、商品開発、生産に関わる各部門長で構成し、委員長は技術本部長が務めています。

知財管理体制図



活動の成果

(1) 概要

当社では、工業化住宅の建築技術を戦略的に特許出願しています。

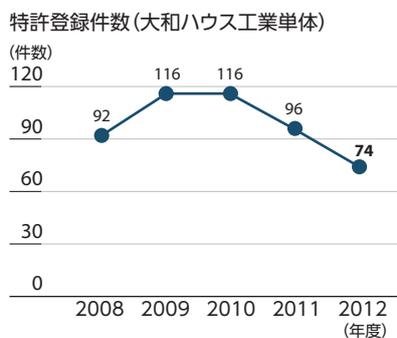
特許登録件数は、全技術分野で

2003年から2007年の5年間で250件、2008年から2012年の5年間で494件で、98%の増加となっています。

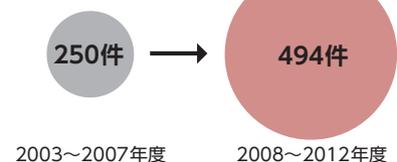
中核技術の建築分野である「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では、2008年から2012年の5年間で377件の特許権を取得しています。

また、特許公開件数は、全分野で2008年から2012年の5年間で541件、「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では2008年から2012年の5年間で365件の公開となっています。

(2) 過去5年間の特許登録件数の推移



過去5年ごとの特許登録件数



反社会的勢力による被害の防止

当社は、2004年に「大和ハウスグループ企業倫理綱領」を制定、社内外に宣言し、いかなる理由があろうとも反社会的勢力との関係を絶つ断固たる決意のもと、全役職員が厳守しています。

また、平素より警察や弁護士、暴力追放推進センターなどの外部機関と連携し、情報の収集・管理を図る社内体制を構築しています。

さらに、取引相手方が反社会的勢力であると判明した場合には、直ちに契

約を解除できるように、取引基本契約等の主要な契約書には反社会的勢力の排除条項を記載し、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

公正な事業活動

当社グループでは、「大和ハウスグループ企業倫理綱領」に、公正で自由な市場の競争原理に従うことを明記し、独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、下請法(下請代金支払遅延等防止法)など取引に関する法令の遵守体制を強化するため、従業員に対する教育を実施しています。

2012年度は、反競争的な行動や反トラスト、および独占的慣行に関する重大な違反は発生していません。

適切な政治関与

適切な政治関与

当社は、一般社団法人住宅生産団体連合会や一般社団法人日本経済団体連合会などに所属し、各方面に対し建設業界全体の発展のため、公共政策への参加や業界活動にも、積極的に参加し、提言を行っています。

政策提言

2012年度には、(一般社団法人)住宅生産団体連合会を通じて、来るべき税制改正に対し、「住宅に係る消費税の負担軽減措置等」の政策を提言するとともに、住宅建設が広く日本経済の内需の柱であることをアピールしました。

クライシスマネジメント

クライシスマネジメント

災害時に会社の重要業務を極力停止せず、お客さまをはじめとするステークホルダーへの社会的責任を果たすため、大和ハウスグループは「災害に強い企業」を目指しています。この目的から策定したBCPIに基づき、地震発生時を想定した訓練などを行っています。

グループ各社のBCP

大和ハウスグループでは2008年、14社を対象に「グループBCM連絡会」を立ち上げ、同連絡会でグループ会社における各々の事業活動を継続させる計画(BCP)の策定を行っています。

また、BCPIに関わる情報交換を行い、グループ内で情報の共有を図るなど、グループ全体で「災害に強い企業」を目指しています。

2013年度は災害用備蓄品の保管場所や内容、必要量などを改めて見直す計画です。

安否確認システム

当社とグループ会社15社は、地震発生時に従業員の安否状況を把握するため、約26,000名を対象とした「安否確認システム」を導入しています。

この安否確認システムは、あらかじめ定めた震度(当社では震度6強)以上の地震を観測した地域に勤務または居住している従業員の携帯電話やパソコン等に電子メールを送り、安否状況を確認するものです。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、このシステムを利用し、従業員およびその家族の安否や施設の被害状況を迅速かつ的確に把握しました。

なお大和ハウス工業では、年2回の地震避難訓練を実施しており、安否確認システムも随時更新しています。

緊急地震速報システム

当社では、大規模な地震発生に備え、2008年9月より「緊急地震速報システム[※]」を本社・支社・支店・工場に

導入しています。

当システムは、地震発生時における本社・支社・支店・工場内のお客さま・従業員の安全確保および適正な初動対応の確保に役立てるものです。

なお、実際に地震が発生した場合に適切な初動が取れるように、年2回、緊急地震速報の発信訓練を行っています。

[※] 震源地から近い場所や直下型地震の場合は、速報が間に合わない場合があります。

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

サプライチェーン・マネジメント

調達から施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと共に、品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

取引先との協働体制

4つのサプライチェーンの会とともに、環境・品質・安全活動を推進しています。

大和ハウスグループでは、さまざまな建物を手掛けており、サプライチェーン全体を通して協力会社との信頼関係の構築に努めています。

その一環として、サプライチェーンを支えるネットワークを構築し、これまでに資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社との会を組織し、事業に欠かせないお取引先と共に発展することを目的として、さまざまな活動を行っています。

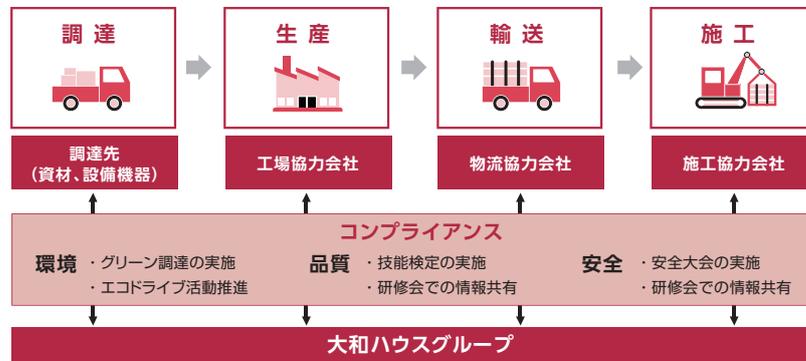
例えば、「環境」に関しては、グリーン

購入※基準の運用やエコドライブ活動の推進、「品質」に関しては、技能検定の実施や各種研修会の開催、「安全」に関しては、安全大会の実施や各種研修会の開催などを実施し、お客さまに満足いただける建物を提供しています。

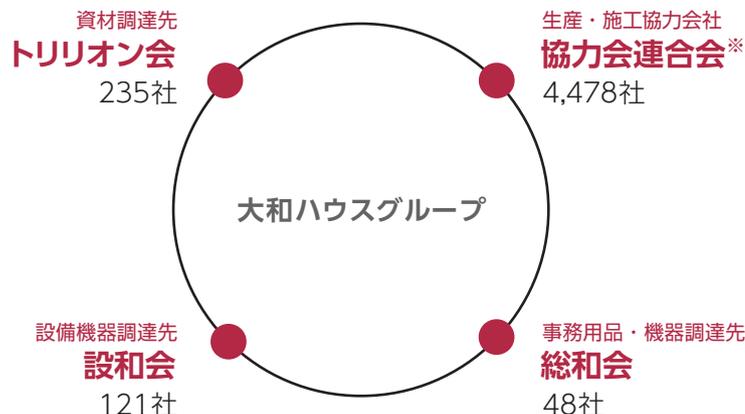
当社グループは、これからも良きパートナーとして、お取引先との関係を大切にし、共に社会の要請に応えながら、発展していくための独自のサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいきます。

※グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

[大和ハウスの事業活動におけるサプライチェーン]



[サプライチェーンを支えるネットワーク]



※協力会連合会においては、「労働安全衛生の確保」の内容を含んだ工事基本契約書を当社と締結していることが会員条件となっており、2012年度は100%の会社が締結しました。

業績ハイライト／連結財務指標

売上高(連結・単体)／連単倍率



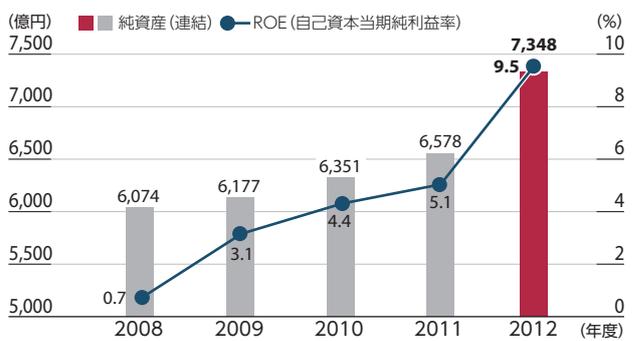
営業利益(連結)／営業利益率



当期純利益(連結)／当期純利益率



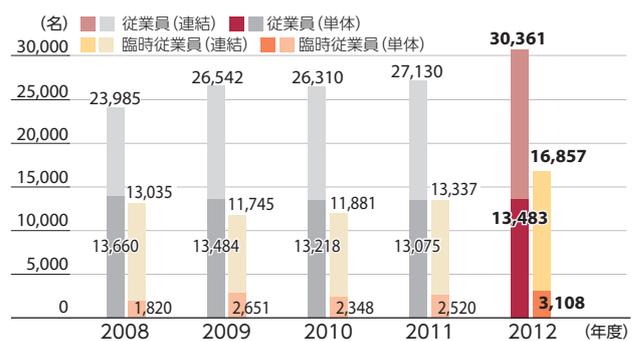
純資産(連結)／ROE(自己資本当期純利益率)



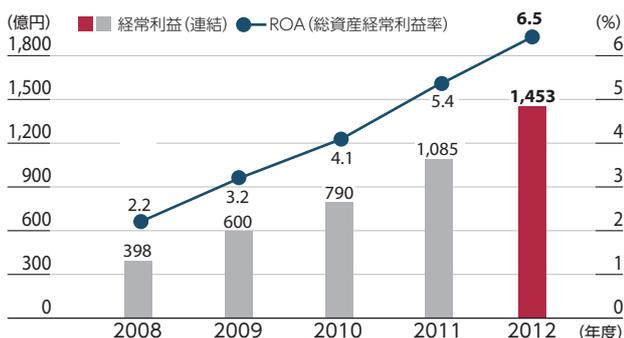
住宅販売戸数(戸建・分譲・マンション・集合住宅)



従業員数(連結・単体)



経常利益(連結)／ROA(総資産経常利益率)



大和ハウスグループCSR活動への意見



株式会社創コンサルティング
代表取締役

海野 みづえ様
(うんの みづえ)

日本企業のグローバル経営に視点を置き、CSR・サステナビリティ分野での経営のあり方を提言するとともに企業活動の実務をサポート。

「共に創る。共に生きる。」の事業戦略への展開を明確に

大和ハウスグループが経営のメッセージに掲げる「共創共生」と「人・街・暮らしの価値共創グループ」は、CSRそのものです。しかし残念ながら、このメッセージの展開にハウスメーカーらしさが見られません。御社の事業のなかでこれをどのように実現するのかを明確にし、具体的な戦略展開を示していただきたいと考えます。まず地域開発での役割や住環境の価値創造について語り、それを住宅や商業建築事業でどう実現していくかです。

この柱が「環境」と「快適な街と暮らし」です。ここに「アスファケツノ」の要素が込められているといえましょう。現在のレポートは実例報告が中心ですが、この筋道をよく整理することで実際の活動の価値について説得力が出てきます。

環境については、環境にフォーカスした製品や技術を環境戦略として位置づけ、価値創造への寄与を明確にすることです。そして街と暮らしでは、街や基盤づくりといった広域的な視点でのビジョンを示し、そのなかで暮らす個人の生活の豊かさ向上につなげてはいかがでしょうか。

地域貢献活動についても、事業と深く関連しステークホルダーと

信頼が強まる取り組みは、共創価値では重要なものです。事業戦略とあわせ、効果的な活動を展開してください。

基本的CSRの効果的な展開

日常の事業活動のなかで取り組む基本的CSRについては、様々な分野で取組まれ、ステークホルダー別に詳細に報告されています。この活動評価について、評価指標をISO26000の中核主題に準じていますが、社内管理として有効かが疑問です。ISO26000の原則に基づいて取り組むことが重要なのであり、評価をISO26000の主題に沿う必要はありません。むしろ馴染みのあるステークホルダー別の指標軸を使う方が社内的にはスムーズで、社外に対してはISO26000との対応がわかるように説明しておけば問題はないでしょう。

社会との共創共生では、様々な地域活動をされていることは評価できますが、御社の視点が中心になった報告です。こうした活動はステークホルダーの接点が最も強いもので、彼らの立場での報告や、御社の活動が地域にどのような効果をもたらしたかの評価等にまで踏み込むことが求められます。

環境との共創共生も、自社だけで進めることではありません。地域開発での共同パートナーや地域のNPO、またテーマに応じた公的プログラムへの参画など、様々なステークホルダーとの連携を広げていくことが重要です。

新たな分野への挑戦

社会が抱える課題について、従来の事業枠にこだわらずに新分野にチャレンジしている御社の意気込みも伺えます。農業事業の展開や自然エネルギーの開発などの新規事業は、規模はまだ小さいですが、今後社会で必要とされる分野です。課題解決のためにチャレンジを続けてください。

また海外事業の展開も、新たなチャレンジです。新興国での大規模開発こそ環境・社会に配慮した展開が求められ、御社のCSRへの姿勢や事業でのサステナビリティ面が強みになってくるでしょう。

第三者意見を受けて

海野様には当社グループのCSR活動に貴重なご意見を頂き、心より御礼申し上げます。当社グループでは、経営のメッセージとして「共に創る。共に生きる。」を掲げ、社会的課題を解決するために「アスファケツノ」事業を展開することで、サステナブルな社会へ貢献することを目指しています。海野様のご指摘の通り、「共に創る。共に生きる。」と「アスファケツノ」事業展開をつなぐための具体的な事業戦略を整理し、積極的にステークホルダーへ情報開示していくことは、今後取り組んでいくべき重要テーマです。新規事業の展開においても、「社会的課題の解決」という視点を忘れずに、サステナブルな社会を目指したチャレンジを引き続き実施してまいります。

基本的CSRの活動内容について、当社グループでは6ステークホルダー別に報告していますが、ステークホルダーの視点や社会にどのような効果をもたらしたかという観点での報告を目指します。また、2011年度にISO26000を導入し改訂した「CSR自己評価指標」を中心にCSRマネジメントを実施していますが、先般改訂されたGRIガイドラインの内容をふまえ、CSRマネジメントの強化やステークホルダーとの対話を重視したCSR活動の改善に取り組んでまいります。



代表取締役副社長
CSR担当役員
石橋 民生

主な受賞歴

2012年度の主な受賞歴

2012. 7 「agri-cube(アグリキューブ)」「xevo Li(ジーヴォリアン)」など5部門
5作品が「第6回キッズデザイン賞」を受賞しました。

5年連続1位達成 平成23年度 環境共生住宅認定において建設実績
総合1位を達成しました

「平成24年度(第1回)住宅・建築物省CO₂先導事業」に、「晴美台エコ
モデルタウン創出事業」が採択されました。

「住環境教育DVD学習教材「家づくり・街づくりを考える」の制作・配布」
が「第6回キッズデザイン賞」で未来を担う消費者デザイン部門の最優
秀賞「消費者担当大臣賞」を受賞しました。

2012. 8 当社「アニュアルレポート2011」が「インターナショナルARCアワード」
にて、金4部門・銀3部門の受賞に重ね、世界最優秀部門賞を2部門受賞
しました。

2012.10 「xevo 03(ジーヴォ・ゼロサン)」「かずさの杜 ちはら台」がグッドデザ
イン賞を受賞しました。

2012.12 「平成24年度(第2回)住宅・建築物省CO₂先導事業」に、「太陽をフル
活用した次世代低層賃貸住宅の普及」が採択されました。

平成24年度東証上場会社表彰「企業行動表彰」を受賞しました。

2013. 1 大型複合商業施設「iias(イーアス)つくば」が、「省エネ・照明デザイン
アワード2012」優秀事例に選出。

日本企業で最上位の23位にランクイン、3年連続「世界で最も持続可能
な100社」に選ばれました。

自社オフィスでの「Smart-Eco Project」の推進が平成24年度『省エネ
大賞(省エネ事例部門)で「経済産業大臣賞(CGO・企業等分野)』を受賞



GRIガイドライン(3.1版)対照表

1. 戦略および分析

「GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目		「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	● トップメッセージ会長(P7) ● トップメッセージ社長(P9)
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	● トップメッセージ会長(P7) ● トップメッセージ社長(P9)

2. 組織のプロフィール

「GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目		「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
2.1	組織の名称	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131)
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	● 大和ハウスグループの事業(P5)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131)
2.4	組織の本社の所在地	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131) ● 社会との共創共生/世界に向けての取り組み(P44)
2.6	所有形態の性質および法的形式	● 2012年度有価証券報告書
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131) ● 社会との共創共生/世界に向けての取り組み(P44)
2.8	報告組織の規模	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131) ● CSR経営の基盤/業績ハイライト(P147)
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告書期間中に生じた大幅な変更	● 2012年度有価証券報告書
2.10	報告期間中の受賞歴	● 主な受賞歴(P149)

3. 報告要素

「GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目		「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
報告書プロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	● 編集方針(P2)
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	● バックナンバー
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	● バックナンバー
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	● 編集方針(P2)
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	● 編集方針(P2) ● ステークホルダーミーティング(P131、P137)
3.6	報告書のバウンダリー	● 編集方針(P2)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	● 編集方針(P2)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている事業および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	● CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P131)
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	● CSR経営の基盤/CSR自己評価指標(P133) ● グループ会社CSRレポート・CSR自己評価指標 ● 環境との共創共生/環境行動計画(P65) ● 環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の実績と自己評価(環境データブック2013 P3) ● 環境会計(環境データブック2013 P17) ● 環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15) ● サイトレポート(環境データブック2013 P18)

[GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])]項目		[CSRレポート2013(詳細版)]の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度掲載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)。	該当する項目はありません。
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	●環境との共創共生/環境行動計画(P65)
GRI内容牽引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	(本対照表)
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	●第三者意見(P148) ●第三者意見/環境(P104)

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

[GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])]項目		[CSRレポート2013(詳細版)]の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	●CSR経営の基盤/コーポレート・ガバナンスの推進(P139)
4.2	最高統治機関の長が執行委員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	●CSR経営の基盤/コーポレート・ガバナンスの推進(P139)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	●CSR経営の基盤/コーポレート・ガバナンスの推進(P139)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	該当する項目はありません。
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	●2012年度有価証券報告書(役員報酬等)
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	●CSR経営の基盤/コーポレート・ガバナンスの推進(P139)
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	該当する項目はありません。
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	●大和ハウスグループのCSR(P3) ●CSR経営の基盤/CSR自己評価指標(P133) ●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141) ●環境との共創共生/環境ビジョン(P63)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	●CSR経営の基盤/コーポレート・ガバナンスの推進(P139) ●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141) ●CSR経営の基盤/クライシスマネジメント(P145) ●CSR経営の基盤/サプライチェーン・マネジメント(P146) ●環境との共創共生/環境マネジメント(P99)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	該当する項目はありません。
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。	●環境との共創共生/環境マネジメント(P99) ●お客さまとの共創共生/品質へのこだわり(P108) ●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	●環境との共創共生/環境マネジメント(P99) ●編集方針(P2)
4.13	組織が(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格	該当する項目はありません。

「GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目		「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	●ステークホルダーミーティング(P137)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	該当する項目はありません。
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	●ステークホルダーミーティング(P131、P137)
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	●ステークホルダーミーティング(P131、P137) ●CSR経営の基盤/CSR自己評価指標(P133) ●グループ会社CSRレポート・CSR自己評価指標

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

「GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目		「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
経済		
マネジメントアプローチに関する開示		
		●CSR経営の基盤/業績ハイライト(P147) ●2012年度有価証券報告書
経済的パフォーマンス		
EC1	中核 収益、営業経費、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払い金など、創出および分配した直接的な経済価値	●決算情報(決算短信) ●社会との共創共生/義捐金・募金活動(P53) ●株主との共創共生/主な業績の推移(P116)
EC2	中核 気候変動の影響による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	●環境との共創共生/トップメッセージ(P55)
EC3	中核 確定給付型年金制度の組織負担の範囲	●2012年度有価証券報告書
EC4	中核 政府から受けた相当の財務的支援	該当する項目はありません。
市場での存在感		
EC5	追加 重要な事業地域での、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員の賃金の比率の幅	該当する項目はありません。
EC6	中核 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	●取引先との共創共生/調達先・協力先との関係(P119)
EC7	中核 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	該当する項目はありません。
間接的な経済影響		
EC8	中核 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	●社会との共創共生/社会貢献活動(総括)(P45) ●社会との共創共生/社会貢献活動(環境)(P47) ●社会との共創共生/社会貢献活動(福祉)(P48) ●社会との共創共生/社会貢献活動(教育)(P49) ●社会との共創共生/社会貢献活動(その他)(P51) ●社会との共創共生/義捐金・募金活動(P53)
EC9	追加 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	該当する項目はありません。
環境		
マネジメントアプローチに関する開示		
		●環境との共創共生/環境ビジョン(P63) ●環境との共創共生/環境中長期ビジョン(P64) ●環境との共創共生/環境行動計画(P65) ●環境との共創共生/環境マネジメント(P99) ●環境会計(環境データブック2013 P17) ●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15)
原材料		
EN1	中核 使用原材料の重量または量	●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15)
EN2	中核 リサイクル由来の使用原材料の割合	該当する項目はありません。

[GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3版[G3.1])]項目			[CSRレポート2013(詳細版)]の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源(化石燃料、ウラン、自然エネルギーなど)ごとの直接的エネルギー消費量	●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15)
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー(生産や輸送などに使用するエネルギー)消費量	●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15)
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	●環境との共創共生/地球温暖化防止への取り組み(P70、P75-78) ●環境との共創共生/環境行動計画(P68) ●環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の実績と自己評価(環境データブック2013 P3) ●地球温暖化防止(環境データブック2013 P5-8)
EN6	追加	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先的取り組み、およびこれらの優先的取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	●環境との共創共生/地球温暖化防止への取り組み(P69-74)
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための優先的取り組みと達成された削減量	●地球温暖化防止(環境データブック2013 P8)
水			
EN8	中核	水源からの総取水量	●資源保護/水使用量(環境データブック2013 P12) ●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15)
EN9	追加	取水により著しい影響を受ける水源	該当する項目はありません。
EN10	追加	水のリサイクルおよび再使用量が総使用水量に占める割合	該当する項目はありません。
生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当する項目はありません。
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	●環境との共創共生/自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P79-81)
EN13	追加	保護または回復されている生息地	●環境との共創共生/自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P81)
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	●環境との共創共生/環境中長期ビジョン(P64) ●環境との共創共生/環境行動計画(P66) ●環境との共創共生/自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P79-83)
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	該当する項目はありません。
排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	●環境との共創共生/環境行動計画(P68) ●環境との共創共生/地球温暖化防止への取り組み(P70、P76-77) ●環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の実績と自己評価(環境データブック2013 P3) ●地球温暖化防止/ECOプロセス(環境データブック2013 P6) ●地球温暖化防止(環境データブック2013 P5-6、P8) ●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15-16)
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	●地球温暖化防止(環境データブック2013 P8)
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための優先的取り組みと達成された削減量	●環境との共創共生/地球温暖化防止への取り組み(P78)
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当する項目はありません。
EN20	中核	種類別および重量で表記する NOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	●サイトレポート(環境データブック2013 P18-30)
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	●サイトレポート(環境データブック2013 P18-30)
EN22	中核	種類別および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	●環境との共創共生/資源保護への取り組み(P87) ●資源保護(環境データブック2013 P10) ●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15)

「GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目			「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当する項目はありません。(詳細はサイトレポート(環境データブック2013 P18-30を参照)
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当する項目はありません。
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	該当する項目はありません。
製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率優先的取り組みと影響削減の程度	<ul style="list-style-type: none"> ●特集/アスファケツノ「住まい」(P11-14) ●特集/アスファケツノ「街づくり」(P15-18) ●特集/アスファケツノ「産業基盤」(P19-22) ●環境特集1/次世代のエコモデルタウン「スマ・エコタウン晴美台」(P57) ●環境特集2/次世代型環境配慮有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」(P59) ●環境特集3/環境配慮型オフィス「大和ハウス岐阜ビル」(P61) ●環境との共創共生/地球温暖化防止への取り組み(P69-74) ●環境との共創共生/自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P79-81) ●環境との共創共生/資源保護への取り組み(P83-86) ●環境との共創共生/有害化学物質削減への取り組み(P89-90) ●環境との共創共生/ECOテクノロジー(P93-95)
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	●環境との共創共生/資源保護への取り組み(P85-86)
遵守			
EN28	中核	環境規則への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する項目はありません。 (詳細は環境との共創共生/環境マネジメント P101を参照)
輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化防止(環境データブック2013 P8) ●環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2013 P15-16) ●環境との共創共生/ECOプロセス/物流部門におけるCO₂削減(P76-77)
総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	●環境会計(環境データブック2013 P17)
労働慣行とディーセント・ワーク			
マネジメントアプローチに関する開示			
			<ul style="list-style-type: none"> ●従業員との共創共生/基本的な考え方(P123) ●従業員との共創共生/職場環境の整備(P125) ●従業員との共創共生/人権尊重(P126) ●従業員との共創共生/ダイバーシティ雇用(P128)
雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳	●従業員との共創共生/ダイバーシティ雇用(P128)
LA2	中核	従業員の新規採用数・総離職数および新規採用率・離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	該当する項目はありません。
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員との共創共生/人財育成(P124) ●従業員との共創共生/職場環境の整備(P125) ●従業員との共創共生/健康への配慮(P127) ●従業員との共創共生/ダイバーシティ雇用(P128)
LA15	中核	男女の育児休暇後における、職場復帰率と定着率	該当する項目はありません。
労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	該当する項目はありません。
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	該当する項目はありません。

[GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3版[G3.1])]項目			「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	該当する項目はありません。
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	該当する項目はありません。
LA8	中核	深刻な病気に関する、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	●従業員との共創共生/健康への配慮(P127) ●従業員との共創共生/ダイバーシティ雇用(P128)
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	該当する項目はありません。
研修および教育			
LA10	中核	雇用分野別、男女別の、従業員あたり年間平均研修時間	該当する項目はありません。
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	●従業員との共創共生/人財育成(P124)
LA12	追加	男女別の、業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合	●従業員との共創共生/人財育成(P124)
多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	該当する項目はありません。
女性・男女の平等報酬			
LA14	中核	従業員カテゴリー別の男性および女性の基本給および給与の比率	該当する項目はありません。
人権			
マネジメントアプローチに関する開示			
			●従業員との共創共生/基本的な考え方(P123) ●従業員との共創共生/人権尊重(P126) ●大和ハウスグループ企業倫理綱領
投資および調達への慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	該当する項目はありません。
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤ、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	●取引先との共創共生/調達先・協力先との関係(P119)
HR3	中核	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	●従業員との共創共生/人権尊重(P126)
無差別			
HR4	中核	差別が行われた事例の総数と取られた措置	該当する項目はありません。
結社の自由			
HR5	中核	結社および団体交渉の自由を侵害する、または重大な侵害の恐れのある業務と重要なサプライヤ、およびこれらの権利の支援のために実施された活動	該当する項目はありません。
児童労働			
HR6	中核	児童労働の重大なリスクがある業務と重要なサプライヤ、および児童労働の廃止に効果的に寄与するために取られた措置	●従業員との共創共生/人権尊重(P126)
強制労働			
HR7	中核	強制労働の深刻な危険がある業務と重要なサプライヤ、およびあらゆる強制労働の根絶に寄与するために取られた措置	●従業員との共創共生/人権尊重(P126)
保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	●従業員との共創共生/人権尊重(P126)
先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	該当する項目はありません。

「GRIサステナビリティリポートガイドライン(第3版[G3.1])」項目			「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
評価			
HR10	中核	人権審査・影響評価の対象となった事業活動数と総事業活動数に対する割合	該当する項目はありません。
苦情の解決			
HR11	中核	人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	該当する項目はありません。
社会			
マネジメントアプローチに関する開示			
			<ul style="list-style-type: none"> ●大和ハウスグループ企業倫理綱領 ●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141)
地域コミュニティ			
SO1	中核	事業活動の中で、同時に現地コミュニティ参画、コミュニティへの影響評価、コミュニティの開発プログラムが施行された事業活動の割合	該当する項目はありません。
SO9	中核	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響	該当する項目はありません。
SO10	中核	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響の回避・緩和措置	該当する項目はありません。
不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	該当する項目はありません。
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141)
SO4	中核	不正行為の事例に対して取られた措置	●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141)
公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	該当する項目はありません。
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	該当する項目はありません。
反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当する項目はありません。
遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する項目はありません。
製品責任			
マネジメントアプローチに関する開示			
			<ul style="list-style-type: none"> ●CSR経営の基盤/内部統制の推進(P141) ●社会との共創共生/建物の安全と長寿命化に向けて(P34) ●社会との共創共生/防犯に配慮した住まいと街づくり(P36) ●社会との共創共生/少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり(P38) ●社会との共創共生/健康に配慮した住まいづくり(P41) ●お客さまとの共創共生/品質へのこだわり(P108)
顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	●お客さまとの共創共生/品質へのこだわり(P108)
PR2	追加	種別およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません。

[GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3版[G3.1])]項目			「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	●お客さまとの共創共生/品質へのこだわり(P108) ●CSR経営の基盤/広告販促物作成に関する社内自主規制について(P142)
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません。
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	●お客さまとの共創共生/CS理念、CR委員会(P107) ●CSR経営の基盤/自己評価指標(P133)
マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	●CSR経営の基盤/広告販促物作成に関する社内自主規制について(P142)
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません。
顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当する項目はありません。
遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額。	該当する項目はありません。

大和ハウス工業株式会社

本レポートについてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

CSR部 TEL 06-6342-1435

環境部 TEL 06-6342-1346



本レポートの印刷により排出されるCO₂は、一般社団法人フォレストック協会により認定された「大和ハウス葉山の森」のCO₂吸収量クレジットを用いてその一部を補填しています。
(本レポートの発行に伴うCO₂排出量については、後日、当社WEBでご報告いたします)

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルです。お客様と私たちの永遠の絆、そして、人・街・暮らしの価値共創グループとしての連帯感を託しています。

※この「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。© Copyright 2013 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.

森林育成紙™使用 私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙™を使用しています。